

令和 7 年度

「知事とみんなの^{えがお}愛顔でトーク」
開催結果概要

愛 媛 県

令和7年度「知事とみんなの愛顔えがおでトーク」

県では、知事が地域に出かけ、地域の方々と気軽に意見交換を行う「知事とみんなの愛顔えがおでトーク」を開催しています。

令和7年度は、「一般対象」を東予、中予及び南予地方局で各1回、「高校生対象」を1回、「大学生対象」を1回、計5回開催しました。

○令和7年度開催状況 【次頁～を御覧ください】

○知事講話「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」・知事挨拶

[以下、対象順、開催日順に掲載]

[一般対象]

- ・東予地方局管内：西条市（7/8）【7頁を御覧ください】
- ・中予地方局管内：東温市（7/31）【13頁を御覧ください】
- ・南予地方局管内：鬼北町（9/3）【19頁を御覧ください】

[高校生等対象]

- ・県内全域：Web会議（8/6）【26頁を御覧ください】

[大学生等対象]

- ・首都圏：東京都（9/4）【27頁を御覧ください】

○参加者と知事の意見交換の概要

[一般対象]

- ・東予地方局管内：西条市（7/8）【29頁を御覧ください】
- ・中予地方局管内：東温市（7/31）【48頁を御覧ください】
- ・南予地方局管内：鬼北町（9/3）【70頁を御覧ください】

[高校生等対象]

- ・県内全域：Web会議（8/6）【92頁を御覧ください】

[大学生等対象]

- ・首都圏：東京都（9/4）【106頁を御覧ください】

えがお
令和7年度「知事とみんなの愛顔でトーク」の開催状況
(一般対象)

地方局	東予地方局	中予地方局	南予地方局
日時	令和7年7月8日 (火) 14:30~17:00	令和7年7月31日 (木) 14:30~17:00	令和7年9月3日 (水) 14:30~17:00
場所	西条市 地域創生センター	東温市 東温市中央公民館	鬼北町 鬼北町中央公民館
対象地域	新居浜市・西条市・四 国中央市	松山市・伊予市・ 東温市・久万高原町・ 松前町・砥部町	宇和島市・松野町・ 鬼北町・愛南町
参加者	9名	10名	9名
傍聴者	32名	33名	36名

【参加者の年代別・性別】

地方局	東予地方局			中予地方局			南予地方局		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
20歳代以下	1	1	2		1	1	3		3
30歳代	1		1						
40歳代	2	2	4	3	2	5	1	2	3
50歳代							1		1
60歳代					3	3	1	1	2
70歳代以上	1	1	2		1	1			
合計	5	4	9	3	7	10	6	3	9

えがお
令和7年度「知事とみんなの愛顔でトーク」の開催状況
(高校生等対象) (大学生等対象)

地域	県内全域	県内全域
日時	令和7年8月6日 (水) 13:30~15:00	令和7年9月4日 (木) 13:30~15:00
場所	Web会議 (県議会議事堂観光スポーツ 文教警察委員会室⇔各学校)	東京都 都道府県会館
対象地域	全県	首都圏
参加者	6名	10名
傍聴者	12名	—

【参加者の学校種別・性別】

地域	県内 (全県域)			県内 (全県域)		
	男	女	計	男	女	計
県立	1	4	5			
私立	1		1			
国立						
合計	2	4	6			
大学				5	5	10
短期大学						
専修学校						
高等専門学校						
合計				5	5	10

いただいた御意見・御提言等の項目一覧

<一般対象>

東予地方局 西条市(詳細は、29頁)

- 1 外国人の住みやすいまちづくりについて
- 2 不登校児童生徒への支援体制の拡充について
- 3 デフリンピックを機とした手話施策推進法に基づく条例の制定について
- 4 耕作放棄地を活用したひまわり栽培と鳥獣害対策について
- 5 林業従事者の育成、増加について
- 6 外国人向けの情報発信及び外国人のサポートについて
- 7 IoT、AI を活用した手漉き和紙の数値化と技術の承継について
- 8 グループホームの整備等における国の補助整備枠の拡大について
- 9 笑いヨガを基点とした福祉施策について

中予地方局 東温市(詳細は、48頁)

- 1 乳幼児期からの育ち支援と社会の意識変化について
- 2 指定避難所の環境整備について
- 3 外国人が愛媛で暮らし続けたいと思える社会の実現について
- 4 下灘駅の観光課題と地域共生の在り方について
- 5 子どもに誇れる農業と地域行事の再生について
- 6 愛媛県の学校給食地産地消推進ガイドライン策定について
- 7 高齢化社会で支え合う婦人会活動の意義について
- 8 地方山間地域で子どもや若者が楽しんで暮らせるための取組について
- 9 松前町婦人会の再生と地域貢献の歩みについて
- 10 砥部分校の存続と地域連携による魅力化の可能性について

南予地方局 鬼北町(詳細は、70頁)

- 1 海洋ごみの回収、リサイクルについて
- 2 地域間連携による観光施策について
- 3 水産業界における若者世代の人手不足について
- 4 鳥獣害対策制度の改善要望について
- 5 新規就農者への指導支援について
- 6 愛媛県と高知県で県境をまたいだ観光振興について
- 7 鬼北町の活性化について
- 8 南宇和高校地域産業振興部との取組について
- 9 愛南町文化財の保護、継承、活用について

いただいた御意見・御提言等の項目一覧

<高校生等対象>

県内全域 Web 会議 (詳細は、92 頁)

- 1 転入者を増やすべく、今後の方針や高校生に求めることについて
- 2 海ごみ削減に向けた取組について
- 3 若者の起業について
- 4 県主催の学生向けビジネスコンテストについて
- 5 過疎地域における交通機関の維持について
- 6 愛媛県の医療スタッフの不足について
- 7 知事が考える望ましいリーダー像について
- 8 工業高校生に求める力や姿勢について
- 9 地域の観光活性化につながる高校生の取組について

<大学生等対象>

首都圏 東京都 (詳細は、106 頁)

- 1 今後、愛媛県にどのような仕組みを駆使していくのか
- 2 J R 松山駅周辺の活気について
- 3 人口減少について
- 4 南予地域の魅力について
- 5 中小企業の現状とアプローチについて
- 6 民間から政治の世界へ転身したきっかけについて
- 7 社会的な人口減少を食い止めるための方向性について
- 8 愛媛県にチェーン店を誘致することについて
- 9 生徒、学生に対する支援施策について
- 10 愛媛県におけるクラシックコンサート等にふれる機会について
- 11 ベトナムとのつながりについて
- 12 県民寮のアピールについて
- 13 松山空港国内線の見通しについて
- 14 銀天街の空き店舗について

えがお
令和7年度「知事とみんなの愛顔でトーク」知事講話

開催日 : 令和7年7月8日(火)

開催場所 : 西条市地域創生センター

皆さん、こんにちは。大変な猛暑の中、皆さんそれぞれ忙しい日々を送られていると思いますけども、愛顔でトークにご参加いただきましてありがとうございます。

限られた時間ですけれども、実のある議論かあるいは提言をいただけたらというふうに思っています。冒頭、30分ばかり私の方から愛媛県の全体像、課題等について少し触れさせていただきたいと思います。

県庁の仕事というのは本当に多岐にわたっておりまして、県民の命を守るための防災減災対策、あるいは、高齢化社会を迎えるにあたって新たな福祉対策も必要になってきておりますけれども、福祉政策。そしてまた、未来を担う子どもたちの育成を考える教育、さらには、21世紀の大きな課題でもある環境対策、そして地域の経済が元気でなければ、税収も上がりませんから何もできない。活性化というのが重要でありますから、経済政策。さらには、経済政策とも関わってきますけども、三次産業を元気づけるための観光政策。本当に多岐にわたって、それを同時に追い求めていかなければならない状況でございます。ただ、本当に最近つくづく思うのは、これまでの延長線上で物事が片付けられない課題が次から次へと降り注いでいき、新たな対応が迫られるというようなことが本当に多くなりました。

その背景には、大きな変動要因が立ちまわっているからに他ありません。どんな変動要因があるのか。それはもう皆さんもよくよくご存知のことだと思います。

まず今一番頭が痛いのは、人口減少でございます。少子化の中で生まれてきた人口減少。人口が減少すると何が起こるかというのを想像してみますと、まずは、日本の国の社会保障の制度というのは、働く人が多くて福祉のサービスが必要な方が少ない、いわばピラミッド型人口の社会構造の時に作られたものばかりであります。これがドラム缶型の人口構造に変わり、そして今、高齢化社会・少子化で逆ピラミッド型の人口構造に移り変わっていきました。ということは、成り立つはずがないんですね。保険制度にしたって、年金制度にしても、今のまま突き進んでいけば制度が崩壊するのは目に見えている。いわば社会全体を覆っている様々な制度が危機に瀕しているというのが一点。

そしてもう1つ、人口が減るということは国内の市場、マーケットが小さくなっていることであります。そうですね。買い手が少なくなるわけですから。去年と同じことを事業者がやっても売り上げが落ちていくという時代に入りますから、それをカバーするために、新たな市場の改革に、外へ向かって、これは海を越えて海外も含めて、市場改革を地方においてもしなければ、やがて成り立たなくなっていくという時代が来る。今、人口減少というものは企業の存続にも関わってきます。いくら機械化やIT化が進んでも、基本的には人が会社の存続には必要であります。採用したくても人がいない。こういう現象すら生まれてきますから、人口減少というのは、社会そのものを崩壊させてしまうという観点からいっても、最重要課題になってきています。

一体どんなふうになっているかというのを数字で追いかけていきますと、現在、日本全体には1億2千万人の人口がおられます。それが何もせずただだらこのまま月日が流れていくと、40年後には9千万人くらいになるだろうという数字が出ています。おそらく、最近のスピード感で言ったらもっと低くなる可能性が出てきています。愛媛県にその数字をフィードバックしますと、かつて愛媛県で一番人口が多いとき、154万人の時代がありました。現在が126万人であります。東予、中予、南予、各市町と県が連携しながら、かなり移住政策を進めています。実は移住については、かなりいい成果が生まれてきているんですけども。そうですね、平成27年度、1年間に愛媛県に他県から移り住んでくる方が年間で270人ぐらいいらっしゃいました。そこから本格的にあの手この手を駆使しながら移住政策を進めてまいりました。その結果、270人であったものがかなり増えまして、昨年度は6,900人の移住者が愛媛県に来られています。これ四国の3県で見ても、ある県は2,200、ある県は2,800、ある県は3,100でありますから、愛媛県の6,900というのは非常に多い数字で

す。これだけ移住者が来てくれているにもかかわらず、人口は減っている。どういうことか。愛媛県の126万人を分析しますと、だいたい年間に2万人くらいの方がお亡くなりになっています。一方で、生まれてくる赤ちゃんが年間で7千人くらいになりますから、2万マイナス7千、自然減少という形で、毎年マイナス1万3千人が減っているという現実があります。ここに社会増減が加わります。進学で行ったり来たり、就職で行ったり来たり、転勤の時の大企業の入れ替えで行ったり来たり、いろんなケースがあると思いますが、これは社会増減と言っていますが、これがだいたい愛媛県の場合、移住者もこの中に含まれています。これだけ7千人来てくれるんだけど、出て行く人も含めるとマイナス2、3千人いらっしやいます。ということは、自然減少の1万3千プラス社会減少の2千3千人加わりますから、毎年1万5千から6千人ぐらいが減っているというのが今の実態であり、これはもう東京都以外の全国の都道府県、皆同じ傾向にあります。

こうしたようなことで、アプローチとしては、根本的に解決するには赤ちゃんの数が増える。これしかないんですけども、なかなかこれは人の価値観や生き方に直結していますから、強制できるものではなく、あの手この手で子育てに関心を持ってもらう。子育てしやすい環境を作る。等々、あるいは出会いの場を作る。いろんなことを駆使しながら出生率を上げていくアプローチが1つあります。

2つ目は、流入、移住を含めて県外から流入してきてくださる人口をどう増やしていくか。3つ目は、県内から県外へ流出する人口をどう抑止するか。そしてもう1つ、これはもう次の時代。ここに着手することは必然になってくると思います。外国人材の確保。この4つの観点から、それぞれの地域ごとにアプローチをしていく必要が生まれます。こんなことが人口減少問題、第一の大きな変動要因で立ちはだかっている壁になってきています。

そして2つ目の壁は、IT技術の進化であります。これはもう凄まじい勢いで進化をしているのは、皆さんのご案内の通りでございます。僕が社会に出たのが1982年。この当時は40年ぐらい前になりますけれども、インターネットはまだ世の中に存在していませんでした。インターネットが登場するのは1986年ぐらいだったと記憶しています。やっとオフィスコンピューターとワープロがオフィスに入るぐらいの時代であります。電話が黒電話からプッシュホンになり、そしてしばらく経つとアイロンのようなでっかい携帯電話が出てくる。そしてその中間の通信媒体としてポケベルなんかが流行りました。1982年で言いますと、僕は貿易会社にいたんですけども、通信手段は電話とファクシミリそれからテレックス、この3つのみでありました。

インターネットの登場によって世界が大きく変わっていきます。このインターネットも、つい最近、5、6年前まではいかに通信速度を上げるか、いかに扱える情報の量を増やすか、この2点のみの技術追求でありました。ところが、5年前に新たなステージを迎えます。同時接続が可能となり、それから遅延速度が圧縮されるという新たなステージに入りました。これが世にいう5Gというテクノロジーであります。この5Gがもたらしたものは何か。これはもう簡単に言えば、AIがフル活用できる土俵が整ったということでありました。

今、このAIの活用については途上でありますけれども、様々な可能性を各企業が追求しているところがあります。ただ、このテクノロジー、下手すると振り回されるのみで終わってしまいます。どう使いこなすか、どう駆使するかという観点で向き合っていかなければなりません。その中で、我々行政のDXで効率化を進めるのはもちろんのこと、県民生活をより便利にするためにどう活用するかという暮らしの面でのDX、そして産業の競争力を上げていくために必要な産業のDX、この三方向から政策を追い続けていく必要性が生まれてきています。これが2つ目の大きな変動要因であります。

そして3つ目は、国際社会の根本とする国際社会の情勢であります。ここ数年、各国に、ある意味ではちょっと過激なリーダーが続々と誕生しました。そのことによって、紛争というものが拡大をしています。隣の庭の出来事、対岸の火事。日本の場合、四方が海に囲まれていますから、そんなふうに感じてしまうのは致し方ないんですけども、ただ、我々の生活には、すべからく海外との関係が密接に絡まっています。

ご案内のとおり、日本の国は資源もありません。食料も自給できません。その発展のメカニズムというのは、資源等々を購入して、加工技術で付加価値をつけて海外に売って稼ぐ。加工貿易立国として日本はぐーっと成長してきましたけれども、ありとあらゆる分野でこの海外とのやり取りがあるということは間違いあ

りません。

ところが、資源は偏ったところにしか地球上存在しませんから、紛争が起こると瞬く間に影響を受けてしまう日本。お米も今いろいろな課題になっていますけれども、主食で余っているから減反だ減反だって言ったのが急になくなった。そんなことで、主食の米がひとたび気候等々に左右されて、不足すると何が起こるか。非常に脆弱な体質というものが浮き彫りになったのが米問題の一番の大きな課題になったのではなからうかというふうに思います。

イスラエルの問題にせよ、ロシアの問題にせよ、日本がどういう立ち位置になるのか、そして政治がどういう決断を下すかによって、全部地方にも生活にも事業者にも影響が出る。昨日トランプ氏が日本に25%の関税をかけるという発表をしましたが、この影響もまだ分析をしなければなりません、特に東予地域はものづくり産業が盛んなエリアですから、影響がないわけがありません。こうしたことが身近なところでも影響を受けているということにならうかと思えます。

いわばこうした大きな変動要因が立ちはだかっていますから、答えがないんです。経験してない変動要因ばかりですから、やりながら、あの手この手を駆使して乗り越えていく道を歩み続けるしか方法がないというふうな状況でございます。

そういう中で、愛媛県のいろんな政策を考えているんですけども、特に愛媛県の強みというか特色っていうのは、東予、中予、南予が非常に異なる環境を有していつつ、バランスをとっている。これ、愛媛県の本場に強みだと思っています。ご案内の通り、南予の方に行ったらここはもう一次産業の宝庫ですよ。もちろん東予にもありますけれども、南予はもう一次産業が主力。海面養殖漁業、日本一の生産高。これは宇和海を中心とした養殖漁業が盛んであったがゆえに成り立った業態であります。

柑橘、これはもう圧倒的に、40種類ぐらいの柑橘を県内で生産していますけれども、種類が豊富で周年供給体制ができる強さを愛媛県は持っているがゆえに柑橘王国という生産量日本一の県になっています。日本で言うと、西条も関係していますが、キウイフルーツの生産量も日本一、そして真珠の生産量も日本一。一次産業に関わるものっていうのは、非常に強みがあるということも間違いありません。

意外と知られていないのが木材であります。西条にも工場、県の土地に工場を作っていただきましたけれども、ヒノキという高級木材について言えば、47都道府県中、現在愛媛県は2位の生産量になっています。数年前はずっと5年連続1位だったんですけど、まあ1位2位を行ったり来たりという状況です。万博が今開催されていますけど、あそこでよく登場する万博のリングで使用されたCLTの約8割が愛媛県産なんです。愛媛県の工場で加工されて、あちらに運んでリングが完成しているということで、もし万博会場に行かれる方がいらっしゃいましたら、そんなことを思いながらリングを歩いていただけたらいいんじゃないかなというふうに思います。さてこうした産業が南予を中心に一次産業として成り立っています。

中予は、言わずと知れた玄関口になりますので、空港がある、港がある、鉄道の駅がある。まさに玄関口の役割を果たしているのです、そこを中心にサービス業、三次産業が盛んなエリアになっています。商業、IT。こういった産業が非常に多いんですけども。人口も多いということもあって、三次産業では様々な観点から、どうすればその人口の背景、そして常時2万人以上の学生がいるという強みを活かせるのかという観点で、産業の振興というのを図っているのが中予地域の課題になっています。

そして今日の舞台である東予。東予地域はまさにものづくり、二次産業の集積地であります。こうやってみると、南予は一次産業を中心、中予は三次産業を中心、東予は二次産業が中心、全国の都道府県を見て、これほど明確に1つの県の中で産業の分布が明確でバランスをとっている県って、まず見当たりません。これはむしろ強みになるんじゃないかなと思いつつ、いろんなテーマで政策を作っていました。

僕は最初この仕事をいただいた時に、東予のこのものづくりの技術力っていうものに着目をさせていただきました。大手の会社もいれば、技術を持っているけれども、その系列の中でしか仕事してないんで、存在を知られていない。あるいは、マーケットがこれから小さくなってきますから、外に出ていかなきゃいけないんだけど、系列の中でだけやっていたら、なんとか事足りた時代だったんで、外に新しいものを追い求めるというエネルギーが若干不足している。それは、一言で言えば営業力ということではないかと思えました。

そこで、東予地域、四国中央市であるならば、紙産業の集積地。そして新居浜市であるならば、住友発祥の地として育まれてきた、住友関連企業の下支えをする技術を持った企業の集積地。そして、この西条は、石鎚の水に恵まれた、そうした良質な水を必要とするような産業の工場、例えば目の前にもルネサスがありますし、クラレの工場なんかは、液晶変光フィルムの世界シェア7割、8割を持っている。そんなすごい工場でありますけれども、そうしたような会社がある。でも、その大きな会社っていうのはエンド製品を作っているがゆえに多くの人に知られていますけども、それを支える技術を持った中小企業というのは、パーツを作っている、あるいは加工を請け負う分野ですから、一般の人は知らないんですよ。だから営業力っていうのが非常に課題になっていました。そこで、愛媛県、ぼくはもともと商社にいましたんで、14年前に愛媛県庁の中に営業本部というのを作らせていただきました。

新しい経済政策、市場開拓を県庁がやる。もちろん、売上、契約は会社がやっていただくことになりませんが、その舞台を作っていくと。例えば、名もなき中小企業は東京の大手本社を訪ねても、ほとんど門前払いされてしまいます。課長に会ったらもう万々歳ぐらいなんですけど。県が営業部隊で商談会を設定すると、向こうはもう社長クラスが出てきて、担当者もずらっと並んで一気に商談会が始められるという強みが発揮できる。こういう役割を担っている。そしてまた、海外については、どんどん県庁職員が海外の市場開拓をして、水先案内人の役目を務めるというようなことを目的に営業本部を立ち上げさせていただきました。

しかし、営業するにもカタログがないとなかなかそれはうまくいかないということで、十年前に作ったのがスゴ技データベースという資料でございます。これは東予にある企業、オンリーワンの技術とはなんぞやっていうのをわかりやすくカタログの中に組み込んで、商談会の時に使える。取引先に渡ったら、この技術は興味あるからといって連絡がすぐできるような道標としての役割を果たすためのスゴ技データベースが、東予の企業を中心に作られています。スゴ技データベースの次に作ったのがすご味データベースです。これは南予が中心になったんですけども、さっき言った加工品とか、青果物であるとか、魚であるとか、いろんなものを作っていますから、そのカタログがすご味データベース。第3に作ったのがすごモノデータベース。これは伝統工芸品であるとか、例えば水引細工もそうですよね。菊間瓦もそうですよね。西条のだんじりを作るような、ああいって技術もそうです。新居浜の銅板レリーフもそうですよね。砥部焼もそうですよね。そういった伝統工芸品のカタログがすごモノデータベース。このスゴ技、すご味、すごモノのデータベースがカタログとなって、我々の県庁営業部隊が走り回るツールになって、改革に奔走しているところであります。

初年度、14年前の立ち上げ時は、年間、愛媛県の営業本部がお手伝いして作った舞台、場を使って生み出された売上高は8億円程度でありました。

14年経ちまして、営業マンも育ちました。昨年一年間の売上は307億円まで伸びています。だいたいここ最近では毎年300億円ぐらいの売上提供には至っていますから、中小企業の売上増加のお手伝いできていますのかなと。中小企業の売り上げが上がるのと何が起こるか。愛媛県に利益が入ってくるわけではありません。あくまでも契約の当事者は、愛媛県内の事業者さん、生産者さんになります。でも我々はプラスと考えております。県内の事業者、生産者の売り上げが上がる。それに伴って従業員さんの給料が上がる。あるいは、雇用が生まれる、設備投資が生まれる。税金が納められる。この税収こそが県全体の福祉や教育に回す財源になっていくという循環を考えると、営業本部の役割というのが明確に見えてくるのではないかというふうに思っています。

そしてもう1つ、1つのエリアを元気にするには、基本的には2つの方法しかないと思います。そのエリアで何かを作り出し、付加価値をつけて外に向かってお金を稼ぐか、外から人に来ていただいて、お金を落としてもらうか。

2つ目の方法については、どこでもやっていますが、観光振興ということが中心になると思いますけども、このアプローチも、市町単位で、ちょこちょこやってもそう大きなインパクトはないんで、県全体で、あるいはもっと広域でも考えてやっていく必要があるかなというふうに思っています。

例えば、これは3市（※四国中央市、新居浜市、西条市）ではないんですけども、15年ほど前に、今治の

しまなみ海道に着目をいたしました。四国には3つの橋がかかって、唯一自転車の専用道がある。これを使わない手はないなということで、サイクリングの聖地を目指すということにいたしました。高速道路を止めた世界大会、あるいは世界最大の自転車メーカーとのタイアップ。いろんな仕掛けをする中で、十数年で、今日本では最も人気のあるサイクリングコースには育ってきていると思いますけども。何が起こったかという、最初は、島へ行くと、島民から『自転車がだいぶ来るようになったけど、金を落としてくれない』と文句を言われるんですよ。いや、それは違うと。僕は人を連れてくるまでにはやります。でも、その人たちがお金を使おう、消費しよう、あそこへ行こうという気持ちになってくれるかどうか、皆さんの努力じゃないですか。そこまで全部やるっていうのは無理ですよというふうなやりとりをしょっちゅうやっていました。

今ようやくそうした感覚が広まって、どんどん設備投資が入って、島の風景が行くごとに変わってきています。新しいカフェができた、新しいホテルができた、新しいレストランができた。自転車というツールが人を呼び、そして最終的には設備投資に広がり、移住者も増えてってというような好循環が1つの例だと思うんですけども。

さて、この東予、東予は比較的、各自治体も産業が強いから。これも大事な点です。産業振興というものが中心であります。だから、観光というのはあまり関心がないというような、そんなイメージがありました。でも、資源がいっぱいありますよ。なんといってもここには石鎚山もあるし、あるいは新居浜には住友の誕生のドラマを抱えた赤石山系、銅山越えから赤石山系にいたるまでの風景。そして、四国中央市に至った翠波高原から降りてくるあの絶景。この四国山脈の宝物っていうのは、もっともっと生かしていいんじゃないかなというふうに当時思っていました。去年、これはもう東予だけじゃないんですけども、たまたま、愛媛県内に、南予の内子町にスキー場が1つある。中予の久万高原にスキー場が1つある。そして東予の石鎚にスキー場が1つある。かつては四国4県にスキー場がありました。今、温暖化の影響でしょうか、みんなクローズです。

広島でも芸北国際スキー場がクローズしました。ということは、3つ残っている愛媛県総取りのチャンスが生まれているという発想でした。で、3つのスキー場に、3者バラバラにやっているけども、みんなが一緒にやるということであれば、東・中・南予に広がっているんで、県としてプロモーションをやりますよって言ったら、みんなで作ろうということになりました。

プロモーションビデオを作っているいろんなPRをしたところ、やっぱりやれば効果はあるかなと。全スキー場、昨年150%入込客になったということで、石鎚もその利益で新しく人工降雪機を入れることにしたという連絡が入りましたけれども、いろんな仕掛けをすればいくらでも人が来る。

人を連れてくるために、コロナが明けた後に一気に国際線の開設を追い求めました。最初に手かけたのがソウル線。これが今現在週14便飛んでおります。それから、次が釜山。こちらは週3便。そして台北週3便。そして、つい5日前から中国・上海、これは週2便と。過去最高の路線開設には至っているんですけど、その中で釜山というのは特別な狙いがありました。ある時、釜山のゴルフ連盟の役員さんがふと県庁を訪ねてきたんですね。で、会いました。なんですかって聞いたら、「愛媛県に興味がある」って。なんでって聞いたら、泊まっている場所から30分で行けるゴルフ場が9カ所ある。一時間で行くゴルフ場が16カ所ある。この地の利はたまらなく魅力的に映っている。そんな話があったんです。いろいろ調べてみると、思わぬことがわかってきました。これはマーケティングですけども、韓国の人口って日本の半分ぐらいですよ。4、5千万ぐらい。ところがですね。ゴルフ人口で調べてみると、日本が今560万人ぐらいだそうなんです。韓国は全体人口が日本の半分であるにもかかわらず、ゴルフ人口は564万人いる。日本より多いんですね。かつ、そんなに大きな国じゃないですから、ゴルフ場の数が日本と比べると少ない。となると、需給が逼迫して価格が上がるということになりますから、韓国でゴルフすると今一日5万円かかるそうです。

愛媛だと、西条、今カン、新居浜カントリー、伊予ゴルフ、滝の宮。平日だったら1万円ちょっとから1万5千ぐらいでやれるんですね。値段と地の利。興味あるって言うんですね。じゃあチャーター便飛ばしてみようって、十発飛ばしたらあつという間に満席になるんですよ。で、それを受けて、航空会社もこれはいけると言って、すぐに定期便になりました。現在ソウルも、その噂が波及効果でかなり来るようになったん

ですけど、全部搭乗率85%ぐらいになっています。ただ心配なのは、向こうから来る人が7割、8割なんですね。で、こっちから行く人が2割か3割しかないんですよ。これ日本全体がそうです。

今回、開設の航空会社の交渉で台湾に行きました。台湾の人曰く、去年一年間で台湾から日本に行った人数は600万人いるそうです。逆のパターン、日本から台湾に来た人は100万人しかないそうです。なるほどなるほど。愛媛県の搭乗率と一緒やった。で、もっと驚いたのは、パスポート所有率、全国平均、現在17%、16から17%だそうです。愛媛県は9.7%なんです。まあ、四国がだいたいそんなもんです。で、台湾人韓国人のパスポート所有率を調べてみました。両国とも同じぐらいです。75%です。もうどんどん若いうちから外へ出て見聞広げて経験して未来に備えている。

この前学生たちと議論した時にみんな負けるなど。もう目を向けて外にも目を開いて、今多感な時にお小遣いたまったら、ディズニーランドはいつでも行ける。今、見聞を広げるために、ここから安く海外にも行けるんで、言葉はなんとでもなる。異文化、異言語、異慣習、こういうのに触れるだけで人生の枠が変わっていくから、もうともかく外に目を見開いて、これから国際化の波は避けて通れないなんていう話をしています。そこで今、若い子が初めてパスポートを取って、松山空港から直行便に乗った場合は、パスポートの取得に関して半額の補助金を制度として立ち上げました。そんなことも考えながら、交流人口、来てくれる人、行く人、これを増やしていくことが観光振興につながるというふうなことで、いろいろな仕掛けを行っているところでございます。

ことほど左様に大きな変動要因にどう立ち向かうか。そして、愛媛県の東・中・南予の特色をどう生かしていくのか。そして何よりも地域が元気でなければ、もう福祉政策充実しようとしても、税収がなかったらサービス展開できなくなってしまう。だからもう地域の活性化というのは本当に重要な課題でありますから、こうしたことも含めて、しっかりと多角的なものごとを見極めながら進んでいきたいと思いますが、それでもこうした対話を通じて、我々が気づかない視点、たくさんあります。そういった視点や、そして現状の課題等々について、またお聞きできる機会が今日だと思っていますので、限られた時間ではございますが、よろしく願い申し上げます。ちょうど30分経ちましたので、私のお話を終わらせていただきます。

えがお
令和7年度「知事とみんなの愛顔でトーク」知事講話

開催日　：令和7年7月31日(木)

開催場所：東温市中央公民館

皆さんこんにちは。今日はそれぞれの立場でご多忙な日々が続いていると思いますけれども、愛顔でトークに参加いただきましてどうもありがとうございます。限られた時間ですけれども、この会は直接いろんな分野でご活躍をされている皆さんから現場の声をお聞きする機会でもあり、また県が進めている基本的な政策について少しでも知っていただけたらというこちら側の願いでもある機会でもあり、質問やご提案をいただき、未来につなげていくことができたというふうに思っていますので、どうぞよろしくお願ひします。

非常に暑い日が続いていますけれども、ちょっと冒頭に、心配しているのが、愛媛県人口10万人当たりの交通事故死者数が全国ワーストでございます。前半、上半期で、かなりの方が残念ながら犠牲になられておまして、交通事故は、事故に遭った方にも不幸をもたらしますし、事故を起こした方にも、本当に大きな被害、プレッシャーをもたらすことでございます。ちょっと気をつければ避けられたこともあるというケースが多数見られますので、どうぞそれぞれの地域で、今呼びかけの強化月間をしておりますけれども、それ以降は、1人、残念ながら犠牲者が出てしまいましたが、やはり気をつければ減るということだけは間違いないなと思ひますので、県としてもしっかりと関係者と連携をとりながら啓発を続けて参りますのでご協力をよろしくお願ひ申し上げます。

それともう1つは夏に入って暑いがゆえに、家族やお友達で、海や、山、川に出かける機会が増えているんですが、全国的に水の事故が増えています。

残念ながら、昨日は愛媛県内でも本当に尊い命が失われた事故が発生しました。この点についても、それぞれの地域で海あり、川ありの愛媛県ですから、お気を付けいただくようご協力をよろしくお願ひします。

さて、今この県政を進めるにあたりまして、いろんな課題に向き合いながらチャレンジを続けています。

そんな中でちょっと懸念しているのが、国の方が本当にどういうふうになっているのかさっぱりわからない。与党はがたがた、野党はバラバラ、こんな状況で参議院が運営されています。物事が決まらない、方針が見えない、大きな課題は後回しにされて、目先の課題に終始する。こういうような状況が続いています。そういう中で、地方がよりいっそう自立心を持って頑張っていかなければならないということだけは間違いないのではないかと受け止めています。

こうした中で、地域ごとにそれぞれの町の将来ビジョン、昔は10年って言っていたんですけど、今は時代の変化が激しいので、4年先ぐらいを見越した対応を考えるのが精一杯かもしれません。ただ、ビジョンを持って進められるかどうか。いや、もっと言えば、ビジョンをもつ我々首長がどういうビジョンを提示できるかによって変わってしまうんだなということを感じています。

それぞれの地域において、首長がビジョンを持って、それぞれの市の、或いは町の職員とチームワークを組んで住民を巻き込んで進んでいくところは、課題を乗り越えて未来が開かれていくと思ひますけれども、そのビジョンがない地域においては衰退をしていく。明暗がはっきりするような時代に入ってきていると感じています。そういう中で、今起こっている現象をしっかりと見極めながら各施策を考えていかなければいけないと思ひています。

実は、今一番頭が痛いのは、人口減少でございます。これはもう極めて深刻で、この問題の動向によってはもう本当に、経済を動かそうと思っても人が確保できない、福祉サービスを充実させようと思っても、例えば、介護の現場に人がいない。

我々も県の県立中央病院を持っていますけれども、看護師さんが確保できない状況が続いていて、今、県立病院、中央病院でも、病床は70%しか開けられないんですね。看護師さんが確保できないので、病床はあっても開けることができないというような状況となっています。

人口減少っていうのは全国の課題になりますけれども、一体何が起きているのかっていうことを、1人でも

多くの方に知っていただくことが重要ではないかというふうに思っています。

今、日本全体の人口1億2千万人です。これは、今の出生率が続くというふうなこと、それから、政策的なフォローをこれ以上何もしない。この2つの前提を置いた場合、40年後に大体9千万人ぐらいになると言われています。

これを愛媛県に引き戻していきますと、愛媛県で人口が一番多かった時期は154万人でした。現在、愛媛県の人口は126万人ぐらいになっています。

同じように何もなかった場合、40年後に愛媛県の人口は70万人ぐらいになるだろうと推定されます。これ、全国の地方が同じような減り方をしている状況でございます。

考えてみたら70万人という愛媛県の人口で、行政サービスや地域経済、成り立つだろうかと素朴に思います。

会社が人を雇おうと思っても人材がない。先ほどの介護施設や障がい者の施設や、あるいは福祉の施設でも、人員がいなければサービスは展開できない。物を売ろうと思っても、人口が減るとことはマーケットが小さくなるということですから、同じことをやっても売り上げは落ちていく。こんなことをふと思ってしまう。

一体どうしてこういうふうになったかって分析していきますと、僕らの4つ上ぐらいが団塊の世代になります。最も人口が多かった時代なんですけれども、その辺りだと年間に、日本国内で生まれる赤ちゃんの人数が一番多いとき、270万人の赤ちゃんが1年間に日本国内で生まれていたそうです。270万人が今どうなのかといいますと、昨年、ご案内のとおり、日本全体で生まれた赤ちゃんは69万人でございます。270万人の赤ちゃんが、約70万人になった。3分の1から4分の1に減少しているという。これがまず第1の人口減少の原因になっています。

で、この状態がもたらすものは先ほど申し上げたように、様々なサービスの減退や、経済活性化のブレーキ等々にも繋がっていくんですけども、もっと深刻なのは構造を見てみますと、昔は働く若い人が多くて、福祉のサービスを必要とするお年寄りの人数は少なかったんですよ。だから、ピラミッド型の人口でありました。でもそれがこの世代が上がってきて下が減っていくと、ドラム缶型に一時になりました。で、今はどうなったか、これはいいことなんですけど高齢化社会になって、医療の進歩もあったんでしょけれども。逆ピラミッドになっている。こういう形になっております。

1つ確実に言えることは、働く人が多くて福祉のサービスが必要な方が少ない時代に、日本の国の保険、医療、年金制度、全部作られているんですよ。これ、構造が変わったら何が起こるかといったら、この制度は全部破綻する。だから本当は国が、この根本的な問題を与党野党問わず議論しなきゃいけないんですけども、耳障りの痛い提案をする必要が出てきますので逃げて逃げて、今日に至って、何とかなるんじゃないかというところに少し空恐ろしさを感じています。

およそこの状態を切り抜けるためには3つの方法しかないんじゃないかと思います。

1つは、税金を上げ続けるという方法。働く人が減って収入が減ってきた。で、福祉サービスを必要とする支出は増えていくとするならば、まず第1の発想で出てくるのは、税金を上げて収入を増やす。ただ、これも限界があります。

今、私たちの年代、働いている世代が100の給料を会社からもらったとしますと、もうその時点で、所得税や住民税が差引かれています。年金、保険料も差引かれています。この段階で差引かれる比率が100の給与のうち、かつてはそうですね、38ぐらいと言われていました。でも今、最新のデータでは47ぐらいになっています。この現存するサービスを、何も変えずに、よくもしないし、悪くもしないという前提で、30、40年たったときに、この負担をどこまで上げなければ、財政的にもたないかっていうシミュレーションも出ていました。70まで上げないと維持ができない。だから100の給料もらった瞬間に70取られて30しか手元に入っていない。そういう社会が1つの選択肢です。

これは絶対いやだとなると、次の選択肢は、サービスを削るしかない。徹底的に支出を削っていくしかない。あのサービスもやめましょう。無理です、止めましょう、これも廃止ですよっていうことで切り抜けるのは、2つ目の選択肢となります。どちらも嫌ですよ。

だとするならば3つ目の選択肢を追い求めていくしかない。それは、官、民、或いはNPO、或いは地域の協働のネットワークの中から、サポートサービス体制を生み出していくことでカバーをしていくという第3の道。これを追いかけていかざるをえないとするならば、地域のコミュニティであるとか、ボランティアであるとか、NPOの活動であるとか、ここの重要性というのが、これまで以上に高くなっていくことは間違いないというふうに思っています。どういう着地点になるかは、国政の議論を待たなければいけませんけれども、いずれはその大きな課題に直面するのが、少子高齢化社会の現実ではなからうかと思えます。そういう中で人口減少をどうやったら止められるのか。これは県の課題であります。4つの視点が必要だと思いました。

1つは、赤ちゃんを増やす。これ根本的な解決策。赤ちゃんの人数が増えれば、一番の解決策につながる。出生率をどう高めていくかということに力点を置いた政策。ただ、これ難しいですね。結婚出産子育てすべて、それぞれの人の価値観、人生観、生活観、それぞれによって全く異なります。強制することはできません。だから、何をやれば、何をサポートすれば、環境が整うのかというような視点で政策を追い求めていくしかありませんし、これをやれば必ず出生率が上がるっていう処方箋、打ち出の小槌もありません。

だから、いろんなアンケートをとったりしているんですけども、例えば、出産、結婚したい気持ちはあるんだけど出会いの場がないんですっていうところをカバーするために県の方で婚活、出会いの事業であったりとか、子育て支援の対策がもう少しあればねって意見に応えるための政策展開をしたりしています。

これもただ単にばらまくってということでは長続きしない。例えば、1つの例ですけども、愛媛県には、四国中央市と西条市。紙おむつの大手メーカーの工場がありました。3社あります。この3社に呼びかけて、この3社と愛媛県、そして市町で協力して、愛媛県の独自の子育て支援策を官民協力でやりたいという話を持ちかけたところ、協力をしていただけることになりました。

で、その結果、県内では、これはもう全国で愛媛だけですけれども、第二子誕生以降は1年間、この3社の製品に限りますけども、紙おむつが無償で支給されるという子育て支援事業が立ち上がった経緯があります。知恵と工夫で官民協力の名のもとにいろんな手だてを考えていくことが大事ではないかなというふうに思っております。

出生率を上げるというのは、なかなかこう物理的にやれることが限られているということと、これさえやればという妙案があるわけではないですので、引き続き、これやったらいいんじゃないかっていうようなことがあれば、どんどん政策を進めていきたいなというふうに思っています。

2つ目の切り口は、これは根本的な解決にはならないんですけども、県外から愛媛県に来ていただく。これ取り合いになっちゃうんですけどね、移住政策を柱とした、流入人口の増加。ここに工夫をするということが、1つの手立てかなと思っています。

で、いろんなことをやってきました。移住希望者の方へのアプローチの諸方法。それから、チャットを使った365日の相談体制の確立。有望市場である東京、大阪への案内人、コンシェルジュの配置、いろんな手立てを打って、平成27年度、1年間に愛媛県に県外から移住してくる方は、その年は270人ぐらいだったんですけども、昨年度は6,900人に増えています。だから移住政策は比較的うまくいっています。東予に年間約2,500人、中予に年間約3,500人、南予に年間約1,000人。だいたいこんなバランスで、毎年移住者が愛媛県に来られている状況が、ここ3年続いているという現実でございます。

これだけ移住者が確保できても、それでも愛媛県の人口は減っています。これも構造的な問題であります。

先ほど154万人が、今現在126万人というお話をさせていただいたんですけども、なんで減るのか。まず、年間大体愛媛県内で2万人の方が、残念ながらお亡くなりになります。で、県内で誕生する赤ちゃんは、昔は1万7、8千人ぐらいかな。今は昨年が7千人でございます。過去最少。ということは、これ、自然に減少する。自然減と呼んでいますけども、2万人亡くなって7千人の赤ちゃんが誕生しますから、ここでマイナス1万3千人。これ、自動的に減っているのが現実的な数字になります。

ここにもう1つの要素が加わります。これは社会減少、社会減といいますけども、進学や就職で県外に行ってしまう。或いは逆のケースで進学や就職転勤等々で、こちらにくる。社会動態によって動いていく、減少・増加の傾向がございます。これが大体、愛媛県で、移住者もこの中に入ってきます。7千人は来てくれるけども実はそれ以上に県外に出ていきますから、この減少がマイナス2千から3千人いらっしゃいます。というこ

とは、先ほどの自然減少の1万3千プラス社会減少の2, 3千が加わって毎年1万5千から6千人人ぐらい、今愛媛県の人口は7千人の移住者を確保しても減っていると。これが愛媛県の実態でございます。ほとんどの都道府県が同じような状況ではなからうかと思えます。で、移住者は、先ほど申し上げたように政策を明白に出して実績が上がってきていますけど、もう1点、第3の道のり。流出人口をどう食い止めるか。これが一番大きな課題になってまいります。

分析していきますと、一番流出人口が多いのが、若い女性の方であります。1回外へ出ても、男性の場合は結構戻ってきているんですけども、女性は1回出たらなかなか戻ってこないんですね。もうそちらで就職したり、人生歩んでいたりというケースが大半でございます。何で出ていってしまうのか。これもアンケート調査をとってみました。東京大阪に憧れている、これはもうしょうがない。止めようがない。でも、次に多かったのは、働く会社がなかったというんですよ。でもこれは違ったんです。なかったんじゃなくて、知らなかったというのが正解でした。東予にも中予にも南予にも、魅力的な職場、会社はいくらでもあると、僕もこの仕事しながら、歩きながら知りました。でも果たしてそれをどれだけの人が知っているだろうかということになると、心もとない状況ではないかなと思っております。

というのは、わりと愛媛県の場合、順調な会社でも、末端製品を作っている会社よりも、加工技術でシェアを持っていたり、大手と大手の間のつなぎ役としてのビジネスをやっていたり、自分の会社の製品はこれですよというエンド製品を作っている会社よりも、加工中間業者が多いんで、その存在がなかなか知られていないんですよ。

例えば、新居浜に行くと、大きな歯車を作っている会社があるんですよ。何に使うんですかって、建設機械のユンボとかのアームを動かすときに必ずこの歯車が必要で、それで噛み合わせの機構によって減速機というんですけども、パワーを出せるようになる。その会社が新居浜市にあるんですけども、世界のシェア4割を持っています。でも誰も知らないんですよ。

この東温市にも、蛇行修正機という、糸をまいたりする、いろんなことをやる機械に使う、この振れを修正する特殊技術を持った会社があるんですよ。この技術は、ほとんど全国のシェアを持っているんですかね。旭化成とかああいうところの工場も全部この東温市の蛇行修正機が使われています。でもエンド製品がないとなかなか知られていないというのはそういうことなんだろうなと。

南予に行くと、歯ブラシとか、ホテルで使う歯磨き粉とか櫛とか、アメニティグッズですよ。これを作っている会社が2社あります。2社あって、全国シェア、この2社だけで7割持っています。だから東京や大阪でホテル泊まったらほとんどその歯ブラシ置いてあるんですが、全部愛媛で作られている製品なんです。でも誰が知ってるかという誰も知らないんですよ。

東予、紙の町四国中央市に行くとお茶パック、ティーバッグを作っている会社が2社あって、この2社で日本のお茶パックの7割のシェアを持っているんですね。だから、ないではなくて知らないっていうのがやっぱり一番の大きな問題。

そういうことで今、愛媛県では、こうした会社を多感な青年期にどう知らせていくかということに、力を入れています。そうすることによって、いざ就職、社会に出ようとしたときの選択肢に県内の企業が入ってくるのではないかと期待しているところでございます。

そして3つ目、都会に憧れている。会社を知らない、会社がないじゃなくて知らないっていうことをカバーする。次に多かったのが3つ目、子育て等に理解のある職場が見つからなかった。女性のキャリアがしっかりと保障されている制度を持った職場が見つからなかった。これ、多いんです。

これは、経営者のマインドを変えなかったら、無理な話であります。そこで県としては、ひめボス認証制度というプログラムを作りまして、経済団体とか、猛烈に働きかけをしています。経営者の意識が変わらなかったら、人材は確保できませんよ。職場改善、働きやすい職場。こうしたことに経営者がチャレンジをして整えなかったら、若い人たちから選ばれない、扉も叩かれない時代に入りますよ。だから、変えましょうという呼びかけをしています。

例えば、男性の育児休業取得100%とか、女性のキャリア制度の構築であるとか、こういう目標をもってもらって、達成したところには、ひめボス宣言認証事業所という認証を県のほうからお渡しする、助成金もお渡

しする。

今のところこれに手を上げてくれた会社は、現在県内で700社は超えました。

700社にさらに上乘せしようということと呼びかけを続けています。その中にはさらにハードルの高い目標を設定したプレミアム認証という会社を募集したところ、今12社がこれをクリアしていただいて、逆に言えば企業としても、大学生や民間から就職、転職考えているんだったら、うちはプレミアム認証の職場ですって言えば、それだけでもう選択肢の上位に入ってくる。というふうなところまで持っていったらいいのかなど。そして愛媛県全体が働きやすい職場が多い地域だねっていうことになると、選ばれて流出を多少は食い止めるということに繋がってくるのではないかなあという知恵をしぼっているところでございます。

そして、4つ目。これは、もうこれからの時代、今の出生数を考えますと、いやが上でも、外国人人材の確保。これはもう避けて通れないというふうに思います。ただ、外国人人材についてはいろんな意見もあります。でも、少なくとも愛媛県で正規のルートで来た技能実習生の皆さんは本当にいい仕事、そしてまた技術を身につけて、関係をつくっていかれていると思います。

ときおり県内でも、劣悪な環境に置かれていた外国人労働者、何年かに1回ニュースに出ますけれども、あれはですね、愛媛県の正規ルートで来た人たちではなくて、ほとんど東京の人材紹介会社。こういうところから、来ている。そこで搾取されて、詰め込まれてっていうのは、全国的にも愛媛県も含めて事件になっている。

愛媛県は何をやっているかっていうと、行政の信用度というものを武器にして、ターゲット国をその都度その都度、見極めながら交渉しています。かつては愛媛県にいる外国人の方、中国人の方が圧倒的に多かった。今は県内に1万5千人の外国人の方が生活をされております。一番多いのは、現在はベトナム人の方であります。2番目に多いのがフィリピンの方、3番目に多いのがインドネシアの方。4番目に多いのが、中国の方。それぞれベトナムが4千人、フィリピン3千7、800、インドネシアが1,800、中国が1,600、大体そんな感じ。最近カンボジアも700ぐらいとかね。

ただ、ふと思ったのですが、思ったというか意図的にそうした経緯があるのですが、世界で一番人口が多いのはインドです。インド人が入ってないんですよ。

インド人、3年前に調べました、県内何人ぐらいいるのか。ベトナムが3、4千人、インド人は60人しかいない。何をやっている人かと言えば、全員、カレー屋さん。だから、ファミリーで来ている人たち以外誰も来ていないという事が分かりました。

でもインドっていうのは、何となく皆さんもニュースでご覧になったことがあると思うんですけど、非常に基礎的な学力、数学がものすごく強いんですね。それを育てるために、全土に工科大学が林立しているんです。優秀なエンジニアとか工科大学卒がどんどん出ている。でも、まだインドは発展途上なんで、卒業した工科大学の学生が国内で受け入れられるキャパシティは4割しかないそうです。6割の人は、みんな国外に出ていきます。アメリカが特に多いそうです。だからアメリカの大きな会社のトップは皆、最近インド人なんていうのは、そういう背景がありました。ただインドっていうのは、僕、昔商社にいたんですけど、ものすごいビジネスが難しい地域であります。だから、気をつけながらアプローチをしないといけないなと考えて慎重になっていました。

でもそうは言ってはられない。インドは28の州がありまして、州ごとに法律、言葉、慣習が違うんです。それぞれ別の国みたいな。だからどこが愛媛県の産業構造と親和性があるか。親日感情が高いのか、商社にも力を借りて分析をして、タミルナドゥ州というところを選びました。去年、今年と2回続けてタミルナドゥ州と交渉をして参りました。

向こうで投資をする会社が2社出てきてくれています。何よりも人材が欲しいということで、大学同士の連携も、今年決まりました。ベトナムでもインドネシアでもやったんですけども、ローカルとローカルで協定を結んで、送り出す側は事前に日本語の勉強や、生活習慣の基礎的な知識を学んで、それでこちらに来てもらう。こちらの受け入れる機関は経済団体として、ちゃんとした会員企業、責任を持って預かれる企業さんに伝えていく、そういうやり方をしています。

8月に第一陣、インドから初めて西条市と新居浜市の会社に技能実習生が就職で来る事が決まりました。これから急速に増えていくのではなかろうかと思えます。人口減少は最大テーマであり、これはという回答が

ないまま対応していかなければならないので、非常に悩ましいテーマでありますけれども、ただ、これはもうとにかく追いかけていかなかったら、日本という国も地域も成り立たないという危機感のもとに進めていきたいというふうに思います。

そして、先ほど申し上げましたように、少子高齢化になりますと、社会保障の制度、これは国の仕事として早くやれっていう声を上げていかなければいけませんし、もう1つは、国内のマーケットが小さくなっちゃう。ということは、活性化のためには新たな市場を、地域からでも確保していかなきゃいけない。ということで、県庁に営業本部という組織を作りました。先ほどの人材確保と同じように、海外も含めて、県の信用力で市場を開拓していく。それで県内の事業所さんや生産者へつなげていくという役割を持ちます。

14年前に立ち上げたこの営業本部は、年間お手伝い、県が営業本部として絡んで、新しく確保できた売り上げってのを計算しております。初年度、10年前は年間8億円程度のスタートでした。去年は307億円まで増えています。毎年毎年307億円の、県が利益を得るわけではないですよ。我々は仲介して、ビジネス商談会をセットしたり、それから契約がうまくいくようにフォローしたりって役割を果たして、そこで県内の企業や生産者に売り上げが上がるとどうなるでしょうか。売り上げが上がった利益をもって雇用を増やしてくれるかもしれない、税収が増えるかもしれない、税金を納める方が増えるかもしれない。或いは設備投資して、他の企業に利益が拡大していくかもしれない。その給料で従業員の給料が上がって消費が増えるかもしれないってところに我々の目標があって、営業本部としては、サポートをする役割として重要視しているところでございます。

海外でも、既に香港からスタートして、台湾、マレーシア、ベトナム、カンボジア、カナダ、アメリカ、オーストラリア。そして昨年からは、柑橘を売るためにフランスの市場を開拓しました。現在、愛南町の河内晩柑がコンテナで運ばれることになりました。そこで、今、鯛を売り込むフォローをしているところで、テスト輸出が始まったところから、アクションを起こせば、海外市場の開拓は絶対できるというふうに思っていますので、自分の商社時代のノウハウをフルに活用して取り組んでいきたいと思っております。

ちょっと大きな話为中心になりましたけども、ちょうど30分間経ちましたんで、あとは皆さんの意見交換の中で、お話をさせていただきたいと思います。

えがお
令和7年度「知事とみんなの愛顔でトーク」知事講話

開催日 : 令和7年9月3日(水)

開催場所 : 鬼北町中央公民館

どうも皆さんこんにちは。愛顔でトークに、それぞれの南予エリアの地域から御参加をいただきまして、どうもありがとうございます。

本当に最近つくづく思うんですけど、愛媛県の食にせよ歴史にせよ文化にせよ、どうやってその価値を見出して磨くことが大事か、そんな観点から、南予地域、本当に地理的な問題でハンデもありますけれども、チャンスは絶対あるというふうな強い思いを持ちながらいろんな工夫をしている最中でございます。

今日、冒頭に1つ良い例を報告させていただきたいと思うんですけども、愛南町になりますが、愛媛の中では最南端。地理的なハンデっていうのは本当にあるんですけども、そこに戦争遺産が1つございます。

それは紫電改という飛行機です。これ本当にあの当時の悲惨な戦争の時代に作られた、いい悪いは別にして、当時の日本の航空技術の到達点と言われた飛行機だったんですね。

これが残念ながら当時窮乏した時代でありますから、十分な燃料を供給できず、その性能を発揮することなく、出撃した後に空中戦の末に不時着をしたっていう悲しい歴史があります。

1978年のことでした。愛南町の地元のダイバーの方が、ダイビングをしている最中に、水深約30、40mのところに機影を発見したんですね。で、何だろうということで調査をすると、まさにその紫電改という航空機の姿でありました。この航空機、1945年当時、本当に振り返るのが辛い歴史でありますけれども、アメリカ軍がその性能に気づいて、3機、日本からアメリカ本土に持ち帰った経緯があります。現存しているのはアメリカに残された3機のみ。国内は1機もないというものでありました。現在も、紫電改はこの3機と、愛南町に展示してある1機合計4機のみということでございますから、国内ではこの1機だけということになります。

当時、県の方でこれを引き上げようということになりました。しかし、国は引き上げるつもりは毛頭ないという文書が残っているんですけども、全く協力をえられませんでした。当時の白石さんという知事さんが決断をしまして、県単独事業で引き上げるということになりました。賛否両論あったそうであります。しかし、それはやるべきということで、引き上げ計画が実施に移されて全国ニュースとなったそうであります。

愛南町の久良湾を望むところに展示館を県単独事業で建設をし、以来、1つの戦争遺産として、長らく大事にされてきた経緯があります。

この紫電改をどうするかという問題が発生しました。引き上げられてからすでに50年近く経っています。さてどうしたものかということで、先人たちのその思いを引き継ぐべきというふうに判断しまして、2年前に建て替えを決断いたしました。ちょうど今建っている場所の横の土地に、久良湾を望むようなガラス張りの空間を作って、そこに横ですから、クレーンで吊って移すというふうなことで、計画を進めてきました。

ところがですね、海底に30年、そして、陸上に50年、80年経っていますから、機体はかなり傷んでいる。大事にしているんですけども目に見えない部分の傷みがあるだろうということで、この飛行機を作った会社が現存してまして、今でも全国でいろんなものを供給しています。全国の空港に行くと、飛行機に乗るタラップですね、あれを作っている新明和工業さんっていう会社だったんですけども、ここがもうぜひ、貴重な戦争遺産、調査をさせて欲しいという依頼が飛び込んできました。自分たちの会社のルーツなんですという話でありました。

戦後80年もたつと、もうすでに語り部の方々、戦争を知る世代がほとんどいなくなっています。で、今世界ではウクライナの紛争、パレスチナとイスラエルの戦い。現実にはまだ戦火が止むことがないということがあります。平和と戦争を考える必要性が今まで以上に強くなっているんですけども、なかなか語り部として直接話す人がいなくなって、難しくなっています。となると、語り部ほどのメッセージ性はないけれども、戦争遺産というものを通じて、人々に戦争や平和を考えるという、そういったものが大事になってくるのではな

いかなあというふうに思います。

新明和工業の方々が調査したところ、僕も実は最初原課と打ち合わせしているときに、簡単に移動できる、隣だからもうクレーンで吊るし上げて隣に移動すればいいのかなっていうぐらいしか思っていなかったんですよ。ところが、その調査によると、おそらくクレーンで吊った瞬間にバラバラになるんじゃないかという報告でありました。

無事に移設するには、最低限の機体の補修補強工事と、それから特殊なクレーン台、安全に運ぶだけのクレーン台を別途作って、慎重な作業をしなかったら無理だということがわかりました。

建物の方は県の方で予算化をしていたんですけども、この作業に別途3,800万ぐらい費用がかかるということがわかりました。さてどうしたらいいか、追加で予算を組むのか、いや、待てよと。メッセージを共有してもらうために、個人にお願いする。企業ではなくて個人にお願いするふるさと納税をクラウドファンディングという形でやってみようということに決めました。

県の担当にその話を指示しますと、やったことがないですから、いったいこれで人は動いてくれるんだろうか、集まるんだろうか。というような不安の声の中でスタートを切ることになりました。これが今年の7月1日のことであります。期間は、7月8月、そしてあと2日残っています。9月の5日まで2ヶ月とちょっとです。この期間に全国の個人の方々に、世界に4機、日本で1機しかない紫電改を無事に次の世代に伝えたいという思いをメッセージとして送りました。

いろいろと戦略は考えながらやったんですけども、例えばこうしたことに関心のありそうな雑誌であるとか、団体への呼びかけであるとか、自分の知ってる人たちに直接パンフレットを東京へ行って配ったりですね、県の職員も手分けしながらそんなことをやってきて、スタートしました。で、3,800万円が目標だったんですけども、驚くべきことに、最初の3日で1,000万円の振り込みが確認されました。そして、8月上旬の時点で、3,800万円到達してしまっただけです。で、あと1ヶ月どうしようと議論して、これまでは機体の補強とクレーンの目標金額で使うということで募集したのを、さらに3D化の図面を残すとか、資料をアーカイブ化とか、いろんなやるべきことを考えてそこに新たな目標を設定しました。これは聞いたときに無理かなあと思ったんですけど、予定金額5,700万円で、目標を再設定しました。で、実はこれどどん水面下で広まってですね、今日さっき確認した時点で、6,700万円の振り込みがあります。愛南町、ぜひ残して欲しい、紫電改を残して欲しい。移転したときには必ず現地に行きます。2千、3千人ぐらいの方々からの積み上げた寄付なんですけども、すべてにメッセージが添えられていました。地方に残っている、これはもう1つの例ですけども、自然であれ文化であれ歴史の中には、珠玉のものが眠っているという1つの例ではないかなあというふうに改めて思いました。

ときあたかも愛南町にはホテルを誘致して先般、新しくオープンしたところでもありますし、こうした、特に南予にはそういったものが多く眠っていますから、愛媛県のすばらしいものをしっかりと引き継いでいって、そして地域の活性化にも結びつけていきたいなというふうに思っています。

そしてもう1つ、南予と関係する事例がございます。愛媛県は、特にこの南予地域を中心に、一次産業の宝庫であります。柑橘はもとより、養殖の魚もそうですし、真珠もそうです。

それぞれの地域で、特に愛南、宇和島、鬼北、松野のそれぞれが異なるものを生産し、おいしい食べ物として、いろんなことをしていますけれども、意外と住んでいるとその価値に気がつかないと思います。僕はもう本当に何ととっても、柑橘と、そして、鯛が好きでありました。で、自分の生まれた松山では、鯛めしといえば、炊き込み型の鯛めしだったんです。鯛と一緒に炊いて、ちょっと醤油みりんを垂らしてほぐして、まぶしていくと。これ、我々の中予地域の鯛めしであります。

しかし、宇和島に行きますと、何ととっても、お刺身を上にのっけて卵と薬味とそれぞれのお店ごとの秘伝のたれということで、全く違った鯛めしが出てきます。これを全体で言ったら南予の鯛めし、そして我々が食べていたのが中予の鯛めし、東予にないんですね。

東予っていうのはなかなか食の文化って言うと、思い浮かぶものが少なかったんですけども、今治あたりに行くと焼き豚卵飯とか、船の鉄板を使った焼き鳥であるとか、そういうのがあるんですけど、特に新居浜西条ってなるとぱっと思い浮かぶものがなかなか出てこない。で、南予に鯛めしがあって、中予に鯛めしがあっ

て、東予の鯛めしって何かできないかなと、これ前から考えていたんですけど、なかなか自分のアイデアが浮かんでできませんでした。

そんなとき、去年だったんですけども、西条にマルブンさんという飲食店がありまして、実はここで鯛を使った料理が全国のコンテストでグランプリに輝いたんです。で、社長さんがぜひ、1回食べてみてくれと、グランプリ作品だって県庁に来られました。1口食べた瞬間に、これだって思いました。東予の鯛めしはこれに限る。これこそが新たなチャンスを生んでくれるんじゃないか。これがもし売れていけば、南予の養殖の魚の消費量の拡大に繋がると。これがねらいだったんですけども、すぐその場で、社長さんにぜひこれを活用させてくれないか。責任を持って自分が新たな鯛めしのプロジェクトを立ち上げますという話をしました。すると、本当に無理かなと思ったんですけど、いや地元が、みんながよくなるんだったらいいですよって言って来て、活用にご同意をいただきました。で、県の担当部局がまた走り回ってですね、東予のレストランと一緒にやりませんかと呼びかけて、10店舗が賛同してくれました。お刺身の南予風鯛めし、炊き込み型の中予の鯛めし、この東予の鯛めしはいかなるものなのか。簡単に言えば、洋風であります。このぐらい大きな鯛の切り身をまるまる1枚使って、両側を焼きます、皮がちょっと焦げるまでバーナーで焼きを入れていきます。そこに、白ご飯かバターライスどちらでもいいんですけども、そこにイタリアン風のソースをかけるんですね、もうこれだけなんです。バター風味。本当に食べたとき、今までの鯛めしもおいしいけれど、これは全く次元の違う、他のジャンルの鯛めしだと思ったんで、これで、南予の鯛めし、中予の鯛めし、東予の鯛めし、全然毛色の違うものがそろろうと。宝物を手にしたように思いました。

今度は寝ながらこれを考えてですね、何かもっとわかりやすく伝える方法ないかなあとということでひらめいたのが、僕らが食べていた鯛めしは炊き込みをしますから、『炊き』鯛めし、南予の鯛めしはお刺身、活魚を乗せますから、『活き』鯛めし、東予の鯛めしは両面を焼いて出しますから、『焼き』鯛めし。活き鯛めし、炊き鯛めし、焼き鯛めしで語呂もいいなと思ったんで、県庁職員に翌朝、昨日ひらめいたんで、失敗したら自分が責任を負うし、僕が考えたんで商標登録も関係ないし、無料で使えるからとりあえずやってみようということで、すぐに本当にわかりやすいパンフレットを作ってくれて、ここらあたりはもう本当職員頼りになるんですね。一気に世に出すことにしました。現在、14店舗、東予地域で始まりまして、これから本当にこれ、観光客、地元そして、全国発信と、新たな3点セットの鯛めし文化っていうのを、愛媛県で売り出していきたいというふうに思っています。

食というのは、1回火が付くというあっという間です。2年前、これはもうひょうたんから駒でありました。当時の秋田県知事が、じゃこ天は貧乏くさいっていう表現、これが大問題になりました。よく知っている人だったんです。ここはあえて大人の対応をしようということで、柔らかく受け止める決断をいたしました。するとすぐ、秋田県の知事から電話がかかってきて、つつい思ってもいなかったことで口が滑ってしまったと。あの方は本当にお殿様ですから、仕方がないっていう面もあってですね、すごくいい人なんです。その人格もわかっていましたから、気にしないでくださいと。その代わりに、アイデアを出しました。一緒に何かやりましょうよ。せっかく注目されているんだから。ということで提案したのが、秋田と言えばきりたんぼ鍋。きりたんぼ鍋にじゃこ天を入れるっていう、これをセットにして東京で売ろうっていうことで、秋田県知事も一緒になって東京の新橋でプレゼンをやったんですけど、マスコミがいっぱい来ましてね。きりたんぼ鍋の具材にじゃこ天を抱き合わせた商品を出して、その名も仲良しセットっていうんですけどね。これが全国放送によって何が起こったかと言うと、その年のじゃこ天の販売量を確認したら、2倍になっています。じゃこ天屋をやっている人から、いや、売れてるよっていう声が出るたびに、本当にうれしくなりましたが、チャンスはどこに転がっているかわからないなあをつくづく思います。

今、全国的に大きな課題は人口減少問題であります。これ本当に深刻であります。南予でもよく話題になると思うんですが、これは日本全国の課題であります。今現在日本の人口は1億2千万人。このまま何も変化がなく推移していけばどうなるかという試算が出ています。40年後に、9千万。これを愛媛県にフィードバックしますと、現在愛媛県の人口、40年前のピーク時154万人でしたが、現在126万人であります。同じように、このまま何も変化がなく出生率も変わらない、対策も変わらないまま、40年経つと愛媛県の人口は70万人ぐらいというところまでいってしまいます。

70万人の愛媛県って皆さん想像つきますか。それぞれの市町になるともっと具体的な数字になっています。コミュニティ維持できるのだろうか、学校維持できるのだろうか。商売を維持できるのだろうか。もうそんなレベルの話になってしまいます。

もっと言えば、国全体の制度が崩壊します。そもそも、働く人が多くて、福祉のサービスを必要とするお年寄りが少ない人口ピラミッド型の時代につくられたのがこの国の年金制度であり、保険制度であり、医療制度であります。これがドラム缶型になり、逆ピラミッド型になっていく。この結果、社会保障制度、各制度は維持できるはずがないんです。それがわかっているのに今はこういう議論を国会はすぐやらなきゃいけないんだけど、今、国会すら開かれていない。総裁選の前倒しとか、野党は何かいろいろバラバラなこと言っているとか与野党とも機能麻痺の状態になってしまっている。地域で踏ん張っていくしかないな、と。国を突き上げながら議論を早くというプレッシャーをかけながら、地域でやるべきことをやるしかもう方法がないというふうに思います。それであるがゆえに、徹底した分析と戦略が必要になってきますけども、この人口減少対策、これをやれば間違いなく回復するという妙案はありません。なんせ子どもさん、増やすっていうのは、それはもう結婚観とか価値観であるとか、人生観であるとか、人それぞれの生き方に関わってきますから、そんな簡単に結果が出るはずがありません。で、どれぐらいこの子どもさんの人数の減り方が異常かっていうデータで分析しますと、一番、1年間に生まれた赤ちゃんが多かったのが僕のちょっと上の世代。団塊の世代でありますけども、このときは、1年間に270万人の赤ちゃんが生まれていました。270万人だった赤ちゃんがどんどん減ってきていて、ついに69万になりました。ピークのときと比べると4分の1なんです。4分の1の赤ちゃんしか出生数がないという、こういう状況であります。まず大事なのは出生数をどう増やすかっていうのはわかりきっているんだけど、これは先ほど言ったように価値観、人生観の問題ですから、側面的な支援をすることでやっていくしかありません。

それは、子育てしやすい環境づくり、そして働きやすい環境づくり、子育て支援を官民協働して、いろんな手立てを打っていく。

そしてもう1つ一番大きかったのが、結婚したいという方の中にも、出会うチャンスがないっていう声が圧倒的に多いということがアンケート調査でわかったんで、この出会いの機会の創設。こういったことを全部やっていくしかないということで、県は婚活事業をやりました。

それから、子育て支援は、四国中央市に紙おむつを作る大きな会社が2社あって西条にも1社あります。3社に声をかけました。県と市町一緒になって、紙おむつの無料支給事業をやりませんか。その3社、いろんな説得をしました。1年間、皆、この3社以外は使えないようにします。2社だと独占禁止法等の問題があったんですけど、たまたま3社あったんでこれはクリアできたんですが、県の紙おむつ支給事業で、この3社からどれかを選ぶ、そこはもう3社の競争があります。でもそこで選ばれたら、おそらくその翌年もずっとやっぱりその会社のものを使うようになりますよ。これから高齢者が増えてきて、介護オムツが必要になったときも、おそらくその会社のおむつを使うという、事前顧客獲得の可能性も生まれるんじゃないでしょうか。ということの説明して、協力をしてくれることになりました。で、県もお金を出す、その企業もお金を出す、市町もお金出してくれています。3者で一体となって作ったものが、愛媛県どこに住んでいても、子どもさんが生まれたときは、2人目以降は紙おむつが1年間無料で支給されるという新しい愛媛だけの子育て支援策、これも知恵でたどり着いた結論でありました。

そんな婚活事業もただ単に場を作るだけじゃもう無理だということで、ビッグデータやAIを使っています。それぞれの個人の特性を分析して、ベストなマッチング、そして場所の提供、今の最近の時代の象徴でもあるんですけども、バーチャル空間を使った出会いの場とかですね、そんなことまでもやっています。

この愛媛県の婚活事業っていうのは、結果が出たということで全国から教えて欲しい、やり方を一緒に真似させて欲しいって依頼が殺到しまして、実は今、愛媛県でやっている婚活事業の仕組みは、全国27の都道府県で、これはもう大事なことからということで、無償でソフトを愛媛県から各県に提供しまして、全国に広がっているところでございます。

これがまた出生数を増やすためにどうすればいいかというアプローチ。2つ目は、県外からどうやって人に来てもらうか、移住者の獲得であります。流入人口の増加。これは、東京大阪に専門員を置きまして、そして

365日24時間のチャットを使った相談体制を作り、そして、あらゆる移住フェアへの参加を積極的に行って参りました。結論から言いますと、平成27年は1年間に、他県から愛媛県に移住してこられた方が270人でした。これ平成27年度のデータであります。昨年はどんどんどんどん増えてきてまして、1年間に270人であったものが、昨年度は6,900人になっています。実は今1年間に7,000人ぐらいの移住者が毎年来てくれるんですね。お隣の香川が大体2,800人。徳島が3,100ぐらいで高知が2,200ぐらいですから、愛媛の6,900っていうのは、圧倒的な数字なんです。これは非常にうまくいってまして。南予にも来ています。残念ながら東予中予ほどじゃないんですけども、昨年度、一昨年度の7千人の内訳を分析しますと、東予が約2,500、中予が約3,500、南予が約1,000人、だから高知の半分ぐらいは、南予だけで移住してきてくれているという状況にありますから、非常に関心が高い。暮らしやすいという、愛媛ならではの魅力に気づいてくれた方々が移住してきてくれる。まして、コロナ禍でチャンスが来たと思ったんです。

コロナは大変でした。でも、あの時代に働き方が変わりました。IT技術が進化しました。ということは、場所を選ばない仕事。業種の場合もあれば、ある大きな会社のこの部分の職種の場合もあれば、場所を選ばない仕事っていうのは格段に増えて、できるということがわかった。となると、地方で拠点を置くということもありということになってきます。

そういったことを通じて、1次産業をやりたいっていう人たちと場所を選ばない人たちの、到達点としての愛媛の魅力、これを移住者戦略の中に持ち込んで、7千人を超えるということに繋がったということになりました。

しかし、これだけ移住者が増えても、愛媛県の人口は減っています。なぜか。年間、愛媛県内で亡くなる方が、高齢の方、或いは病気で亡くなる方、いろんなケースがありますが、残念ながら2万人いらっしゃるんです。2万人の方が1年間に亡くなられて、愛媛県内で生まれてくる赤ちゃんが、去年は大体6千、7千ぐらいでした。その2万引く7千人、1万3千人が自然に減っていつているんですね。亡くなられて生まれる。ここに、社会増減が加わる。今言った移住者は来てくれたけども、県外に進学とか就職で出ていってしまう。これがマイナス2千人です。7千来ても、それ以上に出て行ってしまう。これ全部トータルしますと、大体年間で、自然減が1万3千人、社会減が2千人で1万5,6千人が減っているというのが現状、これ東京以外の地方全部同じような状況です。

そこで東京一極集中って言葉が出てきます。で、この出ていってしまう対策が3つ目であります。最初の出生数を増やす、流入人口を増やす。もう1つは、流出人口を食い止めると。これが3つ目のアプローチになります。ところが、これもやみくもにやっても結果が出るわけではないので、分析をしました。圧倒的に多いのが、若い女性の方が多いんですよ。出ていくのは。男性はそこまで多くないです。もう1つわかったことがあって、女性の方が1回出ると返ってこないんです。男性の方は結構返ってくるケースもあります。となるとこの若年の女性の流出をどう食い止めるかっていうのが、結果に結びつく一番のアプローチだと考えました。

となると、これアンケートをまたとると、特に就職のときに多く出ていってしまう。なぜって聞くと、都会へ憧れていますと、これはどうしようもありません。ただ、意外なデータが出てきたのは、自分が働きたい会社を知らなかった、知らない、そもそも知らない。それから、子育てや女性のキャリア。ここがちゃんとした職場が見つからなかった。この2つがやたらと多かった。となるとやることが見えてきます。

経済界に働きかけて、職場改善をやってください。働きやすい、働き方改革やってください。そうしないと、皆さんの会社は選ばれませんよ。来てくれませんか、人材確保できませんよっていうことで、指針ひめボス宣言認証制度というのを立ち上げました。

いろんな制度をクリアすると、ここはひめボス宣言認証の職場ですと県の方で証明書を出します。県の方でも宣伝します。現在県内に700社賛同いただいて、どんどん増えてきています。

それから僕も毎年、学校へ行きまして講演をします。大学生にこんな話をするんです。東京への憧れはわかります。その経験、行った場合は大いに生かしてぜひ帰ってきて欲しいと。ただし、僕も東京で働いていたからわかるけれども、2つ言いたいことがある。経験した立場からすると、見かけ上の給料とかはいいかもしれないけども、めちゃくちゃに生活費がかかるのは間違いない。車持ったら駐車場だけで、月3,4万かかる。これが現実であります。食べ物、ラーメン一杯1,700円。これが現実であります。生活を成り立たせていくた

めの出費がやったらかかる。となると、可処分所得、自由になるお金はどっちが多いのかなっていう地方と東京の違いは、おそらく実感することになると思います。

それから東京は派手に見えるけども、生産性の高い職業につける人は3割にすぎません。7割はこの3割を支えるための下支えのような仕事にしか就けていないのが現実であります。さらに、先ほど言ったような、場所を選ばない仕事というのが格段にデジタルの進化によって増えたということ。

そしてもう1つは、東京で働いているときに本当に大変だったのが、通勤でありました。近場なんかとてもじゃないけど高く住めない。となると、東京都を越えて、お隣の千葉とか埼玉とかそこらあたりに居を構えて、だいたい1時間半ぐらいかけて、会社に行く。こういうことになります。となると毎日往復3時間が通勤で、限られた人生の時間が浪費されていくと。これを長い目で見たら一体何時間になるのかって当時も考えていましたけど、これからひらめいたのが先ほどはお金の面でも可処分所得といいましたけど、可処分時間。自分の自由になる時間というのが一体どれぐらいあるんだろうか。というふうなことを人生の中で考えていくと、さあ、どうなのかと。こんな視点を持って、自分の人生考えたらいんじゃないかなっていうような話をしています。そして働く場所は東予にも中予にも南予にも、全国或いは世界と勝負している会社いくらでもあるよっていうのをいろんな会社紹介していきます。あの手この手を駆使して、若い人の流出を止めるというのが、3つ目のアプローチでありました。

そして4つ目、最後です。もう、そこまでやった、やってもこの減少化ってベクトルは止まりません。となると、例えば、工場なんかも回せなくなってしまいます。そこで大事になってくるのが、いい外国人人材を確保するということになろうかと思いました。4つ目のアプローチ、海外です。すでに県の方では、ベトナム、インドネシアと協定を結び、そして昨年、インドと協定を結びました。現在愛媛県には1万5千人の外国人の方がいらっやいます。一番多いのがベトナム人の方で、現在愛媛県内には4千人程いらっやいます。2番目に多いのがフィリピンで、これ造船業関係が多いですけども、4千人弱、それから3番目が今、インドネシアの方で、1,800人ぐらい。で、順調に人材確保して技能実習生として来てくれています。南予でも水産業とかにも来ていますし、農業でも来ていますね。

ふと思ったんです。世界で一番人口が多いのはどこか。インドですよ。今、中国抜いてインドが一番。2年ほど前、インド人の方って一体愛媛にどれぐらいいるか、ベトナム人が4千人ぐらいですから、どれぐらいか調べてもらいました。びっくりしました。60人しかいない。世界最大の人口、インドからは60人しか来ていない。全員が、カレー屋さんですよ。一家で、カレー屋さんに来ているだけです。ところがインドは人材が豊富なんです。インドって数学を徹底して教える国でありますけども、九九どころか99×99まで丸暗記させるような教育が定着して、そこからIT技術者が育ってきます。

インド国内にはカースト制度っていうのがあって、生まれながらにしてこの仕事しかやっちゃいけないって決められちゃうんですね。ところが、IT産業っていうのは、そのカースト制度の時代になかった産業ですからこれは自由なんです。誰でも参入できる。数学を身に着けた彼らはどうしたかっていうと、アメリカに行きました。だから今アメリカの大手のCEOとかの社長さんクラスですね、インド人がやたら多いんですね。素材が優秀。

さて、インドっていうのは、自分が昔商社にいたときに、ビジネスがすごく難しいところでした。だから、県庁職員にも気をつけながら行こうっていう戦略だったんですけど、まずは、場所を選ぼう。インドって28州あるんですけど、州ごとに言葉も違う法律も違う文化慣習も違う、違う国のようになっています。

で、元いた商社にも力を借りて分析をしました。愛媛県との親和性のある州として選んだのが、タミルナドゥ州という一番南にあるところでした。

2年前、行ってきました。そこで、ここはいいなと正直言って思いました。商社から人脈を全部紹介してもらいまして、行政とそれから一番大きな財閥グループとも繋がりました。この財閥グループっていうのが桁違いで、グループ従業員が8万人とかですね。それから、グループの去年の利益が7千億円とかです。桁違いなんですね。彼は非常に紳士的でいい人でしたから、実は来年から愛媛県の高校生を迎えたい、交流プログラムをやりませんか。で、インドに来た愛媛県の高校生は全部そのグループで引き受けますと。その代わりにインドから来たときは愛媛県で引き受けてくれという双方の偏らない交流っていうのをやろうということで今準

備を進めています。

大学同士も愛媛大学が、インドのそのタミルナドゥ州にある大学と連携が始まりました。そしてもう1つは、人材を送るインドの機関と受入れる愛媛の機関を仲人しまして、協定を結んで、来週、その第1陣が愛媛県にやってきます。これは第1陣、技能実習生が愛媛に到着をします。あの手この手でいいブリッジをかけて、安心して来ていただける、いい人材が来ていただけるような道筋を、今後も拡大していきたいなというふうに思っています。

ときおり、外国人材の問題が全国で発生します。劣悪な職場環境とかですね、タコ部屋で生活するとか。これ、愛媛でも何件かありました。全部そういうルートではありません。東京の人材派遣会社が送り込んでくるルートでそういう問題が発生するというふうなことであります。長い目で見たら、そうしたものが長続きするわけがないんで、ちゃんとしたルートで彼らにとってもいい環境だっということが広がっていけば、どんどん循環していくという流れが出てくるんで、彼らにとっては技術を研修する。そして我々にとってみれば、人手を確保できるっていうふうなWin-Winな関係ができるんじゃないか。

農業でもそうです。漁業でもそうです。それほど日本の少子化や人口減少は深刻であるという前提で考えていく必要があるんじゃないかなというふうに思ってます。

ちょっと今日は紫電改の話をしましたんで時間10分オーバーしてしまいますけども、冒頭のご挨拶はこれで終わらしていただきたいと思います。

今日はどうぞよろしく申し上げます。

えがお
令和7年度「知事とみんなの愛顔でトーク」知事挨拶

開催日：令和7年8月6日(水)

開催場所：県議会議事堂4階 観光スポーツ文教警察委員会室

⇔ 参加者在籍校

高校生の皆さんこんにちは。僕は愛媛県知事の中村といいます。今日夏休み真っ只中だと思いますけれども、愛顔でトークに参加をいただきありがとうございます。限られた時間ですけれども、皆さんの斬新な意見から政策のヒントをいただく機会でもあり、また愛媛県の魅力を伝える機会でもあり、さらには、県政で取り組んでいる各政策を知ってもらえる機会でもあると思っています。有意義な時間になりたいと思いますのでどうぞよろしくお願いいたします。

愛媛県はご存じの通り、東、真ん中、南と、東予中予南予と呼ばれるんですけども、一番特徴的なのは、この3つのエリア、産業構造が全く異なっているというところに特色があります。

東予の方は本当にものづくり産業の集積地で、10万人ぐらいの市が並んでいますけれども、隣同士でありながら、業態が全く違う産業が歴史を刻んできました。

四国中央市では紙パルプ産業、そして新居浜では、住友グループ発祥の地として、住友のマザー工場を中心としたものづくり産業。西条では石鎚山からの良質な水を活用したエレクトリック産業や、食品産業での工場地帯、そして今治は日本一の造船、海運の集積地、タオル産業も盛んであります。こうしたように、異なる産業が成長を続けて今日に至っているのが特色になります。

一方で南の方に行きますと、こうした工場は少ないけれども、その分、海、山、里の自然に恵まれていて、そこから生まれる1次産業の中心地になっています。柑橘は言うまでもなく本当に食材豊富で、畜産から漁業から林業から、1次産業が多くの歴史を刻んできたのが、南予エリアの特色になっています。昨今では、こうした食材を活用しようということで、全国的な食品メーカーの加工工場なんかも進出が決まってきてまして、こうしたところにまた大きなチャンスも広がっていくのだろうと思っています。

そしてこの中予は玄関口でもありますから、松山空港や、駅、海にこうした中心地として、3次産業、サービス産業を中心とした3次産業、これには通信ITも含まれますけれども、こうした産業が、様々な分野で芽を出し始めているところでもあります。

1次産業2次産業3次産業と分割しながら妙にバランスがとれていると。これが愛媛県の特色ではなかろうかと思います。

そして、一方でこうしたことを組み合わせることによって、思わぬ副次効果、新しい価値が生まれる可能性もあるので、これはもうぜひ皆さんの世代でも大いにチャレンジをして欲しいなと思っています。

ただ、あまり知られてない会社もたくさんあるんで、できるだけ早い時期に若い人たちにその存在を知ってもらおうということで、県の方では、中学生向けに、それぞれの地域の産業と関わってもらうための職場体験、ジョブチャレンジU-15という事業を行っています。

そして高校段階には3年前から始めたんですけども、さらにその1歩先を行って、課題解決にチャレンジしてもらおうソーシャルチャレンジ for High School という事業を始めています。そして今年度からは、大学や専門学校向けに、新たにキャリアチャレンジ for College というような、企業や地域とコラボしたいろんなチャレンジプログラムを通じて、企業等の存在、魅力を知ってもらおうかなあというふうな試みを広めているところでございます。

一方で、社会全体の変動要因っていうものが我々に襲いかかっているのは、皆さんも何となく感じていることだろうと思います。

その一番大きな課題は、人口減少問題。そして2つ目の大きな課題は、IT技術の猛スピードな進化、こうしたことにどう対応していくかという課題。

逆に言えばチャンスでもあります。IT技術が進化するということは、人間だれでもどこにいても同じだけ

情報をキャッチできるベースが整いますから、場所を選ばない企業や産業、或いは職種が拡大していくという、地方にとっては、裏返しから見ればチャンス到来という見方もできるんで、どう生かすかっていうのが大きなテーマになってくると考えています。

いずれにしても、これに加えて国際化の波、特に最近では、松山空港からも直行便をこの2年間で、ソウル、釜山、上海、台北と4路線、直行便を飛ばし始めており、海外との距離感が非常に近くなってきた。そしてそれに伴って、インバウンドの増加、或いは企業進出。こうした国際化の波が地方においても、当然のことながら進んでいきます。ましてや人口減少のもとで外国人の方にも来ていただかなきゃいけないという、こうした国際化が進むのも、皆さんが社会に出ていく時代の特色になってくると思います。

そういう意味で今日は幅広い課題を皆さんからいただいて、意見交換したいと思いますので最後までよろしくお願ひ申し上げて私からの冒頭の挨拶とさせていただきます。

よろしくお願ひします。

令和7年度「知事とみんなの愛顔でトーク」知事挨拶

開催日 : 令和7年9月4日(木)

開催場所 : 都道府県会館(東京都)

どうも皆さんこんにちは。

実は、昨日も南予の鬼北町というところで、愛顔でトークをやったところです。昨日は、10人ぐらいフリーディスカッションをやったんですけども、昨日は割と移住者等々を中心に若い人たちとの意見交換で、どうやればこの南予地域を盛り上げていけるかなんていう課題で盛り上がりました。

今日は愛媛と所縁のあるあるいは愛媛出身者の東京で頑張っている学生さんたちとの意見交換ということで楽しみにしていました。

限られた時間なんで、あくまでもフリーディスカッションを中心にしたいということで、僕の方から自己紹介と簡単に、愛媛県のことを5分ぐらいでお話させていただきたいと思います。

僕も皆さんと同じように、大学時代は東京で過ごしていましたが、時代も全然違う、言わば昭和の時代なんで、皆さんのようにコツコツ勉強をすることはあんまり記憶に残ってなくて。自分は運動部だったんで、もう4年間、1年の時には丸坊主で、そんな時代だったんですね。

1年坊主、2年スポーツ刈り、3年七三分け、4年パーマ、髪型で学年が分かるというような、そんな学生生活を過ごしていました。服も2種類しか持ってなくて、学ランかトレパン以外禁止されていたんで、私服代が全くかからなかったっていう、そんな懐かしい記憶がよみがえってきます。

そのあと総合商社に就職しまして、石油ビジネスを中心に中東やアジアとの輸入或いは三国間貿易、そんな仕事を商社でしていました。

思うところあって、20代後半に地元に戻りまして、県議会議員、それから衆議院議員、それから、これはもう若いときの苦勞は買ってでもせよってなるほどなど自らが本当に痛切に感じた時代が4年間、落選という4年間の機会がありました。本当に地べたを這いずり回って日々過ごしていたところが、若い時代の財産ではないかなと思っています。

その後、松山市長の仕事をいただいて、それから、現在県知事ということで、いろんな経験をしているので。ちょっと変わった経歴なのかもしれません。というのは、今47人の知事が全国におられますけど、32名が霞が関の官僚出身者。優秀なんだけど、僕みたいな経歴というのは少なく、その分、民間感覚というものを今の愛媛県庁にはフル導入しています。ですから、愛媛県庁という役所でありながら、数字を追いかける営業本部という組織があったり、IT戦略を集中的に行う組織があったり、いろんなチャレンジをしているのが今の愛媛県です。年功序列でもないし、どんどん抜擢もしていきますし、中途採用が多いですし、本当に民間的な組

織体として、今、愛媛県というのは成り立っているのかなというふうに思います。

今地方で最大の課題は、これも全国的な問題ですけども、少子高齢化に伴う人口減少にどう立ち向かっていくのか。それから、すさまじい勢いで進化するIT技術をどう取り込んでいくのか。さらには国際的な情勢が、非常に変動要因として大きく立ちはだかっていますから、これにどう対応していくか。いろんな課題が目白押しで、いわば、去年と同じことをやっているだけではどうにもならないという時代に入っています。これは民間でも同じだと思います。

ですから、若い人たちも、ともかく我々とは違う感性を持っているのは強みなので、それを大いに生かしてチャレンジして欲しい。そういうような呼びかけを常に行っています。例えば、来年の1つの例なんですけど、県庁1棟だけ全面建て替えをします。で、通常の役職とは全く毛色の違った建物になります。1、2階は完全フリースペースで、官民共創拠点として位置付けていますし、もちろんフリーデスク。働き方もどんどん変えていますから、これが県庁かいつていう。まったく毛色の違う県庁に生まれ変わっていく段階に入っています。それはなぜかという、かつてはですね、霞が関の役所が、自分の政策も作っているし、地方自治体はそこからメニュー、提示されたメニューから、自分の身の丈にあったものを選択するというメニュー選択型行政が地方自治体の正体だったんですけども。もう、国にはそんな財政事情、余裕もない。それから、地方は逆に、独自性を発揮したい。異なる動機が同時に重なって、一気に地方分権が進んだというのが背景にあります。

そのためには、メニュー選択型の行政体ではなくて、政策立案型の行政体に生まれ変わらなきゃいけないということで、第1段階っていうのはその部局ごとに、特に若い人たちの感性を引っ張り出して、部局の中で政策を作っていくというのが第1段階。第2段階は、複眼的に部局を横断して横串を入れて、複眼的な視点から政策を立案していくという第2段階。

そしてこれからチャレンジしていくのが、企画段階から民間に入ってもらって、官民共創、政策エコシステムと呼んでいますけども、こうした政策立案をどんどんしていった。そんなステップを踏みながら今の県庁があるということ、今日は皆さんにお伝えさせていただきたいと思います。

意見交換の概要
(令和7年7月8日(火)・東予地方局(西条市))

1. 外国人の住みやすいまちづくりについて

近年、日本各地で人口減少が深刻な課題になっています。我々、製造業やその他の業種でも労働力の確保が難しくなっています。こうした状況の中で注目されるのが、外国人技能実習生の受け入れです。製造業や介護業など様々な分野で、彼らの存在が地域の経済と生活を支えています。

しかし、単に労働力として受け入れるのではなく、外国人が安心して暮らせる環境を整えることも重要だと思います。そのためには、言語サポートや住宅環境の整備、地域との交流の機会を増やす等の取組が欠かせないと思います。今後は、誰にとっても住みやすく、文化の違いを尊重し合えるような、外国人の住みやすいまちづくりが求められると思います。

そうした努力が結果的に地域の活性化や持続可能な社会の実現につながっていくと思いますが、愛媛県ではどのような取組をされていますか。

【知事】

今、外国人材はかなり増え始めているところなんですけど、もともと、特に東予は多いですね。造船・鉄鉦関係が古くから外国人材を採用されてきた経緯があるので、かなり多くなってきています。どれぐらいいるのかっていうと、人口が今126万って感じなので、現在、愛媛県内に在住されている外国人がだいたい1万5千人ぐらいいらっしゃいます。

かつては中国人が圧倒的に多かったんですけども、実は今1番多いのは、ベトナムの方、これがだいたい4千人ぐらいかな。4,100人ぐらいいらっしゃいます。それから2番目に多いのがフィリピン。フィリピンが4千人弱ぐらいかな。ベトナムは満遍なくいろんな製造業中心で多いんですけども、フィリピンは造船が特に多いですね。

ベトナムは、実はもう8年前ぐらいに遡るんですが、フィリピンは、僕はノータッチなんです。勝手に造船関連がどんどん採用していったといういきさつがあります。当時、ベトナム人が260人ぐらいしかいなかった記憶があります。

中国人が経済の発展とともに人件費が高騰して難しいとちょっと減ってきて、ベトナムの方に来てもらいたいって人が増えたんで、ベトナムに行ってきました。ベトナムに行って、あちらの政府の労働省みたいな役所ですね。そこと愛媛県が協定を結びまして、人材派遣の橋を作ったんです。この時大事なのは、後々も同じような形でやるんですけども、あちらの送り出し、向こうの国からの送り出しがしっかりしていると、すなわち来る前に日本語の研修、それから生活環境のトレーニングというものをある程度やっていただいて、その機関が送り出していただく。

今度は、こちらの受け入れ機関になります。これもその機関に、端的に言うと愛媛県中小企業団体中央会なんですけども、ここの会員さんのところに渡ってこられた方が派遣されていくという形をとっているんで、会員さんですから、ちゃんと環境を整えてあげてよっていうルールをもとに受けてくれるので、そうトラブルがないんです。

でも、たまにニュースで、「劣悪な環境で働かされた」、「給料が払われてない」というニュースになりますよね。愛媛でもありました。これ全部このルートではないです。大体、東京の得体の知れない人材斡旋会社、そういうところから引っ張ってきた人が、経営者にも問題があるんですけどもああいっただ事件を起こしているということなので、やっぱりちゃんとした送り出し機関と受け入れ機関のルートを作ることが大事だと思っています。

ベトナムはその結果、260人しかいなかったのが4千までいった。だから非常に、これは効果があった。それでさらに増やすべく、今はベトナム全体を網羅しながらやっているんですけども、ベンチェ省という省、愛媛県とベンチェ省というローカル to ローカルの間で人材派遣をやろうということで、千人なんとかプラスで育成したいっていうような話し合いを水面下で進めていますので、さらに増えていくのかなと

いうふうに思っています。

フィリピンは、これはもう産業そのものが兼ねてからありますから、そんなに県はテコ入れしているわけではありません。3番目に、急速に増えてきたのがインドネシア。ここが今1,800人ぐらいかな。ここはまさにローカル to ローカルで、ベトナムと同じやり方なんです。向こうの送り出し機関、こちらの受け入れ機関が協定を結んで、行政と政府がバックアップするという形をとっています。そこに、ローカル to ローカルを入れて、これはゴロンタロ州というインドネシアの州をターゲットに派遣の体制の充実、トレーニングが進められている最中になります。4番目が中国、中国が1,600人ぐらいかな。中国は、もうこれもだいたい昔からありますから、そんなにテコ入れはしていません。一部介護の人材で、愛媛県が協定を結んでいる陝西省という省と介護の人材確保で来ていただいているケースがありますけれども、これは姉妹都市の関係で一部やっており、そう大々的ではありません。ただ、向こうからは、関心が非常に高いので、これから増えていく可能性があると思います。

ここまではフォローしてきたんですけども、今、苦しいのは円安。円安が進むと外国人、日本に来なくなります。他に行った方が給与高いので。まあ130円から135円であればそういう声は上がってこないですけど、今言った140、150円になると、これはもうこれからの長い目で見て、日本はパスされる可能性がどんどん広がっていくと思います。本当にこの辺は、より一層受け入れ環境、日本は、給料はそこそこだけどともかく働きやすいよ、環境いいよというふうなことでカバーしていくしかないんじゃないかなというふうに思います。

問題は、今4つの国の話をさせていただきましたが、世界で最大の人口といえばインドです。インド全然出てこないです。世界で一番多いのに。愛媛県にいらっしゃるインド人何人か調べてみたら約60人。全員カレー屋さんのファミリーです。一家で来られている。ものづくりとかそういう産業には一切来てないんです。インドは実は僕、昔商社にいた時に、ものすごくビジネスに難しかったんです。だから、ちょっと営業本部やるときに他は経験があったんで、いろんな自分の人脈とかを使いながらやっていたんですけど、インドだけは自信がないので、ちょっと後回しにしてくれて言ったんですけど、もう無視ができない。人口最大なんで。しょうがないんで知人を頼ってインドのエキスパートにアドバイザーになってもらって、インドの開拓を去年から始めました。

去年、今年、経済界の皆さんに呼びかけたら、やっぱりインドの人材確保にはものすごい関心が高い。通常は30社ぐらいで行くミッションだったんですけど、70社参加されました。すでにインドも同じ方法、我々はやり方を学んできていますから、送り出し機関、受け入れ機関の協定、それから政府のバックアップというのができました。

インドで選んだのはタミルナドゥ州という州になります。これは愛媛県の産業との親和性、それから南の方のエリアなんですけども、非常に穏やかな、こちらでいう県民性を持っている。インドって28州ぐらいあるんですけど、州ごとに言葉も法律も慣習も全部バラバラなんですよ。だから同じだと思ったら大やけどしますよね。南は割と純朴で話がしやすい。ただし、注意点として1つわかったのは、これは意外だったんですけど、イスラムほど食文化はうるさくないんだけど、ベジタリアンが6割いるんです。だから、そのちゃんとした食生活を整えてあげないとまず来ません。ただし、優秀な人材が非常に多いです。というのは、インドは、まだこれからの国なので、工科大学だけやったら増やしたんですよ。その大学を卒業した人材たちは、あそこは、数学は九九どころか99かける99まで習わせると言われます。計算能力の水準が高い。そういう人材が出てきても、インド国内で吸収できる雇用の場っていうのは4割しかないんです。6割が就職できない。インドってカースト制度っていう、生まれながらにして何をしなきゃいけないと決まっているんですが、IT業界っていうのはカースト制度にないんです。それはそうですね、新しい産業だから、どんな生まれの人でもIT業界は誰でもチャレンジができる。だからこの優秀な人材はどこに行ったかっていうとみんなアメリカへ行っちゃう。だからMicrosoftとかグーグルとか、あのトップ、みんなインド人になっているのはそういう背景なんです。

このタミルナドゥ州のデジタル人材、IT人材を中心としたものづくりにすごく関心が高いので、そこをうまくこちらにという事で、今年の8月、来月、新居浜市と西条市の会社が第1号として、採用を決め

ました。僕、この前行った時に会ってきましたけど、とても真面目で、「日本語も頑張ってる今勉強しています」と言っていましたけど、第一陣になりますから。この両社の社長には、この第一陣が成功すれば噂が広がって愛媛に行こうというふうになるので、頼みますよと頼んで。多分、次につながっていくんじゃないかなというふうに思います。大体今の概括はそんな感じでやっています。

2. 不登校児童生徒への支援体制の拡充について

新居浜市PTA連合会は市内26校、7,100名余りの保護者・教職員で構成され、学校の応援団という側面を持ちながら、すべての子どもたちの健やかな成長のため、学校・地域が連携しながら当面する課題解決での取組をはじめ、諸活動に取り組んでいます。

PTA活動をしている中で特に感じますのは、全国的な傾向でもありますが、新居浜市においても「学校に行きづらい子ども」が増加しています。全国的に不登校児童生徒数が過去最高となる中で、新居浜市も例外ではなく、増加の一途をたどっています。

現状としては、令和4年から令和6年度の間、小学校では75名から220名へ約2.9倍、中学校では155名から240名と約1.5倍へと増加しており、大変深刻な状況であります。

不登校児童生徒への支援は、喫緊の課題で非常に危機感を持っています。新居浜市および市教育委員会は、愛媛県の支援をいただきながら、カウンセラーや相談員などを小中学校に配置したり、中学校2校にサポートルームを設置し、コーディネーターや支援員を配置したりするなど、さまざまな対策に取り組み、学校に行きづらい子どもたちへの支援に重点的に取り組んでくれています。不登校対策とその支援について、PTA連合会でも令和元年度より重点目標の1つとして取り組んできましたが、不登校の理由がさまざま、抜本的な解決策を見出すことが困難な状況です。

学校に来づらい子どもたちに対して、カウンセラーや相談員と先生方が連携を密にしながら、一人一人の心に寄り添った手厚い支援を継続的に行い、児童・生徒それぞれに合った学びの保障ができるように、サポートルームや新居浜市であれば「あすなる教室」や、「スクノマの会」など、教室・学校以外の学びの場や安心できる居場所を確保していくことが必要だと考えています。

PTAとしても、引き続き学校地域と一丸となって、すべての子どもたちの学びを止めない、学びを保障していくために取り組んでまいります。愛媛県でもすべての子どもたちの学びを保障するため、不登校児童生徒への支援体制を拡充していただければありがたいです。よろしくお願いします。

【知事】

不登校は本当に全国的に増加の一途をたどってしまっていて、大きな課題になっていることは言うまでもないことであります。

基本的には県の場合は、県立高校の範疇でいろいろな対策をやっていき、それぞれの自治体、市・町がそれぞれ市教育委員会、町の教育委員会によって小中学校を対応するというルールになっているんですけども、県全体でもっと大きな目で何かできないかなということをいろいろ考えてきた経緯がありました。

そんな時に、これは松山市の例なんですけれども、翼学園という民間のフリースクールの存在を知りました。これは本当に、理事長さんがもう人生すべて不登校対策に捧げるというすごく強い想いをもった方で、人間的に僕は魅了されました。

ところが、いろんな問題があって、フリースクールというのはなかなか民間の場合、社会に認められにくい。もちろん全部が全部いいというわけではありません。ちゃんとしたフリースクールもあれば、ちょっと宗教が絡む等々そういうのもあるので、見極めは大事なんです。そこはもう間違いなく実績も積んできたところだったんで。実は、翼学園もそれまで県とは全く関係なかったんですよ、県のバックアップもないし、それから市町のバックアップもない、もう勝手に自分の想いでやっていただけなんですけど、やっぱり資金的な限界であるとか、なんですかね、その先生の想いっていうのは、自分の翼学園に来た子どもを最後は学校に返してあげるという目標にしていた。ところが当時の県教委、市教委も連携が全然取れてない。そうい

う悩みがあったので、翼学園に行って聞きました。その時に、教職員の先生、PTAの方とディスカッションしたんです。いろんな話を聞いて、ますますなんかできないかなと思ったんですね。県教委に、ともかく僕が見た限りにおいては、不登校対策のカリキュラムとしては、非常にしっかりしている。しかも、最終的に学校に返すのが目的としているのが、なんで連携がとれないかというふうなところから議論を始めて、連携の道筋をつけました。もう1つは、民間フリースクール向けの助成制度を立ち上げました。ただし、さっきも言ったように、対立構造を持つ宗教とか政治が絡んでいる場合は勘弁してくれと、税金を使いますから、ニュートラルなところで、経営の透明性も担保できているというふうな条件のもとに、対象となるフリースクールに助成する制度を作って、道筋をつけました。

この事を経済界の方にいろんなところで話していると、そういうのに貢献したいと言ってある企業は通年の通学のためのバスを、中古ですけど1台寄付するとか、どんどんどんどん集まって、なんとか経営が軌道に乗るようになって。非常にカリキュラムがしっかりしていて、民間と行政が今のその進捗状況なんかも長期欠席した学校に連絡体制がきちっとできていて、今ここぐらいまで来ていると、もう少しで、学校に返すことができそうだとか、受け入れの準備とかそういうやりとりもして成り立つようになったので、あのスタイルをどんどん広げていくことができたらいいなというふうに考えています。もちろん市教委がやるさっきのカウンセラーであるとかサポートルーム、これは国の制度としてありますからそれはしっかり行っていくのは当然なんですけど、果たしてそれだけで大丈夫なのかというと、翼学園の存在を知ってしまったが故に、なんか付加価値のある官民共同の体制がとれないかなという思いが個人の中にはありますので、ぜひ可能性があるなら追求していきたいなというふうに思っています。

《補足説明》

【教育委員会】

不登校に対する社会的認識や理解が進む中、県教育委員会では、多様化する個々の状況に対応するために、次のような対策を講じています。

登校できるが教室に入れない場合には、専任教員等を配置し、個々の状態に合わせた個別指導を行う校内サポートルームでの支援を実施しており、今年度、12市町13校に拡充しています。

登校できないがフリースクール等に通える場合には、経済的困窮家庭に対して、交通費や体験活動等の経費補助を行っています。さらに、児童生徒の個々の状況に応じたきめ細かな支援を行うためには、フリースクールの指導内容の充実と安定的な運営が重要であることから、子ども子育て応援基金を活用し、フリースクールへの財政的支援を行っています。

自宅から出られない場合には、メタバース上の学びの場であるメタサポキャンパスを設置し、学習支援や他者交流の機会を確保するなど、個々の状況に応じた学びの場と居場所を提供することで、社会や他者との繋がりを確保しています。

今年度は、新たな取組として、不登校児童生徒の保護者が不安や悩み等について語り合う座談会や、社会的自立に向けての支援の在り方について学ぶ講演会等を県教育支援センターにおいて定期開催し、保護者の孤立感や心理的負担を軽減するとともに、その様子をHPで紹介し、保護者や学校関係者等に広く周知しています。また、学識経験者やフリースクール関係者で構成する協議会を開催し、官民が連携した包括的な支援体制の構築を図るほか、不登校支援に携わる教職員をはじめ民間団体等の関係者を対象とした研修会を開催し、不登校支援の充実を図っています。

3. デフリンピックを機とした手話施策推進法に基づく条例の制定について

11月15日から26日まで4年に1度の祭典「東京2025デフリンピック」が東京などで開催されることはご存知でしょうか。

デフリンピックは今年で100周年を迎え、パラリンピックの歴史より古い世界競技大会です。

デフリンピックの事をあまり知らない人が多く、知名度はかなり低いです。

6月に「第73回全国ろうあ者大会」が岩手県盛岡市で開催され、全国PR活動のためのキャラバンカー

の出発式がありました。北から、南から同時に各県ごとにPRして回っていきます。

愛媛県にも9月6日にデフリンピックのPR活動のためのキャラバンカーがイオン松山にやってきます。

中村知事と共に、デフリンピックのPR活動及び愛媛から選ばれたデフリンピック日本代表選手を応援していただきたいと思います。

そのような中、国では6月13日に参議院本会議、18日に衆議院本会議で、「手話施策推進法」が可決されました。国としては、手話に関する法律が初めて制定されましたが、愛媛県では、2022年3月の県議会の一般質問で手話言語条例、仮称ですけれども、提案がなされましたが、可決されなかった経緯があります。

全国各地で条例が制定されている中で、今後、愛媛県でも制定をお願いしたいところですがいかがでしょうか。

私も、デフリンピックのPR活動を通じて、国の「手話施策推進法」の周知活動ができたらと思っています。

【知事】

まず、今年の東京デフリンピックは、長い歴史の中で日本初開催となります。

非常に大きな大会であると認識しています。僕自身は、デフリンピックに出場される県内の選手たちから時折報告会、報告で県庁に来ていただけることがあるのももちろんその存在を知っていますし、もの凄いレベルの高い選手もいて、見応えのある大会になるんじゃないかなというふうに思っております。

言われたとおり、パラリンピックはオリンピックと並行して行われているような歴史があったので広く知れ渡るようになりましたけれども、デフリンピックの存在というものを、どれだけの日本人があるいは愛媛県民が知っているかという、まだまだ知名度は大きくはないのではないかなというふうに思います。

ということはある意味ではチャンス、東京大会が行われるのはチャンスでありますから、例えば、今回、東京デフリンピックに参加するというのも、もし場を作ってくれと言われたらいつでも時間を取りますし、僕の役割というのは、来ていただいた方々にスポットライトを浴びてもらうための役割なので、面談のときに必ずマスクが来ますから、マスクやテレビカメラや新聞媒体等を通じて、県民に知れ渡っていく機会を提供するのが自分の役割だと思っていますので、ぜひ皆さん勢ぞろいで参加選手に来ていただけたらそういった場をすぐに用意させていただきたいなというふうに思っています。

条例のいきさつというのは、最終的に条例というのが議会で議決されるかどうかで決まっていますので、個々の議員さんがどういうふうな対応をされたかの心の内まではわかりませんが、機は熟しているんじゃないかなと個人的には思っています。

だからこそ、ただ条例を作ったからといって啓発にはなるんだけれども、それを目的とするのではなくて、条例のあとに何かあるのかということ踏まえた上で条例の扱いをしていかないと意味がないんじゃないかなというふうに思っています。

例えば、条例がないと何もしないかというところそういうわけではなくて、愛媛県の場合は特に大きな機会になったのが「えひめ国体」の時でした。「えひめ国体」は、60年ぶりの開催で全国から大勢の方々がいらっしやる機会、さらにはその後には障害者の全国スポーツ大会が、パラリンピックのようにちょっとずらして開催するというのもあったので、それをお迎えするにあたっては絶対的に手話通訳の方が足りないということで、4年がかりで徹底的に呼びかけ、養成の呼びかけとそれから予算をしっかりとつけて、一気に増やした経緯があります。

会場も東中予ごとに養成研修を受けられるようにして、当時の手話通訳で、あの時に700人ぐらいだったかな。ちょっと正確な数字は覚えてないんですけども。国体・障害者の大会に向けて一気に増やそう、充実させようということで、愛媛県内にも手話通訳者が増えた経緯がありますので、そういった大きな大会の時というのは、また年齢もどんどん皆さんお年を取られていくと思いますから、また、その度ごとに呼びかけるチャンスになるかもしれません。また、団体等ともお話しをしながら進めていきたいと思っています。

す。

《補足説明》

令和8年3月に、県議会で『愛媛県手話言語の普及及び障がいの特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例』が可決されました。

【保健福祉部】

愛媛県の手話通訳は平成29年から令和5年の7年間で、延べ約100人が手話通訳者養成研修を、延べ約1,000人が手話奉仕員養成研修を修了しています。

4. 耕作放棄地を活用したひまわり栽培と鳥獣害対策について

私は10年ちょっと県外で仕事をしていたんですけども、子育てをするタイミングで愛媛に帰ってくることになりました。もともと果物がすごく好きだったんですけど、愛媛を離れてあらためて愛媛の果物の美味しさっていうのをすごく感じて、都会のスーパーで買う果物って、私が近所のおばちゃんからもらっていた果物の方が美味しかったなみたいなのをすごく思ったんです。それがずっと残っていたので、愛媛に帰ったんだったら愛媛でしか作れないものを作ることを仕事にしたいなというふうに思うようになって、ジャム作りをするようになりました。

だいたい5年ぐらい仕事をする中で、地元の農家さんが作る果物があってできる仕事だなんていうのをすごく感じるようになりました。暑い日も寒い日も皆さん、朝必ず畑に行って、夕方戻ってみたいなのを目にするようになって、私が子どもの頃から育った丹原町っていうエリアに住んでいるんですけど、子どもの頃歩いていた通学エリアとかそういったところがだんだん荒れてきているっていうのが気になるようになりました。

今、子どもの通学路にイノシシやサルが出る、そういう光景であったり、高齢の農家さんがもう作れないからということで耕作放棄地が増えていたり、そういったことが目につくようになって、同じエリアで農業だったり加工業だったりを行う仲間たちとみんなで集まって話す機会をもったんです。その後、自分にとってすごく素敵な景色だなと思っている丹原の景色を、百年後まで続けていくには何ができるかっていうことを話し合っ、去年、7人で、それぞれみんな自分の事業もやっているんですけど、もう1つ会社を立ち上げました。耕作放棄地をお借りして、もうそこは、イノシシ、シカ、サル、何でも出るので、皆さんも本当に耕作を諦めてしまっているエリアです。

で、完全に電柵をしたりとかしないと農作物は作れないであろうエリアをお借りして、ひまわりを植えました。なぜひまわりかっていうと、「観光」と「商業」と「農業」の3つを成り立たせるために、「動物がこれだったら食べないんじゃないか」というのと、花を見ていただく、そのエリアに関心を持ってもらうっていうのも大事だよっていうことで、見に来てもらえるためのお花っていうのと、あとはそのひまわりの種からひまわり油を取るっていうことをして、ひまわり油で商品が作れないかなということを考えたんです。

実際、去年、自分たちで、農業をやっているメンバーもいるんですけど、ひまわりを育てるのは本当に初めてで、自分たちで種を植えて、ひまわりを実際に咲かせて収穫して、ひまわり油を作りました。そこから、ひまわり油としても販売するし、ひまわり油を使った商品とかも販売をさせていただけるようになったんですね。

そういった活動を、愛媛県内もそうだし、全国どこでも同じような問題はたくさんあると思うんです。

今年は、ひまわりの栽培が、1回目、2回目の種まきがうまくいかなかったんで、昨日から必死で3回目の種まきの準備をしているんですけど、そういう活動をいろんな方に知っていただく、まずは関心を持ってもらうっていうのはすごく大事かなと思っているんです。

鳥獣害のことも、実際に自分の家のところまで来てしまうと皆さん自分ごとになるんですけど、聞いている分には、私も自分から遠い場所で起こっている時、あ、そうなんだ、大変だねっていうぐらいの感覚だったので、そういったところに関心を持つ。

まずは、自分たちができることをやっていって、将来につなげていきたいというふうに思って活動をしているんですけど、何かしら希望があるとか質問があるとかっていうよりは、そういった鳥獣害の対策だったり自分たちだけではどうしても力が及ばない部分もあったりするので、今も実際に県の方、市の方にアドバイスをいただくこともある。そういった私たちみたいな活動がうまく成り立っていくようになったら、県内で同じような問題を抱える場所でもそういった活動ができるんじゃないかなと思うし、行政の方に頼るだけじゃなくて、自分たちができる活動っていうのが広がっていったらいいかなっていうふうに思って活動しております。

【知事】

はい、よくぞ帰ってきていただきました。人口増にご貢献いただき感謝申し上げます。愛媛県って本当に、住んでずっといるとその価値っていうのが当たり前になってしまって気づかないケース多いと思うんですけども、食材という観点で言えば、これもう本当に宝庫と言ってもいいと思います。

例えば、これ根拠があってですね、東京や大阪でよく売り込みに行って、一流ホテルで愛媛フェアやってくれとかやることあるんですね。その時にどこ行っても驚かれるのが、「愛媛県って1県で全部揃っちゃうんですね。」ということと言われるんですよ。

それで当たり前じゃないのと言うと、他の県でフェアやる時は、これはうちでは作れないんで、よそから取り寄せてくださいとか、当然そういうふうになるんですよ。1県でそろるのは珍しいですよって言われて、あらためてその豊富なメニューに気づかされたことがあったんですね。

確かに、メニューが豊富すぎるがゆえに、郷土料理ってあまり思い浮かばないんですよ。なんで郷土料理がないのかなっていうのをもう少し掘り下げていくと、そもそも郷土料理っていうのは、食材が豊富でないところに発生するんですよ。食材が不足しているから工夫して、どうやって美味しくして食べようかっていうところから生まれてくるものなんで、愛媛のように海の幸あり、山の幸あり、里の幸ありで、ちょっと歩けばすぐに手に入るようなところでは、もうありのまま素材のまま食べるっていうことが定着しているから、あえて工夫する必要がなかったんで、そういう結果になっているっていうところに行き着いたんです。

あらためて、この食材を売る。とりわけなかんづく、お米だって美味しいものたくさん作っているんですよ、西条もお米を作っていますし、隣に行ったら、朝倉米も美味しいですし、中予だったら、久万高原清流米が美味しいですし、南予に行ったら、これはもうライバル意識なんですけど、宇和米と三間米がうちの方がうまいよ、うまいよって言い合っているし、特にいっぱいあるんですけども、お米なんかは全体で言ったら輸入県なんだけども、なんととってもやっぱり、果物等々に関しては本当に王国と言ってもいいと思うんですね。

西条なんか、特に柿、県の方で生産支援したあの太天というでかい柿も含めていろんな種類の柿の栽培、それからキウイフルーツも生産量日本一ですが、数年前には花粉の問題が発生して大変な時期があったんですけども、交配等々を工夫しながら、かいよう病に強い品種の導入とか、いろいろやりながら乗り越えてきた経緯があります。

なんと言っても、王国である所以は柑橘ですよ。柑橘っていうと、外から見たら蛇口ひねったらミカンジュースが出てきたり、地元の人でも、みかんは買うものじゃない、貰うものやとか言ったりですね。やっぱり、豊富なんですよ。東予でもそこそこ作っていると思うんですけど、やっぱり南予が圧倒的なんですが、今40種類ぐらい作っているんです。だから、全部ジャムの素材になると思っています。で、すべての品種の特色が異なっています。甘さ、香り、食感全部違って、取れる季節がずれるっていうのは、芸術的な研究人の成果の結晶だと思うんですけども。愛媛県には実はいろんな研究所があります。お米や野菜を研究する農林水産研究所と、牛や豚を研究する畜産研究センター、鶏肉を研究する養鶏研究所、それから魚を研究する水産研究センター、みかんのみに特化した研究をしているみかん研究所、それぞれ専門家が配置されています。特に果物で言ったら、みかん研究所と果樹研究センターがあります。みかん研究所では、取れる時期をずらしていますので、夏が終わると秋口から、極早生みかん、11月になると早生

みかんという温州みかんが入ってくる、12月になると最高級の紅まどんな、1月に入ると伊予柑、1月終わりから2月に伊予柑がきて、甘平が出る。そして、その間にも清見やはるかや河内晩柑や、そして今年から発売した紅プリンセス。

40種類がずらずらずらと出て来て、5月の終わりぐらいまで清見、その後までだと河内晩柑という感じで、で、ハウスものになるんだけど、一年中取れるのは愛媛だけなんです。だからそれを使っているいろんな加工品が生まれてもいいなと思っているんですが、実は愛媛県ってすごい人が良くて、加工品は全部取られちゃうんですね。真珠もそうですよ。母貝を生産して、真珠の玉までは作っているのに、加工品がみんな神戸や三重に持っていかれて、一番儲かるところが取られちゃっているんですね。そこをなんとかすれば、まだまだビジネスの余地がたくさん残っているなというふうに思っています。

1つの刺激を与えるために、数年前に岡山に本社がある和菓子メーカーと交渉しまして、愛媛に工場を作ってほしい。素材は品質保証で、生産者に協力を求めますからということになってくれました。これはあの三間町というところに作っていただいた源吉兆庵という和菓子で、ここはですね、契約栽培、びっくりするぐらい高い値段で買ってくれます。とびっきりの品物を作って、信じられない値段で売っています。

例えば松野町で作っている桃、これも完全に源吉兆庵がオーダーしている規格品だけになりますけど、それを買いますよね。桃丸ごとゼリーなんです。1個2,500円で売りますよ。これが飛ぶように売れるっていうのがわかんないものですよ。

素材良ければ価値は売れるということをまざまざと知ったわけでございます。

その柑橘に目を付けたのが八幡浜で、八幡浜はジャムではないんですけど、柑橘の皮を使っているの、イギリスで開催されていた世界のマーマレード大会を引っ張ってきて、毎年、八幡浜で行われるようになりました。ジャムなんかも、これだけいろんなものが、ブルーベリーもあるは、キウイもあるは、柑橘もあるは、イチゴもあるは、もう可能性は無限大に広がっていくんじゃないかなと期待をさせていただきたいと思います。

よく農業の後継者の皆さんと話すんだけど、意外と儲かっている時に「儲かっています」って言わないんですよ。厳しい時は、大声で言うんですよ。儲かっている時は「儲かっています」って言ってください。そのメッセージが外に伝わらないから、なんか農業は大変そうや、儲かないじゃないかっていうんで、後継者が来ないと、悪循環になる。儲かっているっていうメッセージを出せば、利益があるところには人が来るんですよ。だから後継者を確保するためにも、利益が上がっている時は堂々と行ってほしい。小学生たちが皆さんの農作業を見ている。だからおしゃれになれって言うているんです。あのお兄ちゃん、カッコいい。あのお姉ちゃん、大人になってああんりたい。そういう存在になれば、これまた後継者に伝わるといような話をしているんですが、ぜひ、加工の分野でも、また生産の分野でも、憧れられる一次産業関係者になっていただきたいと思います。

ひまわりの油に関してもそうなんですけれども、何かこの分野を使って何かできないかっていう壁に当たった時は、県に相談いただけたら、研究所の職員がいますから、場合によっては、何かのヒントが生まれるかもしれません。例えば、アコヤ貝を使った化粧パックとか、いろんなものを開発していますから、何が生まれるかわからないです。だから、そういう時は、せつかくある研究所ですから使ってもらえたらいいのではないかなと思います。

鳥獣対策は、本当に頭の痛い対策で、ちょっと丹原の状況は細かいところまではわかりませんが、松山市の仕事をしていた時に、中島町って島があったんですよ。中島町だったんですけど、僕が市長の時に合併したんですよ。その合併した時には中島町、イノシシゼロだったんです。いなかったんです。ところがその翌年に瀬戸内海に台風が来て、広島のアノブタを飼っている場所が、台風で柵がぶっ飛んだんです。その島内にいたイノシシが逃げ出して、海を渡って、中島に漂着して、これがイノシシじゃなくて、アノブタだったんです。だから、多産なんです。あつという間に増えて、ゼロだったのが2年後、1000頭を超えました。すさまじい勢いで繁殖をするんです。

だから、イノシシは獲っても獲っても減らないっていうのは、アノブタが多産で、しかも年2回お産しますから、あの圧倒的な数を増やしている原因になっているので、もうこれはもう本当に柵と狩猟と両方

でやっていくしかないけども、取る人が猟友会も少なくなっているというのが実態になります。

ある地域、これ愛媛じゃないんですけども、若者が会社を立ち上げて、法人だったのかな、狩猟をビジネスにしようって、「猪鹿庁」という名前がついていました。トップの人は社長じゃなくて「猪鹿庁」の長官になったんですけど、部隊があって、捕獲部門とさばく部隊と、それから調理の部隊と営業部隊と、ちゃんと法人化されているんですよ。捕獲したものを3時間以内に血抜きをして、さばいて処理して、肉にして、調理のパックに加工して、営業部隊に渡していくって、そういう技術を作り出したって例が全国放送でやっていたんですよ。

だから、愛媛県内で言えば成功しているのは、松野町のジビエ、県外にもどんどん売っていますから、そういう例もあるんで、やがてそういう人材が本当に増えたら、逆にビジネスチャンスだっていうふうな形で、シカとイノシシは、結構ジビエでは人気商品になってきていますから、可能性があるんじゃないかなというふうに思います。

サルは手ごわいです。サルはね、これも松山市長の時だったんですけど、そんなにサル、いなかったんですよ。で、ある時、サルがえらい増えているって、なんとかしてくれって。いやおかし、突然なんで現れたんだろうって言ったら、隣の市が追っ払って、松山市に全部移ってきたっていうね、いたちごっこみたいになっちゃうんですよ。本当に猟友会の人もサルを撃つのはちょっとというのもありますし、これはちょっと手強いですね。

最後にちょっと聞きたいのは、ひまわりの油。これどういう用途で売れるんですか。

〈参加者〉

もともと、ひまわりを栽培して油にするときに、香川県のまんのう町ってところにひまわりの油を絞れる施設があって、そこの方々にいろいろ教えていただいて、食用、生食に適していると。今、オリーブオイルみたいな感じでパンにつけたりとか、あとスープとかサラダにかけたりとか、生食で結構、去年栽培したものは、ローストして焙煎したものを絞っていただいているので、焙煎したナッツみたいな香ばしい風味がして、すごく食べやすいんですね。栄養成分的にも優れている。生食としても適しているし、あとは今言われたみたいなパックではないんですけど、化粧品にもしていただいて、スキนครリームは去年作りました。

あとは、去年採れた量はすごく少ないので、ドーナツは商品開発で作ったんですけど、その揚げ油の一部に使ったり、夏はアイスクリームとドーナツっていうのを提供しているんですけど、そこにかけて生で食べていただくみたいなことに使ったりしています。

5. 林業従事者の育成、増加について

ただいまご紹介いただいた通り、株式会社石鎚循環堂という会社を経営しております。

石鎚循環堂は林業ということなんですけれども、大きく分けて、いわゆる森づくりのほうをメインでやっている会社であります。

やはり西条市はすごい水がきれいできて、そういった中で生活していると、山の環境が年々変化してきていることがやっぱり気になってきている。

移住してきた当初は別の仕事をしていたんですけども、山に住んでいるということを活かすという意味で林業をやってみようということになって、師匠に林業の仕事を教えていただいて、そのまま独立して今に至っております。

普段から県の農林水産関係の方には非常に支えていただいて、それがあって山の集落が維持されているということに対しまして、感謝を申し上げたいと思います。

先ほどもおっしゃっていたんですけども、やはり年々荒れていっていて、それは人口の減少もありますし、人口の減少に伴って整備が行き届かなくなって獣害がひどくなっているということもありますけれども、すなわち、そのまま観光資源がなくなっていくこと、あと農業が衰退していくことにもすべてリンクしているのかなと。

それがさらに防災や環境保全というところにもつながっていて、人が減っていくイコール、そういったのにコミットして事業を行いたい時に、現場に出る人がいないっていう時代がもうすぐ来るのかなと、それを非常に由々しく思っております。

それがはっきりなぜ申し上げられるかと言いますと、林業の現場で、メインでガンガンやっている年齢層が60代から70代かとおそらく丹原町も同じかと思うんですけども、実際、山村農村で農業の延長線上に景観維持、水路の草刈、そういった作業が入ってくるんですけども、そういったのを80代、90代の方が炎天下の中草刈機を使って草を刈られている、その世代の方たちがいなくなったらどうなっていくかというところ、ご想像の通りにあるということでもあります。

そういった中で、冒頭、知事がおっしゃられていたように、人をどうやって増やしていくかっていう考え方っていろいろあると思うんですけども。県が「林業移住体験プログラム」というのを実施しております、それで僕も大阪や東京に営業しに行き、林業のことを説明して、興味ある方は愛媛県に来ていただいて、実際に林業の現場だったり、あと林業の実際の話だったりというのを説明すると、皆さんものすごく喜ばれる。移住っていうのに対して具体的に生活のことも含めてイメージできる、そういった意見をいただくんですけども、それと同時に、実際、林業はブラックボックスすぎて情報が出てこない、そういった風に収益が成り立っていて、そういった風に生活をしていて、実際、自分たちがそこに参入しようとなった時にどういうルートがあってどういうふうに入っていけるのか分からないということにして、そこに対して、我々も人を増やしていくという考え方で経営もしていますから、受け入れたいですけども。林業の構造上、受け入れて、その人間が一人前になるまで短くても3年、2年、3年、かかってから一人前になるという業態の都合がありますから、バンバンバンバン人を簡単に増やせない。そういったところは、おそらく我々だけじゃなくて、林業全体の課題かなと思っております、そこにかかる教育費だったり、リクルートにかかる経費だったりとか、現状で林業事業体から捻出するのは非常に難しいというところでもあります。

先ほど冒頭にお話しした、地域で働く、実際、地域に貢献していける技術や体力のある人間を増やしていくということに対して、我々はコミットして努力していきたいと思いますが、そこに対しての知事のお考えを聞かせていただけたら幸いです。よろしくお願いたします。

【知事】

人口減少という構造的な問題を抱えている我が国にとって、あらゆる産業で人手不足が表面化している、これは林業だけの話ではないと思います。ある意味では取り合いみたいになっている構図だと思うんですよ。その中で、やはり、さっきの一次産業の方っていうのは「儲かっています」って言わないんですよ。なんで言わないのか。言わなかったらみんなに魅力伝わらない。それを実は呼びかけているのが、言ってもいいと手上げ方式で呼びかけたのが「えひめ愛顔の農林水産人」というデータベースですね。今、300人ぐらいまで愛媛県内で手を挙げてくれました。最初は40人ぐらいだったんですけど、データベースは農・林・水産全部あるんですが、自分はこういういきさつで、例えば親がやったからやりましたっていう人もいれば、もう外から移住してきましたっていう人もいれば、いろいろなんですけど、自分の経営を全部明らかにしています。年間の生活のリズムはこんな感じです。趣味の方でこんだけ時間取っています等々。ライフスタイルそのものを一挙一動が全部データ化して出してくれるんです。それを各学校に配布しています。特に農業高校とか水産高校等々、一次産業に関わる県立高校には全部配布して、講演にも行ってもらっているんですよ。後継者をなんとか作ろうっていうので、皆さんも協力してくれるようになりました。だからこういう、実際に成功している例というのをとにかく出す、出していくっていうのはすごく大事なポイントだというふうに思います。

それからもう一点は、やっぱり林業というのは非常に手間がかかる、山の管理、間伐、伐採もしないといけない、再造林もしないといけない。その中で、やはりテクノロジーの活用というのはすごく重要だと思います。そのために、久万高原町に県の林業研究センターがあって、そこで最新の機械の導入試験とか、いろんなことをやっています。人材育成ということに関して、15年くらい前かな、愛媛大学と県が話

し合って、林業に関する大学院を作りました。そこは高度な林業を学ぶ場所になっていて、個人で学びに来られる方もいれば、林業に関わる法人であるとか、企業からの派遣で勉強しに来る人もいれば、県外からくる人もいます。そんな大人数ではないですけど、しっかりとした講師陣で、林業の大きな市場になっている久万高原に集結をさせて人材育成に取り組んでいるところでございます。

また、外国人人材もこちらの分野でも必要になってきているので、これもまた何人かは来ていると聞いているんですけども、その道も増やしていく必要があるのではなかろうかというふうに思っています。

ただ、やっぱり生業としてしっかりできてきているんだよってということが分かってくると移住につながってくる可能性は十分あると思いますし、しかも、その中でターゲットとなるのは都会の人だと思います。都会、僕も東京で働いていましたけれども、やっぱり人間的な生活から程遠い空間がそこあって、レジャー、娯楽という観点で言えば魅力的な空間なのかもしれないけれども、あまりにもいろんな物価高、特に住居に関わる支出っていうのは、地方では考えられないレベルじゃないですか。今、車1台持ったとしたら、駐車場1台借りても、東京だって今、駐車場1台って月4万円ですよ、愛媛だったらマンション借りられちゃうんですよ。駐車場1台ですよ。いくら所得があったって、あまりにも生活費に取られている。ラーメン一杯1,500円、2,000円当たり前というような空間にいる。だから見かけの給料が高くて生活費にでたらめにかかってしまうがゆえに、可処分所得という概念で言えば、どっちが豊かかってわからないんですよ。

もう一個視点があって、僕は通勤時間1時間以上かかっていましたから。家賃が安いところに住むためには少し郊外行かないといけない。すると通勤時間は長くなる。毎日2時間から1時間半、長い人は2時間を超えて会社に行きます。今は、もうリモートできるようになったのかもしれないけど、当時はそんな感じ、ということは、往復で、ですよ。1日3時間は通勤で失われている。人生限られていて、1日24時間しかない。その中で1日3時間が積み重なったらどれだけの時間になるということで、可処分所得と同時に可処分時間。自分の人生の中で自由になる時間という概念で比較した場合、都会と地方では比べようもないというような話をよくするんですよ。

おそらく都会の人でもだんだんそれに気づき始めています。分析すると、生産性の高い仕事に東京都内につける人っていうのは3割いないんです。7割はこの3割を支えるための下支えのような仕事にしか就けていないんです。その空間ですから。これをどうかというと、今インターネットができた、場所を選ばないで働ける仕事も増えた。生活費が安くて、可処分時間が長い、地方の魅力があるんじゃないのっていうことにおそらく気づく人が出始めたから、愛媛の6,900という移住者にもつながっていると思うので、その中で来るときに大事なものは業だと思うんですね。働く。だから、その中でどうアプローチするか。チャンスはできている。その中で林業というものの魅力、こうやったら成り立ちますよ。こんな魅力があるよっていうのをどう分かりやすく伝えるかっていうのを、関係者がやっぱり共有しながら追求していったらいいんじゃないかなというふうに思います。

移住については力を入れていますから、ぜひ一緒になってやっていただけたらいいかなというふうに思います。県の方で移住のフェアもやりますし、それから東京と大阪にコンシェルジュを置いているんです。かつ、チャットを利用して、24時間相談体制ができるシステムを作ったり、いろいろあの手この手でやっているの、そこに乗っからない手はないと思いますので、ぜひ対応していただきたいと思います。

《補足説明》

【農林水産部】

東予地方局では、林業の担い手確保を図るため、移住検討者を対象に林業就業が本県移住を決める具体的な選択肢となるよう、令和6年度から林業就業アドバイザーを設置し、林業体験プログラムや関係市町と連携した生活環境等の案内を行うなど移住促進に取り組んでいます。

令和7年度の林業でのえひめ愛顔の農林水産人の活用については、県下高等学校8校に対し、出前講座を13件実施しております。

県では「えひめ愛顔の農林水産人」を活用して農林水産業の魅力発信や高校・大学での出前講座等交流の機会を通して、次世代人材の掘り起こしを図っています。

《えひめ愛顔の農林水産人》

300名登録（農業：217名、畜産：18名、林業：30名、水産業：35名）

6. 外国人向けの情報発信及び外国人のサポートについて

私はベトナム出身で、西条市で3年間勤務をして、ベトナム人をはじめ、様々な国の外国人住民の方と交流する機会の中で、多くの声を聞いてきました。今日はその代表としての質問と、私自身の夢に関する質問をさせていただければと思います。

現在、日本全国で外国人住民が増加しており、多文化共生が促進されている一方で、様々な問題が見え始めるようになりました。具体的な事象として、言語や文化の違いによるコミュニケーション不足、地域社会へ適応困難などが挙げられると考えております。この課題を解決するためには、例えば、公民館や学校で日本人と外国人と一緒に料理や伝統文化を体験できるような機会が増えれば、自然に交流が生まれ、相互理解が促進されるのではないかと考えております。愛媛県としてこうした異文化理解に向けた取組はどのように進められていますか。また、その方法はどこで知ることができるのでしょうか。さらに、県のウェブサイトなどに外国人向けお知らせページを設けて、県内の異文化理解講座やイベント、生活方法をまとめて発信していただければ、外国人住民にもより届きやすくなり、参加のきっかけにもなると感じています。このような情報発信について、県知事としてどのようにお考えでしょうか。

次に、私自身の夢についてお伺いしたいと思います。私は将来、日本とベトナムをつなぐ観光分野で働きたいと考えて、愛媛県の魅力を海外に発信したり、訪れる外国人をサポートしたりすることに関わりたいと思っています。そういった観光分野で外国人として県から受けられるサポートや相談窓口があれば教えていただけますでしょうか。また、将来的に帰国する人が多い中でも、海外や県外から愛媛県に貢献したいという外国人もいます。そうした一度離れてもつながりを保てる仕組みについて、県知事としてどのようにお考えかお聞かせください。以上です。どうぞよろしくお願いたします。

【知事】

もう三年になるということで、愛媛県に本当に長期にわたって来ていただいてありがとうございます。冒頭にお話したように、ベトナムの方は4千人以上愛媛県にいらっしゃると思うので、そのコミュニティっていうのはできているんですかね。

〈参加者〉

ベトナム人はフェイスブック、SNSをよく使っていて、フェイスブックの中でコミュニティのページがたくさんあるので情報交換はしています。

【知事】

この前、たまたま久万高原町というところに行きましたが、日本人の男性とベトナムの女性が結婚して、久万高原町も人口減少したので、中学が廃校になっているんですよ。その元中学校を貸してくれってということで、2年がかりで久万高原町役場と話し合って、話が進んで、今そこを拠点に宿泊、レストラン、テイクアウト、キャンプを夫婦2人でやっているんですね。ベトナムの方も結構来ているって言うんですけども、「もっと県内にはたくさんのベトナムの方がいるから連絡してみたら？」と聞くと、「どういうやり方すればいいかわからないです。」と言っていたので、あんまりネットワークができてないのかなと思っていたのですが決してそうではないんですね。そこすごくいいですよ。料理はベトナム料理で、この前もベトナム風鍋とか作ったらどうか、イノシシが取れるっていうから、シシ鍋っていうのは日本の文化だけど、ベトナム風味にしたらいんじゃないのっていうような話で、奥さんはベトナムの方なんですけど、チャレンジするとか言っていました。ただ、多少弱点があって、ベトナム料理美味しいんだけど、旦那さんはパクチーが苦手とか言って、それダメだよと。それこそベトナム料理の真髄がパクチーにはあるんだからっていうような楽しい会話していたのですが、ぜひ行ってみてください。

コミュニケーションっていうのは、言語の壁があるので難しいのかもしれないのですが、これは市町単位でも結構いろんなことをやっています。県のプログラムは結構大掛かりな事業が多くて、きめ細かい言

語のサポートは市町単位でいろんなことをやっていると思うので、そういった情報は取ってみたいと思います。県の国際交流イベントの情報発信を行っている団体として、愛媛県国際交流協会というものがあります。ここが相談窓口の担当にもなっていますから、何かあったらここをぜひ訪ねてアクセスしていただいたらいいんじゃないかなと思いますし、むしろその存在をグエンさんの立場であまりわからないということは、国際交流協会の情報発信に問題があるんじゃないかという問題提起ではないかと思いました。すぐに調べて、足らざるところがあったらすぐに充実に向けて、手立てをうっていただきたいと思います。いろんな国から来られているので、それを融合させていくのもいいんじゃないかなと思いますし、特にベトナムがさっき言ったように一番多くて、県としても直接省との関係もありまして、2つエリアがあって、ベンチェ省とドンナイ省、9月だったかな、10月には、ベトナムのチャーター便がまた来ますので、ぜひベトジェットと連携してやっていますので。

そして、なぜベンチェ省だったかというのと、このベトジェットの代表がベンチェ省の出身なんです。ぜひ、ベンチェ省につながりから、愛媛県連携してよってという話でスタートした経緯です。特に、観光分野で将来何かやりたいという、それはこちらで起業したいっていうこと。なるほど、愛媛県では起業に対しての制度があります。その中で一番フィットするのがEGFプログラム。これは愛媛グローバルフロンティアプログラムって言っています。この事業は、もう7年ぐらい前からやっているんですけど、何をやるかっていうことですね、愛媛県をフィールドにした起業アイデアを募集しております。こんなビジネスやってみたいという。それで、それを審査します。で、審査するのは、もちろん県の担当もいるんですけども、民間企業の人たちも入ってきます。それから、古坂大魔王氏がアンバサダーになってくれて、この審査に加わってくれるんです。いろんなアイデアを古坂氏を含めた審査員が、プレゼンを聞きながら点数をつけていくんですね。上位の表彰になると、実はこの県内の審査会には金融機関が入っているんです。要は、どういうことかという、その審査をパスしたビジネスアイデアについては、まず金融機関が初動の資金繰り応援をします。お金の応援。

それから、起業するときが一番辛いのは最初の一年のスタート時ですね。そこは県と民間企業が寄り添う形でフォローします。離陸するように調整します。もちろん全部が成功するわけではないですけど、審査をクリアした事業については、今言ったようなサポートシステムが発動されますので、立ち上がりの助力にはなるんじゃないかなと思います。

これはもうアイデアの勝負なので、ぜひ起業を考えた時はトライしていただいたらいいんじゃないかなと思います。特に最近、観光分野でのアイデアが多くなっていますので、最近はしまなみの自転車活用のアイデアが多かったんですけども、何もそこに限った話じゃないですから。大いにこの各地域の観光資源、新居浜なら新居浜、西条だったら西条、それを連携させるのも良し。こういうところを活用した観光ビジネスを立ち上げたいってアイデアの中身がすごくいいねっていうことになったら採用につながりますので、ぜひチャレンジをしていただきたいと思います。

あとは、帰った人たちですね。これはなかなかどういうふうにしたらいいのか、帰る動機が全くバラバラじゃないですか。在留期限が来たから帰りますという人もいれば、愛媛に愛着を持ちながら関係を維持したくて帰る人もいれば、後者の人たちとはぜひネットワークを作りたいんだけど、またいいアイデアがあればぜひ教えてください。

今、実は東南アジアから来られている方が多いですよ。ベトナム、フィリピン、インドネシアの人に共通しているのは、雪を見たことがない。そこで、愛媛県在住のアジアの方向けに石鎚のモニターツアーを去年実施しました。みんな大喜びで、これを見てヒントになったのは、アジアの人ってというのは雪を見たことがないから、北海道に憧れて行きます。でも、あそこへ行くと3日間スキー、スノボ、雪しかないんですよ。3日間費やしてしまう。ところが愛媛だと、今日は文化体験、明日はサイクリング、明後日ちょっと時間ができたから雪見に行こうという、一部としてオプションツアーで使えるというような位置づけにできるかなと思いました。そこで今、アジアの旅行会社にプロモーションをかけています。要は、1dayの雪体験をオプションに組み込んだらどうかって言ったら、みんなそんなところがあるんだって食いついてくるんですよ。だから来年以降、こうした商品を愛媛県の旅行の中に組み込んでいける可能

性が生まれてくるんじゃないかなと期待をしています。西条じゃないんですけど、久万高原町のスキー場は道後温泉から車で40分から45分です。来シーズンは道後温泉から久万高原のスキー場まで、そこだけはナイターがあるので、夜に直行バスを出すと決めたそうなので、思わぬところにビジネスチャンスがあるかなと思っています。ぜひ観光振興に力を尽くしていただきたいと思います。

《補足説明》

【観光スポーツ文化部】

在県外国人に向けた国際交流イベントや生活に関する情報発信については、県国際交流協会が中心となり、県や市町等と連携しながら、協会のホームページやSNSを活用して随時行っております。

引き続き、県や市町と連携しつつ、協会の認知度向上及び情報発信の充実を図ってまいります。

7. IoT、AI を活用した手漉き和紙の数値化と技術の承継について

今、僕は手漉和紙を商売としてやっております、今日は、人材の育成についてお伺いしたいと思います。

手漉というものは人が作るから手漉というのであって、人が仕事をできないとどうにもならない仕事ですので、その仕事ができる人を育てるにはどうしたらいいかっていうところからお話ししたいんですけど、なかなか技術を身に着けるには時間がかかりまして、教えてくださる方も、もう今は、四国中央市というお二人しか残っておらず、なかなか学ぶ環境がないという状況です。そういった中で、どうやって今後人材を育てていくかっていう時に、IoTであるとかAIとかを活用できないかなと思っています。

愛南とか宇和島の養殖では、IoT等を活用した、例えば養殖業の技術の伝達とかが行われているんですけど、手漉きは感覚頼りになってしまっていて、言葉とか見て覚えるっていうのがメインになっており、なかなか仕事が伝わりにくいかなと思います。今、僕がお二人から教えていただく以外にどういったことで勉強しているかという、県の紙産業技術センターがありまして、その前身である製紙試験場の頃の論文にたくさん書かれていまして、昔の方は数値化とかしてとても分かりやすく書いてくださっているの、そういったものを読んで技術の勉強をしています。

論文と直接人から教えていただくことで今僕も勉強しているのですが、これから人も減って行って教える方もいなくなるという状況で、実際に数値化して残すという大切さを身にしみて感じています。そういった時に、例えば、漉く際には基本目視の確認作業が多くなるんですけど、紙の厚さが今どれくらいですよといったことをセンサーの光の感度で測るなどして数値化ができていくと、仕事もしやすくなるんじゃないかなと思っていて、そういったところでご意見お伺いできればと思います。

【知事】

手漉き和紙という、県下でも内子町、五十崎、大洲、鬼北町とか結構いらっしゃいますよね。その連携っていうのはできているんですか。作り方が違うから、流派があるのでしょうか。内子に行ったときは、結構同じぐらいの若い人がいて、そこがやっぱり観光振興で魅力化しようっていうことで、手漉き和紙と他の伝統工芸をコラボさせて、魅力化して、東京都にもどんどん売り込んで、賑わいを作って若い人を引っ張るっていうようなことをやっていた記憶があります。

数値化の視点はITを活用できないかということなんですけども、とても難しいなと思うのが、技術的には不可能じゃないと思うのだけれども、例えば農業でもIT化をしようということと呼びかけました。ところが、農業はデジタル化が生産の分野では全く進んでいないところがあって、いわばベテランの農業生産者の経験値でやっているだけなんです。これぐらいの気温であればこうしたらいいとか。自分の技を大々的に、というのに抵抗される方が多いんですよ。ITを使って数値化して、その長年蓄積された生産技術をITで広げていきたいって言って、分かったって言うてくれる人を見つけるまでが大変だったんです。ほとんどの人が「いやそれは…」、という。やっぱ八幡浜の地域で自分の技術を役立てられるのであればとのことで、今、数値化の実装検証やっています。この人の生産技術をデータ化して、水をやるタイ

ミング、肥料をやるタイミング、収穫のタイミング、いろんなことをデータ化していくと、これが若い後継者にすぐに使える。参入して2、3年の後継者もITを活用してその技を使えるということで、期待感が膨らんでいるところなんです。だから同じようなことができる可能性はあると思うんだけど、まずは伝統工芸士の皆さんが納得するのかっていうことが第一のハードルだと思いますね。

それともう1つは伝統工芸が県内にたくさんあります。例えば、新居浜に伝わった銅板レリーフも、もう2人、1人しかいないです。県というものも含めてそれ以上に手漉き和紙の価値をどこまで受け止めているのか、基礎自治体がどこまでその価値を受け止めて、地域として残すか否かという判断がまず基礎自治体。どうしてもっていう時には場合によっては県にも相談があるかもしれない。そこでじゃあ県としてもそこまでやるなら多少バックアップしましょうっていう話になるのかなと思いますので、この問題については固有の文化になってくるのでまずは基礎自治体の判断が優先されるかなという感じがします。

ぜひ、四国中央市は紙の町ですから、それこそ水引細工なんかもね、今では残っているのは長野県の飯田市と四国中央市ぐらいしかありませんよね。そういったものを残すっていうことの方角性が出ているので、てこ入れが始まっていると思います。

手漉き和紙もその中に四国中央市が受け止めてくれたら、より動きやすくなるかなという感じがします。まず伝統工芸士の理解が得られるかどうか、それから基礎自治体の四国中央市の受け止め方がどうなのかっていうところが、まずクリアすべきところかなとお話を聞いて思いました。

技術的には経験値をデータ化、数値化して誰しもが使えるようにするっていうのは不可能ではないかなと。無責任なことは言えないですけど、そんなもんじゃないって言われてしまう可能性もあるので、可能性はあるかなという感じです。

それと、紙産業研究センターは愛媛大学と組んで今度拡張をしますから、非常に優秀なスタッフがいると思います。何か技術的なことで困ったことがあったら、門を叩いていただけたらと思います。

8. グループホームの整備等における国の補助整備枠の拡大について

令和3年に新居浜特別支援学校みしま分校を開校していただきまして、現在43名の生徒さんが元気よく学んでおります。新居浜本校への長時間のスクールバス通学から解放されまして、生徒さん、保護者の皆さん、大変喜んでおりますことをお伝え申し上げます。

それから、自立支援協議会としての今後の障害福祉についてお願い申し上げたいと思います。

四国中央市の障害福祉につきましては、自立支援協議会が中心になりまして、障害福祉サービス計画、またサービスの充実に取り組んでおりますが、多くの課題も感じております。その中で、安心・安全な入所施設の整備が大きな課題と受け止めております。その入所施設の現状ですが、経年経過による老朽化、それと土砂災害警戒区域に位置している入所施設もあります。また、耐震・防火対策も整っていない施設が多く、安全安心な施設整備が求められております。これらの施設整備には多額の費用が必要となりますが、運営主体はほとんどが社会福祉法人で資金力が乏しく、国の補助制度の利用をなくして整備ができないのが現状です。これまで四国中央市の補助整備の状況は平成27年の通所施設と本年、10年ぶりに災害を受けたグループホームの新築整備を採択していただきました。このように採択件数が少なく、計画的な整備には至っておりません。

計画的な整備には、国、県、市のご理解、ご支援がなければ進めることができません。このような状況をご理解いただきまして、国の補助整備枠の拡大について、今1つご尽力と予算の拡大をお願い申し上げます。よろしく願いいたします。

【知事】

まず特別支援学校ですけども、実は僕が就任した14年前、県内に肢体不自由の特別支援学校は1校しか存在していませんでした。これは今の東温市にあるしげのぶ特別支援学校、そこに東予からも南予からも子どもたちが通うという状況でありました。

2期目の公約で特別支援学校の増設を公約に掲げて仕事をリスタートさせていただいた時に、最初にや

ったのが新居浜特別支援学校川西分校、これが東予に。それから南予に宇和特別支援学校肢体不自由部門という形で、東予と南予に増やすということをやりました。そうこうしているうちに、新居浜に知的の校舎を増築したので、なんとかカバーできるかなと思っていたら、割と早い段階で、新居浜に通っている生徒さんの半数以上が四国中央市から来られているという状況の報告があって、とてもじゃないけど新居浜だけではまかないきれない状況になってきているという現場からの声があがりました。

そこで四国中央市と相談しまして、県としては土地の提供をしてくれと頼まれて、みしま分校の開設に踏み切ったという経緯になります。それをやっているうちに、今度は東温市のみなら特別支援学校がパンク状態になっているとのことで、現在、今工事をやっていますが、松山城北特別支援学校という新たな学校の開設に踏み切ることといたしました。

本当に年々必要とする生徒さんが増えている状況でありまして、可能な限りやっているつもりであります。教員の確保、予算の確保等という問題があって、そういったスケジュール感で進んでいるところでもありますけども、かなり優先度は高くやってきたつもりではございますので、ぜひ学校の運営の方にご協力を今後ともよろしく願いいたします。

それから、福祉施設は大半が社会福祉法人で運営されています。お話があったように改築等々については国庫補助事業で賄っていくという体制で、もともと社会福祉法人が利益を追求してという経営形態にありませんから、当然のことながらバックアップが必要ということになるかと思えます。ただほとんどが国の総額で決まってしまうんですね。総額が決められてしまいますから、1県に対して年間どれだけ何施設って、予算総額の枠で決められてしまう。優先順位は老朽化、耐用年数とかいろんな要因があると思えますけども採択の連絡があった年間数カ所にとどまるというのが毎年続いています。県としても、知事会や市町村の市町会なども含めて増額してほしいという話はしているんですけども、なかなか振り切った予算措置はなされていないというのが実態です。

その背景には、国全体の予算の状況もあるんだろうと思えます。例えば、これもひどい話なんですけど、小学校、中学校、学校の問題であります。社会福祉法人ではなくて。小学校、中学校は、市教育委員会、地方教育委員会の管轄だと先ほど話させていただきました。県は県立高校を中心に管轄していろんな整備等を行っています。ところが、小学校、中学校は義務教育だから、例えばクーラー入れるときは半額国が助成します。体育館整備するときも耐震整備にも半額助成します。小中学校には国の補助制度があるんですよ。県立高校って一切ないんです。これもずっと言い続けています。おかしいじゃないかと。世の中の大半の子どもたちが高校に通って高等教育と義務教育の垣根がなくなるぐらいのレベルまで来ている中で、高校の設備整備、補助ゼロってどういうことだと言い続けているんですけども、いまだにゼロです。だから県立高校の校舎等々については全部県の単独予算でやっています。予算が膠着化しているというのが実態としてあって、その結果が今の社会福祉法人の改築予算の膠着化にも結びついているという現状だと思います。

もちろん国自身も打ち出の小槌のようにお金があるわけではないけれども、少なくとも、地方自治体の場合は勝手に借金できませんよね。国は国債という手段で借金をできます。予算の自由度があるんだけど、だからその自由度がある国の段階で予算の重点配分、どこに入れてどこを削る、それをもっともっと明確にやって特に必要とされる分野、福祉等々については重点的という方向を政治が決めない限り、この硬直化した状況から抜け出せないんじゃないかなと思っています。

それを動かすのは声を上げ続けること。これに尽きると思えますので、我々も声を上げていきますけども、社会福祉法人の側からも常に声を諦めずに上げ続けることが大事だと思います。よろしく願いします。

9. 笑いヨガを基点とした福祉施策について

私は退職後、人権擁護委員の傍ら、笑いヨガの活動をして参りました。一見、人権と笑いヨガは無縁のようですが、人が人らしく生きる権利、互いに大切にする生き方としてつながっていると思っております。

そして今、私も後期高齢者なんですけど、『日々笑って元気に幸せに生きる』をモットーにして、毎日生活しております。5月4日に、新宮霧の森で愛媛県内外から愛媛笑いの日イン四国中央という大会を市民公開イベントで行いました。

この笑いヨガは先ほどインドっていうお話出たんですけど、インド発祥なんです。それで世界の100カ国以上に広がっているんですけども、政治や宗教や言語の壁を越えて世界平和につながる、誰でもつながることができる笑いの健康体操なんです。医学的にも今、認知症予防や地域や職場のコミュニティづくりのアイテムとして注目されております。

笑いで心が1つになる。生産性のない話なんですけれども、この笑いヨガが将来経済を活性化するのではないかなと今私は思っております。これは、おかしいことがあるから笑うのではなくて笑顔を作るためのバランストレーニングなんです。脳トレ、筋トレならぬ笑トレです。それで霧の森で大福が爆発的に売れました。観光の紹介になりましたが、もう一度、新宮霧の森へ行きたいという人が続出してあります。

ちょっとそれなんですけど、私たちは団塊の世代と言われてご存知のように戦後復興を担って、競争社会を生き抜いてきました。年金制度の話では、人型で、何人で私たちを支えてもらっているというイラストがよく出るんですけども、しかし、よくよく考えてみると年金制度はそうなんですけれども、人手不足なんですよね。それで高齢者の方が、特に引っ張りだこだっていう職場もあります。職場ではなくても家族を支えたり、地域を支えたり、息子や娘や若者を学校等へ送り出して陰ながら支えている高齢者も少なくないと思います。

それと1つは、私たち高齢者が二言目には言うんですけど、医師不足、医師の偏在っていうのをすごく感じております。地域医療の問題もいろいろ知事さんも考えてくださっているんですけども、できるだけ医療費を抑えて、介護保険を使わずに、若者たちに迷惑をかけないようにと、健康に十分気をつけておりますが、なかなかそうはいきませんが、当面、この社会が、みんなが元気で笑顔で支え合い、誰もがこの世界の希望を持って幸せに生きることができる社会になればいいなと思っております。

現在、心身症を患って休職者も職場で増えていることを耳にします。この笑いヨガというのは、冒頭に高齢化の新たな施策などいろいろ考えているというお話もお伺いしたんですけども、高齢化だけでなく、そういった今後の福祉施策についてどんな考えをお持ちなのかとかいうこと。それと、私自身が今、このようにしている活動について、もう人権擁護委員は啓発とかでたくさんしたんですけど、その中で笑いヨガをもう一緒にして、タグを組んで活動をしたという活動がある。こういった活動についてどう思われますか。ご意見をちょっとお伺いしたいなと思っております。

【知事】

まずですね、冒頭に人口の問題を触れさせていただいたんですけども、今現在ある福祉型制度は、働く世代が多くて、福祉サービスが必要な世代が少ないピラミッド型の時代に作られたものだという話をさせていただきました。人口構造が変わっていくと、当然負担できる人が少なくなってサービスを受ける側の人が増えていきますから、制度を変えない限り存続が不可能であるのは自明の理だと思います。

ところがそれ分かっているのに、今の政治っていうのはこれ言ったら嫌われて票が減りそうだからやめておこう、まあ当面は大丈夫だろう、先送りして次の世代に片付けてもらおう、という状況が延々と続いていると思って間違いないと思います。

現在は、ごまかしながらやっていると思うんですけども、10年くらい前かな、働いている人が給料をもらった時に天引きされますよね。税金とか保険金为天引きされる比率が38ぐらいだったんですよ。ということは、100引く38の62が手取りという制度としてなんとか存続していたのですが、もうこれが限界に来て、いつの間にか負担がどんどん増えています。今38が45まで来ているはずですよ。ですから天引きが45

で手取りが55でなんとか維持しているっていう状況になっていると思います。もし、仮にこれから40年、制度をいじらずにこのまま負担だけ増やす方向で舵を切ったら40年後の人口構造から推計するとこの負担を70まで上げないと持ちません。これわかっているんです。にもかかわらず先送りしている非常に無責任な状況が今この国では続いていると思っいいと思います。

これを回避するにはどうしたらいいかって言ったら3つの道しかないと思います。

1つはこれまで通り負担を上げ続ける。どんどんどんどん負担をかける。税金を上げる、社会保険料を上げる、負担を上げてカバーするしかない。サービス変えない場合ですよ。人口構造が変わっていくから、そうなる。負担を増やしてカバーする。

2つ目の方法。負担は増やさない、その代わり、サービスを削り倒す。これやめる、あれもダメ、これもなしで、それで乗り切る。どっちも嫌なんです。だから政治が逃げるんです。

じゃあ、3つ目の道ってないのかなって考えたときに決してなくはないと思うんです。

それはまさに健康が重要ということをおっしゃったけれども、地域やNPOあるいは町内会という任意団体でもいいです。新たな道として、全て行政がやるのではなくて、地域のコミュニティやNPO、そういった力と行政が連携して、新しい福祉のあり方をコミュニティ対応で作っていく道っていうのが残っているはずなんです。

だから、その道をどうやれるかっていうことを考えると、おそらく都会では無理なんですよ。隣近所との付き合いもない。でも地方にはまだ地域のコミュニティがありますから、助け合いの構図社会っていうのが残っていますのでむしろこの点については地方の方が新しい道を模索する可能性はあるんじゃないかなっていうのを個人的には思っています。

そういう中で一番ヒントになるのがまさに我々も今やっているのは、健康寿命をどう伸ばすか。病院に行かなくてもいい、検査ぐらいで十分だという元気な人がどんなライフスタイルを送るかという、趣味を謳歌したり、友達と共通の趣味を持ったり旅行したりという、そういう人生を謳歌できます。健康寿命というのはすごく大事です。じゃあそれをフォローするために文明の利器を活用して健康アプリを開発したりですね、1日皆さん今日何歩歩きましたか、どんな食べ物を食べましたか等確認することによって健康が維持できるアプリを県の方で開発したり、いろんなことにトライしています。健康の維持というのは、健康寿命を伸ばすということがものすごく大事で、そこに笑いヨガもその手法の1つとして入ってくるんじゃないかなというふうなことを、お話を聞きながら感じました。笑いていうのはすごく力になると思います。人間が苦しい時とか、苦境に瀕した時とか、ユーモアとかですね、そういうもので笑いながら対応した方が、乗り越える力が生まれてくるっていうのは歴史が証明していると思いますね。

昔、僕、無声の映画が大好きで、白黒の。無声映画、1930年から40年くらい、第二次世界大戦前ですね。流行ったと思うんですけど、その当時の無声映画のヒーローというのはまずは皆さんも名前を聞いたことがあると思うんですけどチャーリー・チャップリンですね。もう一人いたんですよ。もう一人がバスター・キートンっていう人がいたんです。このチャーリー・チャップリンとバスター・キートンっていうのは、全く同じ白黒の無声映画で、笑いを取る作品を世に数多く送り出したんですが、中身は全く違うんです。バスター・キートンっていうのは、現実社会では決して起こり得ないことをスクリーン上で再現することによってありえないっていう笑いを取る映画なんです。だから瞬間的に楽しむ。でも後には残らないです。チャップリンの映画っていうのは人間の心理から来る、ああそれあるよあるよ、そういうことやっちゃうよねっていうところに、笑いのエキスを求めて楽しむ作品を数多く残しています。最高傑作はやっぱりなんといっても独裁者という映画だと思うんですけども、世はアドルフ・ヒトラー全盛期です。チャップリンも何度も殺害予告を受けて、でもヒトラーの独裁者の権力というものがいかに浅はかで、軽薄で、中身の無いものかっていうのを、笑い飛ばしに笑い飛ばして嘲笑した映画なんです。殺人の予告そして実際に危険にもさらされるけれども、自分が映画人として、あるいはチャップリンとして、ヒトラーがどれだけインチキであるのかを映画を通じて絶対に世の人に知らしめるんだという。真っ向勝負じゃないです。笑いで。あまり言うと面白くないですから、ぜひ見てください。笑いのエネルギーってすごいなと。あの極限状態の中で、笑い飛ばすことによって乗り越える力を多くの人たちに与えていった。

笑って一人の人生に置き換えても本当にその人を勇気づけてくれるものじゃないかなと思います。笑いヨガという観点のアプローチはすごく面白いなと話をしてながら思いました。ぜひ、いろんな課題があると思いますけどね。笑いヨガは健康寿命につなげるという観点で広めていただけたらいいなというふうに思います。

最後に医師の問題が出たので触れさせていただきたいです。これ地方で、特に四国中央市では結構深刻なんです。病院、今ちょっとどうなるかわからないというところもあってですね。なんでこんなに地方から医者が減ったのか、理由があるんです。きっかけは平成16年です。当時、大学の医学部を卒業した学生は地方にもまんべんなく研修医として派遣をされていました。ところがですね、この平成16年に厚生労働省はとんでもないことをやったんです。学生は好きところで研修して良いですよという制度に切り替えたんです。その結果何が起こったか、東京大阪大都市に全員が集結しました。研修医は地方から消えました。あっという間に人手不足。これはもう常に突き上げています。あなたたちがやったことによって地方の医者がいなくなっている。でも厚生労働省は未だにそこが原因だったとは認めもしないんです。これはもう本当腹が立っているんだけど、それをカバーするために地方は何をやったのかといたら国のお金ではなく、県のお金で、各県やっていますしうちもやっています、県のお金で奨学金制度を作りました。愛媛大学医学部を卒業して愛媛県の県内で最低9年間（研修期間2年を含む）医者として勤務してくれたら奨学金の返済義務はありません。というように何とか残しているというのが現状なんです。

今求めているのは、研修医制度をもう一回見直すことと、地方の勤務というものをキャリアの評価につなげる制度に変えるべきだという主張をしています。地方に勤務すればキャリアがプラスアップしていくというような医師の世界を作ったら、地方にも来るようになるんじゃないかというふうに思っていますので。あの手この手で医師不足対応をやっていますので、お知りおきいただきたいと思います。

最後に霧の森はものすごく思い入れがありましてね、15年ぐらい前になります。まきさんという方が、僕はもう1つラジオパーソナリティやっています、ゲストで20年ぐらい前、まだ松山にはお店を出していない、霧の森大福が世に生まれたばかりのころです。僕の番組にゲスト出演してくれたんですよ。で、その時にまき社長がこれ食べてくれないと持ってきてくれたのが霧の森大福で、もう目ん玉飛び出しました。当時これうますぎると、絶対売れると。ただ売り方の戦略が必要なので、まずはネット販売ってまだ当時そこまで行っていなかったの、高級店から行ったらいいというので松山の三越に支店長を紹介したんですよ。で、支店長に一口食べてみてくれと。絶対これいけるからと。支店長から電話があって間違いない。すぐに売り場に並べると言って口火を切った思い出があるのです。その後、あそこの戦略がすごいなと思ったのは数多くは作らない。1日いくつまでしか作らない。限定販売。これでもう今インターネット上では6ヶ月待ちぐらいになっているんじゃないですかね。もうそれぐらいの人気商品に成長して未だにその戦略を続けている。松山のロープウェー街に店を出しましたがあそこ1日200箱しか売らないんですよ。だから知っている人がずら一ともう開店前から並んで、あっという間に売り切るんです。いや大したもんだなと感心していますけどぜひ誇りにして、決してどこかのキャラメルみたいに大量販売してガーンとならないように気をつけていただきたいと思います。

意見交換の概要
(令和7年7月31日(木)・中予地方局(東温市))

1. 乳幼児期からの育ち支援と社会の意識変化について

今日は、子どもの育ちについてお話させていただけたらと思います。

私自身小学生の子どもがおりまして、子どもに携わる仕事に就いていますが、昨年末に乳幼児身体発育調査という調査結果が出ておりました通り、確実に子どもの育ちの土台が揺らいでいるのを現場で感じております。食べるのが、飲み込むのが苦手というお子さんや、言葉の明瞭化に時間がかかるようになってきたり、体の発達が進まないお子さんが増えていたりしています。しかしそのうちのどれも病気ではないので、医療では問題なしになります。そうすると福祉では対象外で、保育でいくと、園によりけりということで、結果親御さんの行動につながらず、お子さんの支援が繋がらないっていうのをよく目にしています。

不登校というのも大変大きな問題になってきておりますけれども、その不登校という結果の前には、全部ではないですが、園への行き渋りがあったり、さらには0歳から何らかの兆しが見えていたりということもあります。なんですけれども、成長中ですとか、個人差という言葉がすべてを持っていってしまうんですね。なので私たちは今、結果にばかり対処しているような気がしています。このまま蛇口が開きっ放しでは、支援が必要なお子さんは増え続けます。蛇口を閉める1つの方法として乳幼児の育ちを底上げするということが有用かなと考えております。

しかし、今度はその育ちを支える専門職っていうのは実は社会に存在していないのではないかと考えています。というのは、医療は病気を見ます。福祉はスペシャルニーズに対して、保育は育ちを保つとは書きますが、現状あくまで福祉の領域です。幼稚園は3歳から教育は6歳から、子どもがどうやって食べるようになってしゃべるようになって、立てて歩いて、見てそれを理解してコミュニケーションまでつなげていくかというプロセスを体系的に知っている専門職っていうのは、実はないのではないかと考えています。

それを、多くの既存の専門職が早期介入によってカバーしようとしてされているのが、飛騨市や沖縄ではないかなと今、思っているところです。

そしてもう1つ気になるのが社会の意識の変化です。行動変容というのは、コロナで私たちの知るところとなりましたけれども、今子育ての支援の多くっていうのは、無償化や給付だと思えます。私ももちろんその恩恵を本当に多分に受けている身ではあります。しかし、最近増えてきた一場面なんですけれども、お子さんがいらして物や教材をお渡ししたときに、もし何もこちらから言わなければ、皆さんそのまま自然に、お持ち帰りになります。万が一、費用が、ってお話をされたとしても、こんな反応になるんですよ。以前だったら、「いいんですか」「これはどうしたらいいですか」というような流れが自然でした。つまりそのお金を払う、手間をかけるっていう認識が偏っていく社会、薄れていくその経済っていうのに強さや豊かさというのは本当にあるのかなと思います。

人は経験で行動しがちになるのではないかと思います。先ほど知事がおっしゃられましたように、人口減少等様々な問題に対して、育ちっていう視点が社会に育って、育ち支援というのが根付けば何かが変わるのではないかなというふうに思っております。

【知事】

本当に僕らの子どもの頃から比較すると、学習障害のお子さんは飛躍的に増えているので、どうしても行政の場合そこになんとかしろという声が寄せられて、まずハード面での対応っていうのを最優先せざるを得ない状況もあります。確におっしゃるとおり、その前のところからの根本原因を探って対処しないと増える一方なのかもしれないんですが、当面はちょっとこちらを優先せざるをえなかった背景があります。

実は愛媛県内、僕が就任したときっていうのは、肢体不自由のお子さんの受け皿はここ、まさに東温市の学校だけだったんです。特別支援学校。1か所しかなかった。東予から南予から通ってくる親御さんの

負担等々が大きな問題で、お約束としてもしこの仕事いただいたら、東予にも南予にも受け皿を作りますってということが第一段階だったんですね。そこで開設したのが新居浜の特別支援学校。南予は宇和特別支援学校。3体制になって、できてほっとしていたら、校舎を増築した新居浜の特別支援学校が1年もたたずにもう満杯ですというんで、四国中央市も新たに作って、今どんどん増やしています。こっちの東予の方が深刻だったんで優先させたんですけど、今度は中予がもうだめだという話になって、今、松山市の和気、城北の方、支援学校を新たに設置するという工事を始めているところで、もう1年ほどで新たに開設されることになります。

そういう意味で受け皿としての準備は整えてはいるのですが、根本原因っていうところまで踏み込んでいくと、なかなかどうなのかなってことは思っています。制度の問題とか、行政、法律や制度で動いていかざるを得ないので、今の御意見で、どういうことができるのかってというのは、1つのテーマかなと思います。

ただ、何もかも行政っていうよりは、さっき申し上げたように、これからの世の中は、福祉も含めて官民で協力するとか、いろんなことを新しい道筋として追いかけていかなきゃいけない。例えば不登校の問題も、実は最初はまだ県の方で全部県立の方でけっこうやっていたんですけども間に合わなくなって、そういうときに民間のフリースクール等が乗ってきてくれて、このフリースクールもしっかりしたフリースクールもあれば、正直ここはっていうのもある。松山市の翼学園さんに一度、個人的に行ったんですよ。保護者の皆さん、子どもたちと対話して、いろんな話聞いたらすばらしい運営されていて。でもやっぱり、行政のサポートがないんで、もうぎりぎりの状況にあると。それとやっぱり県の方の意識、要は連携すればいいのになって思ったんだけど、やっぱりそれはそれだっという意識が当時あって、ここを変えなきゃいけないということで連携する方針に舵を切りました。フリースクールに対しても、さっき言ったように、経営の透明性、もちろん税金を入れるので、経営の透明性と、それから宗教や政治に対する公平性、中立性、そこをちゃんとやっていたら、しっかりしたところにはちゃんと助成金という制度を作りますってのをスタートしたのが4年ぐらい前になります。

それからもう1つは、県教委と学校と、学校に子どもを返すっていうことを目標にしたいという施設なんで、やっぱり今のフリースクールに来た子はどういう状況か。やっぱり学校とフリースクールのやりとりがなければ戻せないです。この連携をしっかりと欲しいっていうことを要請しています。いろんな分野でも同じことかな、と。だから、民間の動きと行政が信頼関係をもとにタイアップしてフォローしていくってのを入口の部分でもできるかもしれないな、と話を聞きながら感じました。

ただ、全体一気にやるよりは、モデル地域形式みたいな成功例をつくるっていうことで入っていった方が現実的かなというふうに感じました。

それからもう1つはですね、行動変容の問題、まさにその通りで、どうしてこうなっちゃうかといえば、これはもう東京都です。東京都はお金が有り余っています。大きな会社がいっぱいあって、外国人がたくさん来る。お金が余って仕方がないんです。だから行政改革も適当で、もう僕らから見たら天国みたいな世界。何をやったかっていうと、ばらまきです。これを無料にします。あれを無料にします。これも無料です。いい例が、医療費から始まって給食費、出産費用、妊婦検診、つい先日は水道料金も減らしますと。しかし、こんなことをやっていたらいつか破綻するんですよ。コストがかかっているわけですから、次の世代に全部ツケがまわってくる。かつ、本当にその通り、そういうのに慣れてくると人間、行動が変わります。例えばコロナの時の旅行割、2割ぐらい減額、あれが定着してしまった。ある人に南予のキャンペーンやっているから、ぜひ、今年の夏お越しくださいといたら、次の旅行割はいつかって回答がきた。それが前提になっちゃうんです。次の商品券はいつかとか。

だから知事会があったときに、東京都に対してははっきり言わせてもらったのは、あなたたちはお金に苦労したことないでしょう。でも大半の自治体はもう今年予算はどう組むか、もうきゅうきゅうで行政改革も、意識改革、ずっとやってきている。市町村関係者でやりながらここまで来てるけど、東京都がばらまいてその東京の影響が全国に出ていると。

でも同じ東京都と同じことやったら、地方の行政、瞬く間に破綻します。できっこない。だから、今で

きてしまったことはしょうがないので、東京都がばらまいてしまったこの事態を納めるために、もう子育てに関しては全国一律、どこにいても変わらない。ということで子育てに関しては国が全部1回整理して、全国一律の制度を作って欲しいという要請をしています。ナショナルスタンダードという名前で今、国を突き上げているところなんです、今回の参議院選挙を見ると、都市部から出てきた議員さんが大勢いるので、多分地方というのを全然知らない。だからこういう人たちに現場ってどういうものをどうやって伝えていくかっていうのを真剣に考えないと、どんどんおかしな方向になる。東京だけがよければいいという方向で、子ども施策全体がその方向に行ってしまうかねない。その点は危機感を非常に持っている。行動変容という点で人々の意識が、いい方向に行けばよかったんだけど、何か妙な方向に来ているんじゃないかというのは全く同感です。

2. 指定避難所の環境整備について

私は防災士として、日本防災士会愛媛県支部、女性と防災の会の他、松山市浮穴地区の自主防災組織の代表防災士というのもしていまして、ボランティアですのに睡眠時間以外はほぼ防災関係のことばかりしているという状況です。

愛媛県の防災士数は6月に2万6千人ももう超えてしまっているってことで、同じ志を持つ仲間が増えるってとてもいいことだと思うし、大歓迎なんです。ただ、中には防災士になったものの何から始めたらいいかわからないって人もいます。地域はそういう新人防災士を受け入れるその準備は、実はできているんですね。

ただ、地域っていうのはちょっと面倒なんです。ややこしい大先輩もいます。多様な人が自主防に参画しなかったらこの古い体質っていうのは変わらないんです。なので一緒に活動できる人がもっと増えるといいなというふうに思っています。

昨日はカムチャッカ半島で地震がありました。津波警報が出て、猛暑の中多くの人が避難したわけですが、空調のない施設に避難した人は体調崩したんじゃないかなってちょっと心配をしているところです。私がずっと問題と考えているのが、指定避難所の環境です。南海トラフ地震の被害想定が見直されて、災害関連死が懸念事項ということなんです、環境を整えれば減らすことができるというふうにも言われています。避難生活を日常生活に近づけるために、トイレ、キッチン、ベッド、このTKBという対策を少しずつ進めてはいますけれど、地域には潤沢な資金はないんですね。なので十分な設備というわけにはいかず、今日明日にでも地震が起きれば、避難者の命は危機にさらされるということになります。そして指定避難所となる公立の学校の体育館は、人が暮らすようなことを想定した造りではありません。夏は暑い上綱戸也没有。冬の体育館はもう極寒です。私たちの体力気力を奪うことがあります。特に熱中症はこの時期もありますけれど、注目されますけれど、低体温症で命をなくすっていう人が結構多いんですね。これ、実はあまり知られていません。

またトイレの数も少ないために、避難者が体調崩しやすいという条件が、もうこの指定避難所はそろい過ぎていくわけです。

避難所の空調設備っていうのは自主防では対策のしょうがないんですね。南海トラフ地震はおそらく人的被害が出ます。これはちょっと避けられないかなと思うので、そうなると、避難所生活が長引くことになる。災害で助かった命を環境の不備でなくすことがないように、機器の整備を含めた環境整備は行政の役割なのかなというふうに思っているんで、ぜひこの辺りをご検討いただけたらと思います。

【知事】

まずいろんな対応を考えると、少し制度的に気を付けながら県としてやらなければいけない問題があって、松山市は県内唯一の中核市になっていて、他の市町と比べると権限財源が移譲されていて、県が意見をなかなか言えない部分がたくさんある。

基本的に避難所っていうのは市町の役割になるんで、我々はこういうふうにとやたらいいんじゃないかなっていうモデル的な提示とそれから広域的に必要な方については、県で全部用意しましょうと。例えば

最近になると、能登半島の現場に行った時にこれは必要だと判断してすぐに導入を決めたのが大型のトイレカー。深刻なトイレ不足で、市町は2つぐらいのトイレしかない小型のトイレカーをやって、県の方では大型のトレーラーのトイレをやる、そういう役割分担で。或いはその薬を的確に各避難所に縦横無尽に届けられるモバイルファーマシーという車、これも、薬剤師協会が購入して県が半額補助するっていうのが普通のやり方だと思うんですけども、今回スピーディーにやりたかったんで県が全額出して購入した。それを、ただし運用とメンテナンスは薬剤師協会で行ってくださって、事前の話し合いをして、既に稼働を始めている。そういったところはできるんですが、あと避難所についてはやっぱりこれは随分変わってきているっていうのは、女性の視点での避難所運営がすごく大事になってきています。例えば、初期段階でのいろんな物資、かつては生理用品なんて出てきてなかった。それが言えるようになっていきます。そういったものを展開したりとか、あとはプライバシーの確保、男女の動線の確保だったりとか、いろんな分野で女性ならではの視点が避難所運営にこれまで以上に出てくる必要があるっていうことです。松山市は中核市なのでガンガン言っていたらいいんじゃないかと思います。

実は防災士は、僕は特別な思い入れがあります。かつて松山市の市長の仕事をさせていただいて、災害対応について一番力を入れた政策だったんです。当時松山市の消防っていうのは結構問題があったんです。縦割り、そしてまさにその人間関係、OBの横やり。全部壁になっていました。片っ端からぶち壊しました。大分意識が変わって、前向きな組織ができつつあって、いろんな政策を導入して、最初にやったのが女性消防団、全国初めて。次にやったのは、機能別消防団、これも松山市が全国初。最初の第1弾は、災害時の情報収集で、西郵便局に機能別消防団を結成したのがあって、大規模災害が起こったときにはバイク便を通じて情報提供いただくっていう協定が機能別消防団全国第1号、第2号は学生、避難所を設営したとき、外国人対応に特化した役割を学生に担ってもらうということで、愛媛大学、松山大学の、特に運動系の部活動生徒を中心に結成した。

第3号は、味酒校区。ここは人口が急増していて、マンションばかりなんで、人口が多い、当時は1万6千人ぐらいいたんだけど、にもかかわらず消防団員が10人ぐらいしかいない。コミュニティが完全に崩壊している。これはまずいというんで目をつけたのが味酒校区は市内の中心だったんで結構企業の本社がある。オフィスがある。片っ端から声をかけて、フジの本社とネットヨタにお願いして、会社の中に消防団を作ってもらいました。この人たちは味酒に住んでいないですけど、通勤で来ている。9時から5時は、働くために味酒校区に来ている。しかも、例えば整備士の人だったら外に営業に出ないって、この時間帯の中で、校区内で火災が起こったときは消防団員として出動してもらうという限定機能別消防団、これが第3号。

その次にやったのが、まさに防災士。防災士は当時あんまり知られてなかったんですが、ちょっとしたことで、東京の法人が資格を出しているんですけども、それを知りました。で、情報をキャッチしたら、これなかなかいいなと思ったんだけど、ただ、ものすごい高い。当時はですね。6日間、5日か6日の研修を受けて、しかも会場は東京限定。さらに最終日に試験を受ける。で、受講6万円。この条件だと取ってくれる人が出て来るはずがない。当時の会長さんと直接話して、私の方で防災士広める活動をやりますと。で、呼びかけますから試験会場を松山市に。とこれがローカルでの試験会場の設置第一号。

当時の市役所の担当課から、半額補助制度を作りますという提案があったんです。半額でも、誰も受けてくれない。これ公費で賄うとは考えられないかって言ったら、個人の資格に公費を入れると問題があるんです。担当課の限界だったんです。では条件をつけよう。今はどうなっているかわからないけれども。自主防災組織の推薦を条件に全額控除。そうしたらこれは個人の資格ではなくて、自主防災組織の推薦があるから、公の資格になるんじゃないかという理屈があったんです。それで募集したところ急増して、松山市が横浜を抜いて全国1位の防災士数になって、県の方に来ました。その経験があったのですぐに、県下の市長さん町長さん、自主防災組織、全県下で同じようにやりましょうよと。全県下で広げました。で、当時は東京都が圧倒的に多くて、大分が2位で愛媛が3位だったんです。打倒東京都というのを目標に掲げて10年かかったんですけど、ようやく東京都が2万4千人で、愛媛が2万5千人。全国第1位の防災士数。大分は途中でギブアップしたんですけど、そこまでは持っていくことができたんですけど、おっしゃると

おり、取ったはいいけどどうするのって言うのが問題で、これ県でできることと市町ごと、或いは自主防災組織の中でもいろんな取組が重層的に関わって初めて効果が生まれると思うんです。県では定期的に組織を作ることによって共通の課題、意見交換とか、或いはその事例発表を通じて、これならやろうかなっていうような刺激の場にするとか、そういった研修等々では、県の方で力を入れているんですけど、市単位での問題は、ちょっとそれぞれ取り組み方が違う。僕も松山市を離れて10、14年ぐらいですね、どういう現状か全然わからない。ぜひ、思い入れが強いんで、これからもよろしくお願い申し上げます。

3. 外国人が愛媛で暮らし続けたいと思える社会の実現について

今回、外国人が愛媛で暮らし続けたいと思える社会の実現に向けてということをお話したいと思います。最初に背景と課題になるんですけども、先ほど知事がおっしゃっていたように、愛媛県で今や約1万5千人の外国人が働いていると。弊社でもデータを取ってるんですけど、去年から行くと、大体2千人ぐらい増加していて、毎年毎年少しずつ増えていっている。その背景としては、組合さんであったり、支援機関、紹介会社さんであったり。

僕はインドネシアが大好きでインドネシアを専門的にやっています。インドネシアは日本で働きたいという方たちがすごくたくさんいて、日本の都市部であったり地方であったり増えてきているというところがあります。

ただ、今実際に支援している中の活動としてすごく課題だなと思ってるのが、そういった外国の方たちが定着をしてくれる。ここが多分ポイントになってくると思うんですね。

実際リサーチ会社で調べたところがあるんですけど、これは在日の外国人対象として、転職を検討している人は約47%で、転職活動中の方が25%と結構高い転職意向の方たちがいる。弊社が支援している方たちにヒアリングをしてみても、やっぱり1年、2年ぐらいしたら大体いろんな相場がわかってくるので、給料が高い都市部に行きたいといった声がちよこちよこ出てくる場合があります。ここを何とか愛媛県にとどまってくれるような施策が必要なんじゃないかなと思っています。

実際に先ほどの実習生の制度だったり、在留資格、永住許可申請の制度であったり、制度的仕組み的にはもうずっと日本で働き続けるような、永住できるような仕組みがあるので、いかに優秀な方たちが愛媛にとどまってくれるかという事だと思います。

具体的には、例えばなんですけど、外国人と地域住民が交流できるような居場所であったり、コミュニティの整備であったり、あとは、会社の方中心になってくると受け入れ対策が中心になってくると思うんですけど、キャリアアップの支援ですね。外国の方が生き生きと働ける、そして5年後10年後の未来を描けるようなキャリアアップの支援や、あとは、食文化。

今ムスリムの方たちと触れ合って、ハラールのこと等あるんですけど、それはなかなか食べる場所がないという問題もある。そういったところで、愛媛県としてこれからやっていきたいようなこととかはないのかなと思っています。

ちなみに今、弊社では伊予市と受託している件がありまして、多文化共生活動支援業務ということで受託させていただいて、今、伊予市の古民家、100年以上経っている古民家を改修しながらそこで集まって、月1回イベントですね、地域の方との交流イベントであったり、それから日本語教育、防災に関してであったり、様々な活動をやっていこうと思っています。

特に、居場所とかコミュニティということで愛媛県でも支援できるようなことは考えていないかというところが質問です。

【知事】

インドネシアはかなり深い関係がありまして、まず2つの大きな話がある。

1つは、愛媛トヨタさんが長年にわたって、県内で耐用年数を迎えた消防自動車や救急車を寄付いただいて、日本の場合は年限が来たら使えない。で、トヨタさんの方で全部整備して、インドネシアの南スラウェシ州に持っていく事業を長年続けてたんですよ。だからあちらの方に行くと、八幡浜市消防局という名前

のに入った救急車とか、今どんどん走っています。多分 100 何十台送っています。そういう関係でやっていたときに、その南スラウェシ州の方が州知事になったんです。もう少し親しくなって、そこから今は宇和島の水産技術が学びたいって言って、宇和島の会社が南スラウェシ州で合弁会社を作ったりですね、ビジネスにも繋がっていたりするところでございます。

それからもう 1 つは、あちらに 1 つ、財閥があって、その財閥の今の社長が若いときに、愛媛県に研修に来ているんですよ。愛媛大好きなんです。3 ヶ月ぐらい住んでいたことがあるんです。それが帰って、財閥を率いる人になった。その人が、今、国会の議長。議長や副議長をやっている。仲良くなって、その方の地元がゴロンタロ州というところなんです。ゴロンタロ州というのは、まだまだジャカルタみたいに都会ではないですけども。農業が中心で、環境問題に困っていますと。頼まれて、愛媛の環境技術を持った会社を紹介してくれないかと。

投げかけたら 4 社が興味あるというので、向こうに引き寄せたんです。今、国会議長やってますから、もう国の予算も含めて、プロジェクトが今、動き始めようとしています。ここが 2 つ大きな柱になっています。

もう 1 つはですね、その過程の中で出会ったのが、環境問題なんで、環境省に、今うちの会社の技術を紹介するから、国としても全土で考えてくれと交渉しに行ったときに、副大臣にアルーという方がいるんですが、そういえばもう 1 つ大きな問題があったんだということで予定していなかった話を僕の方から切り出して。とベ動物園にオランウータンがいるんです。このオランウータンが適齢期を迎えているんだけど、もともとインドネシアからレンタルできています。でも今、国際間の動物の移動がものすごく制限されていて。適齢期を迎えているのに肝心のお嫁さんが来ていない。何とかしてくれって言ったら、いやすぐにはできないって現場の人が言うから。いや、そもそもうちで預かっているオランウータンはあんたたちのところのカリマンタンから来ているといったら、そのアルー副大臣がちょっと待てと。その人自身がカリマンタン出身だった。そしたら自分の息子じゃないか。すぐにやれて知事がその場で、今動き始めているので、たぶん今年中にお嫁さんが来る。そんなオランウータンの結婚式をやりようと思っているので、ぜひインドネシアの方に参加していただきたい。呼びかけていただければ幸いです。

さてそこです、今その中でゴロンタロ州とはローカル to ローカルで、向こうでさっきの財閥の紹介もあって、今、提携をしています。ゴロンタロ州から技能実習生を愛媛県に送るっていうプロジェクトが動き始めていて、向こうでトレーニングをしようというふうなことで準備が進んでいる。まあ、すぐというわけにはいかない。やっぱりジャカルタと比べるとちょっとまだ、都会を知らない。ましてや、外国はっていうレベルなんで、少し時間はかかるかもしれないけれども。そんなことをやろうとしています。そのときに、今回のインドもそうなんですけども、受け入れるときに、受け入れる側が気をつけなきゃいけないのは、特に会社、食生活とかだったら、イスラムだったらハラールの問題もあるでしょうし、インドだったら宗教の問題もあるでしょうけれど、ベジタリアン。ベジタリアンの食を用意できるかどうか。そういったことが本当に大事な視点になってきます。そういった情報を分析しながら、受け入れる会社に情報をフィードバックして準備してもらうという行動が大事だと思います。

それから、食と同時に文化の違いも大事な視点で、特にイスラムの場合は、お祈りの時間、場所を確保する時間を確保するっていうことも外せない。それらをしっかり考えないと受け入れは失敗しますよっていうのを事前に、先ほど言った正規のルートでやりますからそこは問題ないと思うんですけども。非正規になるとそういう細やかなフォローができないというので問題になってくる。ここはもう気を付けていきたいなと思います。

で、実はさらに細かいことでやる場合は、ちょっと県でどこまでできるかわからない。地域によって、外国人の方が多い地域と少ない地域に分かれておりますし、むしろここはきめ細やかなコミュニティの分野に入ってくると、まさに市長さん、町長さんの腕の見せ所かな、というふうに思います。我々県の立場では、ルートを開拓したり連れてきたり。或いは増えてくるとこの人たちに少しでも愛媛に興味を持ってもらおう、楽しんでもらおうということで、彼らは例えば雪を見たことがないですから、今モニターで、毎年石鎚のスキー場にアジアからきた技能実習生を招待する、そういうサポートは県のほうでやっていますんで、大きな

ところと広域的なところは県でやり、コミュニティの受け入れの場所づくり等々は市町がきめ細かく考えるというふうな形で進んだ方がスムーズにいくのではないかなというふうに思います。そういう中で県に、これだったらどうかというのがあったらどしどしご意見を頂けたらと思います。

《補足説明》

【土木部】

オランウータン「ジェニファー」については、令和7年12月11日にとべ動物園に到着し、令和8年3月4日から時間限定で一般公開を開始、3月13日にはジェニファーの誕生会を開催しました。お披露目セレモニー（結婚式）は6月頃の開催で調整中です。セレモニーには、インドネシア側の関係者を来賓として招聘することや県民の皆様楽しんでもらえるような催しを検討中です。

4. 下灘駅の観光課題と地域共生の在り方について

今日は私がお土産屋をしている下灘駅のことを知っていただける貴重な機会なので、現状のお話と、それに基づいて知事の考え、意見等をお聞きできたらなと思います。

私は下灘駅を旅行したことがきっかけで5年前に神奈川県から伊予市に移住してきました。

現在は、いろいろなご縁で、駅舎の中にある下灘商店という小さなお土産屋さんで、販売の仕事をしております。

下灘駅は、日本国内からはもちろんなんですけれども、国外からも魅了されてたくさんの人がやってきて、1年を通して小さな無人駅がとてもにぎわっているということをお店をやりながら知りました。

一方で、これまで地元のボランティアの方々、老人会とか、小学生たちが下灘駅の景観美化、植木の手入れとか草刈、ごみの管理やトイレ掃除。あとは観光客の案内などをしてきたということも、知る機会になりました。

このような中で、観光客の人にとっても、地域住民の人にとっても課題があるということを知りました。大きく分けて3つあるのですが、1つが、ごみのポイ捨て問題です。駅周辺の住民の私有地やアニメのモデルになったと言われている青石海岸というところには、食べ残しやペットボトル、紙カップ、ビニール袋が散乱しています。地元の方が毎日、自発的に清掃されているというのもしりました。今年の1月から、私もそんなことを聞いたので、できる範囲でなんですけれどもビーチクリーン活動というのもしめています。

2つ目なんですけれども、路上駐車と交通問題ですね、大型連休とか夏休みなど、駅前の小さな狭い道路なんですけど、観光客の路上駐車というのがやっぱり問題になっていまして、それで非常に混雑しています。中には地域住民の方が自分の家にも入れないとか、あと地域住民の家の敷地内に勝手に停めてしまっているということでトラブルが発生するなんてことも聞いております。

今年の5月の大型連休のときはですね、伊予市の方で初めて警備員を配置して、下灘駅に入る狭い道は住民だけが通れるように道路封鎖なんかをして、そのこともあって、トラブルも少なく、住民も安心して過ごせるというようなことがありました。

3つ目なんですけれども、私有地への無断侵入ということで、外国人の方が結構多いみたいなんですけど、日本語が通じないで入ってしまっていて、生活のプライバシーが侵害されているという状況もあると聞いています。

観光客の多くは、道後温泉とJR下灘駅、愛媛県内だとそういったルートを回っているなど、お話を聞きながら、そんなふうにも感じています。

なので、愛媛県における地域住民と観光客の両方が気持ちよく過ごせる、いくつか考えられる対策だったりとか、現在されている動きだったりとか、今後の展望とかあったらお聞かせいただきたいなと思ってお話をさせていただきました。よろしくお願ひします。

【知事】

はい。もう下灘は、本当に大人気スポットになっていまして、僕は前から自転車をやっているのですが、たまに休みの日に、時に家内と二人で、時に一人で、大体、自宅から40キロ弱。往復80キロぐらい。ちょうど一日サイクリングには最適な場所として、けっこう下灘まで行くとかたびれるんですけどね。でもあれを見ないと帰れない。よく行っています。だから沿線というのを見てきたつもりなんですが、特に双海の道の駅は本当に綺麗になって、海岸が良い形で、またしまなみ海道に次ぐサイクリングコースとして、ここは絶対に価値があるというふうなことで、綺麗なブルーラインを引いて紹介をしようと、いろんな取組をしてきた背景があります。

何よりも、あの地域から眺める夕日の美しさ。これ、それぞれの町にうちの夕日が一番って思いはあると思うんだけど、客観的に見て圧倒されます。これはすごいなと思いました。他のきれいな夕日はいっぱい見ているんだけど、その中でも何か違う空気感、空間があって、磨き方によっては大きな価値を生み出すんだらうなあと昔から感じてはいたところがあります。当時の伊予市の双海町時代ですよ。若松さんという方がいろんなまちづくりにチャレンジしてきた姿を存じ上げています。今の市長さんもいろんなことを考えて、シャカシャカ動く人ですから、おそらく、近々いろんなプランが出てくると思います。クリアすべき課題はあるんですけども。かなり大胆な考えをお持ちのようですから、県の方でも当然、市がそういうことやるのであれば、実現に向けてバックアップしていきたいなと思っています。

市長と話したんですけど、下灘駅、僕は自転車で行くんですけども、どう考えても最近外国からの人が増えている気がして、みんなやっぱり路駐をやっているんで、これ、さらに増えてくると駐車場の問題とか考えざるをえないじゃないでしょうかねという話はしたことがあります。ただ単に駐車場を作るというよりは、むしろあれだけ人が集まる空間であるならば、そこに駐車場も含めて、消費が伴うような観光スポットにするにはどうしたらいいかという総合プランを一度考えてみたらどうですかねっていうような話をしたことがあります。多分、何か考えているというふうに思います。ぜひ、市長に何を考えているのか、つついていただきたいなというふうに思います。

それから外国人の問題はもう本当に、これ、ごみ捨てのマナーとか私有地の侵入っていうのは、今、ご紹介している日本全国共通の課題なんで、これ、単にエリアだけの話ではないのかなと。オーバーツーリズムは悲惨な状況ですから、日本のマナーを持っていただくという啓発をどの段階で行うか、ひょっとしたら入口の国の国際空港の段階なのかもしれないし、あるいは松山だったら、入ってくるときには外国人にはいろんなパンフレット配っている。例えば、釜山線を誘致したとき、ここは実は、ちょっと特殊なケースなんです。釜山のゴルフ場連盟の会長が来て、愛媛県のゴルフに関心があると。なんでって聞いたら、道後から30分で行けるゴルフ場が9カ所あって、1時間で行けるゴルフ場が16カ所ある。地の利として非常に魅力的なんだと。しかも値段もリーズナブル。何でですかって聞いたら、韓国が高いからと言って帰っていきました。調べたら、これはマーケティングの話なんですけども。韓国の人口は日本の半分ぐらいなんですけども、ゴルフ人口だけで言うと日本人が560万人ぐらい。韓国は564万人いる。ゴルフ場は、人口少ないし、そんなに広い国じゃないので需給バランスで高騰する。韓国って1回幾らするんですかって聞いたら6万円するというんですよ。ここだったら久万高原とか行けば、8千円9千円ぐらいですから、全然違うんです。それで、チャーター便を飛ばしたいって言ってきたんで釜山線っていうのは、愛媛県でゴルフをやりたいという人たちをきっかけに生まれた路線なんです。やってみたら搭乗率がめちゃくちゃいい。最初はチャーター便だったのが、航空会社もこれは十分いけるというんで、3か月後には定期便になった。今、愛媛県、閑古鳥が鳴いていたゴルフ場もいっぱい来てくれて、ただ、外国人お断りというゴルフ場もあってばらつきがある。そういう中で、ちょっと特殊なケース。

ただ、こうやってマーケティングをして、戦略を練っていくと、下灘だと人を引きつける魅力がある。じゃ惹きつけたときに、ただ、来てもらってさようならではなくて、そこでみんなが気持ちよく楽しんで、しかも消費活動に繋がるようにするにはどうしたらいいかっていう、こういうプランがすごく大事になってくるのではないかなとお話を今聞いて思いました。僕の方でも、市長に下灘駅のプランはどうなったっていう話、また聞いてみます。

5. 子どもに誇れる農業と地域行事の再生について

農家としての意見として、あえて言えば、農協の民営化を阻止してもらいたいのと、改正種苗法が通ってしまったことで、僕らは危機感を感じていると。日本から古代種がどんどんなくなって、外資の大きな種子屋から、その種を買ってその種からでない作物を作ったらいけない。こういうことが通ってしまった場合は、もういちご農家としてはやっていけません。僕らは種子屋さんから種を買って、いちごを育てるのではなく、収入がない時に経費を使ってスタートしないといけない。だから僕らは、親株からランナーを取って、いちごを作る。その流れがだめになってしまうので、そうなった場合は、農家としてもやっていけないなと思うんですけども。

私の考えは、いちごが楽しいし、この仕事が楽しくて始めたので、やっぱり代々伝わる土地を守ってくれた先祖さん、両親に感謝の気持ちを持って、どうにか財産を守っていきたいということで、いちご日和を始めました。

もうその財産を手放す手放さないは、各ご家庭の価値観であって、どうにか皆さん農業しませんかということとは強くは言えないと思う。もうそれぞれの価値観で、何かに興味を持って、その仕事が好きっていうことで始めてもらったらと思います。僕はただ、両親が育ててきたイチゴが好きだったので、そのまま僕がもうちょっと何か発信できるかなということで、いちご日和を始めました。

コロナ前と比べて作付面積、収穫数量は変わらないんですが、電気代等燃料高騰で経費が多くかさばって、経営的にはすごく厳しい状況です。お話にもあった通り少子高齢化っていうことなんですけれども、夫婦話し合って、どうにか地域の子どもたちがとにかくうちのお店にきてくれないかということで、一生懸命頑張ってきました。

で、僕が伝えたいのは、僕はもう本当に子どもたちが今後、大人を見てかっこいいと思ってもらう。子どもたちが生活していく、生きていくって楽しいと思ってもらうことが大事だと思う。いろんなテレビ、国会とか見ていると、大人の頭が固くなり、自分たちの利益だけのために行動し、決まりを作りということが多いいと思います。

特にそう思ったのが、コロナ禍のときに、新たな生活習慣ができたじゃないですか。大人が作ったことで子どもたちには全く関係ないことで、子どもたちは小学校でもマスクをして、本来子どものときから肺呼吸をしっかりしなきゃいけないのに、鼻で息をすることを知らない、口を開けたままの子どもたちが多くなっている。子どものことを本当に考えてるのかなというのが、すごいあります。一番伝えたいのが、コロナ禍のときにいろんなことが中止になったと思うんですけども、この東温市も、コロナ禍のときに1日4万人を呼んでいた観月祭という花火大会があったんですけどもそれを止めました。

その間に、どんなアンケート、どんな議論があったかは知らないんですけども、コロナをきっかけに観月祭実行委員会も解散になった。その後、東温市で花火大会がなくなりました。これを調べてみると県でも、川之江とか、新居浜も花火大会が中止となりました。でも、愛媛県で、コロナ禍で最初に花火大会を開催したのが三津浜地区になります。

できたらどうにか、1日4万人来てくれて、東温市のいろんなところを歩き回ってもらって、花火を楽しんでもらってということを再開してもらえたらと思っています。やっぱり、子どもたちに観月祭の花火大会が楽しいということを、今生まれてきた子どもたちにも知ってもらいたい、境目の子どもたちも、観月祭は復活して欲しい？このままなくなっても構わんの？っていうふうなことは聞いてもらいたいし、やっぱりそこは大人が頑張って、行動でどうにか子どものためっていうふうに動いていかないと、子どもたちが楽しい地域とか、楽しい、格好いい大人が近くにいるということを知らなかったら、子どもは楽しい地域、憧れの地域にどんどん流出していくと思うので、できたらそういうふうなコロナ禍をきっかけに、大きな行事とかが中止、解散となったときにもう一度その見直しを、愛媛県全体で見てもらえたらと思います。よろしくお願いします。

【知事】

はい。まず、農業について、県の役割っていうのを整理していきたいと思うんですけども。1つにはですね、愛媛県は研究所を幾つかもっていて、品種ごとに研究職の職員がいろんな技術の追求をしております。

1つ代表的な、いちごも絡むのが農林水産研究所、ここでは米とか野菜とか、こういったことの研究をしています。

それから果樹は、松山市の果樹研究センターや宇和島の吉田町にあるみかん研究所で研究しています。その他畜産だと、牛豚の研究が畜産研究センター、鶏肉は養鶏研究所、魚は水産研究センター。これだけの研究所がそれぞれ点在して、県の職員が奮闘しているんですけども。共通している目標は2つあって、1つは、収益が上がるような、新品種の開発。それからもう1つは、生産者のコストダウンにつながるような技術の追求。例えば、肥料を変えることによってコストが下げられるんじゃないか、或いは生産量も上げられるんじゃないか、っていうようなことを毎日毎日追求し続けているので、ぜひこうした研究所は自由に相談をいただけたら、いろんな生産面での相談に繋がるんじゃないかと思っていますので気楽にお尋ねいただきたいと思います。

そしてもう1つはですね、営業、先ほど言った営業本部の存在として、ここは県の方で、例えば大手であるとか海外であるとかを含めて、市場を開拓しています。だからそこに乗っかっていただくことによって、新たなお客様を発見できるチャンスが飛躍的に高まる可能性もあるので、売るということに関しての販売でのご相談は営業本部も気楽にご相談いただけたらいいんじゃないかと思っています

それから、もう1点は、今ちょっと特殊事情で円安、燃油価格の高騰、これはもう農業だけではないんですけども。1次産業全般に非常に厳しい状況があるんで、ここに対して限定的な補助金、これは都度都度やっていますので、ご利用いただければと思います。それからもう1点は、コストダウンに繋がるような機械の導入、設備投資するときに、別途補助制度があるので、こんなメニューにあるって言っていただいたらすぐ出せると思いますから、必要があれば活用していただけたらいいんじゃないかと思っています。それから農協については、これ我々がどうのこうのって言える話じゃないんですけども、ただ農協にはよく言うのは、本来だったら、営農指導こそが本来の役割で、ただ、それがどこかしらおかしくなって金融の方に走っちゃって、本来業務が見えなくなっている。実は11年前、海外に柑橘を売りに行こうというアプローチをしたんですよ。そしたら、当時の役員さんが海外は行っても無駄だと言う答えが返ってきた。そんなことないですよ。これから人口が減るので開拓しないといけないのに役員がそんな気持ちだったら生産者はどうするんですか、行きましょう。と引っ張り出したのが香港だった。香港に行ったら、中華系って結構、大きいサイズが売れるんですけども。びっくり価格で売れていくわけですよ、目の前で。売れるんだ、だから言ったじゃないですかっていうところから、海外戦略が始まった経緯があります。

農協が本当に変わっていかなかったら、本当に生産者に振り向きもされなくなりますよっていうのはよく話をしています。そういったアプローチはしています。

そんな中で、今、農協も、このままでは人口減少乗り越えられないっていうことがわかっているんで、今、合併に向けての議論が進んでいるようです。これ農協の考え、農協が決めることなんで我々は口を出せないんですけども。ただその中で、いや、今のほうが居心地いいから合併には乗らないっていうこともあったりですね。意見はまとまっていないんですけども、大きなところ以外は合併っていう話が随分と進み始めているのかなとそんな状況が出てきていますんで、それなりの危機感というものは、農協の中にも出てきている。会社と一緒に、さっきの職場改善と一緒に、学生から選ばれないっていうことと同じで、農協もちゃんと近代化改革しないと組合員から選ばれなくなるっていうのを、どんどん声を出していく。

ただ、農協には農協の良さもある。それが逆に発揮されていると感じられなくなっていることに問題がある。いずれにしても、農業っていうのは、愛媛県の基幹産業の位置付けですから、さっき言った役割というものを明確に確認する中でしっかりと行きたいと思います。

最後に花火はですね、なかなか県でどうこうするのはできない。後ろに市長がいて今の話聞いていると思います。はい。後ろでメモを取っていましたから、何かやってくれるんじゃないかと。どうも何となく

向こうへ向かって発信してみようかなと感じました。

ただ僕もこっちに帰ってきたときは、重信川で芋炊きとか、花火打ち上げて、わいわいやった記憶が残っていて、かなり当時から大人気の、芋炊き、花火大会だったと記憶していますんで、エールを送らせていただきたいと思います。

《補足説明》

【農林水産部】

(農業関連)

施設園芸の加温に燃料を使用する農業者を支援するため、「施設園芸セーフティネット構築事業(国事業)」が設けられています。この制度は、燃料価格が基準を上回った場合に、国と農業者が1：1で積み立てた資金から補填金を交付するもので、補填に使用されなかった積立金も事業終了後に全て還付されます(掛け捨てではありません)。

なお、制度に加入するには期間が定められているほか、加入要件(農業者3戸以上で構成する団体等)、積立コースの設定等の準備が必要になることから、加入を希望する場合は、県農産園芸課に御相談ください。

いちご生産に係る機械・施設の補助事業については、産地生産基盤パワーアップ事業(国事業)のほか、「野菜・花き等産地供給力強化支援事業(県事業)」の活用も可能です。

なお、事業によって募集期間や採択要件、目標設定等の条件を満たす必要があることから、地方局・支局の農業振興課(地域農業育成室)や地元の市町に御相談ください。

(畜産関連)

飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家に対し、令和7年度12月補正予算で「酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業」を計上し、飼料価格高騰の影響を受けにくい畜産農家の経営体質転換を支援しています。

また、厳しい経営環境下でも本県畜産生産基盤の維持強化を図るため、令和7年度2月補正予算で「家畜導入緊急支援事業」を計上し、生産規模の維持に必要な素畜導入の経費の一部を補助するほか、「畜産生産効率化機械等導入支援事業」で飼料の生産拡大や利用効率化等につながる機械の導入などを支援する予定です。

(林業関連)

燃油価格や資材高騰の影響を受け、経営が圧迫されてる林業・木材事業者や乾しいたけ生産者に対し、令和7年度12月補正予算において「林業・木材産業効率化支援事業」、「原木乾しいたけ生産環境改善支援事業」を計上し、生産コスト削減に向けた取組への支援を行っています。

また、令和7年度2月補正予算では「林業省力化機械等導入支援事業」を予算計上し、木材生産現場において省力化が図れる林業機械導入への支援を行う予定です。

(水産関連)

燃油や飼料価格高騰の影響を受けにくい漁家経営体質に転換を図るため、令和4年12月補正予算以降、7年12月補正予算までの4年間にわたり「漁業用燃油・飼料高騰対策支援事業」として継続的に予算を計上し、コスト削減や収益確保の取組を支援しています。

また、燃油、飼料及び資材価格の高騰により、経営が圧迫されている魚類養殖業者に対し、令和4年度6月補正予算及び令和6年度2月補正予算に続き、令和7年12月補正予算において、「次世代型自動給餌機導入拡大事業」として予算を計上し、効率的な給餌が可能な次世代型自動給餌機の導入に要する費用の一部を支援しているほか、機材等を購入に際して、漁業近代化資金等の制度資金を借り入れた場合、利子補給を通じて設備投資に対する支援を行っています。

6. 愛媛県の学校給食地産地消推進ガイドライン策定について

先ほど知事から、農業は愛媛の基幹産業であるという強い言葉をいただきましたが、私もちょうど、食に関わる部分をお話しさせていただけたらと思います。

私たちにとって食とは人生を豊かにするもの、人と人をつなぐもの。自然と共存するものであると思います。42年間学校給食に携わり、子どもたちに伝えてきたことは、食は命なり。子どもたちの豊かな食育のサポートを目指し、地域に根差した学校給食を行ってまいりました。

蛇口をひねれば水が出る、お金さえあればいつでもどこでも何でも手に入る。当たり前と思っていることが実はそうではない。平成6年の大渇水や令和の米騒動、近年の天候不良による野菜の生育不足、不作は生産者や消費者ともに予測が立たないような状況になっています。平成21年に学校給食法が改正されて、文科省は平成22年度までの地場産品の活用数値目標を基本ベースで30%以上というふうに決めました。コロナ前の令和元年、全国平均は26%で、その時愛媛県は42.3%となっていました。東温市は県内産が91%、そのうち市内産率が49.7%でした。

これは、可能な限り東温市産の食材を掘り起こし、活用するため、農家の取材や教育活動との連携、市内生産者の栽培計画の把握と、計画的な献立の導入の他、市内企業や業者と連携して、野菜の冷凍加工、レトルト加工など商品開発を行って、生産物がないときにも計画的に発注して参りました。しかし、加工するのにもお金がかかります。国は次年度から給食費無償化を進めています。国内における給食費の格差は1.4倍と言われています。教育の一環として行われる給食も質と量、これは守られなければなりません。

地場産品の活用を持続可能なものにするためには、生産者の高齢化、限られた給食費、多様な食材の確保、安定供給の難しさなど課題を解決する必要があります。

県の食ブランドマーケティング課では、給食食材のデータベースを公開していますが、直接電話でやりとりして調整役となる人はありません。

先ほど、初めに、知事の方からお話にあった営業本部、こちらの方はサポートを重視した活動を行っていくという話を聞きました。

生産者と給食センターをつなぐ調整役の存在が不可欠であると思います。

この地産地消の推進というのはあくまで試算であって、その目的は、日本の食と農を支えるためにあると思います。県内の小中学生はおよそ9万4千人。給食費として、約55億円の市場となります。学校給食の地場産業の活用は、多くの子どもたちと、保護者、生産者に直接的な効果をもたらすと確信しています。

そこで知事にお願いがあります。愛媛県の学校給食地産地消推進ガイドラインを策定し、学校給食への地場産物の供給システムの構築を図っていただけないものかと提案したいと思います。

このガイドラインに基づき、組織化を図り、生産者、販売者、消費者が向き合い、現状や課題、懸案事項を話し合い、具現化するための手立てを考えることで、繋がりを強化し、実践することでその魅力を共有し、共感することができます。

例えば、地場産物を活用し開発された商品を使って、愛顔溢れるえひめの給食の日を設定し、県内の栄養教諭が計画的にこれらの商品を学校給食に取り入れ、作り手と生徒をオンラインでつなげたり、県下の学校が繋がったり、食育の効果は大きいと思います。

これまで各市町で地産地消の活動は点であったものが、県内の様々な地域が繋がり、給食を通して、愛ある愛媛の地産地消の推進が可能になるのではないのでしょうか。

また、他県のように、給食で使用した農産物への単価の上乗せや、機械などの購入助成制度もご一考いただけると幸いに思っております。

ただ、先ほどコストダウンのための補助、予算制度がありますということをおっしゃられていたので、それがすごく広く地域の小規模な農家に広く伝わっているのかという疑問を持っております。県の意向を教えていただけるとありがたいと思います。

【知事】

給食については、小中学校が中心になるんで、僕も市長時代、しょっちゅう給食の考え方、企業であるとか、松山市の場合はちょっと大規模なので、共同調理場を取らざるをえなかったんですけども、それを新設してといろんなことをやってきた経験があります。

そういう中で、地場産の食材を使用っていうのは何度かチャレンジをしたこともあるんですよ。一番ネックだったのが、安定供給、先ほどの1つ、ここがネックになったんですね。量が多いので、それだけのものを給食にコミットすることは、生産者としてはなかなか難しいっていうことで断念をしたというのが何回かあるんで、ここはもう本当に生産者とのやり取りが鍵をにぎっているのかなというふうに思います。

で、もう1点はむしろ、松山のような大きいところでは壁にあたっただけけれども、東温もそうですし、南予をみると、ちょっと東温市の実態までは見ていなかったんですけども、野村町というところがあって、そこ実はなぜ知ったかと言うと西日本豪雨災害。給食センターが完成の3日前に豪雨災害で流されちゃった。そしたら国はですね。完成した後だったら、災害対応でバックアップできるけれども、完成報告がない。たった3日、3日前です。完成の3日前に流されたので、国は一切バックアップしないとされたんです。あんまりな話で、暴れに暴れておかしいじゃないかと言ったら、国からやりますと、最終的にはなって、今では、制度、国全体の制度が変わるところまで来たんで、我々が経験したようなことはなくなったわけですが、それから建て替えた後に行ってきたんです。そうしたら、徹底的な地産地消をやっていて、嘘みたいな豪華なメニューなんです。

もう、松山市長時代給食で子どもたちと一緒にメニューを食べたこともあるんだけど、もう比較にならないんですよ。いや、これやっぱり小さなところの方が、さっきの生産者の安定供給の問題も含めて充実度を高めるのが早いなってつくづく感じていました。

で、そういう意味で、東温市なんかも充実が図られてきた経緯があるのかなと思いますし、全県のマニュアルというのもいいんですけども。むしろ、隣近所ぐらいの広域連携ぐらいの範囲の中で考えた方が先ほどの安定供給ということも、クリアする基盤になってきますから、実現性がある。無理に全県で統一するよりは、可能などところを見極めて、市町、隣の市町が連携するとかそういう範囲の中で、動かしていた方が現実的だろうかなとお話を聞きながら感じました。

確かに、これから給食費、ここはすごい賛否両論、いろんな意見があると思います。僕は正直反対されるかもしれないんですけど、ある程度食材費については、給食費を取る、いただくべきじゃないかと思っています。そのことによって、食べ物の価値っていうのも学んでいく。ただし生活困窮者に対しては、そこは考えた手を打っていく。この両面が正しいと思ってずっとやってきたんですが、いきなり東京都がばらまきますってやっちゃうから、この影響が出てしまう。本当にこれでいいのかなっていう疑問を感じながら見ているんですけども、最終的には国が判断するんですが、この制度も、今さっきお話があったように、地域によって食材、給食の原材料費の値段違いますから、どこまで無償化でカバーするのか何にも見えてない。だから、その財源どうするのかって議論もこれからなので、ちょっとこれはまだしばらくこの動向は様子を見てから対応を考えたいなというふうには思っています。

そういう中で、例えば木材なんかの世界でも、もうどっか建物を会社が建てる時に、愛媛県産の媛すぎ媛ひのきを使った場合は県が補助金を出すとか、そういう制度がありますから、同じような仕組み、考え方のもとで、地産地消の比率を上げるためのバックアップは、国の動向がはっきりした段階で、何か制度的には考えられないかなというふうには感じました。

ただ、それを現実に広めていくには、大きなところではちょっと難しいかな。安定供給が。となると、さっきの元に戻りますけれど、複数の自治体ぐらいの範囲の中でまずはやってみる方が広がりやすいかなと感じています。

〈中予教育事務所長〉

県の方でも、先ほどもありましたけれども、子どもたちの心身の成長及び人格の形成に大きな影響を及ぼす食育ということに、力を入れて参っております。県内小中学校に現在103名の栄養職員をバランスよく配置して、特色ある給食を実施できるように尽力しております。

先ほどもありましたけれども、給食における地場産物の活用状況の把握を現在もしておりますし、今後の学校給食充実に向けた方策の検討、或いは地場産物の利用促進を図るために、学校給食における地場産物活用状況調査というのを実施しております。

また学校給食県産品利用促進データベースが、県ホームページに公開されておりますし、学校給食を生きた教材として、教育的効果を引き出す観点から、県内の水産物の活用を一層促進するように呼びかけております。

具体的には、生産者による食育教室でありますとか、現場体験、料理人等との共同レシピなどの開発等、外部人材も活用した実践的な学びを提供するようなことも実施しております。

【知事】

先ほど県のいろんな制度の周知については、どうしてもこれ制度的な問題については、記者会見の発表、それから、団体、どうしても出さざるをえない。農協関係。それからホームページによる情報発信、そういうふうな手だてはしているんですけど、そこまでのところがどこまで届いているかっていうのはちょっと僕も自信がないんです。

もう、すべての情報はオープンになっていますので、例えば、営業本部だったら、こんな商談会やりますよ、いかがですかというのオープンになっている。そこにチャレンジするかどうかはもう皆さんの自由なんで、活用しようかなという人もいれば、ちょっと地域でやるよという人もいれば、これは自由。或いはそのECサイトなんか愛媛百貨店というECサイトでやっているの、参加費は後でいただくんですけども、県の信用力でいきますから、今、売り上げが30数億。立ち上げたときは5千万ぐらいで始めたんですけど。非常にそこも利用している方もいらっしゃいます。それからイオングループなんかは、僕は直接イオンの人たちと交渉してますんで、全国のイオンで愛媛県だけしかやってないんですけども、一斉愛媛フェアというのをやってくれているんですよ、北海道から沖縄まで。これはもう本当に全店舗で愛媛フェアのコーナーを作っているんで。そういうところに乗っかる、これは、参加自由なんで。ぜひ情報発信はこちらも頑張りますので、情報キャッチのところ、頑張ってくださいたら、マッチングしていくんじゃないかなと思います。

愛媛県ですね、営業本部が作ったEC販売、ネット販売。去年の実績、全体で30億、愛媛百貨選を含んだデジタル成約は68億円。結構活用している人がいるかなと思います。

7. 高齢化社会で支え合う婦人会活動の意義について

今日は、婦人会のことをちょっとお話ししたいと思っています。

今、ご紹介いただきましたように、私たちは、SDGsの誰一人取り残さない社会づくりを目指して活動しているわけなんですけれども、他の婦人会同様、大変高齢化が進んでおります。高齢者に残されたものは一体何なのか。何もできないじゃなくて、高齢者だって、死ぬまで楽しく生きていきたいという活動意欲は誰しも持っています。

数ヶ月前ですけれども、ある女性から、私、90歳になったけど、婦人会に入れるかなというお問い合わせがありました。もう、どうぞ入ってください。何歳でも年齢制限はありませんと言って入ってくださった方がいらっしゃいます。もちろん90歳の方ですから、1人で活動のところに行けるわけではなく、一番の問題は、自分で移動手段がないということが問題なんですけど、その点、周りの会員の方が一緒に乗せていくよというお声掛けをしていただいて、みんなが本当に手を取り合って、参加できるような活動を続けています。

おかげさまで、年々、活動に参加される数が増えてきております。

私たちは産業の分野とか、経済の分野とか、教育の分野の第一線で働くことはできませんけれども、明るい社会のその部分では何とかできるんじゃないか。

そういう意味では、知事さんが進めてらっしゃる愛顔感動ものがたりは、大変私たち婦人会の心の支えになっております。毎年2月の末の日曜日は、発表会に行くのを楽しみにしております。ありがとうございます

います。

それで、愛顔溢れる愛媛づくりの精神を受け継いで、ここ東温市でも何か活動できることはないかと現在模索中です。ただ、高齢者の誰もが歩む道ではあるんですけども、その感動ものがたりのように1つの大きな物語を描いていくには、計画性がいます。

しかし、私たちにその計画性を持って当たるとするのは非常に難しいので、なんていうか、無計画性。無計画にやっていくっていうのは、反対にいい面もあります。例えば、町で困っている人がいたらぱっと手が出る、これは無計画性ですよ。そういう計画的な取組じゃなくて、無計画な取組こそ相手を感動させる力があるのではないかと。ということで、そういうパッと自分でできたことを何かの形で、みんなが共有できればいいなというふうに思っています。

それともう1つ、私たち婦人会の座右の銘とまではいかないんですけど。独居の高齢者の方ですとか、先ほど言ったように動きたいけれど動けない方には、私たちの方から訪ねていく精神を大事にしています。その1つの座右の銘が、宮沢賢治の雨ニモマケズなんですけど、東に病気の子もあれば、行って看病してあげる。西に疲れた母がいれば、行ってその稲の束を負い、北に喧嘩や訴訟があれば、行ってつまらないからやめろという、その『行って』という気持ちを、私たちは動けるものが大事にして顔を見せながら、顔を見ながら、手をにぎりながらその気持ちを伝えて、お互いにいい関係をつくりながら、そして本当に困ったときに、ぱっと助け合えるような、特に災害時に助け合えるような人間関係を地道に作っていく、そういう婦人会活動を、私たち、今後とも続けていきたいと思えます。

それから、子どもたちの見守りを、東温市の小学校との交流を続けながら、子どもたちの活動を大事にしていて、街で会っても、「婦人会のおばちゃん」と声がかかるような、そういう交流を続けております。

今後とも、そういう細々とはあるんですけども誇りと自信を持って、婦人会活動を続けていきたいと思えますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【知事】

はい。もともと今の仕事をいただく前に、いい地域ってどういうところなのかと考えた時期がありました。

もちろん、経済が活性化する、観光客がいっぱい来る。そういうのがいいっていう価値観もあるんだろうけれど、やっぱり住んでみたいと思われるまち、住んでよかったなと思えるまちが、良いまちだという結論に達しました。その要素が何かっていうと、前向きなエネルギーから生まれる、あの目標に向かってやろうというエネルギーから生まれる笑顔あふれるまち。もう1つは、思いやりで満ちた助け合いの心が広がる笑顔があふれるまち。こういったところにたどり着いたんですね。

前者の笑顔っていうのは笑う顔、後者の笑顔っていうのは、思いやりで起因する顔だから愛の顔。勝手に寝ながら考えたんです。そういえば愛媛県の愛って「え」って読むからこれで愛顔っていう造語にできるなっていうんで僕の県政初めてのチャレンジで愛顔あふれる愛媛づくりというふうに勝手に作ったんですね。ある学校の先生から勝手に作るなって怒られたんですけど、今でも使っています。

で、県の仕事をいただいたときに、そういうことを具体化する事業を考えたいなと思ってたとき、東日本大震災が起こったんです。家でテレビを見ていた時に、震災後2週間ぐらい。宮城県の高校生がニュースに出ていて、インタビューをされていて、もう本当に、何て言うのかなあ、作り笑いではない、強がりの笑いに近いのかな。もう何もかもなくなりましたっていう話が滔々と聞こえてきて。高校生活最後の楽しみだった修学旅行も行けないですね、同級生との思い出も作れませんっていうことを、悲しそうな思いではあるんですけど、無理に作ったような笑顔で語った光景が忘れられなくなっちゃって。夜いろいろ考えて、修学旅行、なんか、実現させてあげたいなっていう思いになって、翌朝、県内の市長町長さんに電話かけまくって、昨日こういうふうなことをひらめいたので皆でお金出し合って、東北の修学旅行生を愛媛に招待したいと言ったら、みんながやろうじゃないかということになって。どうせやるんだったら、県も拠出した基金にお金を出して、市町も出して、それから一般県民の皆さんにも呼びかけようというんです。こんな事業をしたい、修学旅行、東北の修学旅行招待事業を立ち上げたんです。愛顔あふれる愛媛の基金を条例でつくって。そしたら、びっくりする。2億円以上集まった。そういうことだったら寄付した

いとみんなが言ってくれて。これも全部使おう。

最初は担当課から、半額を東北の3県、岩手、宮城、福島、3県の高校生を対象に、修学旅行をあきらめたところは愛媛県に問い合わせてください。その費用の半額を助成するっていうのが担当課から上がったんだけど、こういうときはみんなその思いを寄せてくれているから半額なんてだめ、全額、無料にしたんです。結局3年間続けました。ただし、条件を1つつけます。高校単位で愛媛県に来たときは、必ず1日愛媛県の高校生と交流してください。震災の、生々しい記憶を愛媛の高校生へ伝えて欲しい。愛媛の高校生は、その思いを酌み取って高校ごとにおもてなしをしてもらったらどうかと。みんな賛同してくれて、結局3年間で3,300人招待した。

これがニュースに出るたびに、高校生たちがつらい思いをした、愛媛に来たら笑顔になった、まさに寄付した自分のお金が、この笑顔に繋がったんだっていうことで、寄付はその後も続いています。

これが実は愛顔事業の第1号です。次に第2号、3年たったので、何かないかなと思ったときに、これは僕じゃないんです。県の当時の原課の職員から、知事こんなのどうですかって上がってきたのが感動ものがたりです。

で、人にはそれぞれ人生、ドラマがあって、それを800字の文字で募集したいという。これは面白い。でもちょっと発想はいいけれども、充実させて広げるためには工夫がいる。ここにはプロの力が必要だと思って松山市長時代に出会った新井満さん、もう亡くなったんだけど、新井さんに相談したら、面白いと。協力すると。新井さんが、工夫して、こういうふうにしたらよくなるよっていうのをプランニングしてくれて、そこまでやったら、実行委員長引き受けてくれると。で、初代実行委員長を新井さんが引き受けてくれて。もう10回以上やっています。僕は舞台、朗読の立場で毎回出ているんです。何回も泣いていますよ、生々しいドラマで。何と感動があるの。本当にこれこそが愛顔なんだなあという一人一人のストーリーがあるので。異様な会だと思うんです。毎回、発表会に1,000人ぐらい集まるんですが、普通あれぐらい集まるとざわついたり途中で席立ったりするっていうのは、壇上から見ると当たり前なんです。誰一人立たない。最後までみんな残るっていう、不思議な会なんですよね。そういう2時間の感動を味わいたい方は、ぜひ愛顔感動ものがたりをのぞいてみていただけたらと思います。今は、新井さんは亡くなったんで、新井さんから、この人を口説いて自分の後を引き受けてもらえっていわれたのがイッセー尾形さん。最初は嫌だと言われたんだけど、三顧の礼でお迎えしました。ぜひまた来ていただけたらと思います。

それから年寄りの力っていうのは、本当に捨てたもんじゃないなっていうことはいつも思っています。例えばですね、うちの母は長野出身で、父は愛媛出身なんですけど。長野には「おやき」という昔ながらの食文化があって。これもテレビで見てたんですけど、山の上の集落が、おやきを食べにくる観光客で大賑わいっていうような番組だったんですよ。これ、会社になっているんですけど。従業員さんの平均年齢が、当時、5年ぐらい前、80歳超えてるんですよ。で、他県から車に乗って山登ってそこにおやきのために来るんですよ。どういうことになっているかといったらその集落のおじいちゃんおばあちゃんが、おやきでビジネスを始めたんですよ。営業部長は80歳のおばあちゃんで、海外まで売り込みに行くんですよ。で、その店構えのところにはもちろんお持ち帰り用もあるんですけど、囲炉裏があって、90近い爺さんが偉そうに焼いているんです。後ろの食堂ではおばあちゃんたちが詰め込み作業をしている。営業部長のおばあちゃんはアメリカに今度出張行くとかね、すごいなど。まだまだそういう人たちもいらっしやいますね。ぜひ、御活躍をいただきたいというふうに思います。

8. 地方山間地域で子どもや若者が楽しんで暮らせるための取組について

私からの質問ですが、端的に言うと地方山間地域で子どもが楽しんで暮らし、活躍し続けるためにどのようなことを今後取り組んでいかれるのかというのが気になっております。私も久万高原町ですごく楽しく暮らしているんですが、松山の中心部と比べるとやっぱり情報格差があったりというのはあるなと感じています。

例えば私も県の方で主催されているような研修等に参加しているんですけど、松山に出ていかないといけないというところがありまして。私は車があるのでいいんですけども、学生など車がない人は、やっぱり町に降りていくのが難しいっていう声も、たくさん聞いています。やはり学生の頃から情報格差があるっていうのは、ちょっともったいない。もっと久万高原町で若者が活躍していくきっかけが少なくなっている要因でもあるように思います。まだ2年目で、県のことや久万高原町のことを、まだ分かり切っていないところもあるんですけど、1年数ヶ月過ごして、率直な意見となります。もちろん、町の方で地域を考えていくことも重要だと思うのですが、若者の定着や流入人口を増やしていくことを考えたときに、松山はもちろん、中山間地域でも若者の活躍を増やしていくことで注目するような若者が増えて、定着、流入する若者も増えていくんじゃないかと思っています。ちょっと短いですけども若者の活躍や楽しんで暮らすというところで今後考えてもらえればと思います。

【知事】

若者が定着するために必要なのは、やっぱり仕事だと思いますね。仕事があれば、若者は定着する。となると、まず情報の面で言ったら、やっぱり今の技術、テクノロジーといえ、無線LANの整備っていうのが、非常に重要。これはもう久万高原町も一緒になってやっている。後はアクセス、これについてはハードの面でいうと、これはもう僕の前時代の時代からの課題。

昔は、久万高原に行くって大変だったんですよ。トラックでがたがたの道だったんです。荷台に乗かって僕らも登っていたと子どもの頃の記憶にあるんだけど、降りてきたらどっかでだれか1人荷台から落ちこちて峠のところまで右往左往してるぞ、迎えに行けと。そんな時代でした。で、それを何とかするために、バイパスは悲願だったんです。あれができたことによって本当にガラッと、アクセスも距離感も変わったっていうのは、昔を知っているだけに実感をしています。

そこへ持ってきてこれはいいか悪いかは別として、昔はドカ雪が降っていたんです。40年ぐらい前かな、もう5mぐらい積雪があって、美川村なんかは完全に孤立して、当時の自衛隊ヘリコプターで食料を落とすとか、そんなニュースが全国に飛び交った時期もあって。美川あたりでもドカ雪が当たり前、久万と言ったら雪だよ、そういうイメージがあった。それが温暖化で降らなくなって、これはいい悪い両方あるんだけど、変わったなあと感じています。

一方で、若者の仕事という観点で言えば、1つにはやっぱり、一次産業、特に高原野菜については、久万高原は県内でも有数の付加価値の高いものを作っていますよね。或いは林業。これも、久万高原が愛媛県の最も中心的な拠点になっていますから、県の林業研究センターも、それから愛媛大学と一緒にやって作り上げた大学院も、林業関係で久万高原にあるという背景があります。

特に高原野菜については、農業の方々に1つ僕はよく言うんですけど、収益を上げたときには、無口になるんですよ。言わないんですよ。儲かりましたって絶対言ってくれないんですよ。厳しいときはすごく声大きいんですよ。儲かったときは儲かったと言って欲しいと言っています。そうじゃなかったら夢がないのかって思われてしまうんで、利益が上がるのが農業だって上がっている人はもうどんどん言って欲しい。今実は愛媛県中にそういう農家を募集したんです。えひめ愛顔の農林水産人という、収益が上がっているのを表に出してもいいですよ。自分のライフスタイルはこういうもんです、農業に携わった経緯はこうです。収入はこうですって全部だしてもらおう。この人たちが、農林、伊予農業高等学校とかああいうところに出前講座なんかで出てくれて、今300人ぐらい登録しています。そういう声がどんどん出てくると、やり方によっては農業というのは十分収益が上がるんだと広まったら後継者もまた来ると。実際、久万高原の、例えば、桃太郎トマト、それからピーマン。めちゃくちゃいい値段が付くんですよ。これも言ってくれないけれど、10aあたり200万ぐらい、結構収益が上がっているはずですよ。すごい収益、関西市場を持っているから。そういった実態を聞くと、本当に若い人がやる気になればっていう可能性が、高原地域には、品種は限られているかもしれないけれどもあるなって感じます。

それからもう1点は、やっぱりIT技術の進化によって、場所を選ばない職種や業態が生まれた。これは間違いのない。特に、コロナによってリモートが当たり前になって、それを実感している人たちも生まれ

てきた。この方々の行先ってというのは、都会の会社に勤めながらも、或いはこちらで起業するのも、両方あると思うんだけどコンクリートジャングルはもう嫌だと。自然の中で暮らしの生活のベースは作りたい。でも、その技術を駆使する場所を選ばない業種、或いは会社であっても別に東京にいる必要はない、職種によっては、島であるとか、或いは山であるとかができるんですよ。

去年島に行ってきました。大三島。あれは大阪から来た人です。会社員。大阪に本社があるんだけど、もう生活の拠点はこっちにある。どんな生活かちょっとしばらく見させてくれて朝行ったら、まず、山とか里に散っている社員たちがリモート会議で朝、8時に議論します。今日やるべきこと、サポートは誰がやる、いろんなことを会議で決めて、今日1日やるのが決まって会議が終わる。それに従って一日中家で作業する。夕方5時ぐらいに子どもが帰ってくるんですよ。5時半にもう1回リモート会議があって、報告会やって明日に備えて打ち合わせして終わり。それから、ちょっとおかず取ってこないって、子どもを連れて魚釣り。帰ってきたら奥さんがそれを料理して、そういう生活。そこはたまたま大阪の企業で、給与は大阪ベースですよ。家賃が古民家で2から3万円ぐらいで借りて改修した。正直、飲みに行こうにも飲み屋がないから、お金が貯まっていますと。どうするんですかと聞いたら、奥さんが古民家を改修して、民泊をやりたいと。新しく購入しました。今、準備していますって。今は2棟目を構えて拡大中なんですけども。

同じような職種や業種によっては、可能になってきている。実際徳島の神山町。ここはちょっと特殊なケースなんだけど、たまたまそこに光ファイバーの実験用の施設があった。ところが、実験が終わった後、大分使ってなかったんですね。ガラガラの高速道路状態なんですよ。情報、ハイウェイと一緒に。そこに目を付けたIT企業が続々とその山の中に入って、まちを作っちゃったんですよ。その人たちが、古民家を全部改修して、山の中で暮らし始めて、仕事は東京の仕事なんです。土蔵の中に最新のコンピューターが入っていたり、暮らしを豊かにするためにみんなで町作っちゃおうということで、知り合いにイタリアン料理を作っている人が大阪にいるから、呼んじゃえて突如イタリアン料理屋が古民家にできたり。町がどんどんできていった。

こういうケースもあるから、決して悲観することなく、逆手にとってみれば、今の世の中、都会に疲れ果てている人もたくさんいるから、だから愛媛県にも多くの移住者が来てくれているので、仕事と結びつけてこの場所で何ができるのかを掘り下げていくと答えが見えてくる可能性がある。

特に久万の場合は、農業、収益を上げられる農業のベースがあって、それから林業、これも、今から林業、木材の使用量はSDGsの関係もあって増えていくと思います。で、特に新しい技術が生まれて、CLTという技術なんです。今までの合板って縦に重ねていますが、これをクロスさせた。強度はでたらめに上がる。海外ではこの技術を使って、もう10階建てのビルまで木材でつくれるんですよ。日本もどんどん増やし始めているんです。万博のリングがCLT。しかも、愛媛県は西条市にCLTの工場を作りました。民間で県有地にCLTの工場を作ってもらいました。ここは日本最大規模のCLTの製造場所なんです。もう大阪万博の大屋根リングで使用されたCLTの約8割が愛媛県産。リング、色々賛否両論あるんですけども、我々としては、あれ愛媛産だからいいですよ、言い続けてるんですけども、そういうチャンスが生まれる土地、木材なんかも変わっていくと思うんで、久万ならではのやり方があるのではないかと思います。

去年には、たまたま、これ久万だけではないんですが、せつかく愛媛県には、久万と小田と石鎚と、東中南予にスキー場がある。四国にはほかに徳島の1カ所しかない、広島の大きなスキー場はクローズした。九州には宮崎1ヶ所しかない。3つのスキー場がまとまってやるんだったら、協力しますと言ったらまとまってくれたんで、プロモーションビデオを作った。で、原課には、再生回数目標10万回と言ったんだけど、結局70万回ぐらいいったんですよ。再生回数が増えたら客が来るから、この前3社の社長が来られて結果報告があったんですよ。今年の久万は前年比150%。全部が黒字化したんで、設備投資すると言っていました。チャンスはまだあると思うので、ぜひ、若い発想で仕掛けてください。

9. 松前町婦人会の再生と地域貢献の歩みについて

私は松前町にきてまだ浅いんですけども、笑顔溢れる松前町婦人会との出会い、そして、その活動についてお話をさせていただきます。

松前町婦人会は、昭和 20 年に発足いたしました。約 80 年間地域活動に貢献して参りましたが、ただ、高齢化及び新規会員を得ることができず、一時期、衰退しかけ解散の危機に陥りました。伝統ある婦人会をなくしてはならないと 5 年間にわたり会員の有志が声をかけ合い、徐々に 50 名、そして、今年度 5 名の方が参加いたしまして、今 55 名の会員で活動しております。

なお、広報誌の掲載、活動の見直し、役員改選など積極的に取組、活動を行っております。主な活動といたしまして、地域活動をより良くする活動と会員の教養を高める活動です。この活動の中で、身を犠牲にして他者を思いやる心を持った、義農作兵衛さんの功績を風化させないために義農さんの顕彰活動や、定期的な義農神社の清掃、そして文化祭では、裸麦を使った炊き込みやちらし寿司の販売を行っております。また、子どもたちの安全を守るために、交通安全環境指導など、地域が生き生きするための活動を心がけています。

また、会員の教養を高めるために、議会の傍聴、介護や防災について学んだり、伝統を継承するために、地域の郷土料理を作ったり、1 年を通して、幅広く活動を行っております。

私は長年、大洲市で生活をしておりました。豪雨災害で被災したので、定年を機に、令和元年に松前町に転居しました。転居当時は外出することもなく、松前町に本当になじめない日々を過ごしていました。広報誌で婦人会会員の募集を見て、勇気を振り絞って会長に連絡し、入会をいたしました。

しかし、活動を始めたころに、大病を患いまして活動の中止を余儀なくされました。気弱になっている私に、松前町の婦人会の方々、調子はどう、ちらし寿司作ったから食べてねなどの声掛けに、私は随分励まされました。治療が一段落したことをきっかけにまた、活動を再開しております。松前町婦人会の方々に出会い、奉仕の活動の精神や思いやる心を学ばせていただいております。この活動が、私の元気の源です。これからもお母さんたちと、元気で笑顔が絶えない活動を続けていきたいと思っております。

松前町は町政 70 周年を迎え、地域活動はもちろん町の方々とも連携を図り、笑顔と魅力溢れる愛媛県の発展に、微力ながら頑張りたいと思っております。

知事さんにお伺いいたします。各市町の婦人活動を視察して、これはすごいなという活動がありましたら、教えていただきたいと思っております。

【知事】

正直、各婦人会の個々の活動については、細かく知っているわけではないんですよ。ただ僕が松山市長時代は、当時婦人会があったんです。ただ、結構いろいろ揉めていました。で、いつの間にか解散になっちゃった。松山市の婦人会って歴史は古いんですよ。婦人会館まで持っていたんですよ。でも何か揉めているという印象があって、大丈夫なのかなと思っていたら解散するようになった。で、松山市は婦人会がなくなった。そういう意味では残念だなと思っております。

むしろ、大洲から移ってきて、しっかり溶け込める雰囲気があれば全然問題なかったのかなというふうに思います。男性の会でもそうなんです、ボスが長くやると大体揉めるんですよ。だから、そういうものではない運営が、みんなは気をつけていくっていうふうなことを、今の松前町も東温市もなんか感じます。ぜひその空気を大事にしてほしいです。

松前は本当に何といっても小さな町でありながら、東レという素晴らしい技術を持った工場がありますし、特にあそこの工場っていうのは大変なものだと思います。日本のカーボンの最先端技術を持った工場、それこそボーイング 787 という最新の飛行機の機体も全部東レの松前工場で作られたカーボンを使っています。とてつもない技術を持った工場になっています。

それから、裸麦。これも、愛媛県生産量 1 位がずっと続いてますけども、その中心的な生産地であるので、それを工夫した食文化っていうのも、みなさんチャレンジされています。

もう 1 つはですね、実はルーツは八幡浜なんですけれども、塩パン、これ八幡浜のお店から枝分かれし

た松前の店でブレイクして、今は東京3店舗。もう大繁盛。海外にも出そうと言っている。それぐらいいいってるんですよ。でも松前で全国に有名になったんですよ。そういう場所もあります。それからエミフル。愛媛県最大のショッピングモール。僕はあの集客力っていうのは、やり方によってはさらに付加価値がつくんじゃないかなというふうにも思っています。おそらく今の町長もいろんな戦略を考えてそんな雰囲気があります。これからも楽しみなエリアの1つではないかなと思っておりますので、是非見守っていただきたいと思っております。

それからもう1つは、海鮮珍味の日本一の生産地。もちろん伊予市でも作っているんだけど、松前町が全国トップの海鮮珍味の生産地であります。

10. 砥部分校の存続と地域連携による魅力化の可能性について

私は砥部町からも厚い支援を受けている魅力的な愛媛県立松山南高等学校砥部分校の存続と生徒たちが安心して学べる環境を守るために、地域ボランティアとべぶん応援隊を2年前に立ち上げて、代表をやっております。この応援隊は、遠方からの通学が困難で、親元を離れて一人暮らしをする生徒たちが安心して学校生活を送れるよう支援する仕組みです。見守りには、卒業生、保護者、地域の方々に加え、松山南高等学校本校の関係者の皆様や、地域の医療機関とも連携し、日常的な支援から、万が一の際の対応まで体制を整えて取り組んでいます。

砥部分校はかつて統廃合の対象とされていましたが、地域からの要望により、民間企業と連携したゲームクリエイションコースの新設について、関係機関で検討され、その結果、実現に至りました。このことにより、学校が新たな可能性を追求する機会を得ることができました。この前向きなご判断をいただいた愛媛県及び教育委員会の皆様には本当に心よりお礼申し上げます。

令和6年度から全国公募も始まり、生徒たちが積極的に学校の魅力を配信し、またその裏では、先生方の多大な後押しもありました。そうした努力が実を結び、県外生8名を含む80名が今年度入学して参りました。募集定員を満了す成果となり、魅力ある砥部分校の挑戦が、確かな手応えを得つつあるというふう感じております。

しかしながら、少子化という現実は一層厳しく、昨年度の愛媛県におかれる出生数、先ほど知事もおっしゃられましたけれども、約7千人という形で、本当に今後生徒数の減少により、地域の小規模高校がますます厳しい状況に追い込まれていくことが懸念されております。それでも私たち団体は、小さな学校だからこそ実現できるきめ細やかな教育や、地域と一体となった支援のあり方に大きな可能性を感じています。生徒たちが地域と関わりながら成長し、地域もまた、学校の存在によって元気づけられる。砥部焼などのデザインに携わるまちとして様々な人と繋がっていく。そんな好循環を目指し、今後も活動を続けていきたいと考えております。

とは言いましても、私達、地域のボランティアの力だけでは限界があるのも事実です。県や町の行政の方々との協働や、また相互理解、そして行政からの後押しがなければ、こうした取組を持続的に進めていくことは困難であります。

ここから知事にお伺いいたします。このような小規模高校の存続や魅力化に向けた地域の自発的な取組を、県としてはどのように受けとめておられますでしょうか。また、今後で構いませんので、そうした活動に対し長期的に人的、また物的な面でどのようなご支援をいただける可能性がありますでしょうか。教えていただきたいと思っております。

【知事】

砥部分校の問題についてどんな経緯かというのは、御存じない方も多いと思うのでちょっと触れさせていただきたいと思っておりますけれども、少子化が進む中で県の立場っていうのは、高校の再編を行わざるを得ない状況にあるという判断をいたしました。もちろんこれは反対の声が上がるという事が前提にありました。もちろん学校のOBからすれば、我が母校がなくなる。ふざけるな、当然こういう声上がるし、存続じゃ、署名運動だ、これもう絶対避けて通れないだろう。でも、そこで考えたのは、現実問題、これだ

けの人数が少ない。しかも、現状、どんどんどんどん減っていくのが見えている場合は、子どもたちの立場に立って考えたほうがいいだろうと。どういうことかって言うと、皆さんもそうだと思うんですけど、僕なんかにも、人生、社会に出てからの宝っていうのは同級生であり、先輩後輩であったり、その学校、時代にできたかけがえのないネットワークだったりっていうのが財産だと感じます。小さくなって、例えば本当に少人数になってしまったらその財産がどんどん小さくなってしまふ。将来社会に出る子どもたちの立場に立てば、より多くの同級生、より多くの先輩に会える方が後々の人生で、大きな宝物を手にすることになるんじゃないかという発想だったんです。

だから、反対の声を上げるのはわかるけれども、ここは子どもファーストで、具体的なプランを提示しようっていうのが、再編計画でありました。

予想通り、いろんな地域で反対の声も上がって、署名も随分いただいたんですが、ここはもう全員を満足させることは絶対できないので、そこができなかったら物事進まないし、もうこれはもう、批判を受けるのは致し方ない。皆さんに申し上げたのは、幾ら声をあげても僕は子どもファーストだと思うので、皆さんもその視点でもう1回考えて欲しい。ただ単に存続存続っていう署名をされても、中身が変わらない以上方針を変えるつもりはないですよ。ただし、新たな提案だったらどんどん出してください。いい提案だったら、当然、計画の修正はありえます。この3つをそれぞれの地域で申し上げてきました。

その中で唯一、新たな提案をされたのが、砥部分校なんです。結局、他の地域は新たな提案が出てこなかったんで、いや、砥部のようにしてくださいよって言ったら、諦めてくれました。

砥部が何をしたかっていうと、町長さんがきて、僕も知っている社長さんだったんですけど、社長さんと話して、砥部分校存続の為に一肌脱ぎたい。ゲームデザインをやる会社で、かなり優良な会社なんです。その会社のサテライトオフィスが砥部分校内に開設すると。ぜひ学校と連携して、全国から生徒を募集して、その人材を育てたい。だから学校の授業にも積極的に、オフィスを移転した以上は、生徒を育てるために、協力していきたい。そういう申し出があったんですよ。

それは非常に魅力的な提案だなとその時思いました。町長さん、それはいいけど全国募集しても受け入れは大丈夫なのと聞くと、これも今町議会と話して、絶対やってみせる。寮は町が構えるんで、そこは信じてほしいと。何が何でも残すというすごい意欲が伝わってきました。教育委員会に、ここまでの姿勢を示した砥部町は修正すべきだ、検討しようということで、当面存続を決定した経緯があります。

なんとですね、減るだろうといわれた砥部分校が、ゲームクリエイターの会社との連携、しかも県内で初めてのゲームクリエーションコースを新たに設置した。全国から来るんです。で、今、増えちゃったんですよ。定員をはるかに超えた。今1年目ですから、スタートダッシュができたんで、これから受け入れがしっかりできていけば、もうこのうわさはどんどん出てくるでしょうから、2年目3年目とつながっていく。

縮小している人口のまちの学校を存続するためには、やはり、エリア外からの生徒が来なかったらそれは無理な話なんで、実は、こうした取組で成功している事例は、砥部分校が最初ではありません。最初に成功した県立高校は長浜高校。

現実には、ここはもう分校の寸前まで行っていたんですが、水族館部の活躍で、今は県外の生徒の方多いです。長浜高校の水族館部に入りたいということで、全校生徒の7割が水族館部員なんです。長浜水族館が市民の皆さんに理解され、受入れ体制もできて、去年は倍率が高かったんですね。

次に成功したのが三崎高校。これは佐田岬の半島の先にある。ここは分校、廃校寸前まで行きました。ところがですね、町長から地元の人が絶対存続させるからって、寮を構えたんです。環境教育っていうものを1つ、本当に景観が素晴らしいところなんで。そういうのを打ち出して、特に東京を中心に生徒募集をかけました。その時に来たのが非常に行動力のある世代で、我々の後に続く生徒を確保しようっていうので、ここは三崎高校の高校生たちが、毎年東京まで先生と一緒に生徒募集をしています。それで引き継がれて、次の世代、次の世代が入って、今、完全に復活をしました。

それから、北宇和高校、ここも分校寸前まで行ったんですが、ちょうど国体のときに馬術部が残ってくれて、馬術競技の拠点にしようということで、厩舎をテコ入れに検討しました。馬術で得点を取ってくれ

て、これは残すべきだっていうことでやったら、馬術が学べるということで、都会から来るんですよ。この鬼北町っていうのが、本当に小さい町なんですけども、寮をかまえて、もう満杯になっちゃったんで、今、第2棟を建て始めています。地域が一体となって迎え入れる熱意が生まれて、そして特色さえ生み出せば、十分に愛媛県外から高校生がやってくる。そうした地域の取組のおかげで、今、県外から来る高校生、1位は島根県なんですけれども、2位が愛媛県になります。

それはもう本当にそれぞれの地域のぎりぎりまで追い込まれたが故のエネルギーの拡散がこうした実績に結び付いているのではなかろうかと思えます。県の立場としては、その特色を追求するために、当然、県立高校の中における校舎の設備であるとか、或いはコース。こういうところは優先的に積極的に、バックアップしていきたいなというふうに思えます。

それと、特に砥部町の場合は、トベモリ地域をSDGsの拠点というふうな位置づけにして、ゼロカーボンエリアにしようという計画を着々と進めています。それに向かって、今年まず行のが、トベモリアートベンチャー。これを全国発信するために組んだ相手が、東京芸術大学。東京芸術大学を引っ張り込んだことによって、とてつもないレベルの芸術家たちが参加をする。東京芸術大学の友好校である台湾芸術大学も参加することになりました。

今年秋にアートベンチャーをやって、翌年に天皇皇后両陛下をお迎えする全国植樹祭をやって、それから、もう1つはさっき言ったオランウータンのお嫁さんが来る。これ本当に珍しいことなんで、全国発信できると思っています。結婚式を大々的に上げるっていうことで、クラウドファンディングでもやってみようかなというようなことを、まだ正式じゃないですけど、考えています。砥部の情報発信するため、いろんなことを仕掛けています。

それから、たまたま本当に親しくなった、愛媛を代表するプロゴルファーの松山英樹選手が、なかなか県とはそれまで接点がなかったんですけど、今すごく協力してくれていて、毎年トベモリに寄付をしてくれているんですよ。これをもっと知らせなきゃいけないと思っています。最初の寄付が4年前、砥部のこどもの城にコシロードベンチャー。アスレチックなんですけど、あれが松山英樹選手からの寄付です。

それから、そのあとに何か話したときに、ジップラインを作ったんですね、これは県がやったんですけども、ジップラインの入口に行くまでに急な坂があって、あそこにゴルフのカートみたいなのがあったらいいですよって言ったら、じゃそれでやりましょうというんで、今5連のゴルフカートが運行している。これを寄付してもらって。今年の夏はこどもの城にふわふわドームという大人気の遊具があるんですけど、屋根がなかった。だから雨の時とか、夏の間は暑すぎて危ないということでクローズしていたんですけど、あそこに屋根があったらっていったら、じゃ、屋根をつけましょうって。で、屋根を松山選手がやってくれました。

つい調子に乗って、移動手段がもっと充実したらいいですよ、またカートですか、はい。またプレゼントしてくれて。今度こそ世に出すチャンスで、5代連結したカートに、松山選手の似顔絵募集を始めました。1両目と1番後は砥部分校の生徒にデザインしてもらおう。真ん中の3台には小学校6年生以下の子どもたちから募集をかけて、子どもらしい松山選手の似顔絵をちりばめようとしています。だから、砥部は結構力点を置いているいろんなことを仕掛けています。是非連携しながらやっていただけたらと思っています。

意見交換の概要
(令和7年9月3日(水)・南予地方局(鬼北町))

1. 海洋ごみの回収、リサイクルについて

宇和島の海岸にあるごみってというのは、もうご存じの通り、愛媛県内でもトップクラスのごみが大量にあるということで問題となっておりますけれども、そのような中、知事にはですね、宇和島の立ち入り困難海岸にお越しただいて、その海洋ごみ対策推進の先頭に立っていただいたことで、一気にその活動が盛り上がって、対策が進んできていること、本当にうれしく思っておりますし、感謝いたしております。ありがとうございます。

私どもも県の担当課、宇和島市に新設されました海洋ごみ対策係の助言や協力をえまして、さらに瀬戸内オーシャンズエックス推進協議会の助成を受けながら、海洋ごみの回収作業を進めております。この機運を逃すことなく、微力ではありますができるだけ早期に何とか形になればと思っております。

海洋ごみ対策、回収だけではなく、拾う人は捨てない人と信じて啓発イベントを行って市民の方々に拾う経験をいっぱいしていただくこと。それと、この環境で進んでいく子どもたちの声を、大人に伝えていくってようなことをやっております。今後ともご指導ご協力いただければ、うれしく思っております。

今後この活動を持続可能なものとするためには、いくつか課題も感じております。その1つは、宇和島市はご存じの通り海面養殖の町でありまして、海の環境を守ることは、市民の生活を守ることに繋がると考えておりますけれども、回収作業、回収活動の担い手がやっぱり圧倒的に足りないというふうなことを感じております。回収活動を継続するためには、官民、その中でも、やっぱり業の協働が必要ではなかろうかというふうに感じております。南予のリアス式海岸では、やっぱり一般の方々が簡単に海岸にアクセスできるようなところは非常に少なく、やはり、船を操ることに長けた漁業者や、海洋事業に携わる方々の海洋環境保全活動への協力が必須ではなかろうかというふうに感じております。海洋ごみ回収などの海洋保全を生業とするような、新たな水産業の仕組みづくりなどができればいいなというふうなことを、感じております。また県のご指導、ご助言をお願いします。

それ以外にもやっぱり生活ごみっていうのもその中で非常に多くありますし、回収だけでなくやっぱり総量の削減が当然必要でありますので、上流からのごみをセーブして陸上での適切な回収と、不法投棄に対する強力な対策が望まれるのではないかなというふうには感じております。

また、回収したごみのリサイクル、アップサイクルが進むことができればなというふうに感じております。

リサイクル等にいろいろ問題があるところは存じておりますけれども、回収したごみが、ごみとしてではなく、やっぱり何らかの価値がつけば、回収する方としても嬉しいし、いいなというふうなことを感じて、今この活動を続けております。こういった活動が今後も進んでいけばいいなと思います。ご協力ご指導よろしく願いいたします。

【知事】

まず、海洋ごみってというのは、ちょうど南予の皆さん、各それぞれの地域違いますけれども、全体像をお知らせしたらわかりやすいのかなと思うんですけども。

実は数年前に、この南予地域の、これ宇和島だけじゃなくて八幡浜、伊方もそうなんですけども。立ち入り困難エリア。今お話があったように、船でしか行けない、普段人が入れないような地域に大量のゴミが確認されているという情報はしょっちゅう寄せられていたんで、県の方で空撮を行いまして、南予地域、特にこの立ち入り困難エリアにどれぐらいの海洋ごみが溜まっているのか、調査をいたしました。その結果、驚くべき数字が上がってきまして、軽トラックで3万2千台。これが確認されました。とてつもない量なんです。で、これは焦ってですね、中予と東予全部確認しようということで、同じように中予と東予でも、空撮を行いました。そこで意外なことがわかったんです。南予で軽トラック3万2千台分が確認されたんだけ

ども中予では600台です。東予も500台です。

全然違うんですね。これ海の流れの影響なんですね。中国地方とか九州から流れてきたものが、海流の潮の流れの影響で、全部南予宇和海に溜まっていく。こういう現象が確認されました。

ところがですね、さあこれ何とかしなきゃいかんってのはわかるんですけども、国の海洋ごみ流出に係る補助金。県に出せるのは、年間2千万円ですと。これでどうやってやれって言うんだ。県のお金を足してもたかが知れているんですね。環境大臣のところへ行きまして余りにも少ないじゃないかと。いうことで今少し増額されてそれでも7千万ぐらいとか、それぐらいにはなってるんだけど全然足りないんですよ。

そんなときに、今お話あった瀬戸内オーシャンズXの呼びかけがありました。これは競艇なんかをやっている日本財団という全国組織が行っているところからのアプローチで、瀬戸内海を綺麗にしよう。ということで、広島県と岡山県と香川県と愛媛県を対象に、瀬戸内クリーン作戦をやしましょうっていうことで、もうすぐに賛同して、愛媛県も参加したいという表明をしました。その段階で実は宇和海は入ってなかったんです。第1回目の会議のときに具体的な数字を上げて、瀬戸内海はもちろんのことなんだけど、このデータを見てください。実は愛媛県にとって深刻なのは、宇和海なんですよ。ぜひ、ここに瀬戸内という名前だけでも宇和海も入れてくれっていうお話をしましたところ、その場で財団、そして他のチームもOKしてくれました。その結果、この瀬戸内オーシャンズXの活動に宇和海が加わることになったんです。

ところがですね、財団の方も頭を抱えたのは、圧倒的な南予地域の漂着ごみの多さだったんですね。東予中予は500台600台っていいんですけど他県もその程度なんですよ。南予がとんでもない量になっているんですね。これはもう集中的にやらなきゃいけないということで、財団の方は作戦を県と一緒に考えてくれました。実はこの財団は立ち入り困難エリアに上陸できる上陸船を持っています。その上陸船はクレーンやそれから、破碎機。大きな発泡スチロールだとか漁具を、積んだ瞬間にその破碎機にかけるとその場で粉々にしてくれるそんな機械も船にのっけて走れる大型船なんですね。

これを3年間やろうということで愛媛県今も派遣してくれています。先日もあったところですけども、大体この3年、主立ったところに焦点を当てて、この船を動かしていくと6割ぐらいは減らせると思います。あとはどんどん継続してやってかなきゃいけないんですけど、当面はそこまで減らすということを目指しています。

この前上陸したところは、本当難しいなと思ったのはもうすでに、長年の蓄積で、その上に木が生えて森になっているんですね。ところがそれをクレーンでばさってやると、木の下から大量の漂着ゴミが出てくるんです。これを根こそぎやらなきゃいけないんで、本当に時間がかかると思います。地道にこれをやって、撤去するというのを追い求めるということが大変になっていると。

そしてもう1つは、やっぱりお話があったように、出どころへの対応をしないといけないんで、一番数多く確認されたのは、広島から流れてくる牡蠣養殖の漁具です。これがやったら出てくるんですね。確かに、一昔前までは勝手に捨てていたっていうのは確認できました。毎年、広島県知事と僕の会議をやるんですけどその広島愛媛の会議の中で、この問題を切り出しまして、広島から来る牡蠣のごみが全部愛媛県に来ている。出ないようにしてくれて今、対策が取られ始めています。

そういった産業廃棄物にしかないような漁具からの転換であるとか、ブイなんかは通信機を入れて、出所がどこか確認できるようなものを使うとかですね。もう今いろんな対策を打って、当面出てきてない。これ以上は広島から排出されないように、広島側の責任でやってもらっています。ただ、その他にもプラごみってやたらめったらありますから、これも本当に一人一人の環境問題に対する啓発を強めないと、なくなることはないと思います。息の長い地道な対応ですけども、逆にこういった海洋ごみの回収に参加することによって、啓発っていうのはひょっとしたら広がっていくと。そこで、今トライをしているのは、特に若い世代、楽しくごみ拾いをっていうことでやっているのがスポごみ大会であります。スポーツ大会です。要は、決められた時間に、誰が一番多くごみ拾いをするかというふうなことを、量で競うんですね。実はこれも全国大会まであります。愛媛代表も全国大会に出るようになりましたけども、楽しくやるっていうのはこれ、愛媛県の中でもどんどんできると思うんで、またそんな企画もどんどん増やしていけたらいいんじゃないかなあというふうに思っています。

いずれにしても本当に、南予地域の海洋プラスチックごみ、漂着ごみってというのは、そう簡単に根本的な解決ができる話ではないんで、しっかりと効果的な手を今後ともうち続けていきたいと思います。

国費が今のところ、2,400万円だったのが、直接乗り込んで、今8,200万円が来てますけども、全体の金額では全然少ないんですよ。

本当にこの国がSDGs等大事にするって言うのだったら、僕は2つ要望したんですけど、この予算の大幅増額と、それから日本財団が持っているような立ち入り困難区域にのり込めるような回収船を国が持つべきだ。それを全国でまわしていけば、回収が早いんじゃないかっていうような要請を毎年行っていることは、ご報告させていただきます。

2. 地域間連携による観光施策について

今日は、観光系のところでお話させていただければなというふうに思っております。

廃校になった小学校をリノベーションして利用しているんですけど、近くの古民家に住んでいて、その2階のところを、Airbnbの方で、民泊として貸し出しております。そのあたりで、結構今、外国人の方とか含めて、いろいろそういう観光客の方の対応とかをしているような状況になります。

大きく2点ございまして、1つは自分の旅行の経験もそうですし、そういうAirbnbで来られる方のお話聞くと、地域間連携みたいなところの、今の実態と今後の展望みたいなところをお伺いできればなと思っています。また、Airbnbのところは去年、会社の方、法人の方と連携協定を結ばれていたと思うんで、その辺りの取組とかあったら、私の方、今のそのAirbnbの実際の運営とか、もし今後、何か役に立つところあればお伺いできればなと思っています。

実際、宿泊の方は、かなり海外の方がAirbnbのプラットフォームでこられる。もともとアメリカのサービスですので、海外から利用者の数が多い。本当に、今月5泊6泊、夏だと8月は11泊ぐらい泊まっていたんですけど、7割ぐらいが海外の方になっています。ただ、宇和島はどうしてもあまり目的地化されないというか、宇和島に最終目的地で松山から来る、ということは正直あんまりない。だいたいの方が四国旅行なので、昨日足摺岬行ったとか、今日この後高知行って足摺岬に行くという人が大半になっています。

実際自分の経験としても、やっぱり何か1地方自治体を目がけていくってことはなかなか少なくて、5月に私も九州旅行に行ったんですけど、そのときも、鹿児島、熊本、宮崎の高千穂行って結構めぐって、すごく楽しかったなあと思ったんですけど。

宇和島に住んでいるので宇和島と比較してしまうんですけど、やっぱりそこは地域連携、まずはもちろん愛媛県内だと思うんですけど、そういう四国っていうビジョンで海外とかそういう媒体、旅行の発信というところはインバウンドを呼び込むというところですよ大事なになってくるかなというふうに考えております。

なのでその辺りも、今後の地域間連携の施策や、あとはAirbnbのところでもし県として今後、よりそういう対外的な、海外向けの発信とか、あるようであればご教示いただきたいところでございます。

【知事】

これ実はエリアごとに、インバウンド対策っていうのはいろんな戦略を打ち立てているんですけども、当初はですね、近場、そういうこともあって、アジアを中心に対応を練っていました。で、アジアの場合はですね、何といても、航空路線の直行便、これが手っ取り早いアクセスになるんで、コロナ禍が開けた直後、5類に移行するのが見えてきた段階でアプローチを開始してまして、当初はチェジュエアというところで、ソウル、松山の便の再開から始めたんですけども。ともかく早くやってくれとソウルに乗り込んでやってきました。週3便でとりあえずスタートしようと合意しまして、5月に5類移行したんですけど、その前の3月から就航しています。これ非常にうまいこと順調にいきまして、現在週14便なんです。1日2便飛んでいるんです。搭乗率は80%、86%、非常に高い搭乗率です。ただ問題もあってですね、他の便もそうなんですけど、2割3割しかこっちから乗ってないんです。ほとんどが向こうからです。今の日本人は、本当にこれ大

丈夫かなと心配しているのは、若い世代。パスポート所有率が、全国平均が16%。愛媛県は10%です。これ四国は大体10%です。韓国人と台湾のパスポート所有率75%です。もうどんどん若いうちから外へ出ていきます。経験を積みます。日本人はもう閉じこもっています。これ大学にも呼びかけていますけども、愛媛県の松山空港から初めて飛行機乗ってアジアいくときパスポートとりますよね。取得費用は8,000円または5,000円補助しますっていう制度まで立ち上げて呼びかけています。

本当にどんどん、多感な青年期に、何でもいから一国の言語とか文化に触れるだけでも全然人生観が変わりますから、そんなふうにご利用してもらいたいなと思っています。ちょっと話それました。

ソウル便は順調にいきました。

次に、これはひょうたんから駒だったんですけど、釜山と愛媛県松山便が飛んでいます。これはたまたまですね、釜山のゴルフ場連盟の役員さんが、僕のところに来て、愛媛すごい興味があるという話だったんです。なんでって聞いたら、1ヶ所にとどまったら30分で行けるゴルフ場が9ヶ所あって、1時間で行けるゴルフ場が16ヶ所ある。1回でいろんなところに行けるってのが魅力なんです。しかも安いっていうんですね、何で安いのか、すぐ分析したんですよ。これはマーケティングの世界ですけど、韓国の人口っていうのは日本の半分ぐらいですけど、ゴルフ人口で比較すると日本人が今560万。韓国は人口半分なのにゴルフ人口564万人です。そこまでのゴルフ場たくさんはないですから需給の関係で値段がでたらめに高いんです。1回プレーするごとに、日本円で五、六万かかるんです。

ここに来たら、例えば宇和島カントリーとか大洲カントリーだったら、平日だと1万円ちょっとで行けるわけです。2、3泊泊まって回れる。そこに目をつけて1回やってみないってアプローチがあったんで、今の背景があったら面白そうだと思ったんで、チャーター便を飛ばしました。あつという間に満席になるんです。これはいけるっていうことで、エアープサンという会社も興味を示してすぐに3ヶ月後、定期便になりました。当初週3便からスタートしたんですけども、現在週6便になっています。こちらも今まで人が来なかった大洲カントリーには、いっぱい人が来ているんですよ。

問題は、今、大洲までは来ているんだけど、宇和島のすぐ目の前まで来てるからもっと引っ張る戦略立ててよっていうのを呼びかけています。これはもうだんだん動いていくと思います。

で、ゴルフだけじゃないですよ。ゴルフを核として観光とかそういうのも増えていきますから、そしてソウル便、釜山便が就航して、3つ目が台北、四つ目、上海と、いずれも今のところ搭乗率が80%ぐらいで順調に推移しています。ただ、いつまでもってわけではないと思うんで、これはもう搭乗率や世の中の動向によって、週14便が週12便になったとか、或いは週3便がデイリーになったとか、こういうことはしょっちゅう起こると思うんですけども、臨機応変にアジアのアクセスっていうのは、航空路線を基軸に置いて考えていきたいと思っています。

さて問題は、滞在期間が長い欧米豪。ここは全く違ったアプローチが必要になってくると思うんですけども、この国の方々の旅行ってのは、旅行会社とか、あんまり使ってないです。ネットで自分で計画を立てて、いろんなところをめぐる。東京大阪は中心に、京都、北海道、福岡、ここにはわんさか来ているんですけども、さあ次はローカルにっていう段階に入ろうとしているんですね。

そこでこの人たちのアクセスに最も的確な答えは何かって考えたときに到達したのが、Airbnbという会社でした。で、本社にも行ってきました。社長と話して、まだ自治体で協定を結んだことないっていうので第1号でやらしてくれということで、連携協定を結んだのが、さっき触れられていただいたAirbnbと愛媛県の協定になります。で、1回つかんだら絶対に逃がしたくない。すぐさま、実はAirbnb日本法人に愛媛県職員を派遣しています。常駐しています。割と女性職員が行きたいって、半年、交代交代で経験を積ませるっていうことで、もう唯一日本の自治体からAirbnbの日本法人で働いてるのは愛媛県職員。そういう強い関係ができたんで、そこにトライアングルエヒメっていう、デジタルビジネスとの連携強化の中で、いろんな出会いがありました。

そこにhacomonnoという会社があって、これは古民家などを民泊に活用した際の自動マネジメントシステム。例えば自動キーボックスとかですね、いろんなことを開発する会社で、ここも全面協力しました。そしてもう1つは一般社団法人の全国古民家再生協会だったかな。これも自治体で初めて、先日、興居島で

連携協定を結びました。これで、古民家活用と、それからオートマチックなマネジメントと、それからPRアクセスとしてAirbnb、これが繋がるということ。仕掛けをしたつもりなんですけども、これを生かしてもらうためにはそういった仕組みをどれだけ知ってもらえるかということで、今県の方で、各地区で説明会をやっています。

そこで大分Airbnbの登録が増えてきました。これをネットワーク化することによってメニューが多様になりますから、当然目を引く機会が増えていくんで、最終目的地として選択させるためには、ポツンと1つだけあるのではなかなか難しい。やっぱりエリアでAirbnbのネットワークに総出で乗っかるぐらいになっていくと、かなり注目度が高まっていくんで、今後とも、しっかり連携を強めていきたいと思えます。

そして、それを一気に増やすチャンスが2年後にきます。これもしまなみ海道のサイクリングの施策を始めてから約15年の中で到達した目的だったんですけども、日本で初開催になる世界最大級の自転車国際会議。ベロシティという会議が、愛媛県で開催されることが決まりました。これはもう、EUが中心になります。ですから、今までそんなにダイレクトに縁がなかったEUの方々、自転車関係の方々が、約1000人以上、4日間会議を愛媛県でやります。そのあとにエクスカッションで、愛媛県の、例えばサイクリングを楽しむコースとかを体験してもらおうので、愛媛ファンをつくる絶好のチャンスなんです。

僕はよく言うんですけども、人を連れてくる仕掛けは県の方でできるんですけども、それをビジネスに持ち込めるかどうかはその地域地域の方々がどれだけコンテンツを磨いて、どれだけアクセスの工夫をして、顧客をつかむか、そこはもう皆さんそれぞれの努力がかかっているんで、ぜひこういう機会を活用して欲しいというふうなことだと思いますんで、2年後のベロシティのときには、宇和島からもぜひ参戦をしていただいて、アプローチをしていただきたいなというふうに思っています。以上です。

3. 水産業界における若者世代の人手不足について

私からは水産業界の労働人口の減少、後継者不足、特に若い世代の人手不足の問題を挙げさせていただきます。私自身、東京の水産系の専門学校出身でございまして、就業フェア、催し物に参加させていただいて、その際に出席していた三浦漁協さんとマッチングして、研修期間を経たのち独立して今に至るという形でやらせていただいているんですけども、この研修制度の1期生としてきまして、後続に7名ほど来たんですけども、独立時期にコロナの蔓延であったり、母貝の大量へい死であったりなどが重なってしまいまして独立の見込みが立たず、後に続くものがなく皆さん頓挫してしまいました。

悲しいことに地元の若い世代の方々が、真珠の養殖業に興味を持って、新規で着業される例は今現在極めて少なく、研修制度で来た方々も、興味を持ってきたみんなを見ると、関東圏を中心とした人間が多かったです。そこで県内外の方々に向けて、真珠養殖業に限らず、県内の水産業全般のオンラインオフライン問わず、求人説明会やインターンシップ、研修制度を設ける等の支援等を今後、検討していただきたいなど。

これはちょっと余談なんですけど、埼玉に帰省した際に、いろんな身近な人たちに、愛媛県といえば何か思い浮かぶかという質問すると、ほとんどの人がやはりみかんや道後温泉をあげます。もちろん中には宇和海の真珠や鯛めしを挙げてくださる方もいるんですが、やはりもっと愛媛県が水産大国なんだよっていうのを、認知していただく。養殖マダイやブリを初めとして、真珠アコヤ貝の貝柱などをもっとPRしていただいて、情報発信の場をふやしていただけたら、今一度認知度を上げていただけたら幸いです。

後継者不足の問題の深刻さを同時に認知していただいて、少しでも興味を持つ人が増えることが人手不足の解消の第一歩だと考えておりまして、そのようなことがもっとあったらいいなと考えております。

真珠の産地は、やはり三重県、愛媛県、長崎県の3県がほとんどのシェアをもっている、西日本でのシェアがほとんどで、やはり東日本での認知が非常に低いなというのを実感しておりまして、なんで、そういった東日本とか、関東から東に向けて、フォーカスを当てたような説明会等があったらいいなと提案させていただきます。

【知事】

まずですね、知名度に関して言えばこれ、愛媛県民の県民性も関係していると思うんですけど、ガツガツしていないんですよ。だから真珠もそうですけども。母貝の生産、それから真珠の生産もするんですけども、加工販売は全くだめですよ。だから、有名なジュエリーのミキモトとか、そういったところは愛媛県に来て買いあさってブランドで売っていますから、愛媛県が一番作っているにもかかわらず、多くの方々全国の方は、愛媛県が真珠の産地だと誰も気づいてないんですよ。現場に行くと、ボチボチでええがな、という声を聞くんですけど、もっとね、価値に気づいてくれと。儲けてくださいってのよく言うんですけど。そこら辺の穏やかな県民性が、いい意味でのビジネスチャンスを取られちゃっているなっていうところがあるんで、そのために、14年前、営業本部を作って、愛媛県庁の方でも売ることについて協力しようという体制を整えてきた背景があります。ちなみにこの営業本部っていうのは、当時、14年前に立ち上げたときに、お手伝いできた金額これはものづくりから食からなんでもあるんですけど、トータルで年間8億からスタートしたんですけども、去年は307億円までいっています。水産もかなりやっています。

県の職員が海外も含めて市場開拓して、つないでいきますので、そこから販路が、インドネシアもそうでしたし、カナダもそうでしたし、こういったところの販路を繋いでいったという歴史がございます。

真珠というのはですね、特に中華系ではものすごい人気がありますよね。で、正直言って彼らが考えてる真珠の価格と実際の売買が、日本の国内の売買とちょっと離れています。

びっくりしたことがあるんですよ。2年前だったかな、台湾の財閥の人が愛媛県に来て、土曜日の夜に会食したんです。大きな社長さんが3人ぐらい来て、愛媛県にせっかく来たんだからお土産買ってくださいよって。愛媛県何があるの。皆さん、多分好きだけど、真珠の産地ですっていったら、いやそれ興味があると。

ところが翌日、日曜日で店が開いてなくてですね、すぐにその席から漁協の会長に連絡しまして、明日、パール会館とこ店開けられないかな、3人のお客さん連れてくるから、多分買ってくれると思うと言ったらすぐ手配してくれると。翌日、あそこ開けてくれるんですよ。で、何か開いてるんで、明日行ってくださいよってわかったって言ってくれたんです。

翌日、会長から電話かかって来て、偉いこっちゃ。店にあるもの全部買い取った。もっと置いときゃよかったってね。何百万ですよ。それぐらい日本の真珠っていうのは価値があるんですよ。だからそこはもう本当に自信を持っていいことだと思うし、やっぱり関係するところはもっとその価値を、県もやりましてもPRするっていうふうなエネルギーを発揮していただきたいなあというふうに思っています。

特に真珠の場合は母貝のウイルス対策であるとかいろんな問題がありますから、今ウイルスに強い、やっとなんかこう、へい死の原因もわかってきたんで、強い貝づくりとかいろんな試験をやりながら、交配の仕方を変えたりですね、原課も頑張ってますんで、何とかへい死の比率を低くするような、母貝の開発にも到達したいというふうに思っています。

それから、人材なんですけどこれは1次産業全体に言えることだと思うんですが、特に農業の場合、儲かっている人たちはたくさんいるんですよ。例えば紅まどんな作って、もう収益毎年いくらかか。ええ、っていうぐらいの人もたくさんいます。でも往々にして一次産業やっている人って、儲かっても儲かってますって言わないんですよ。厳しいっていうときは100倍ぐらいの声なんです。これ外から見たら、その業界は厳しいんだなあ、収益が上がらないのかなっていうイメージがどんどん定着します。そこに人来ますかね。来ないんですよ。だから、よく後継者の会なんかに行くと、儲かっている人は儲かっていると言ってくれと。そこに人が引きつけられているんですよということで愛媛県で、えひめ愛顔の農林水産人っていうデータベースを作りました。で、儲かっていますっていいですよって、今、300人登録しています。これは農業漁業林業全部あります。この人たちは、どういういきさつでこれを始めたか。自分の一日のライフスタイルはこうですと、1年間の収益状況はこうです、全部出してきています。これをデータベース化してばんばん今やってるんですけども、このメンバーに農業高校とか水産高校に講師として派遣して、こんなに面白いよ、こんな夢のような可能性あるよっていうのを直接生徒に伝えてもらう授業に参加、協力をいただいています。ぜひ、ここに乘っかっていただきたいというふうに思います。300人のうち、水産の方も35名、これ漁業も含めてですけど、一番多いのが農業で212名。畜産が18名、林業が35名。この人たちが儲かって

いますってちゃんと言ってくれています。

もう1つ言っているのは、農業、漁業やっている人たちの姿ってのは、その地域の小学生、子どもたちが見ているんですよ。だからみんなおしゃれになってと言っています。かっこよくあれと。そうするとその姿を、将来、社会に出る子どもたちが通学の途中でみんな見ていると。あのお兄ちゃんかっこいいなあ、あんなりたいなあという憧れの対象になってきます。それが暗い顔してやっていたら、いや、ああはなりたくないなってなっちゃうんで、もうおしゃれ大事だよっていう、そんな話をしています。地域の子どもたちが憧れるような存在になってこそ、次の時代の人材確保に結びつくからってというような話をしているんですけども。あの手この手でいろいろ人材確保は考えていきたいと思っています。

今、宇和島水産高校を高校再編で、南高校と一緒にすることになりました。この機会こそがチャンスだというふうに思っていますので、これは宇和島市も立ち上がってもらわなければなかなか成功しません。

今、北宇和高校は鬼北町が本当に一生懸命やってくれています。三崎高校は伊方町がやっています。今度できた、砥部分校は砥部町がもう必死になって今やっています。県の方で高校をやり、地域の受け入れ体制を市町が整備したときに何が起こるか。

全国から、高校生がやってくる。この可能性を、今度の南高校の水産でやりたいんです。

今、市長にも直接話しています。受け入れの方はやっぱり宿舍の用意が必要なんです。

今、鬼北はもう1棟建てると言っていましたけども、全国から来ていますし、長浜高校なんかはちょっと特殊なケースなんですけど水族館部っていうのがあって、ここに入りたいて、今、県外の方たちが7割です。もう分校寸前まで行ったのが、今、長浜高校の倍率が高いんですね。どんどん復活していきますし、若者も高校と業をうまくリンクすれば、多くの水産業に興味のある全国の学生も、やるんだったら宇和島いこうっていう流れを作ることは十分可能なんで、ぜひこの水産高校の今後の展開に、業界としてもぜひ参画をしていただきたいなというふうに思っています。

4. 鳥獣害対策制度の改善要望について

まず初めに軽くちょっと自己紹介というような形で先ほど挙げさせていただきましたえひめ愛顔の農林水産人や、愛媛農林水産アンバサダーといったところで、農業の魅力も発信させていただきながら、自身が代表として、壱果樹園というブランドで自分が生産した柑橘や各加工品の方も販売もしております。私自身大学2年生、3年生のときに就農いたしまして、2年間は愛媛大学に通いながら兼業農家をしておりまして、今卒業して、2年間専業農家、農家としては4年目なんですけれども、ちょっと感じるどころとか、いろいろご提言させていただけたらと思います。

1点目、鳥獣害対策についてです。特に昨年かなり鳥獣害の被害がひどくて、私が住んでいる吉田町は、今まで以上にイノシシの被害、タヌキ、ハクビシン、ヒヨドリって柑橘を食べる鳥なんですけれども、そちらの被害がかなりひどくてですね。特にイノシシとかに関しましては、中山間地域が多い吉田町では、段々畑の法面を崩されたり、石垣を崩されたりっていうようなものをはじめ、もちろん生果を食べられたりというふうな被害で、ワイヤーメッシュ、柵をつける方が大変増えてきました。私自身昨年から柵をつけ始めたんですけども、今年は宇和島市単独事業のワイヤーメッシュの防護柵の補助金でありましたり、愛媛県の鳥獣害防止施設設備強化事業というふうな事業もあるんですけども。そちらでワイヤーメッシュの方も、今現在申請させていただいておりまして、9月に入札、9月10月に納入というふうな予定になっております。

まずこちらの件に関して1つございまして、こちらが愛媛県が現在提示していただいております補助金の鳥獣害防止施設整備強化事業というふうな事業なんですけれども、こちらの要望調査が大体3月4月までございまして、入札納入が9月10月になる事業になります。もちろんこれは入札事業ですので、時間かかるのは承知なんですけれども、どうしても9月10月といいますと、我々みかん農家からすると、集荷が始まる繁忙期に突入する時期になります。設置完了時期が年度内、どうしてもその申請の関係で年度内の設置にしてくださいというふうな事業なんですけれども、やっぱり愛媛県、品種が豊富というところで

ございまして、9月から始まる極早生から最後は、年度明け4月まで収穫できる河内晩柑まで、収穫、出荷販売がみっちり、ちょっと忙しい時期に、プラスアルファでワイヤーメッシュを設置しなければならないというふうなところで、かなり我々農家からしたら、事業は使いたいんだけど、量が設置できなかったりだとか、ちょっと諦めて自費で施工しようかっていうふうな方がいるのが現状です。

もちろん、国の入札事業でありますワイヤーメッシュの事業もこの時期でございまして、どうしても国の方は、稲、水稲とか麦とかの方にも使われている方が多いので、この時期になるのも理解はできるんですけども、どうしても愛媛県はやはり柑橘農業が盛んですので、何とかして、これをもう少し前倒していただくことはできないかなというふうな提案をさせていただけたらと思います。

また、鳥獣害対策2点目としまして、防ぐだけではなく攻めるというふうなところは愛媛県として掲げていただいているところであると思います。

攻めるところとしてはイノシシや、有害鳥獣を捕まえるというふうなところで、現在捕まえたものに対しては補助金を出していただけるというふうな制度で大変助かっているところとございまして、私自身去年狩猟免許を取得して、現在狩猟をさせていただいている身でございます。こちらの狩猟に関しましても、現在、法律というのは、環境省と愛媛県の2つで大体制定するような内容がとて多いんですけども。この法律について少しグレーゾーンな部分が多いため、僕も何度か県に問い合わせていることが多いんですけども、ここに関してはちょっとグレーゾーンなので各自の判断でっていうようなところが多かったりするというふうなところが現状としまして、やっぱりそのもめごとの1つに繋がったりとか、いろいろ火種になったりというふうなところがございまして、もう少しグレーゾーンというのは、しっかり数字として定めていただけたらいいかなと。

明確に言いますと国の法律では、踏板、くくりわなの踏み板が12センチ以内じゃないとだめですっていうのがあるんですけども、愛媛県に確認したら、いや愛媛県ではそれは規制対象外ですっていうことが言われる。法律の強度基盤、12センチ以内にしてくださいって書いてあるんですけど。県の方に確認したら、愛媛県は熊が出ないので、熊が出たら危ないのでっていうふうなところなんですけど実際そこは教習のときに教えていただけなかったりというような現状がございまして、そこをもっと丁寧に、何か教えてくれるような講座を開いていただきたいなっていうふうなところ、教えてくれる人がいないというのも我々1つの懸念点でございまして、そこも教えてくれる方が欲しいなっていうふうなものですか、やっぱり捕まえたものを廃棄する場所ですね、もちろん埋めたりするのは不法投棄になってしまうので、難しいですよというふうに警察の方からご指摘いただきまして、現在はペットフードにさせていただける場所に持ち込みですか、環境センターっていうふうな焼却場に持って行って処分っていうふうな形をとっているんですけども、やはり距離が遠かったりだとか、時間がかかったり、農家として兼業でされている方が多いので、そこに対してもう少し何か身近なところに処分できる簡単に、預けることができる施設等は検討していただけないかなというふうなところ、提案として2点挙げさせていただきます。よろしくお願いたします。

【知事】

この鳥獣害が今また頭の痛い問題で、特にイノシシの場合、野生ではなく、おそらくイノブタがもう大量に増えているっていう状況だと思うんですね。僕、松山市の市長の仕事してるときに、中島町という島を合併することになりました。合併した平成16年、中島町にはイノシシがゼロだったんです。全くいなかったんです。

ところがその翌年に大型台風が瀬戸内海を襲って、広島島の島を直撃して、この島で大量のイノブタを飼っていたんです。柵が全部ぶっ壊れて、本当に大量のイノブタ軍団が瀬戸内海を泳いで各島に辿り着いちゃったんです。そこから、あっという間でした。3年後、ゼロだった中島で千頭確認されたんです。何でこんなになるのと言ったら、野生のイノシシってのは年1回の出産で1頭しか生まないんだけどイノブタの場合は、年2回の出産で1回に5、6頭生んじゅうから、すさまじい勢いで増えているんですよ。だからもう獲っても獲っても減らないっていうのはまさにこのイノブタの出産パターンに起因してるのかなというふうに思いま

す。これはちょっと根本の問題です。

昨今の捕獲について、当時いろんなことを考えたんです。僕自身、法律の壁をいろいろと体験しました。まず、猟友会のメンバーが激減しているんで、そもそも撃ってくれる人がいないんで、もう誰か撃ってくれないかなど。松山市ですから、自衛隊の駐屯地があったんで、自衛隊に出動してイノシシ獲ってくれと言ったら、できないっていう。追い込むことは協力できるかもしれないけども、そもそも撃てないらしいですね、法律で。それは法律の壁なんです。次に警察のOB、警友会のところ行って、何とか短銃の練習とかしてるんだから撃ってくださいよといったら、短銃とこれは全然違うんですよって、全く撃てない。

もう1点は猟友会の枠の問題ですね、エリアの問題、何か決められてるんですよね、猟友会支部ごとにね。これ、一步も入っちゃいけないんですよね。もう完全にこうテリトリー制になって、例えば高知の猟友会が愛媛に来るのは大変なことになると。そういういろんな規制が、もちろん銃を扱うんで厳しいのはわかるんですけども、ただ、何かもうちょっと臨機応変にできたらいいんじゃないかなあとというふうなことは思います。

その中で今のは、技術的にできるかどうかかわからないけどもワイヤーの時期の問題なんかは、何とかできるところがあるのかなあと個人的には思ったんですけども。担当者で何かある。

〈南予農林水産振興部長〉

ご指摘のように、みかん農家にとってはちょっと時期的なものがあって、非常にご迷惑をかけていることは十分承知しております。ただ国の補助事業を扱うということで、入札制度なり、そういった決まりっていうのは守っていかなければいけない中、市町と連携しまして、少しでも早く予算が届けられるように、または、収穫を作業してもOKなようなことを今検討していますので、また、実情に合った形で、資金を運用していただけたらと思っております。お困りごとがあったら相談していただきたい。

【知事】

僕は今のすごい説得力がさっきのお話にはあったと思うんだけども、そもそもこのイノシシ対策のワイヤーのこの対策っていうのは、米を多分念頭に置いて作られた経緯があるんじゃないかなと思ったんですね。これ、やっぱり国に折衝することは、できるかどうかわかんないけど折衝はできると思うんで、ちょっと挙げてみてくださいよ。やっぱり柑橘ではこのタイミングが難しいと。だから少し柔軟性を持った対応を国としても考えるべきじゃないかっていう要望をちょっとして欲しいなと思うんだけども、知事会にどっか乗っけてもいいと思いますし、実現するかどうかは別、ただ、要望することはできそうなので、ちょっと原課で、本庁とも話して、こんな話があったっていうことで考えて欲しいと思います。

〈参加者〉

年度の補助金ということで、年度内執行というのが原則なので、どこまでできるかわからないんですけどこういう要望があったというのもちよっとなげいていきたいですかね。

【知事】

なんか1ヶ月ぐらいは前倒しできるんじゃない。できない。これね、よく言うように、なぜできないかを考えるんじゃなくて、どうすればできるかというステップで。できなくてもいいんですよ。でもどうすればできるかという思考のもとに、ちょっと詰めて欲しいと思います。

もう1つは、法改正。これも今と同じだけどこの法解釈について、幸い四国には、愛媛にはクマはまだ確認されていないんですけど、ただ徳島には確認されてるんで、いずれこっち来るかもしれないんで。どうかわかんないけど、これもですね、同じようにクマが前提で作られているんじゃないかと。だから、ここら辺はっていうのはないだろうか。12センチの問題。

〈対応〉

【農林水産部】

鳥獣害防止施設設備強化事業（県事業）については、交付決定前着手届の提出により、早期に事業着手が可能になることから、入札等の事務手続きおよび納期を早めることにより、柑橘類の繁忙期を避けたワイヤーメッシュ施工の開始が可能になります。

また、国補正予算の翌債（繰越）を活用することにより、年度当初からの事業着手も可能であり、より広範囲の防護柵設置についても対応可能となります。

このため、県では、市町等に対して国の補正予算の有効活用を図るため、現場の実情に沿った柔軟な対応を促すとともに、的確な要望の取りまとめや事務手続きの迅速化を促すなど、事業の積極的な利用を働きかけているところです。

なお、国に対しては全国会議や地方における協議の場などの機会を通じて、本県の実情に則した予算措置や事業スケジュールの運用等について現場の意見や要望を発信しており、引き続き地域の声をつなげていきたいと考えています。

【県民環境部】

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第12条第1項第3号に猟法の制限が規定され、同法律施行規則第10条第3項第9号にイノシシ及びニホンジカの捕獲等をするため、輪の直径が12センチメートルを超えるくくりわなの使用の禁止が規定されています。

しかしながら、本県ではイノシシ、ニホンジカによる農林作物等被害が深刻化していることから、効果的な捕獲を講じる必要があります。

そこで、同法律第7条の2の規定に基づきイノシシ、ニホンジカそれぞれの第二種特定鳥獣管理計画を策定し、狩猟における規制緩和の内容として輪の直径が12センチメートルを超えるくくりわなによる狩猟を認めているところです。

従前よりイノシシ、ニホンジカについては輪の直径が12cmを超えるくくりわなによる狩猟を認めておりますが、関係部局の理解がまだ十分ではないため、より丁寧に制度を周知してまいります。

また、県では、若手狩猟者を対象に新規狩猟者フォローアップ研修を令和5年度から実施しています。同研修ではくくりわなを用いた捕獲から解体までの技術と知識を実践的に学ぶ内容となっており、令和8年度も実施を予定しています。

5. 新規就農者への指導支援について

私は松山で家族と生活をしていましたが、以前より、松野町の友人から、松野町で一緒に農業してみないと誘われていました。その頃、安定していた給料で生活していたんですけども、定年退職後に夫婦で農業しながらゆっくり生活していけたらいいねっていう話をしていたんですけど。仕事や子育てで忙しくなったころ、当時仕事に対するやりがいや楽しさを見失いつつあったことから、ちょうど1年前、不安はありつつも私は地域おこし協力隊として桃とユズを、夫は松野町農林公社で農業研修生としてキュウリづくりを行うため、家族とともに松野町に移住しました。夫婦とも卒業したあと、松野町で就農予定で現在研修を続けていますが、収穫の喜びから農業をしたいという思いが強くなりつつも、天候や病害虫により収穫ができず、人の手ではどうにもならない農業の大変さを、身をもって感じているところです。

現在新規就農について、機械の導入や給付金等いろいろ支援があり、それらを活用することで、就農に対する不安はある程度解消されますが、経験の少ない私が新規就農で自立するにはどうしても、技術的にも実質的指導が不可欠です。

もちろん指導員さん、もちろん役場では指導してくださる方もいるのですが、より専門的な指導の普及、指導員さんの手を借りなければなりません。

ただ、現在指導員が少なくなっていると聞いており、物理的な指導も、支援も必要だと思いますが、引き続き支援が拡充されることで、新規就農者はさらに安心できるのではないかと思います。

また、新規就農を見据えて現在支援制度を調べている最中ですが、制度が複雑で、わかりづらいものも多くあります。1度に理解できる人は少ないのではないのでしょうか。

そのあたりもわかりやすい制度へしてもらいたいと思っています。

私たちのように新規就農を目指している人たちのためにも支援をお願いします。

【知事】

松野町はですね、もういろんな思い出があって、就任してすぐ全県の把握が必要でしたから、しょっちゅう伺っていました。全体的には松丸の駅の足湯から、薪で炊いた温泉であるとかですね。面白いこといっぱい

いやって、特に自転車振興やってるときに、実はあのコースっていうのはおすすめスポットの1つとして、松丸からスタートして、鬼北の道の駅まで行って、それから、県境を超えて沈下橋を眺めながら四万十沿いを走ってとおわという高知側の道の駅、そこを見て往復で帰ってくる、よく夫婦で、毎年、一遍は走っているかな。時間帯によっては予土線3兄弟を上から見ながらですね、のんびりとした時間を過ごすって至福のときであります。

それからもう1つは最初の頃に、南予を元気づけたいということでいやし博をやったときに、それぞれの地域ごとに新しいコンテンツを生み出そうということで、特に松野の場合は、キャニオニング。滑床溪谷のキャニオニングがその時の目玉だったんですね。幸いこれはもう本当に成長して、当時は県主導でやったイベントだったのが今、民間が立ち上がって株式会社ができ、事業展開に至って雇用まで生み出すというところまでできましたけれども、本当に、あそこのキャニオニングで、一番上にある雪輪の滝なんてのはもう全国屈指の天然スライダーで、第1号滑ったのはぼくなんです。あまりの急傾斜にビビったんだけど、めちゃくちゃに面白かった。やっぱり、あれにくぎづけになった。大阪や岡山の若い女性が結構くるんですね。そういった人気のスポットにだんだん成長して行って、今、宿泊施設も、この前行きましたけど整備されて、今日に至っています。

先日はマウンテンバイクで、雪輪の滝まで登るといって、EVを使えば、素人でも行けるなっていうのを体感してこれから後どういうふうにしようかなっていうのを考えていたところでございます。

それともう1つは、もうまさに桃をやられているっていうことなんですが、桃と梅の産地で、特に桃は、桃源郷マラソンというマラソン大会に2度出走してます。ハーフマラソン走って、ただし相当えぐいコースで桃の風景とか香りを味わう余裕なんか全くなくてですね。もうでたらめな坂道を苦行の顔で走り切った記憶が2回ありましたけども、非常に皆さん楽しそうにやっていたのが、記憶に残っています。

それからもう1つはこの桃を何とか活用したいということもあつたんですけれども。南予に企業誘致をしようということで、岡山県の会社に行きまして、当初はですね、実は鬼北町に行く予定だったんです。ところが鬼北町の議会でなんか反対があつて、これがボツになって、岡山の会社がもう愛媛やめようってことになったんです。本社でもう1回、もう1回チャンスくれと言って、土地を探して、受け入れたのが、三間ですね。それで来てくれたのが、源吉兆庵の工場です。この源吉兆庵はなぜこだわったかっていうと、これ、あの会社っていうのはもう日本最大の和菓子メーカーで世界に進出してるんですよ。本店は東京の銀座にあつてですね、世界はもうアジアはさることながら、アメリカのニューヨークとかああいうところに店を出しているんですね。ともかく高級志向が強くて、正直あそこに納入するっていうのはもう交渉のときの条件だったんです。源吉兆庵が求めるピワであるとか、桃であるとか、基準さえ達成してくれたものを提供したら市場価格よりよっぽど高い、この価格保障で買いますっていうこういう話だったんです。その時に松野の桃にも声をかけて、今あそこの桃、あれ1個丸ごと使ったお菓子、あれ1個二、三千円で売っているのかな。もう飛ぶように売れているんですね。そういうところにチャンスがあるんだと思うんで、ただそこに到達するまで基準厳しいですから、やっぱり技術的な問題が多分あるんだと思います。

で、ここはやっぱり現場に聞いてみたいんですけども、県の職員、普及指導員がいっぱいいますね。農業関係を指導する立場で。愛媛県っていうのはいろんな研究所があるんですよ。吉田にはみかん研究所もあつて、それから愛南には水産研究センターがあつて、西予には畜産研究センターがあつて養鶏研究所があつて、それから中予には農林水産研究所があつて、農林水産研究所なんかは野菜とか、米のひめの凜とかそこで開発したんですけども、技術職員が結構収益の上がる品種の開発をやったりですね。それから、技術的なコストダウンに繋がる技術の追求なんかやりながら、現場の利益に結びつくような研究を各研究所でやっています。それを指導するというのが役割の職員もいるんですけど、これ、市町のなかにもいるんですよ、多分。農協にもいるんですよ。だからその辺りの関係性が僕もちょっとよくわからないんですけど、どうなっているのか、なんかわかりやすく説明、だれかできる。

〈南予地方局農林水産振興部長〉

この技術指導に関してどういう役割分担があるかというのと、JAにも指導員がおりますし、役場にも指導する職員がおります。県も普及指導員がおりまして、より密接に接するのは、JAだったり役場であったり、

ていう方が一番密接に指導をしていただけるのではないかなと思っております。ただ、県の職員も、いろいろなテーマを設けて、産地づくりのための指導をしておりますので、それぞれJAはJAなりの関係を目指して指導している、県は産地づくりのために指導しているという感じになっております。

市町は市町の方で生産されているものを中心に指導している。農業技術職の方はあまりいませんが、いろんな形で農業支援をされていますし、農協の方は、農協で取り扱う品目の技術指導がメインである。県もそういうこともやりますけど、知事が言われたように、研究機関がありますから、試験研究機関でできた成果とかをつなぐようにするのも、この普及指導員、現場でやっていますんで、いろんな相談にお答えができるのではないかなと思ってますので、それぞれ得意分野ありますけど、またご相談いただいて、質問の趣旨は、その普及指導員も、人数多くというようなことだと思いますが、それについては私から言えませんが、いろいろ相談いただいたら、できるだけ対応していきたいと思えます。

【知事】

僕ちょっと仕組みがよくわかんないんだけど、農協、市町、県には普及指導員がいて、その横の連携ってのはないの。

〈南予地方局〉

あります。それはそれぞれの地域で、そういうふう集まって、話しをするような場も協議会とかもあります。それぞれ連携して、一緒に対応することも、数多くあります。

【知事】

そうすると、例えば個別の悩みがあったときってのはどこにします。

〈参加者〉

役場、それぞれ指導する職員がいらっしゃるんですけど、ずっとつきっきりでっていうのがちょっと難しい。やっぱりそれぞれ仕事を持たれているので、その専門、そのつきっきりで農業を指導していただける方はいない。

【知事】

そうするとですね、逆の目線で言うと、例えば生産現場で悩み事を明確に整理して、ここここがわからないと悩んでいるっていうところに特化して持っていくっていうことが一番近い解決策かなと思うんで、やっていく上にあたって、何がわからないのか、何が壁になってるのかっていうのを、整理されたら早いかなっていう感じがしたんですよ。

それによって例えば役場の指導する職員だけでは、とてもこれわかんないねって言ったら県に相談が来たりという形になっていくことはある。それはそれでやっています。

お水の問題、水のやり方の問題とか、或いは肥料のタイミングの問題とかいろんな技術的な課題があると思います。そこをテーマ絞ったら早いという気がしますね。ぜひ、お願いします。

《補足説明》

【農林水産部】

普及指導員は、農業生産振興のため、品目ごとの栽培特性や地域の条件に応じた栽培技術・経営指導のほか、就農相談も行っています。

例えば、病害虫の発生状況を踏まえた適切な防除方法や、袋掛け・収穫作業等の省力化につながる技術のほか、各種補助事業、鳥獣害対策、6次産業化や販路拡大などに関する情報提供も行っておりますので、最寄りの普及指導機関へ御相談下さい。

6. 愛媛県と高知県で県境をまたいだ観光振興について

農園では主に苺とお米を作っております、今稲刈り真っ盛りでございます。
昨年松野町の予土線50周年記念の駅前マルシェにおいて、知事も来られて、いちごをお買い上げいただきました。またゲストハウスの宿を運営しております、宿泊管理や先ほどのサイクリングイベントのガイドであったり、サポート関係業務を行っております。

私の趣味がサイクリングなのと、そのリノベーションする前、物件が自転車屋の店舗兼住宅だったので店舗スペースは土間として残して自転車を入れられるようにリノベーションして、西村サイクルという屋号となりました。

ゲストハウス自体も農園の方もいちご狩りをやっていますので、サイクルオアシスに両方とも認定していただいたり、あとはサイクリングガイド報酬、あと、11月の台湾一周にも行かせていただくことになっておりますので自転車新文化の方に大変お世話になっております。

今回お話ししたいことが、先ほど知事もおっしゃられていたとおり、この辺から四万十っていうコースはサイクリングするのにとってもよくて、その県をまたいだサイクリングイベントであったりとか、観光振興を愛媛県と高知県で進めていくことは可能でしょうかということでお話させていただきたいと思っております。

私自身も、サイクリングも好きで旅も好きなので、いろんなところに行くんですが、全部この南予と高知の西部っていう地域のこの、海と山と川がぐっとコンパクトにまとまっているってところはそんなにないんじゃないかなと思ってまして。

昨年秋に関東から、一クラス鬼北町と松野町で修学旅行の受け入れをして、その中の一班4人、ゲストハウスに泊まっていたいて、農村体験を1日フリーでっていうことで、三角ぼうしでE-BIKEを借りまして。松野を通過して、それこそ四万十まで、いつもチャリ通してる子だったのでE-bike、これ欲しいとか。金額言ったらえって驚いていたんですけど。

四万十まで行けば景色がいいので、テンション上がってくれるかなと思っていたんですけど三角ぼうしスタートしてすぐの頃から、なんかジブリの世界みたいっていう、彼女たちからしたら見えたみたいで。きゃあきゃあいいながら走っていて。やっぱり沈下橋とか、水の透明度には本当に驚いてっていう感じがありました。

一般のゲストハウスに泊まれるお客様も、どういうところ行ってきたんですかって言ったら、四国カルスト、四万十川、明日どこいかれるんですかって聞いたら、足摺、栢島とか、そのまま松山の方に、下灘駅を通過して道後温泉に泊まりますとかって言われるので、足摺、栢島とか言われたお客様には、紫電改ゼヒ行ってくださいというふうに伝えて、私もクラウドファンディング、ほんのちょっとですけど。

予土まち散走、イベントでガイドをさせていただいております、中予の方から来られる方がけっこういらっしゃるんですけど、どうしても南予地方局さんのイベントなので、宇和島、三間、予土線沿いの市町で行うため、結局鬼北松野までしかどうしてもいけないんですけど。ここから自転車で10分走ったら四万十ですよとか、そう言ったらびっくりされるので、土地勘がない方だとそうになってしまうのかなというふうに思ってます。

7月にサポートカーちょっとお願いされて、岡山の蒜山から鳥取の倉吉市、両方の県境で、サイクリングルート調査を行うっていうのに呼んでいただいてサポートカーで自分も走らしてもらったんですけど。このようなことが、この予土線っていう素晴らしいサイクルトレインもあったりする。景色も良くて、サイクルトレインという取組も、そんな日本で例がないことだと思うのでその辺もからめて、観光振興とサイクリングについて何かできたらいいなっていうのがありまして、予土まち散走が始まる前に、予土県境地域連携実行委員会っていうワークショップがあったので、それから話し合いを進んでいって、でき上がったんですけど、どうしてもそのあとは、愛媛県と高知県でわかれてしまっているんで、そこら辺で新しい取組が何かできれば、ご協力させていただきたいと思っております。ベロシティもぜひ何かお力になれるのであれば声をかけていただければと思っております。

【知事】

実は愛媛県の自転車施策のスタートは、就任して直後だったんですけども、入口論はしまなみ海道だったんですね。当時僕の公約にしまなみ海道を世界に発信っていう、それ1本だけだったんです。その段階では具体的なプランがあったわけではなくて、行ったときに、3本の四国に橋がかかっている中で、唯一自転車の専用道を持つっていうこと、これしかないということでサイクリングに結び付けるスタートを切りま

した。

で、当初はまず、既存であるものの、ガタガタの道だったんでサイクリングロード、ここの整備、伐採、草がぼうぼうだったので、そこを切っていくってところが第一段階で、次に情報発信。世界にするには、世界一の自転車メーカーとタイアップするのが手っ取り早いと思ったんで調べたら、台湾のジャイアントって会社だったんです。全表面識もなく、台中市まで行って、創業者にお会いしました。これがすべてを変えるきっかけになったんですけども、30分の予定だったんですけど意気投合して、3時間半2人でしゃべってですね、今では、家族のようなつき合いしていただいているんですけど、もう全面協力しようということになっていきました。で、ジャイアントの世界大会を愛媛でやってくれたりですね、世界の支店にしまなみのポスターを張っていただいたり。もう全面協力していただいて、ようやくしまなみが世界のサイクリストの聖地の1つに数えられるぐらい育ってきて、風景がガラッと変わっていったのがスタートだったんですね。当初から、短期的にはしまなみ海道を世界のサイクリストの聖地にしようと、中期的には、愛媛県全体をサイクリングパラダイスにしよう。で、長期的には四国全体をサイクリングアイランドにしよう。3段階論法だったんですね。

しまなみの後はですね、年齢を問わず楽しめるものだっていうのを知ってもらうために、県の管理職に、おじさんが乗ると。ロードバイククロスバイク乗って楽しむって言って、強制はしないんですけど、当時の県の部長たちに、今度の土曜日にしまなみサイクリング行くと、どんな立場でも、ヘルメットかぶってきちっとしたユニフォームきて集合。ただし強制じゃないから、来れる人だけでいい。でも、出欠はとりまうと言ったら全員来てくれて。そこからスタートしたんですよ。次に経済界の社長さんたち、50、60、70代の人たち、絶対やりましようっていうんで、引っ張り出してそれをテレビカメラがニュースで追っかけるんですね。こんな年齢の人たちが楽しめるのかって敷居を低くするっていうのが当初スタートだったんですけど、だんだん普及していく中で、今度はもっと誰もやってないことをやった方が情報発信になるっていうんで、やったのが、高速道路止めちゃう。サイクリングしまなみ、実は第1回のは広島も乗ってこなかったし、それ、リスクが大きいから協力できないって言って、愛媛側だけでやって。国交省も最初反対したんですけども、2年かけて、1回だけ許可するってことになって、第1回やったら大盛況だったんですね。それを国交省や本四公団や広島が見に来ていたんですよ。空気ががらっと変わって、広島は次やる時はご一緒しますってなって、国交省にあれだけ反対した道路局長のところに行ったら、中村さんよかったね次いつやろうかとか。で流れができた。で、県内の市町長さんも全県で売り出したいと言って協力いただいて、28のサイクリングコースを設定して全部にブルーラインを引いたんです。

で、市長さん町長さんには愛媛サイクリングの日を作るから、この日は大小問わず、どんな形でもいいから一斉に、県下全市町で一斉にサイクリングイベントをやる日にしますと。これは今日に至っています。今度は四国の知事会議に行って、香川高知徳島を口説いて、ブルーライン四国統一ラインにしよう。で、知事自ら全員がロードバイクに乗りましようと呼びかけたりしながらやってきたんですけど、そこで高知が乗っかってきて2リバービューライドというイベントが始まっているんですね。愛媛と高知が県境を超えて楽しむというイベントが今日に至っています。

そんなときに予土線の問題が出てきて、これ、高知は高知、愛媛は愛媛で協議会やっていたんですけどもそんなせせこましいこと言っても駄目だよっていうんで、実は合併して一緒になってやりましようよってということで、高知の知事は高知に働きかけて、こっちは愛媛に働きかけて、令和5年に合併しました。

だからこれから県境を越えたイベントの取組はすごくやりやすくなると思いますんで、ぜひ乗っかっていただいたらいいんじゃないかなって思います。本当にこの松丸を起点にしたコースというのは魅力的で、松野のバーベキュー、それこそさっきのイノシシじゃないですけど、バーベキューでいろんな展開をしようという売りがどんどん進んできていますし、それから僕は鬼北にもっと売り出して欲しいのは、そうめんですよ。流しそうめん。節安と安森。あの2ヶ所はなんでもっと宣伝しないのかなと思うぐらい素晴らしい。両方ともね、めちゃくちゃ美味しく何がおいしいかという水がふんだんにあるっていうのと、それからなんて言ってもゆずの産地で、ゆず使い放題なんです。もう鬼北ならではですよ。たまらない。だから期間は限られていますけども、あれは町の活気をもたらすための食の分野での大きなコンテンツに僕はなる

と個人的には思ってますんで、ちょうどサイクリングにもいいコースですよ。うまく組み合わせていけばいいんじゃないかなと。

で、シェアハウスとかいろいろやられているってことなんでさっきのA i r b n bなんかをフル活用すれば、いろんなところに情報発信できる。

〈参加者〉

今年から提携させていただきまして、今年はやっぱり愛媛県とA i r b n bさんが提携したんで、昨年よりも今年はお客さんも増えてきています。

【知事】

いろんな展開、可能性があると思います。よろしくお願いします。ただJRについては、なかなか腰が重い会社で、がらがらな時間帯があるじゃないですかと社長にも言ったんですよ。空いている時間は、自転車をお金取ってもいいから、もっと簡単に乗せられるようにして欲しいと。前例がないっていうのと、何かがあったときのリスクが、とか言って進まないんですよ。でも僕は言ったんです。通勤通学の時間は、それはもうやめたほうがいいですよ。でもそんなのデータがあれば、何時から何時はがらがらだっているのがデータでとれるじゃないですかと。だからその時間に、料金皆が500円も払えば自由に自転車が載せられるような、それを売りにする路線にしたらいんじゃないかっていうのは、ずっと言い続けています。これ言い続けていきたいと思えますね。

やはり、その土地ならではの魅力をどうアピールするかが、活性化のポイントになると思ってまた一緒に考えていきたいと思えます。

7. 鬼北町の活性化について

今、方々で半移住のすすめをしまして、その成功例になればいいなと思って、始めました。

で、まずはその鬼北町の中学校の子どもたちと一緒にダンスを作って文化祭で披露したりするとき、その子どもたちの保護者の方とか、町長はじめ、皆さんが中学校の体育館に集まって、もう熱心に子どもたちの踊る姿を見て。そういう状況見たときに、本当にいいコミュニティだなんていうふうに思います。

よく言いますよね。食べ物がおいしい、自然が豊か、人がいいから、この町が好きですっていうんだけど。でもそれは日本各地、それから愛媛県下どこでもあるんですね、結局人がいい、その人のよさってもっと尖ったもので言うとどういうことなのかっていうことをちゃんと説明できるように、まずは私になっていくことがこのまちへの恩返しだなと思っています。

それから、子どもたちに、今鬼北町に何が欲しいですかって聞いたら、マクドナルドって言うんです。ちょっと子どもたちの期待が大きかったんで、日本マクドナルドフランチャイジーの社長のところに行きまして、鬼北町にマクドナルドを作ってくれませんかって、お話に行っただすね。そうしたらもう本当に社長はいい方でいっぱいお話をしてくださって、最終的には人口3万人いないとだめですってきっぱり言われて、その悲しいお知らせを子ども達にしたときに、子どもたちは涙ぐむでもなく、ありがとう。先生よく頑張ったよというふうに逆に言われてしまいました。

私はこの風土が好きで、そして、やっぱりこの町の人たちと一緒に何かをやりたいなと思い始めたんですね。まずはでちこんかとか近永マルシェとか、各地域の祭りにも、どっから人が湧いてきたと思うぐらい人がいるんですよ。だけどあんまり町に人がうろちょろしていない。だから、あんまり外食の習慣とか、それから、町でちょっとどっかに入っておしゃべりするとか、そういう習慣を作るための場所がないのになっていうのがあって、それで鬼のしっぽっていう場所を作りました。

でもやっぱり、何かね。新参者のうえよそ者なので、ちょっとここ入って大丈夫みたいな、そういうところがあるんで、まずはそこで、ダンスと一緒にやりませんかとか、それから癒しのストレッチポールを使って、ストレッチしませんかとか、そういう形で今、皆さんにおつき合いをいただいています。

で、やっぱり、空き家とか空き店舗が余りにも多い。松山でも今治でも西条でもどこでもそうだと思うんですけど。本当、これ何とかどうにかせんといかんですよ。鬼北町の場合は、鬼のしっぽがあるその近

永の通りのところも、本当に空き店舗や空き家がびっちらで、もう寂しいを通り越して夜怖いんですよ。だから、これを、何か何とかこう条例とかいうのは難しいかもしれないけど、空き家なんかでも、かなり地震が来たときに怖かったりする。つぶれてしまって大変だったりするので、もう少し何か具体的に、この空き家は、どういうふうにしていきませんかというようにことをしていただけたらいいなと思いました。

それからあとは、奈良山等妙寺とかそれから明星ヶ丘とか、これは日吉の方なんですけど、いろいろ史跡があって、そこそこ、史跡が点ではあるんだけど、線で繋がってないんですよ。なんかこういう場所をうまく線をつないでいくためには、ある程度そういった文化の史跡なので、勝手にいじることができないので、そういったところに、補助金とかコーディネーターのような人を配置するとかっていうのがあるといいなと思います。

最後にですけど予土線と北宇和高校と柚子っていうのは、私はやっぱり、鬼北のキーワードだと思っていて、予土線、松山から宇和島までS切符でいって、宇和島から予土線に乗って鬼北の近永に入っています。週2ぐらいで乗っているし、もう結構、ちょっとインスタにもあげたりなんかして、予土線のよさとか、もうさっき知事が言ってくれたみたいに、本当人が乗ってないときにもっと有効活用しろと本気で思っています。もしそれを、ムーブメント作る急先鋒やれって言われたらやりますので。リーダーになって、JRさんのところに、にっこり笑いながら一緒に行きたいと思います。

あとですね、以前ちょっと知事はもうお忘れかもしれませんが、四国中央市には書道パフォーマンスという高校の全国大会、松山には俳句甲子園がある。南予に何かないかなあって今考えています。良いのを出しますので、待っていてください。

【知事】

実は同級生なんです。もうこっち帰ってきて、25か27、その時代からのつき合いで、ともかく、愛媛大学のダンスの文化っていうのを、今も盛んですけども、作り上げた方なんです。もうその当時はぶっ飛んでいて、突然しばらくアメリカ行ってくると言っていて、何するのといったら、ニューヨークでストリートダンスをしてくるとかですね。すさまじい行動力を持った人なので、いい意味で予土線に爆弾落としてくれるんじゃないかって。良い意味ですよ。ぜひ活用をして、力を借りたらいいんじゃないかなというふうに思います。

マクドナルド、ちょっとこの近郊では難しいかもしれないけど実は愛媛県ともすごく縁があるんですよ。マクドナルドのパテ、ビーフですね。これ全国2ヶ所の工場で作っています。1ヶ所は関東から、東、北、に供給するルートで、千葉に工場を持っています。大阪から以西は、愛媛で作っています。愛媛の八幡浜市の保内町というところにオレンジベイクというところがあって、そこがすべての西日本のマクドナルドの牛肉のパテを作っています。工場に行くんですけど、オーストラリアやアメリカから輸入された肉がもうすごいクリーンな工場でどんどん生産されているところなので、非常に県も縁があります。

それはもう余談なんですけど、また広見町も、これもご縁があったなあとと思うのは、実は松山市長時代に、プロ野球のオールスターゲームの誘致をする。ヤクルトスワローズのキャンプの誘致をするとなったときに、本当に力になってくれたのが今解説者やってる古田敦也選手。当時は選手ですね、直接出合って、本当に今、もうこれも20年のつき合いがありますけども。一番その縁が深まった原因っていうのは、最初は喧嘩腰だったんですね、選手会の主張と僕の主張が合わなくて、本当に無茶苦茶なこと言った記憶が残ってるけども、古田氏からしたら、初対面なのに何であんなに怒られなきゃいけなかったんだというのが第一印象ですと言われました。それは当時プロ野球の選手会は、オールスターゲームは年間1試合でいいという主張だったんです。そうすると愛媛にくるチャンスはなくなっちゃうんですね。あんたたちが主張してる1試合っていうのは、フランチャイズのある地域以外の子どもたちは、身近でオールスターゲームを見れる機会を失うということが、そんなことがわからんのかってぎんぎんやっただ覚えがあって、そんな、子どもたちのこの思いを考えないと、選手会長がつとめる野球会に明日はないんだとぎんぎんやっただ。それから仲良くなったんです。実は彼のお父さんは広見町出身なんです。で、今、ご親戚の方もいらっしゃるけれど、転勤で兵庫にあって、古田選手自体は兵庫出身なんですけども、ルーツは愛媛なんですよ。だからそんなこともあ

って、愛媛には特別な思いを持ってくれています。ちょっと余談なんですけど。

それから広見でもう1つ忘れられないのが川上り駅伝、あれはもう二度と出ないです。あんなにきついと思わなかった。フルマラソン走れるからなめてました。正直言って、距離からいったら楽勝だろうって足袋はいていったらですね、フルマラソン完走したぐらいひどかったです。もう、これは二度とできないって、きつかった記憶があるんですけど、だから面白いんですよ。本当に辛かったのは、僕より上のおじいちゃんたちが絶対に知事には負けんってガンガンくるんで、非常に懐かしい思い出ですね。

その中でですね、僕は松山市長時代に子どもたち小学生とダンスの授業をやりたいてって言って協力していただいたり、姉妹都市だったドイツのフライブルクからダンスのコラボレーションをやろうということで、協力してくれたり、いろんなことをやれる人なので、ぜひ鬼北町でも暴れてほしいというふうに思います。

空き家についてはもう本当深刻でして、日本でも、愛媛県は空き家率が高い地域なんですけど、これはなかなか難しいです。やっぱり個人の所有物なんで勝手にいじれないっていうケースもあるし、そんな中で今、空き家活動はいろんな動きをしています。

先ほどのAirbnbもそうなんです。空き家を活用した宿泊施設のアクセスってということでAirbnbと、それをオートマティカルに人手をかけないで運用するためにhacomoって会社と提携したり、それから先日興居島で提携したのが全国古民家再生協会と日本の自治体で初めて協定を結びました。

実は興居島というところも、非常に地の利は悪いんですけども、今空き家を宿泊所にする展開、移住者がどんどん増えているような状況で、そういう県のネットワークをうまく活用していただけたら、立ち上がりの力にはなっていくんじゃないかなあというふうに思っています。

それから、今、実はこれも教育委員会に僕の方からやってくれて頼んだんですけども、私立も含めて、愛媛県内の高校生に力を貸してもらおうプロジェクトなんです。それぞれの地域の観光資源を、ダンスを持って、動画でコンテストする。というのを今年初めてやります。北宇和高校だったらぜひやってもらったら、かなりのレベルが期待できるんじゃないかなと今聞いて思ったんですが、審査員はEXILEのUSAさん、知り合いだったんで、頼んだら引き受けてくれましたので、ぜひ北宇和高校を。そうか。審査員だからやっちゃいけないのか。ぜひ高校生たちに地元を知る機会にもなると思うんで、ショート動画で、ダンス部がやるのもいいし、もう本当に素人の生徒たちがみんなで作るのもよし、自由であって、その地域情報発信観光振興と、ダンス動画コンテストやりますので、ぜひ皆さん、地元の高校生を応援してあげていただきたいというふうに思います。

北宇和高校に関して言えば、これは国体のときのレガシーなんですけども、各地域で、高校でこれはいっていう競技についてはテコ入れをさせていただきました。例えば、伊予高校では射撃とかですね、そういうふうなことで今、全日本級の選手がそこから育っています。それから、松前だったらグランドホッケーとか、いまだに国体出場、昨日も国体結団式だったんですけど、今年も代表選手になってくれました。北宇和高校は馬術です。馬術に関して言えば、厩舎をこの前、去年、改築して整理をしたところで今県外、東京からも生徒さんが来てると思いますが、もっとそこを充実させていけたらいいなあというふうに思っていますので、ぜひ、地域の宝として、育てていただきたいなあというふうに思います。

8. 南宇和高校地域産業振興部との取組について

私のテーマとして、まず、地域へ恩返しということで意見交換させていただけたらと思っております。

当社では主に愛南漁協で天然魚を買い付け卸の産地仲買人業務、そして、天然ガツオのたたきであったりだとか養殖真鯛、愛南ゴールド真鯛などですね。水産加工の業務、そして飼料、養殖のえさの製造販売業務の3本で成り立ってます。

中でも、特に力を入れているのが水産加工業です。その1つに、愛南漁協さん、そして魚類業種生産者、そして私たち加工業者の三位一体で、特に輸出に向けて、力を入れております。それを行政の町役場さんが全力でバックアップしてくれてるっていう仕組みが確立されておまして、非常に仕事がやりやすい環境が整えられております。特にそこで、輸出に向けて取り組む上で、真鯛では世界で初めて、BAP国際認

証っていうのを我々チームで取得してます。

それを元に、今、漁協の販促の人たちが海外に行って営業してくれてるんですけども、なかなかやっぱり、海外進出して、間にその商社さんが入ってくれないと、していかないと進まないっていうところはあります。そこはぜひ愛媛県と協力体制を、今まで以上に強めていって。例えば、先日東京シーフードショー、愛媛県ブースに私も参加させていただきまして、ありがとうございました。あのような愛媛県の海外展示会で愛媛県ブースをしていただけたら、私たちもそこに参加しやすくなる。出展しやすくなるっていうところがある。例えば今愛南漁協さん、アメリカボストンのシーフードショーに参加はできないんですけども見学に行ったりだとか、商談行ったりだとかっていうことをコツコツやっている状況です。

なので海外展開を進めていきたい中で、そこら辺もアドバイスだとか、協力していただきたいなと思っております。

2つ目は、地域の活性化の観点から、愛南町役場さんと一緒にふるさと納税の返礼品にも取り組んでおります。これは、地元の南宇和高等学校の部活動で、地域振興研究部っていう活動があります。そのこの高校生生徒さんたちと一緒に、2019年から活動しています。そのきっかけは愛南ゴールド真鯛です。当時秋山先生っていう方がいらっしゃって、高校生2名、女性の生徒さんがこられて、愛南ゴールド真鯛、河内晩柑なんですけども、それをもって、ハマスイの技術で、これを魚の血管の中に入れられませんかっていうのがきっかけです。

そこから今までずっと一緒に活動しているんですけども、その中で高校生たちといろいろ話する中で、今からの目標、この部活動を何していくっていうテーマがあって、ただ単に部活動を通していろいろなところに展示会行ったりだとか、その部活動だけでも行ってます。その中で、当社と一緒にやっている取組の中で、何かよそがしないことしようよっていう話が出る中で、じゃあ何するって言ったときに、活私奉公してみないっていう話を私の方から投げかけたときに、当時の3年生はすぐ手を上げてやりたいと。でも1年生はもう何が何やらわからない。その1年生たちが今2年生になってます。その部活動を続けられるのが来年の6月までです。で愛南ゴールド真鯛っていうのをきっかけに、それが独り歩きして、実は台湾の大使館に繋がったりだとか、卒業した3年生の子たちが、大使館と一緒に行って、先日は、町長さんと大使館の農業部の部長さん、その方と面談もできました。地域間交流も今後進んでいくんだろうと思います。

やはり高校生の中では、何かこうやりたいよねっていうすごい葛藤が、やっぱり若いエネルギーっていうのをすごく感じてる中で、自分たちが、ベンチャー企業を立ち上げて、例えばの話ですけども、企画、商品開発、品質管理、営業系などを自分たちがしてでき上がった商品を、ふるさと納税の産品として出そうよ。それが循環してそこで得た寄付金を町のために使ったりだとか50%落ちるので、あとは高校生の部活動に循環されてそれは活動費としてまたさらにいろんなことを進めていこうじゃないかっていうことで、今進めていってるんですけども、なかなかやっぱりハードル高いです。

生徒さん保護者、地域、教育委員会等々、やっぱり様々な家庭事情がありますので、何かそこら辺のところを、サポートも含めてご意見いただけたらと思っております。どうぞよろしく申し上げます。

【知事】

まず水産の関係なんですけども、愛媛県の営業本部って結構頼りになりますんで。それは彼らがかかなり頑張ってくれて、本当に300億まで達成してくれてるんですけども。最近ちょっと回数減らしたんですが、当初はですね、四半期ごとに、訪問件数、商談会開催件数、地域成約など全部報告するような仕組みになってたんですよ。僕が商社にいた時代のやり方なんですけど、さすがに今もうどんどん300億もなると報告する時間をあんまり使わせたくなかったんで今年2回、半期ごとにしてるんですが、かなりこだわりながら目標を持ってやっていますんで。海外もどんどん開拓しています。

2年前は、それこそ愛南ゴールドである河内晩柑をフランスの市場、ヨーロッパに持ってこうと。どういう分析してるのって聞くと、要はフランスにランジス市場という、日本の昔の築地みたいな、豊洲みたいなところがあって、ここは市場の中に鉄道が引かれてるんですよ。ヨーロッパ最大の市場、これ水産業、生果も

全部含めて、花、全部やっているんですが、そこに集まったものが、鉄道を通してEU中に行くわけです。

だからここをねらうっていうんで、たまたまそのランジス市場のトップがあってもいいっていうことになったので、行ったんですよ。1泊4日で、フランスまで。行って話して最初m i s h o、河内晩柑の話をしたら、結構食いつきがよくてですね、今これもコンテナ出荷になっています。それからその時のランチミーティングで、実はうちには魚もあるんですけど。特に柑橘を入れた魚は生臭さを消しこんだ逸品ですよと言ったらそのランジス市場のトップが食いついてきて、すぐにテスト輸出してくれと、その場で決まって、鯛を食べる習慣はないんですけども、白身魚は、関心があるんですね。だから新たな改革のチャンスがあるかもしれないんで、今少しずつ出荷をしているところです。

これは市場開拓。一方アメリカやカナダはブリで攻めたんですね。これ日本、今ちょっとまだ変わってきたんですけど、当時はですね、日本で出荷するブリって5キログラムぐらいじゃないですか。ところがアメリカ、カナダが、もっとでかいやつ欲しいと。10キロクラスのブリが欲しいっていうんで、ところがその10キロに太らせるためにはそれなりに時間がかかるんで当然コストアップしていくと。となると、厳しいなということでそこで出てくるのは水産研究センターなんです。短期間に10キロまで持っていく技術を開発してくれと言ったらやり切ってくれまして、それが最初の軌道に乗ったんですね。で、その短期間だと、輸送コストの為替動向を考えると十分に採算が合うという、利益計算ができたんで、そこがまず第一弾になって流れて行って、今、アメリカの日本料理店とか開拓をしたりしていろんなことを営業本部でやっていますから。

よりそういう営業本部と協力をやられたらいいんじゃないかなとお話を聞きながら思いました。皆さんが思ってる以上に全国でもいろんなフェアに参画してますんで、その中からやりたいチョイスをして、活用したらいいんじゃないかなというふうに思います。

イオングループでも、日本全国のイオンで唯一、愛媛県フェア全体でやってくれるんですよ。今まで培ってきた人間関係のもとにそれを実現することになったんですけども、やっぱり目玉は柑橘と魚です。ですから、ぜひそういったものは利用されたいんじゃないかなあというふうに思います。

それから高校生の動向についてはちょっとこれ、どこまで踏み込んでいいのかっていう、学校現場ですごく難しいのが、今は少し良くなったんですけど、5、6年前までは、教育委員会っていうのは独立した組織で、これ、市でも県でも町でも一緒なんですけども。当時、知事は教育委員会のやるべき事業に口出してはいけなくなっていたんです。じゃあ何をやるのって言ったら、教育委員会から上がってきた事業の予算を審査し、予算づけをする権限しかありませんってこう明記されていたんですよ。でもおかしいでしょうと、例えば市長さんや町長さんが選挙出るときに、こんな教育をやりたいって皆言う、いい加減な公約を出すところもたくさんあるんですけど、もうそういうのが必ずあるんです。にも関わらず、本当は制度上口も出せないんですよ。

でもおかしいじゃないかっていうことで今やっとそれが少し下がって、年に1、2回は教育委員会と、その首長が意見交換会を行うことができるようになったんです。そこで意見交換の場でこんなことやったらいい、あんなことやったらいいっていうような意見交換がやることができるようになったんで、そこからもうこの性格ですからスポーツを強くするために、ジュニアアスリートの育成事業やろうとか、或いは子どもたちが社会に出るときに選択肢に地元を選ぶためには、その地域にある企業の存在を知るべきだということで、中学生以下、今、職場体験事業ってのを始めたんですけど何かそんな名前じゃ、中学生いやがるよと言って、これ僕が勝手につけちゃったんですけど、ジョブチャレンジU-15っていう事業で、全中学生、それぞれの地域の職場体験をする、少し長めの充実したコースを作りました。高校については、さらに体験だけでは物足りない。課題解決にチャレンジするっていうことで、ソーシャルチャレンジfor High Schoolっていう、粹な名前でやって、今年度から専門学校大学生を対し対象に、キャリアチャレンジfor Collegeですね、要は中学高校大学のその段階ごとに、地元の企業を知る、或いは職場課題解決をする。そしてその地域や、それぞれの地域の企業と一緒にワーケーションするとか、そういうふうなことを通じて、郷土のことを知ることで社会に出たときの選択肢に入ってくるような仕掛けをしているんですが、ようやくすることができるようになったんですね。ただ、そこまでしかまだできていないので、それぞれの地域ごとの高校の取組、特にお金が絡むとどこまでできるのかな。ちょっと僕もその境界線が、見えてないんで、何か教育委員会意

見あります。

〈南予教育事務所〉

今知事が言われたように、なかなかこちらからこうしてくださいと言えない部分はありますので、難しいところではあるんですが、市町教育委員会の方とか高校の方たちの事情と話をしながら考えていきたいなと思っております。

【知事】

特に県の場合は高校なんですよ。市町が小中になるんだけど、今やっぱりいろんな意見があったんですけど、子どもの数が減ってるということで、署名まで反対の署名もいっぱいあったんですがもうそこは説得して、高校再編を、今、実施について、スタートを切ります。ある意味では高校も生き残りがかかっているんですね、ですから高校ごとの魅力づくりというものを現場でやっていかないと、もう生徒を獲得することができないという時代なんで、より一層そういうこと、促しはしていきますんで、その中で地元企業とのタイアップとか、地域とのコラボとか、これが鍵を握ってくると思いますから、いろんな提案をぜひ欲しいと思います。その中で上がってきた時に、いいじゃないのっていうようなことはいえるかなと。いい案だったらできると思いますんで、そこまではお約束させていただきます。

〈参加者〉

ありがとうございます。まさにおっしゃられたように、この活動、根本的なコンセプトというか元になるのは、流入、その学校、南宇和高等学校っていうすごい小さな田舎の学校がそういう活動をしてるっていうことを全国に発信して、県外から愛南町に生徒が来てもらう。で、寮を作る。家族がもし来てくれれば、そこで人口が増えていくっていうような、最終的にはそこまで目標を持ってやっていこうっていうのが、今回、活私奉公っていうものでやろうとしたんです。

【知事】

今本当にさっきの長浜高校じゃないですけども、県外からの生徒がどんどん来ている例が近くにはありませんんで、関係者と1回見に行ってもいいかもしれないですね。元気があるのは長浜、北宇和、三崎高校、それから砥部分校、あと伯方分校あたりは、すごい結果が出始めているかなというふうに思います。でこのときのポイントは、学校任せにしたら全く無理だっていう、やっぱり地域が自分たちの町の高校を絶対に維持するんだというエネルギーがコラボしたときに初めて意欲が発揮されるっていうのが、どこでも同じです。だからぜひタイアップしていただけたらと思います。

9. 愛南町文化財の保護、継承、活用について

私は松山生まれなんですけども、松山にいたときには県の埋蔵文化財調査センターの手伝いを少しだけしました。縁あって愛南町に嫁いできましたが、それから生涯学習課で平城貝塚の土器の整理のお手伝いをさせていただいております。一昨年からは、文化財活用サポーターとしての一員として活動しております。

私はこれからの愛南町の、文化財を引き継いでいくためのお話をしたいと思いまして今日参加いたしました。

愛南町は、平成30年に伊予遍路道松尾坂が国指定の史跡に指定されました。続いて平城貝塚も、令和6年に国史跡になりました。

このように愛南町の文化財が、日本の歴史を形成する上で重要だと認められたことが嬉しいですし、その際にそれに向かって県教育委員会をはじめ、多くの方にご尽力いただきました。また冒頭でも中村知事が紫電改についてお話していただきましたが、これにつきましても、大変なご尽力をいただきましてありがとうございました。今後ともPRをよろしくお願いします。

平城貝塚について、お話しする際に言葉ではしっかりしたものを伝えることがまだできないんですけども。そこで考えたのは、DNAです。愛南町民に受け継がれているDNAは、海や山の自然と対峙して生きてきた、強く柔軟に生きてきた縄文人のDNAだと思っています。文化財を知ることで、愛南町民のアイ

デンティティの核に気づくことができます。それは子どもが大人になっても誇りに思っているものになると思っております。

ぜひ、次世代に引き継いで行きたいものなのですが、子どもたちが文化財について深く学び続けることが大切だと日々感じております。現在の活動状況としましては、小中学生を対象とした歴史講座がメインですけれども、内容としましては、貝塚モンスターを探せというイベントですとか、ドッキーづくりというものをしております。

今後は、先ほどお話にも出ましたが南宇和高校の生徒も対象とした普及活動も考えております。

これは文化財を核とした高校生目線のまちづくりのイベントをしていこうというものを、今生涯学習課の方と、高校生の代表の方とか、話し合っている段階なんですけど、そのためには、私たちだけでは専門的な知識が足りておりません。

といいますのも、私が以前、県の埋蔵文化財調査センターで手伝いをしていたというのは、当時の臨時職員として2年間だけ手伝ったにすぎません。

そんな私なのに役場の方がどこからか、嫁いできた私を見つけてくださって、ぜひ平城貝塚の整理を手伝ってくれないかというお声掛けをいただいたのが始まりです。そういうわけで専門の人がいない状況で、今、その普及活動を行っております。それで愛媛県と愛南町が密に連携していくことが重要だと日々感じております。そこで、知事にお伺いしたいです。地域のレガシーである文化財を今後適切に保護、継承し、活用していくために、愛媛県として、愛南町とどのような連携をしていくことができるか、お聞きしたいんです。

それと、県には、文化財において学芸員など専門的な知識を持つ方々が多くいらっしゃいます。その技術や知識を、私どもや愛南町職員にレクチャーしていただくなどの人的支援は可能なのかということも合わせてお伺いしたいです。どうぞよろしくお願いいたします。

【知事】

職員の仕事の派遣とかそういうのはちょっとわからないところがあるんで、担当の方から答えてもらいます。まず、今回の紫電改でもうつくづく思ったんですけども、地元の皆さんが地元の価値に気づいていない。ここが一番大きな問題だと思うんですね。やっぱり自分の町、例えば、僕こんな話をよく市長時代にしていたんですけど、市民の皆さん、すぐ隣の庭がよく見えて、うちは大したことないっていう文句をよく聞くんですけど、それじゃこの町発展しないんじゃないですかねって話になるんですね。

なぜかといったら、ここに1つの会社があったとしますと、そこに所属する社員が「うちの会社の製品は大したことない」と言う会社が発展すると思いますか。うちの会社のサービスなんかどうってことないよ。他の方がよっぽどいいって言う社員で構成される会社が発展しますか、するわけがないんですよ。町も一緒に、その地域に住んでいる方々が、その地域の魅力に気づいているのか受けとめているのか、ここによって町の将来が全然変わってくるんじゃないかなというのが基本的な考え方ですね。

当時、松山市長時代に誰も語らなかったのが、坂の上の雲。僕は、坂の上の雲のまちづくりってのをやるんだと。当初めっためたです。お前小説なんかでまちづくりできるもんかい。お前の趣味の愛読書を市民に押し付けるな。さんざん言われて、今に見ていろってもう、何か伝道師のようにその価値をいろいろな地域で話していたんですね。

司馬遼太郎さんの奥さんから使用許可をもらうのに2年かかったんですけど、その思いが伝わって自由に使えるようになりました。そのあとに流れが変わって、ドラマになるんですね。まちづくりの方が先なんですよ。ドラマがあったからやったんでなくて、まちづくりを先にやったことによって、奥さんの気持ちが変わってドラマに許可を出した。ドラマになったらこれ、全国展開とか、空気はガラッと変わりました。あれほど、こんなのでまちづくりなんてできるかかって言っていた人たちがガラッと変わって、いや市長、俺は最初からわかってたよって言って、どんどん変わっていくんですよ。でもそれでいいんです。そこからどんどんこう、うちにも秋山兄弟の歴史があるよとか、まさにレガシーですよ。みんなが語るようになって、価値を生んでいくんですね。

だから今回、紫電改のときも、本当に、紫電改の価値に愛南町の皆さんがあまり気づいてなくて、それは役場の人も、みな言わないんだよね、価値あるんだけどねって。じゃあクラウドファンディングで流れ変えましょうやっていうことも実は念頭にあったんですけども、こういう文化財も同じだと思います。だからやっぱりそこにはまず地元の地道な活動で、地域の宝を知るところを、ささやかながらも少しずつ少しずつやりながら広めていくっていうことを抜きにすると、多分うまくいかないです。

その上に、次なるステップが覆いかぶさったときに、スポンと抜き出ていくっていう、物事って何かそういうもんじゃないかなというふうに思うんですけど、もう本当に愛南町って僕も自転車でこちらもよく行くんですが、深浦、今もうやめちゃったんですけど民宿に夫婦で泊まって、そこから自転車に乗って、ずっと走って石垣の里まで行って、中浦なんかずっと登って、高茂岬まで行って、何だこの風景はという圧巻の風景を楽しみながら、また戻っていくっていうね、もう毎年走っていたんです。で、あそこは愛南ではお勧めコースだと思いますし、でもそれを地元の人がガンガン言うかと言ったらあんまり聞かないんですよ。もったいないなあというふうに思いました。

文化財も同じで、坂の上の雲のまちづくりやったときは、公民館単位でふるさとウォークというのをやったんですよ。自分たちのエリアを、町のみんなが休みの日に一緒に歩いて、それを公民館で町気づきみたいな、そういうのを活動やったらどうだとかやったら、結構いろんな地域でやってくれて、それで一気にふるさとへの価値っていうのが浸透されていった経緯があったんで。今は全然やってないみたいだけでも、やれば絶対効果が出てきますんで、文化財なんかでも、高校生でもいいですし、ぜひ、価値を知ろうっていうことで、しかもその時には楽しく。ポイントはここです。楽しく。さっきのゴミもそうですけど、スポごみなんかで楽しくやるっていうことで、入口がボンと下がってきますから、敷居が下がってきますから、ぜひそんな地道な活動を展開していただきたいと思います。

それから文化財の学芸員の派遣っていうのは、あの世界また特殊なんで、そういうことで実際にやっているケースがあるのかできるかどうか。歴史文化博物館では、学芸員の出前講座みたいなのもあるようですから、ひょっとしたらそちらの方にお問い合わせいただくと、歴史系のアドバイスみたいなのもできるんじゃないかなと。もう講習会っていうのは、場所を用意して、ずっと公民館、学芸員の派遣はできるそうですので、歴史文化博物館に一度お問い合わせください。

《補足説明》

【観光スポーツ文化部】

歴史文化博物館をはじめ県の博物館では、学校や団体からの要望に応じて、学芸員の講師派遣を実施しています。学芸員講師派遣は、派遣希望のある団体からの要望に応じて、その都度独自の内容や手法を構成し、柔軟に対応しております。

意見交換の概要 (令和7年8月6日(水)・高校生(WEB会議))

1. 転入者を増やすべく、今後の方針や高校生に求めることについて

私の意見は、県内の人口減少対策についてです。

理由としては、今治工業高校の卒業生の多くは、今治に就職しています。ですが、現在の愛媛県では、愛媛県に来る人の割合よりも、愛媛県を出ていってしまう人の割合の方が多いいことをニュースで知り、愛媛県はこれから大丈夫なのかと不安を抱えています。

特に若者が進学や就職を機に、地元に戻ってこない話をよく聞きます。

その背景にある原因として、JRが1時間に1本しかないなどの交通機関の利便性の低さや、都市部と比較し、日常の買い物や娯楽の面で不便を感じるなど、身の周りの生活環境にも原因があると感じています。

私達も高校生として、愛媛の魅力を発信していきたいと思います。

少しでも、UターンやIターンの方を増やせるよう、愛媛県の今後の方針や、私達高校生に求められることについてアドバイスをいただきたいです。

【知事】

まず人口減少で、実は愛媛県だけの問題ではなくて、日本全体の大きな課題になってきています。

今全国に47都道府県あるけれども、人口が増えているのは2024年で見ると東京都と埼玉県だけ。あとの45地域は全てが、人数の大小はあっても減少しているという状況になっています。

今、日本人全体の人口1億2千万人ほどですけども、もしこのまま何もしなければ、40年後に日本全体の人口は9千万人台になるというふうに言われています。というのは、出生率、厳密にはちょっといろんな計算方法があるんだけど、出生率っていうデータが時折出てきますけども、現在、日本の出生率1.2ぐらいだと思います。愛媛県が1.3ぐらい、全国平均よりはちょっと上なんだけど、理論的には2.03以上で人口は減らないと。2人のご両親に対して、ご家庭に2人子どもさんが生まれれば人口は減りませんから、これが全体的な人口を減らしている原因になっているんで、ここをまず1つ押さえておく必要があると思います。ちなみに韓国はもっと深刻で今、0.8ぐらいまでできています。こういう状況が1つ。それから、じゃあ、愛媛県単体で見るとどうなっているのかっていうことを分析していくと、一番多いとき愛媛県の人口154万人ぐらいいたんですけども、今126万人ぐらいになっています。どういう形で減っているか。

これまず1つはですね、1年間に亡くなられる方が県内で大体2万人ぐらいいらっしゃいます。2万人の方がお亡くなりになられて、これはもう、ご高齢であるとか病気っていうことも全部含めて2万人が亡くなられて、生まれてくる赤ちゃんが、現在7千人、6千から7千人ぐらいですね。ということはこれ自然増減って言っていますけども、自然に亡くなられた方、生まれてくる赤ちゃんのプラスマイナスでマイナス1万3千人。これ毎年、この部分だけで1万3千人が減っています。

そしてもう1つが社会増減。これが今指摘のあった、就職や進学で、或いは転勤で外へ出てってしまう人。或いは移住として愛媛県に来ていただくと、このプラスマイナスが大体マイナス2千から3千。ということで、先ほどの自然減の1万3千プラス社会減の、2、3千が加わって、毎年1万5千から6千人ぐらい、愛媛県の人口が減っているっていうのが現状です。

これに対してどういうアプローチがあるかっていうことを考えていくと、まずは何ととっても根本的な解決になる。出生数が増えること。かつて、僕の4つ上の世代が一番赤ちゃんが多く生まれた世代なんですけども、その世代は1年間に日本全体で270万人の赤ちゃんが生まれていました。この日本の国の中で。去年、270万人がどれだけ減ったか。69万になっているんです。ということは、4分の1になっている。ここは本当に深刻で、ただこれ人々の生き方とか、人生観とか結婚観とかいろんなものが絡んできますから、強制ができないんで、子どもさんを産み育てやすい環境を整えていこうっていうことをサポートするっていうのが、行政のやれる1つのアプローチだと思っています。

もう1つは、外から来てくれる人をどう増やすか、移住者を増やすってことは根本的な解決にはならないん

だけでも、力を入れてやっています。平成 27 年度、愛媛県に県外から移住してこられる方、年間 270 人ぐらいでした。いろんなことをやりました。幸いなことに、非常に愛媛県は人気がありまして、年間かつて 270 人の移住者だったのが、昨年度は、1 年間に 6,900 人の方が愛媛県に移住してくれています。でもそれだけ来てくれているだけけれども、出て行く人も多いんですね。特に 20 代、10 代の後半から 20 代前半の若い女性の方が出ていくという比率が高いんです。いろいろアンケートをとってみました。まずは何よりも、就職のときに会社を知らない、会社がないというよりも知らないんですね。だからさっきのジョブチャレンジとか、ああいうことが必要になってくるんだなと思ったんだけど、存在を知らないから選択肢に入らない。こういう人たちもたくさんいらっしゃいます。もちろん、都会に憧れた、これもどうしようもないですから、何ともアプローチしようがないんですけども、会社の存在を知らないというカバーはできるなど。

次に女性で多かったのが、子育てに理解のある職場に出会えなかった。或いは、女性のキャリアが制度としてしっかりしている職場に出会えなかったという声が多かったんで、こうしたところは 2 番、愛媛県中の会社にアプローチして、子育てにやさしい職場づくり、女性のキャリア制度をきちっと持った職場づくりやりましょうってことでどんどん広がっています。こういうことを通じて愛媛県の企業、先ほど言ったように魅力ある企業たくさんあるんで、より多くの高校生や大学生に知ってもらいたいなあというふうに思っています。

県内に来てもらう移住者を獲得すること。県内から県外に流出する人口を食い止めるということ、そして出生数を上げるということ。これが 3 つの国内的なアプローチですが、もう 1 つ、最近出てきているのが冒頭に言った、外国人の方に選んでもらえる地域にしよう。今愛媛県に 1 万 5 千人の外国人の方が住んでいます。国でいうと一番多いのがベトナム。2 番目に多いのがフィリピン、3 番目に多いのがインドネシア、4 番目に多いのが中国という順番で愛媛県に移住されているんですけども、世界で一番大きな人口を抱えるのはインドという。インド人は何人いるのかなって調べたら 60 人ぐらいしかいなかったんですね。ちなみにベトナム人一番多いんですけど、愛媛県内に 4,100 人いらっしゃいます。一方人口が世界最大のインド人は 60 か 70 に近い。全員がカレー屋さんでした。ファミリーでこられている方ばかりで。去年から僕もインドに行きまして、いい人材来てくださいねってアプローチしています。今月、第一陣、西条と新居浜の会社にやってくることになりましたんで、これからどんどん増えていくんじゃないかなというふうに思います。

そこで高校生にお願いしたいのは、ジョブチャレンジは中学生ですけどもソーシャルチャレンジなんかにどんどん積極的に参加をして、先ほど申しあげましたように県内には素晴らしい会社がたくさんあります。ただ、エンド製品を作っていないとなかなか知られる機会がないんで、加工技術を持ったものづくりメーカーであるとか、いろんな会社魅力的な会社、全国や世界と戦っている会社がたくさんあるんで、それをソーシャルチャレンジなんかに参加することで、ぜひ知ってもらいたいなあということを中心に期待をしています。

最後に、今年から実は皆さんに、観光振興に力を貸して欲しいということで、呼びかけを始めました。それぞれの高校のある魅力的な地域の観光資源を、ダンスをしながら紹介する、ショートビデオ、募集してまずんで、ぜひチャレンジをしてもらいたいなあというふうに思います。以上です。

2. 海ごみ削減に向けた取組について

私たちの意見は、海ごみ削減に向けた取組についてです。

理由としては、海岸清掃に参加した際、想像以上にごみの量が多く、海ごみの深刻さを感じました。スポごみ甲子園のような活動も知りましたが、ごみを拾うだけでなく、ごみを出さない意識づけや学び、海ごみ問題の現状を知ってもらうことが大切だと思います。

今回は、海ごみ削減に向けて、ごみを出さない行動を広げるにはどうすればよいかについて、知事の考えを伺いたいです。

【知事】

先日も海洋ごみ回収の伊方町で行われたイベントに三崎高校の生徒さんも参加していただきありがとうございました。海洋ごみ、プラスチックごみが多いんですけども、本当に見えるところにあるごみだけで

なく、立ち入りが困難な場所に相当たまっているということが判明しています。で、全体像をつかもうと思って4年ぐらい前に、航空写真を活用しながら、愛媛県全体の海洋ごみがどの程度あるのかって調査をしました。意外なことがわかったんだけど、一番多いと思われていたはず南予をやったんですね。そうすると、南予地域だけで、軽トラック3万2千台の海洋ごみが確認されました。これは大変だということで、続いて東予地域、中予地域も同じように調査をしました。ここで意外なことがわかるんですけども。南予に3万2千台分の軽トラックの海洋ごみ、中予には600台分ぐらいなんです。東予も600台分ぐらいなんです。南予になぜ3万2千台分も集まるのか。これは海流の関係だと想像されます。海流、海の流れが南予地域の立ち入り困難海岸に相当量のごみを集めているっていうふうな現状がありました。

そこで、瀬戸内海全体を綺麗にしようっていうプロジェクトがあったんですけども、実は宇和海の方は、最初対象エリアに入ってなかったんです。ただ、これ他の県知事にも了解をいただかなきゃいけなかったんで、会議のときに発言しまして、愛媛県の場合は、瀬戸内海もさることながら南予の宇和海に相当量溜まっているんで、クリーン活動についてはエリアに宇和海を加えて欲しいという要請をして合意、同意をいただいたんですね。そこで、愛媛県においては宇和海を中心に、この活動を支援する日本財団というところがごみを回収する大きな船を持っているんですよ。これで、立ち入り困難海岸に上陸して、そして片っ端から人海戦術や、ユンボで集めて、船の上に破砕機があるんで、そこにぼんぼん放り込んで粉々にして持ち帰るといような、一気呵成のごみ収集作業を今年3年計画でやっています。おそらくこれが3年経つと、3万2千台が、3千台ぐらいまでは減らせるのかなあというふうに思ってますんで、引き続き、呼びかけがあったときに、ご協力いただけたらと思います。

そしてもう1つはスポごみ、お話がありましたように、ごみを集めて規定時間内にどれだけのごみを集めるかという競争、楽しくごみ集め、全国大会までありますんで、ぜひぜひ、積極的にチャレンジをして欲しいなあというふうに思います。

ただ言われたように、発生するごみを止めなければ、ごみは減りませんよね。背景には何があったかっていうとやっぱり、20世紀の文化というもののひずみが一気にきていると言ってもいいのではないかなと思います。20世紀っていうのは石油文明の世紀と言われました。石油という便利な資源が発見されたんで、そのあとに生ずる弊害をあまり知らずに、世界中がこれを活用しました。最初に問題になったのは、公害でした。次に問題になったのが、フロン、オゾン層の破壊でした。次に問題になったのが酸性雨の発生でした。森が枯れちゃう。そしてもう1つ重要な、今向き合っているのが地球の温暖化という問題に繋がっています。これ全部石油文明というものがもたらした結末ではなかったかなあというふうに思います。

実は海洋プラスチックごみも、これ、ナフサという石油から生まれる、石油製品から作られるんで、同じなんですね。非常に便利でした。安くて丈夫で、何にでも使える。で安価だから、使った後はポイ捨て。使い捨て文明が20世紀のもう1つの正体でした。ここに大量にごみが溜まっていった背景があります。

だからこそ、ごみを減らす、再利用する、等々の活動が産業面でも必要ですし、僕たち一人一人の生活の面でも、そのことを意識しながら生活していかなかったら大変なことが起こるといことで、まずはこの啓発運動を徹底的にやっていくっていうふうなことが一番、減らすには大事な視点だと思います。

例えばドイツなんか行くと、ここはもう環境先進国です。徹底していろんなことをやっています。その行政の人に話を聞いて、どういう経緯だったんですかって言ったら、この場合は酸性雨だったそうです。突如山林が一斉に枯れたそうなんです。黒い森が突然現れた原因は酸性雨だったということがわかってこれは大変だっていうんで、本格的に取り組みが始まった。ごみの分別、或いは、交通システムの工夫、そして電力の工夫、いろんなことをやったそうです。問題だったのは、大人に投げかけてもなかなか浸透しなかった。なぜかっていうと環境に対応するっていうのは面倒くさいんですね。例えば分別1つとってみても昨日まではもう丸ごと何でもかんでも袋に放り込んで出していたのが、幾つにも分けなきゃいけないって面倒くさいわけですよ。面倒くさいことやらすな、そんなの行政でやれやれってこういう意見がやたら多くあって、まだ環境問題がそんなに社会の中に浸透しなかったんでそういう状況はドイツでも同じだったそうです。

それを乗り越えるために一番力を入れたのは、小学校中学校の環境教育だったそうです。その時にそこから育った高校生たちが、小中学校にお兄ちゃんお姉ちゃんの立場でいろいろとタイアップしたりいろんな活

動をしたそうです。

子どもたちが環境に目覚めると、大人たちにプレッシャーをかけます。お母さん、今日のお弁当に再利用できないサランラップが入っている。これのけてとかってね。子どもから言われると、大人って言うこと聞くんですよ。それでドイツは子どもの環境教育に徹底的に力入れて一気に啓発の輪を広げていったってことを行政の人から聞いたんで、こんなことは非常にヒントになるかなと思います。

それからもう1つは産業面。これは、例えば今回、海洋プラスチックごみを回収して、ごみを分析するんですね、何がどのくらい多いのか、どこから来ているのか。例えば、宇和海のところから大量にきているのは、別にそこが悪いというわけじゃないですよ、向こうも対応してくれていますから。ただし昔はポイ捨てしたんでその流れがあるので、あえて言うと広島県の牡蠣、広島、牡蠣が名物ですよ。牡蠣の養殖で使う漁具。かつてはポイ捨てだったんです。それがもう大量に広島じゃなくて瀬戸内海じゃなくて、宇和海に全部来るんです。これはもう広島県知事にも直接言っています。広島県でも牡蠣養殖業者に、環境破壊しない漁具への転換とか、回収するというのをどんどん指導して、もうほとんど出てないという状況にはなってますんで。こういうごみの分析から発生減を突きとめて対応していく行政の対応も大事だなというふうに思っています。以上です。

3. 若者の起業について

僕の意見は、若者の起業についてです。

僕は、昨年度、大洲市が実施した高校生チャレンジプログラムに参加しました。起業創業の基礎について学び、地域資源や地域課題に触れ、新しい商品の開発や販売にチャレンジしました。この活動に参加したことにより、地域の課題や魅力を再発見することができ、また、他の参加した高校生たちも、アイデアを実現させることの難しさ、やりがい、人との繋がりを実感することができました。

この経験を通して、僕は将来起業し、地元の地域活性化に繋がるようなサービスを作りたいと考えるようになりました。

そこで、起業を考える若者に知事からの、自分たちのアイデアを商品や価値に変える方法についてのアドバイスをいただきたいです。お願いします。

【知事】

そうですね。僕は、若いときは総合商社というところに勤務していました。まさにビジネスの世界で経験を積んできましたんで、そのときのノウハウっていうものが一番伝えやすいかなというふうに思います。新しい商品を考えるとき、これはサービスでもいいですけども、大事なことは、結局今の世の中のニーズの分析、どういうものが求められているんだろうか、どういうものが、どの層が一番関心を持ってもらえるんだろうか。この分析がスタートになります。いわゆるマーケティングですね。マーケットがどういう状況なのかっていうのを見極めて、そこからまず、結局ニーズとかけ離れたものを自分でいいと思って出しても、これはヒットしないですよ。ある程度のマーケットニーズっていう時代の流れなんかも十分に感じながらですね、マーケットニーズを把握して、そこにフィットする商品を愛媛県であれば愛媛県の素材等々を活用して生み出せないかっていうことで商品開発に入ります。これがまず開発の道のりだと思います。それだけでは物っていうのは売れなくて、ビジネスっていうのはどんな大きなビジネスでも小さなビジネスでも、4つの段階で成り立っています。場合によっては5つですね。第一段階のパートっていうのは、引き合い。こんな商品ありますよ。こんなサービスありますよ。それいいですね、うち欲しいなという引き合いというマッチングの段階です。

ここでマッチングされると、第2段階に入ります。次の段階っていうのは契約という段階になります。ちゃんと商売をやる以上はこの契約というのをしっかりと結んでおかないと後でトラブルになりますから、契約をしっかりと。今度はこの契約の段階が終わると次にその契約に基づいて物や商品の受け渡しが行われます。これが第3段階の受け渡し。そして受け渡しが終わるとそれに基づいて、お金のやりとりが行われます。これ決済という、どんなビジネスでもこの4つは必ず、基本的なスタイルとしてあります。ときより第

5段階が入ります。それはクレーム処理。問題が起こったときにしっかりとした対処ができるかどうかというの、もうビジネスの基本中の基本で、このクレーム処理をおろそかにすると、信用を失って会社は駄目になっていきます。だから、この4つか5つのカテゴリー、まずマーケティングをして、商品開発サービスの開発ですよ。そこからビジネスに入っていきますから、今言ったルートの中で工夫をしていくと、マーケティングの中にはもちろん商品、いい商品は絶対条件ですけども、PR戦略とか、どういう媒体を使うのとか、どういうアイキャッチを使うのとか、もういろんな工夫が必要になってくるので、そういったことをトータルでクリアしながら、考えていけばいいのかなというふうに思います。

ただ最近企業でもデジタル関連の企業も多くなってくるので、今言ったような具体的な商品というよりは、サービスを価値としてビジネスにするっていうパターンも増えているので、今のパターンが一概に通用するわけではないような気もしますけれども。ただ愛媛県では、起業向けのサポートの政策、幾つも用意しています。例えば、これはもうデジタル関連が多いんですけども、全くこれからやるという人たちに向けて、ドラゴン研修っていうのをやっています。これは島に2ヶ月間、下宿。その中で基本的なプログラミングやビジネスのマナー、基本、こういったものを徹底的にマスターしていただくっていうドラゴン研修っていうのがあって、その次の段階に入ってくるとEGFプログラム、えひめグローバルフロンティアプログラムっていう、EGFって言うんですけども。これは起業したい人たち向けのチャレンジの場。いわば、我々行政と県内の企業の皆さんと金融機関の皆さんが、みんな集まっていますね、その前で起業したい人がアイデアをプレゼンします。プレゼンして、これはいいっていう点数を獲得すると、行政や企業や、それから県内、県内の民間金融機関が、立ち上がりの支援サポートを行っていきます。

そういう仕組みもEGFプログラムで制度として持っていますから、起業家の皆さんここからもうかなり会社も生まれてきてますんで、そういうのがあるということを知っておいていただけたらと思います。

それからもう1つは、トライアングルエヒメっていうまた別のカテゴリーがあって、これは官民共創で新しいビジネスにチャレンジしませんかっていう呼びかけでありますけども、最新のIT技術を駆使し、愛媛県をフィールドにしたチャレンジの事業を全国募集しました。全国から1500ぐらいのプランが寄せられて、これはいけるなと審査でパスしたのが115案件あり、すでに愛媛県内で稼働し始めています。例えばどんなことがあるかっていうと、愛媛県といえば柑橘の生産地なんですけども、その生産の技術っていうのはほとんどがベテランの方々の経験に基づかれていますね。このタイミングで水をやる、このタイミングで肥料をやる、そういう経験値でいいものを作っているんですけども、これを数値化して、誰でも活用できる技術に転換できないのかなっていうのがIT技術の活用なんで、生産者の協力を得て今、相当量のデータを習得して、それをシステム化して、新しく参入される方にもそれに基づいて生産がスムーズにいくような後押しをする農業振興のための事業として、今実装検証が行われています。

或いは南予だと、水産、養殖業も日本一の生産量を誇っているんで、例えば魚の動きをAIで分析して、その動きのタイミングで自動的に餌やり機を連動させて餌をまいていくと。となるとその餌やりの人的な作業が不要になる、或いはその分、人ではなくて機械で給餌の作業もできるようになるんで、企業の競争力が強まる。そんな新しいビジネスなんかも、このトライアングルエヒメという事業で募集しています。

来年の3月に、これを一層、こういった場所を提供することで機会を増やそうということで県庁の中に、1階2階、完全な官民共創フリースペースを作ります。会員登録してくれば学生さんでもOKなんですけど、そこに来ると、『こんな課題を持っているんですが誰か知恵貸して』とか言っている出会いの空間。課題解決の出会いの空間、そして県庁の中にありますから行政もすぐに声かけられて参加をする。そしてそこから、ネットワーク、出会いによって人的なネットワークが生まれて、ビジネスが生まれる可能性があるんですよ。だからそういう生み出される空間というのを今県庁の中に作る準備をしますんでちょっと頭の中に入れておいていただけたらと思います。以上です。

4. 県主催の学生向けビジネスコンテストについて

僕からは先ほどの話と少し似ているのですが、学生のチャレンジについて少し、ご提案させていただきたいなと思っています。

近年松山大学や愛媛大学において学生団体が中心となった地域課題を解決するプロジェクトがすごく急増していると思っています。2023年から2024年度には少なくとも4つの大学主体の社会貢献活動があり、延べ数十人の学生が参加し、成果を受けています。また、愛媛大学発の愛媛学生起業塾には累計100名以上が参加し、現在も60名以上が所属しています。複数の実際の企業や、地域連携プロジェクトを通して社会的成果と企業成果が報告されています。

松山市、愛媛県も、若者世代や学生の起業や挑戦を支援する制度だったり補助金だったり、コンテストを創設していると思いますが、僕からの提案としては、県主催の学生向けのビジネスコンテストをして欲しいなと考えています。

なぜこう思ったかという、僕も今実際学生団体を運営していて、今治という地で、シェアハウス掛けるゲストハウスっていうものを今立ち上げようとしているのですが、資金的なところだったり、実際に協力してもらおう企業だったりっていうところが、やはりなかなかチャレンジしにくいっていうところが現状としてあります。

なのでそこを手助けしてもらえそうな、もちろん今治市の市役所の方々もいるのですが、愛媛県全体でやはり協力していくと、やはり面白い事業になっていくのかなと思っています。そのビジネスコンテストを初めとした、この出会いのきっかけというものを作って欲しいなと考えています。

このようなどころなのですが、ぜひ知事の方から、この学生のチャレンジだったりとか、どうやってやったらもっと企業さんだったり、もっと広告のところを増やしていけるのかっていうところのアドバイスをいただきたいです。

【知事】

そうですね。愛媛県は、空き家が非常に多い県なんです。全国平均を上回っていて19%ぐらいが空き家になっているので、これをどう活用するかっていうのは大きなテーマになります。

ただ、この空き家の活用で例えばゲストハウス作ったり、宿泊等々を考えたりしていくときには、様々な法律の壁が立ちはだかるんですね。人を配置しなきゃいけないとか、旅館法とかいろいろな法律の問題が出てくると、それから土地の品目によっては、旅館ができないとか制約もかかる。これ、全国的な問題なんですけども。そこをちゃんとクリアしながら、あそこが空き家だから、ゲストハウスやっちゃおうかなっていう簡単なものではないんで、これはちょっとゲストハウスということに関して言うと高校生だけのっていうのはちょっと難しいかなと正直言って思いますんで全体の中で考えています。

一般的な方々がチャレンジするその中に、別に高校生だめよってわけじゃなくていいんだったらOKっていう中でのやり方っていうのはあるのかな。特にこの空き家の中で一番やっぱり問題になるのは、最初の古い家、かなり古い建物になるので、ある程度手を入れないと無理なんだよね。その時の資金の調達で大体挫折するっていうパターンが多いんで、例えばここにクラウドファンディングを活用するとか、こういったところに行政がノウハウを提供するとかですね。いろんなサポートの仕方はあると思います。クラウドファンディングってのはやれば、自動的にお金が絶対集まるものではなくて、かなり周到な、これもマーケティングと一緒にんだけど、このクラウドファンディングはどこに響くだろうかっていうのを事前に分析して、そこにまずスタート時点ですぐにアプローチして、観衆を呼び込んでいくっていう絵面を書いとかなないといけないし、それから、そもそもそのクラウドファンディングに物語性をどう付加できるか、ここが勝負だと思うんだよね。このストーリーがあるクラウドファンディングっていうのは、いや、それだったら協力しようかなっていう人を吸着しやすい魅力を付加できるんで、ここは非常に大きなポイントになります。

で、例えば今ちょっと話それちゃうけど、愛南町に、戦後80年経つからやろうというふうなことで今やっているのが、紫電改という戦争中に作られた飛行機。日本の飛行機が昔海中に沈んでいたのを愛媛県が引き揚げて展示しているんですね。その建物が老朽化して、建物を新しくしないといけないんだけど、これ、

古いから隣に移すだけでも吊り上げた瞬間バラバラになる、補強工事と移動に特別なお金をかけないと無理だっていうことがわかったんですね。それをやるために実は愛媛県がクラウドファンディングを先月からやっています。かなり周到にストーリーを考えて、アプローチも考えて、目標 3800 万円というかなり大きな金額を目標にどうなることやらと思ったんですが、今、大体 35 日、60 日の 35 日経ちました。今日現在で、3,800 万円の目標に対して、3,500 万まで来ました。あと 30 日残っていますから、優にクリアできるのかなあと。これはストーリーとアプローチっていうのを入念にやってスタートしたことによって、応援しようっていう人が生まれたのかなあとというふうに思っています。

だから、高校生なんかが何かやるときにも、高校生がやるということ、もうそれ自体がストーリーなんだけど、やっぱりそこにおっと思わせるアイデアとか、それから、取組の手法っていうのを入れていくとサポーターは広がっていく可能性があるんで、そこは特に入念に考えられたらいいんじゃないかなというふうに思います。

それから、高校生、さっき冒頭に言った、実はこのダンスのコンテストもですね。たまたま僕が家で帰ってテレビ見ていたら、全国放送で、ご当地の観光地をダンスで紹介。高校生ダンスコンテストってのをやってたのね。その中でおっと思っただのが、新居浜東高校が参加していて、いやこれ盛り上がり面白いなと思っただけ。高校生の感性すごいなあって感じたんで、すぐ翌日教育委員会に行って、ちょっと高校に打診してみてくださいって言ったら、やりたいって高校が結構あったんで、それで私立も含めて、もうみんなオッケーよということでコンテストをやります。表彰式もやります。ぜひチャレンジしてみてください。これはビジネスではないですけどね。だからビジネスっていうことに関して言っても、高校だと教育委員会のマターになっちゃうんで、何かの形でできる可能性はあるかもしれないんで、すぐ約束はできないけども、ダンスみたいな形の延長でね、何かそういう仕掛けが、せっかくソーシャルチャレンジっていうのを今始めてるから、今ソーシャルチャレンジについては、表彰をやっているんですよ、コンテスト。そういうのも、ぜひ活用してみてください。以上です。

5. 過疎地域における交通機関の維持について

私は、過疎地域における交通機関の維持についてお話したいと思っています。

人口減少の激しい町では、利用者の減少により、バス等の公共交通機関の収益が悪化し、路線維持が難しくなっています。

久万高原町は県下で最も面積が広い市町村で、上浮穴高校でも、町内松山方面からのバス通学生が3分の1います。

今年度松山方面からの通学生の足であるJR四国バスのダイヤ改正で、松山方面行きの18時台の便がなくなり、部活動等が十分に行えない子が出てきました。通学の生命線であるバスの便数の維持を、知事からもお願いして欲しいと思います。以上です。

【知事】

まず、このJRの問題を考えたときに、実は四国はかなり深刻だと思っています。少し大きな話になってしまうけれども、昔はこのバスもそれからみんなが目にする電車、汽車、鉄道ですね、これもみんなJRではなくて、日本国有鉄道、国鉄っていうところが、国の会社として運営をしていたんです。でも、今から40年ぐらい前に、国がこういう事業をやるとコストが高くて効率が悪いっていうんで、民営化することになりました。民営、民間会社に、もう国鉄を全部分割して、民間会社に変えようと、そこで生まれたのがJRという各地域の会社になります。で、JR北海道、JR東日本、JR東海、JR西日本でJR九州JR四国と、こういうふうに分かれていったんですね。

ところが、当時、なぜそれができたかっていうと、今みたいに人口は減ってなかったんですよ。これからは日本国内の人口は増えるだろう。経済もバブルの前だったんで、これからはどんどん経済も発展するだろう。それから、今例えば銀行に、これビジネスも絡んでいくんだけど、銀行にお金を預金すると普通預金だと、もう0.1%ぐらいの金利しかつかないんですね。ほとんど利息ってつかないんですよ。ところが当時は

ですね、大体5%から6%の利息がついていたんです。ということは、例えばここに1万円あって、これを銀行に定期預金で預けて、10年経ったら2万円になっているんです。それぐらい利息が高かったんですね。そこで利息の収入は、お金さえ積み重ねられるね。人口はこれからも増えるね、経済もどんどん発展するね。だからJR分割しても大丈夫だねってこういう話だったんですね。ところがその当時から、新幹線という着実に収益の上がる事業を持たない北海道と九州と四国は、やれないだろうと。もう当時からやれないだろうって言われていたんです。そこで、国はお金をたっぷり積みました。金利がたっくんつきました。その金利の収入を北海道と四国と九州の赤字に補填するっていう仕組みを作ったんです。

それで今日にずっと至っているんだけど、今の3つの条件全部崩れました。人口は、減り始めた。経済は、停滞まではいかないけど、成長はなくなった。金利はどんどん減った。ここから果実が生まれなくなる。さあどうする。という段階なんですね。

ところが懸念されていた1地域はここから脱出しました。九州です。なぜか。収益の上げられる新幹線が通ったからです。そして今、この新幹線という収益をもたらす事業を持たないJRが世の中に2つだけ。北海道、北海道はちょこっとだけ通っていますけど、北海道と四国です。

だからこのままいくと、本当にJR単体で物事を考えた場合に、新幹線を引っ張ってこなかったらやがて行き詰まると。そして、どっかに吸収してくださいって言っても新幹線持っていない四国は勘弁ですって、土俵にも登れないとか、そこで今新幹線をついていうことを四国各県が共同して動いているっていうのが背景にあります。

で、問題はですね、今これも国とガリガリやっているんだけど、新幹線を持っているところと持っていない北海道四国を同列で扱わないでくださいよと。同列で扱われたら真っ先に路線とかを切られるのは四国と北海道になっちゃう。そういったところのそもそも論、生い立ちから含めて、同じ土俵に載せるべきではないっていう議論をかなりやっています。

JR四国についてもとにかく、本社は香川県にあるんですね。でも、香川県にあるにもかかわらず、路線ごとのバスも鉄道も路線ごとの状況を分析するときに、本社経費、本社にかかるお金これだけあります。だからその後、各路線に満遍なく落としますよっていうことをやるんですよ。そうすると、本社を持たないところからすれば、経費だけ乗せられて、真っ赤っかになって切りますよってくるっておかしいじゃないですかっていうのを盛んに言ってます。そこを言っていないと、これだけ見たら赤字でしょうだからなくしますよ、減らしますよってもうもろにやられてしまうんで、今そこの攻防を毎年毎年やっている最中です。もちろん、存続のために利用者を増やすというようなサポートであるとか、或いは若干、若干の補助金であるとか、県単位や市町単位でもやりますけれども、JRってのが、今言ったような構造的な問題を抱えているっていうところに非常に大きなハードルがある中で、できることを考えていきたいなというふうに思っています。

ただ久万高原は地理的なハンデはあるんだけど、やり方によってはいくらでもにぎわいを作ったり、経済を活性化させたりっていう方法論はあると思うんで、やっぱり、人が集まる業が栄えるところに交流人口が生まれるんで、そうすると移動手段であるバス事業や、鉄道事業にも影響がありますから、やっぱり地域の活性化を考えるっていうのが、実は路線維持についても非常に重要な視点になるんじゃないかなあというふうに考えてますんで。ぜひそんなちょっと大きめの視点で見てもらうことも、皆で議論してみたらどうかなあというふうに思いました。以上です。

6. 愛媛県の医療スタッフの不足について

私は愛媛県における医療スタッフの不足についてお伺いしたいと思います。

本校には将来愛媛県で医療の職に就きたいと考えている生徒も多数います。

現在、日本全体としては医師数が増加しているんですけれども、愛媛県の医療スタッフが南予地域とかは不足しているっていう話を伺いました。

県が公表しているデータによると、まず県の医療スタッフが不足しているっていう話を聞いたので、そ

の医療スタッフの不足について県はどういう対応をとっていくのかなというお話を伺いたいなと思いました。

あと、県が公表しているデータによると多くの地域でその 2025 年から 2030 年に、冒頭で知事がおっしゃっていたように、人口減少に伴って、医療需要のピークを迎えてそこから減少していくという報告が上がっているんで、今後その人口が減少していくと、医療スタッフの飽和状態に繋がる可能性も考えられると思っています。

なので、現在は医療スタッフが減少しているという問題を抱えつつ、将来は医療スタッフが飽和するかもしれないという状況に対して、県はどのように対応していくのかというお話を伺いたいなと思いました。

【知事】

まず医療のスタッフっていうのはお医者さんもいれば、看護師さんもいれば、薬剤師さんもいれば、放射線技師もいれば、いろんな職種で成り立っているんで、それぞれの細かな分析までは僕もできてないんだけど大まかなところでやっぱりお医者さんと看護師さんの問題が非常に大きいと思います。

そもそも、地方、これ愛媛県だけじゃないんだけど、地方の医師不足が表面化するきっかけとなった年があるんですね。これは平成 16 年だったと記憶しています。それまではお医者さんになりたいっていう人が医学部を卒業すると研修医として多くが大学の医局に入局していたが平成 16 年から国が方針を変えて、場所をどこにするかは学生さんが自由に決めていいですよっていうふうに切り換えちゃったんですね。当時地方は大反対したんだけど、それは国がやってしまいました。その結果何が起こったか。東京等の大都会に人が集中して、地方には来なくなったんです。この平成 16 年を境に、地方の医師不足がもろに出てきたんですね。国はやったことを失敗したって認めたくないんで、いまだにこれを認めません。で、そこに触れようとは 1 回もしてないです。でも間違いなくここからスタートしているんです。

そこで、地方は何をやったか、愛媛県は何をやったかっていうと、もうしょうがないと。これは、特にこの愛媛大学医学部と話をしまして、ふるさとに残ってくれるお医者さんの奨学金制度を作りました。卒業してから 9 年間、愛媛県に勤務をすることを条件に、奨学金の返済義務がなくなるというお医者さん確保のための奨学金制度が設けられています。実はこれを活用して、もうすでに 100 数十人のお医者さんが、愛媛県からこの奨学金で育てられている。ほとんど全員残ってくれていますから、これは非常にうまく機能している、制度として定着したかな。9 年終わっても、やはり定着してそのまま残ってくれるケースがほとんどなので、これは大事な視点で、続けていかなきゃいけないなあとというふうに思っています。

もう 1 つはですね、今、すごく困っているのが、看護師さんが不足してるんですよ。看護師さんが不足するとどうなるかって言うと、病床が開けられないんです。1 病床に対して通常何人のスタッフがいないと開けられないと決まっています。特にコロナなんかありましたよね、あのときに、通常、患者 7 人に対して 1 人の看護師が必要となる場所、重症患者に対応する ICU などでは患者 2 人に対して看護師が 1 人必要となり、重要度が高くなればなるほど、看護師が必要になることに加え、看護師自身もコロナに罹患し、現場では人手不足に陥っていた。もうこのやりとりの毎日だったんですよ。今ですね、実は、愛媛県には県立の病院が 4 つあります。松山市の中央病院と新居浜の病院と、今治の病院と、それから、宇和島の南の南宇和病院と、県立病院は 4 つあるんだけど、一番大きなのは松山の県立中央病院になるんですが、ここですら、今、看護師さんが、全員確保できてないんです。だから、今ベッドが開けられる比率が 7 割。7 割のベッドしか開けられていないという現状があります。今もう盛んに、各看護師の専門学校等々に、ぜひ愛媛県で就職をっていうことを呼びかけています。県立の医療技術大学というのがあるんですけども、ここは主に看護師さんを養成する大学になっていますが、非常に人気があります。国家試験の合格率も 99% ですから、かなりレベルの高い大学院まで持っている、医療技術大学は県立であるんですけども。県外からも生徒さん来るとですよ。卒業生の、一番低かったときは 4 割しか県内に就職してくれなかったんですよ。これはまずいと、県立だから県がお金出してますんで、もうともかく県内っていうことで徹底的に今アプローチして、今 6 割ぐらいまでは県内で就職してくれるようになったんで、もう地道に続けていきたいというふうに思っ

ています。

そのためには、県立病院も含めて、働き方改革、働きやすい職場づくり。これを病院の関係でもしっかりやらないと、やっぱり選ばれない、来てくれない時代だと思うんで、こうしたところにも気を配りながら、公立病院、それから、一般の病院も取り組んでいるところなんで、働きやすい環境が人を確保する鍵を握っているってことは間違いないと思うんで。こうしたところへのサポートなんかも民間に対するサポートなんかもやっていきたいなというふうに思っています。

将来のことなんけども、人口の問題、絶対数の問題と、もう1つ考えなきゃいけないのは高齢化比率の問題があるんですね。実は、今後とも高齢者の比率がどんどん高まっています。高齢者の比率が高まる、ということはイコール医療サービスの必要性は拡大していくと。人口が減っても、高齢者が増えるということは、まだまだ先の問題だと思うんで、全然足りないと思います。特に病院と、それから、介護、介護のスタッフはもう絶対的に不足してくると思うので、ここに外国人の方々に力を借りるというふうな道筋をどんどん増やしていかないと、とてもじゃないけどこの次の高齢化社会、これ、日本オールジャパンの問題として維持できていくことは難しくなるなと思って、今からそういった布石は打ち続けているところでございます。以上です。

7. 知事が考える望ましいリーダー像について

現在、知事は、県のトップとして活動されていると思うんですが、現在の教育で主体性が大切って言われていて、主体性を育てるためにリーダー養成講座などがたくさん実施されていると思います。

しかし主体的に行動する望ましいリーダー像が、講座とか講師の方で若干違うように感じることがあります。県のリーダーとして働いている知事が考える望ましいリーダー像ってどういうものなのかお聞きしたいです。

【知事】

そうですね。これは正直言って、参考にはなるけど、答えはないと思いますね。その組織の規模、それから目的、それから立ち位置も全部違うんで。発揮すべきリーダー像っていうのも、おのずから変わっていくというふうに思います。だからあくまでも参考としてしか意見は言えないんですけども、例えば僕は今、愛媛県の知事という仕事でその前は松山の市長という仕事をさせてもらっていました。その前に、もともとの発端は、民間の総合商社なんですけど、国会議員もやらさせていただいて、議員さんと市長、町長、知事っていうのは全然違うんですね。全く違います。

というのは、議員さんっていうのは、数ある中の1人なんです。だから、何かこうして国会議員でば一とやるじゃないですか。決めちゃったそれがすごい評判が悪い、地元帰ったら怒られたら、いやいや私も同じ意見なんだけど、党が決めたんですって、逃げ道があるんです。全体で決めたことなんですってだから責任も希薄になっちゃうんですね。ところが町長市長知事っていう立場は1人しかいないんですよ。だからあんたが決めたんやろうっていう、全部背負わなきゃいけない。だから同じ政治の道を選んでも議員さんと長とつく立場の人では、全く心構えっていうのが異なります。

で、もう1つ異なるのは、市長や知事をやるとですね、役所の皆さんと仕事をしていく、役所という組織を動かしていかなくちゃいけないということが、重大な使命になります。

今、世の中にはいろんなタイプの首長さんがいますから、毎日ニュースで賑わせているような市長さんもいるんですけど、もう、ああいうところは、役所はもうガタガタになっちゃうんですよ。で、引っ張っていくために大事なことは、僕が学んだのは、やっぱり一番大切なのはビジョンだと思います。ビジョンなきところに成長はないと。で、例えばどんなプロジェクトのチームリーダーでも、リーダーがどういうビジョンで何をしたいかって示せなかったら、動くわけがないんです。だから、しっかりとしたビジョン、これが間違っていたら、あっち方向行っちゃいますから、いろんな人の意見を聞いて自分の中で咀嚼して、練って練って自信のあるビジョンを作り出す。これがまず大事な視点だと思います。

でも、人間の力ってのはたかが知れていますから、細かいところまでわかるわけがないですね。だから、

例えば至近な例でよく言うんだけど、ここに白い画用紙があるとしますね。僕が長としての役割っていうのは、鉛筆で下書きを書くだけなんです。下書き。こんなビジョンだっていう下書きを書くまで。その立場に立ったら、この下書きがどれだけ良い価値があることなのかっていうのを一生懸命伝えることをリポートします。これ、完成させたいから一緒にやろうよ、でも僕の力ではまだまだ足りないんで、みんなは筆を取って絵の具で色をつけてってくれというふうに頼んでいくわけですね。その完成図が面白そうだなと思ったときに、みんなが立ち上がり始めますよね。

次の仕事。参加しやすい環境をどう作るか。みんなが楽しく参加できるようにするにはどうしたらいいかを常に考えています。要約してしまえば、今の鉛筆で、練りに練った下書きを描くことが1つ。

それから、それを多くの人に伝えて、参加することが楽しい環境をつくるということ、この2点に尽きると思ってるんですよ。

そのためには、常に努力をしなければならないんで、いろんな情報を自分の中に取り入れたり、見えないところで啓発したりっていうのはすごく大事になってきます。

人はどういう人についていくのかっていうのは、僕はいろんな人の生きざまから学んできたんですけども、組織ということ考えた場合はやっぱり、昔の軍人さんなんだけど、この人の残した言葉が好きで、やって見せ、言って聞かせて、させてみて、褒めてやらねば人は動かじっていう言葉を残してるんです。やってみせってのは、率先垂範ですよ。やってみせ言って聞かせて、これ説明責任です、言ってきかせて、させてみて、これはもう、権限移譲。そして、できたときは褒めてやらねば人は動かじ、部下の手柄は俺の手柄みたいな上司が一番嫌われるわけですよ。だから、そういうところを自分としては大事にしてるかなっていうふうに思っています。

8. 工業高校生に求める力や姿勢について

私は、工業高生そして愛媛県の高校生に求めることを聞きたいです。

工業高校で私たちは、将来地域の産業を支える一員としての自覚を持って日々学んでいます。そこで、知事が私達工業高校生に今後どのような力や姿勢を求めておられるのか、お考えをぜひお聞きしたいと思います。

また、私たち高校生がこれからの愛媛を担っていく存在として、知事は愛媛県の高校生にどのようなことを期待されているのか、どのような姿勢や行動を大切にしたいと考えていらっしゃるのか。ぜひ教えていただければと思います。私たちも、地域の未来に貢献できるよう学びや行動を大切にしていきたいと考えていますので、知事のご意見を参考にさせていただければと思います。

【知事】

冒頭の話の中で、愛媛県の産業構造について触れさせていただいたんですけども、もう少し掘り下げて分析していくと魅力が見えてくると思うんですね。

例えば、愛媛県の東予エリア、今治工業なんで東予にちょっと集約します。東予には四国中央市人口8万。新居浜市11万、西条市も10万ぐらいかな。今治が14万と、大体10万都市が4つ並んでいますよね。ここに上島町も加わりますけども。

四国中央市っていうのは、もう本当にすべてに近い形で紙パルプ産業に従事している会社が集積しています。この中には、世界でも通用するトップクラスの技術を持った会社もたくさんありますし、また規定用紙等々では、日本のトップメーカーの本社や工場もあります。有名なところではユニ・チャームという会社とかですね、それから大王製紙という会社であるとか、それから実は紙おむつで言うと西条にも、花王という会社の工場がありますから、今度は紙パルプ、家庭用の紙、それからもっと言えば工業用の紙なんかもすごい技術を持っていて、バーコードなんかを作っていく紙とかもう全部四国中央市の技術が生かされています。

今新しいチャレンジも始まっていて、環境配慮型の素材を研究しようということで愛媛県と愛媛大学と紙産業が組んで、新しい素材の開発を行っています。これ、セルロースナノファイバーという新しい素材なん

だけれども、鉄よりも強く、鉄よりも軽いというものを木材から作っちゃうっていう。もう、素材そのものは完成しています。あとは、用途と、それからコストダウンをどうしていくかという段階に入ってますんで、紙というものをベースに、技術が結集したものづくり産業が、四国中央市にはわんさかあるということが1つです。

それから、隣の新居浜は、実は日本には大きな企業グループっていうのがあります。三菱グループ三井グループ、住友グループは代表的なグループだと思うんだけど。住友グループっていうのは、愛媛県で生まれました。江戸時代、当時は徳川幕府の時代に、大阪の住友家という大きな家がですね、江戸幕府に、愛媛県の新居浜に別子銅山という山があると。あれの開発許可を我が住友家についていう、申請を行うんですよ。それが許可されて住友家が大阪から愛媛に移ってきました。江戸時代の後半から、そこで銅山の発掘を始めたんですね。銅がわんさか出てきて、銅がそこで搬出されて、どんどん住友家は大きくなっていきます。そのうち、明治維新という歴史的な出来事が起こりました。日本全体が近代化されることになったんですね。その時に、今では当たり前になっている株式会社という形態が、経済の中に入ってきました。で、その時に作られたのが、銅山を掘るようっていうために作られた会社が住友金属鉱山という会社。出てきた銅を運ぶために作られた会社が住友重機械工業という会社。そして、銅を処理するときに、亜硫酸ガスや硫黄分が出てくるんで、当時からそれを処理する必要性があったんで、これを処理するために作られた会社が住友化学という会社。

そして、銅を掘っているうちに山が丸裸になってきたんで、100年前に環境問題だってんで植林を始める会社が必要だということになったんですね。そこで生まれたのが、住友林業という会社。これ全部、愛媛県で生まれた会社なんです。

だから今でも本社は東京、大阪に移りましたが、大きな中心工場は全部新居浜市にあります。だからそれを支えるものづくりの世界的な技術を持った会社が新居浜にもたくさんあります。例えば、僕も知らなかったんだけどある鉄の関係の加工会社が歯車作っている。こんな大きな。この歯車は、建設機械で、クレーンとかコンボってあるじゃないですか。あれの減速機になるんですね。歯車の習性を利用して、パワーを捻出すトルクを出すという、その減速機をその会社が作ってるんだけど。建設機械に使われている歯車の世界のシェアの3割持ってるんですよその会社。でも、末端の製品を作っているわけじゃないから、誰も知らないんですね。こんな会社があったりですね、住友重機械のこのクレーンなんかを作る部品なんかを作った会社の技術は、宇宙船にも活用されています。それも、末端の製品作ってるわけじゃないから、誰も知らないんですね。ちょっと飛んだんですけど東京にスカイツリーってのがあるよね。日本で一番高いという。例えばあれのアルミサッシの仕組みは全部四国中央市の会社が作っています。それを誰も知らない。ものづくりについて言えば、とんでもない会社がわんさかあるんですよ。今治だったら、まさに造船の会社が、日本で最も大きな造船会社は今治造船、今治市内には13社の造船会社があるけども、みんな得意分野が違うんです。だから、競争してるようで、共存してるんですね。

今治造船は世界最大級のタンカーであるとか或いは、貨物船であるとか、或いはLNG船であるとか、それはもう、世界で一番でかいものを作っているのが、今治造船の得意な分野です。隣の造船会社行くと、小型のばら積み船を得意とする、貨物船が得意な会社があったり、隣に行くともうちょっと大きめ中堅の化学用品、ケミカルタンカーが得意な船会社もあったり、もうそれぞれ分野が違いますけども、それが全部集結してるのが今治になります。

これを運用する会社が海運会社。これは工業とはちょっと関係ないんだけど、船を動かす会社、海運会社、これ実は日本国内には東京都に50%あります。今治に、38%あります。東京都と今治の2つのエリアだけで、日本の海運業の9割があるんですね。とんでもない工業力、産業力を持っているのが今治市で、造船もどんどん変わってきています。エネルギーの使用燃料を変えたり、それから船を作る会社あるけど、部品は共通なんで、部品を共有する会社が、例えば船用のハッチを作る会社があったり、船用のエレベーターを作る会社があったり、もういろんな会社が今治には集結しているんで、皆さんの活躍する舞台はいくらでもあると思いますし、技術によってそれらの会社は成り立っていますし、将来の成長も決まってくんで、ぜひぜひ、工業高校の皆さんは、愛媛県のものづくりの産業力により深い関心を持って、魅力的な会社を見つ

けてもらいたいなあというふうに期待をしています。

若い人たちは、これはもう共有してますけど県庁の若い職員にもよく言うんだけど、ともかく、マニュアル人間になるなよと。チャレンジャーになって欲しいと。失敗を恐れないチャレンジャーになって欲しい。若い人の特権っていうのは、やり直しがきくことなんです。誰だって失敗します。

チャレンジしなければ失敗は絶対ないかもしれないけどそこから新しいものが生まれない。だからチャレンジをして特に若い人たちは、やり直しがきくんだから失敗を恐れずにチャレンジするという精神というもの、をぜひ持って欲しいなということと、さっきのビジョンじゃないけど、やっぱり夢。目標、ビジョン。

これをその都度その都度その段階段階で持つということが、ものすごい人生にとって、僕は自分でそうしてきたんだけど、大事だなと自分では思ってます。そこが見えていけば、朝起きてやるのがすぐに見つかるわけですね。そこが見えてなかったら、だんだんと1日が終わってたりしてしまうから、成長が見えてこないんで、そういうビジョン、目標、夢は常に持って欲しいなというふうに思います。以上です。

9. 地域の観光活性化につながる高校生の取組について

先ほど冒頭でも、知事から南予の魅力についてお話していただきましたが、私も南予は豊かな自然や、おいしい食べ物に恵まれていて、伝統文化や歴史を感じることができ、国内外の、観光客からしても、とても魅力的な地域だと思っています。

僕が暮らす大洲市では、歴史的な文化財を活用したまちづくりや観光促進に注力しており、僕たち高校生も、企業の方と一緒に外国人観光客向けの看板のデザインの案を考案したり、イベントの企画を練ったりし、市のシンポジウムで発表したりするなど、総合的な探究の時間などで、地域の観光の活性化について探求してきました。

しかしながら、さらなる観光客の誘致を目指すためには、周遊観光する取組の不足や、各市町をつなぐ交通アクセス、公共交通アクセスの悪さなど、様々なこと、課題の解消が必要だと考えます。

南予方面の観光客の誘致のために、県は、えひめ夏旅南予キャンペーンや、ふるさと南予感動体験など様々なことを行っていると思うのですが、今後、僕たち高校生はどのような取組をすれば、地域の観光の活性化につなげることができるのか、知事からアドバイスをいただきたいです。

【知事】

そうですね。大洲に絞ってお話すると、大洲市は本当に今いろんな取組を積極的に展開している市の代表格の1つだと思います。

7年前に西日本豪雨災害が発生し、大洲市は大半が水害に遭って、もうだめだっというような声が蔓延した時期がありました。当時大洲だけではないんだけど、南予エリアで大きな被害が出た西予市、或いは宇和島、そして大洲と、毎週、足を運んで皆さん諦めないでくれ、県としてはこういう段取りで、こういうスケジュールで復興計画やっていくからっていうようなことを呼びかけ続けてきた。そして県の職員もそれぞれの現場で、しっかりと期限通りに、或いは、できるだけ早く復興の事業を仕上げるんだという意気込みで取り組んできた経緯があります。

今大体復興は、9割がたまでは来たかなという実感はあります。特に肱川については、10年計画で進める予定を国とも協議して半分の5年間で仕上げると。堤防の整備を仕上げるということで、去年、全部完了しました。だから、前回と同じ雨量が襲ってきてても氾濫することはないという、安全度は確保できました。ただ、またこういう気象状況なんでそれ以上の可能性はゼロではない。注意は引き続き必要なんで、さらなる対策を進めていきたいと思っています。

で、それだけの状況であったにもかかわらず、大洲は、本当にその後のこともチャレンジしようという意気込みでまちづくりに臨みました。それが、日本で初めて行ったキャスルスステイ。お城の天守閣に泊まれるようにするっていう大胆な提案だったんですけども。おそらく大洲市の中でも、市のシンボルである大洲城に観光客を泊めるなんてっていう声もあったと思います。でも、全員が賛同する案件なんかはないんですよね。だからどこかで、僕の経験値でいうと、自分で一生懸命頑張って練って練ってこれは愛媛県にとってい

いだろうって出した提案でも、大体初期段階では6割賛成4割反対です。でもこの4割の中には、情報が不足して反対されている方。或いは、ここをちょっと修正してくれたら賛同できるなあと思っている方も含まれています。だから対話がここで必要になります。で、いろんなことを対話していくとそういうことだったら賛成ですね。或いはあそこはいい提案だからこっちも修正しましょう、だったら賛成しますよっていう人が増えてきて、6対4が7対3になり、マックス8対2まで行きます。経験値で言うと。でも2割の人は、反対がすべてだっていう人もいます。だから、どこかでもう決断しないとイケない。ここが議員と首長の違いなんですね。首長の場合はどっかで決断すると、当然この2割の方々からは、我々県民の声を聞かなかつた、けしからんって怒られるわけですよ。でもそこを恐れていたら何事もできないんで。おそらく大洲城に泊めるっていうのも同じようなことがあったんじゃないかなと推察します。でもそこを開放して、そして民間とタイアップして、古民家を徹底的に活用しようという方針をビジョンとして打ち立てました。現在31棟の空き家が高級ホテルに生まれ変わった、これが何をもたらしたかって言うと、日本で1ヶ所しかないキャッスルステイ、これは実際泊まらなくてもそれがシンボルになるんですね、これメッセージ性もとい物語があるということ。そこに高級ホテル。外側から見たら土蔵のような入口なのに、中はヒノキだらけの高級ホテルっていうギャップ。そういうものが30棟ぐらいできちゃった。これが、外国人にはたまらない魅力に映っているんですよ。そこに県の方で、航空路線、先ほど言った釜山やソウルや、台北の路線開発やりましたんで、ドンピシャのタイプでなされたんですね。

今、大洲にはインバウンドが増え始めたっていうのはそういう背景があります。そこまで来ると、面白い現象が起こっているんですよ。さっきのバスじゃないですけども、人が来るとあらゆるところに波及してきます。こんなにぎわってこんな魅力的なまちづくりしてるんだって市外からアクセサリー屋さんや移住してきた。飲食店が移住してきた。そしてあそこのれんがづくりのビール園までできちゃったって、どんどん増えていくんですよ。だから今そこの過程に大洲市は入ってきてるなってことを、行くたびに思うので、まずは自信を持って欲しいなあと思います。活用の仕方としては、観光客インバウンドもさることながら、交通のアクセスが不便だったら、長期滞在を考えたらいいわけで、そこにワーケーションであるとか。それから欧米豪の人たちは滞在期間長いですから、そういうところの、これ県の方も手伝ってますけども、そういうところにねらいを絞るとか、いろんなマーケティングがあると思って考えていったらいいんじゃないかなというふうに思っています。

そういう中で高校生の柔軟な発想は、おそらく高校生が発揮できるのは柔軟な発想と、それから我々以上にIT技術は、もう手慣れている。僕らはスマホなんかなかった。よく若い子たちに言うんだけど、例えば、今はどうか知らんけど僕らの時代っていうのは、高校時代に好きな女の子がいて、どうやってアプローチしたらいいかって考えたときにスマホはないわけ、ラインもないわけ。でも簡単でいいんでしょ。会いたいとか、好きですとか、簡単にできちゃうんですね。でもできない。電話をかけなきゃいけない家に、大体お父さんが出てくるんだよ。お父さんのハードルを超えないと本人にたどり着けないわけ。それだけ情報というものね、時代が違うんだよね。

今はそういった情報機器が生まれた、生まれてからもう当たり前活用できている、みんなの方がそのスキルは持っているから、そういったスキルをこういうふうにしたらもっと便利になりますよとかこんな提案があったら面白いんじゃないかなあというふうに思いますね。

意見交換の概要 (令和7年9月4日(木)・大学生(東京都))

1. 今後、愛媛県にどのような仕組みを駆使していくのか

知事が今現在考えていることとして、今後、県にどのような仕組みを特に駆使していきたいとお考えですか。

【知事】

僕は、松山市長の仕事をしているときは市のことは当然知っていたけれども、実は県の全体のことっていうのはほとんどわからなかったんですよ。今、県に仕事をもらってから、こんな魅力があるっていうのは、本当にこの10年で知りました。おそらく皆さんも含めて愛媛県の全体像、例えばこれから社会に出ていく前段ですから、産業であるとか、何となく地域名は知っているけどもそこに何があるのか、どんな産業があるのかっていうのは、あまり情報がないんですね。

ちょっとぱっと説明すると、愛媛県はくの字型になっていて、大きく分けると、東の東予。松山を中心とする真ん中の中予、宇和島等々がある南の南予。東中南予に分かれているんですね。

実は愛媛県の特色というのは、3つのエリアごとに主要産業が全く違うんですよ。東のエリアではモノづくり、いわゆる二次産業の工業地帯が広がっています。1つ1つ見ていくと、市ごとに産業が全く異なっていることに気付くと思います。それぞれ、四国中央市、新居浜市、西条市、今治市それから上島町というのがありますけれども。4つの10万人から14、5万人の市が4つ並んでいて、産業の業種が全然違うんですね。

四国中央市には紙・パルプ産業が集積しています。有名な企業でいえば、ユニ・チャームの本社。それから大王製紙の本社、大半が紙に関わる産業なんです。市町単位の紙生産額は、ずっと全国1位です。ただ単にこういう紙を生産するだけではなくて、家庭紙や衛生関係の商品、それから、非常に先端産業を使った高機能な紙。それからもっと言えば、新しい素材、これ今、ほぼ製品化のめどを立ち上げている。セルロースナノファイバーと言いますが、これは、鉄よりは当然軽くて鉄よりも硬い。カーボンよりも若干重いけれど、硬いっていう素材で、これから自動車産業や薬品関係、素材の性質上いろんなところに用途が広がっていく可能性をもっているのが、セルロースナノファイバーという新しい素材になります。四国中央市は人口が8万人ぐらい、1年間の工業生産額が6千億円から7千億円ぐらいあります。ちなみに、高知県は、あまりこういう二次産業がないんで、全県1区で6千億円ほどです。だから四国中央市はたった8万人で、高知県と匹敵する工業生産額がはじき出されているという、紙パルプの町がある。

その隣の新居浜市はまた特別で、日本には三菱グループ三井グループ、住友グループというのが財閥系としてありますけれども、住友グループ発祥の地、これが新居浜市になります。

江戸時代に、大阪にいた住友家が徳川幕府に新居浜の銅山を開発したいという申請を行って、江戸幕府から許可が降りて、住友家が移り住んできました。そこで銅山の開発が300年にわたって行われていく過程で、ちょうど明治維新に遭遇します。明治維新っていうのは日本のターニングポイントで、近代化が進められて、このときに初めて株式会社、法人という考え方が経済界の中で生まれて、続々と会社が誕生していきます。銅山の開発なんで、そこで当時生まれた会社が住友金属鉱山っていう会社でした。で、銅を掘っているうちに亜硫酸ガスや硫黄分が検出されるんで、これに対処しなきゃいけないっていうことで作られた会社が、住友化学という会社です。出てきた銅を運ぶために作られた会社は、住友重機械工業。山を開発していくうちに山が丸裸になっちゃうんですね。100年前にこれは大変なことだと。環境を考えて植林を始めようという事で作られた会社が住友林業。住友の中核4社っていうのは、全部新居浜市が誕生地。

今でも住友グループの全納入社員は必ず新居浜に来て、別子銅山に登るとというのが研修の第一歩になっています。その住友の本社は移ったんだけど、それぞれマザー工場は新居浜にしっかり根づいているので、そこを支える協力企業なんかで、すばらしい技術が上がってきています。この技術が例えば宇宙船集のクレーンに使っていたり、いろんな展開をしている。

それからその隣の西条市に行くと、ここはご案内の通り、西日本最高峰の石鎚山がある。そこから流れ出てくる水が魅力的な地域で、その水を必要とするエレクトリック産業。今だったらルネサスとかそれからクラレ、特にこのクラレっていうのは、あまり知られてないんですけども、世界の液晶偏光フィルムのトップシェア、おそらく5割、6割持っています。

日本のスマホでも、パソコンでも、サムスン、レノボ、このクラレで作っている液晶偏光フィルムをほとんど使ってますんで、隠れた大会社なんですね。そういう水を使ったような、高機能な金属加工とか、いわゆるエレクトリック産業だとかそういう工場群が、西条市に集結しています。

それから隣に行くと今度は今治市。これはもう、造船、日本一の今治造船、それから、13社あるんですけども、得意分野が全部違うんですよ。例えば今治造船っていうのは、世界一の、LNG船だとか、或いは金融の輸送船、V L C C、バラ積みの小型貨物船、大型船が得意。今治造船が得意とするのは20万トンから30万トン級の大型船なんですね。隣の会社に行くと、5万トンぐらいのケミカルタンカーが得意、隣に行くと1万トンぐらいのバラ積み船が得意、隣に行くと5千トンぐらいの内港船が得意。得意分野が全然違って、ところがそこに、船のハッチとかみんな共通ですから、それを支える、船を支えるような関連会社がある。ここは造船業、日本一の造船業集積地となっています。

これを運営するのは、海運会社です。日本の海運会社の5割は東京都に本社を置いています。38%が愛媛県に置いています。ですから、東京と愛媛で、ほぼ日本の9割の海運会社が成り立っている。この人たちはあまり表に出てこないんですけども、世界中飛び回っていますから、国内の内航船もさることながら、外航船のハンドリングをやっている会社がずらっといろんなところに散って、林立しているのが今治の強さです。そこにタオルがかかってくる。

さっき、四国中央市が人口8万で6千億と言いましたけれども、隣の新居浜が7千億。隣の西条市が9千億。それから、今治市が1兆3千億。これだけで4つの市が成り立っている。ちなみに松山市人口50万ですけど工業生産額は4千億にすぎません。それぐらい東予は工業力がある。

南に行くと、これはもう、1次産業の宝庫です。農業、林業、水産業、愛媛県が日本一の生産量っていうのは、柑橘と養殖漁業、それから真珠生産、こういったことは、日本一の生産地域。食文化の愛媛県内の宝庫っていうのが南予地域なのかなと。そこでいろんな1次産業の可能性が生まれていて、特に柑橘については圧倒的な品種の多さ、40種類の柑橘が生産されて、全国世界に供給をされています。

特に、愛媛でしか作っていないオリジナルブランド。愛媛でしか作っていないのは、甘平と、紅まどんな、それから今年3月に導入した紅プリンセス、この甘平と紅まどんなの子ども、これ東京に持ってくると1個1,800円ぐらいする。ということは今、柑橘農家はめちゃくちゃ収益が上がっている。そういう1次産業の宝庫が南予の魅力。

で、中予は松山市が入口になるので、3次産業。サービス業、それからIT、それから、ちょっと飲食店とか、そんな観光を中心とした3次産業が、中予地域の主力産業となります。

今、後で話出るかもしれないけど、国際線をどんどん愛媛県が開拓して、松山空港とソウル線は、週14便飛んでいます。それから釜山便が週3便、台北便が週3便、上海便が週2便飛んでいます。今もう外国人だらけになっていて、これからは欧米豪からどう引っ張ってくるかっていうのが、大きな課題になっています。

ことほど左様に、愛媛県は東中南予のバランスがすごく取れているんで、これをどうアピールしていくのがいいのかなっていうのは、本当の課題になってるんで。

2次産業の技術力、それから1次産業の食の豊富さ、それから、中予地域は、空港が近い、物価が安い。余暇時間が長い、住宅費が安いという特色を持っているんで、暮らしやすいですよ。だから、移住者の獲得、こういったところに力を入れていきたいと思っています。

2. JR松山駅周辺の活気について

愛媛県にはいろんな魅力があるというお話をいただきましたが、その中でもやっぱり、県庁所在地である松山市は、多くの方が来られていると思います。

その中で、最近JRの松山駅が新しくリニューアルされて、この前、新しくなってから行ったんですが、まだまだあまり活気がないように思うのですが、そのあたりは県としてはどのように。

【知事】

これね。いきさつを言うとすごく長くて、JRの駅前をどうしようかって考えたスタートっていうのは平成12年頃なんですよ。ということは今から25年前ですね。

当時僕は松山市長だったんですけど、その時の県知事の加戸さんと一緒に話して、国のお金を引っ張り込むために、プランを練ったんです。なかなかの巨額の投資が必要になってくるんで、オリジナリティがあふれたプランにしないとなかなか国が乗ってこない。

何を考えたかという、JRを高架化させた下に、伊予鉄道の路面電車がフジグランの方へカーブしている。あれを直進させて、クロスさせるっていうプランがあったんです。これ、JRと私鉄がクロスって日本で初めてのことだったんで、それで国が乗ってきたいいきさつがあるんですよ。その時に、役割分担をしました。高架事業については愛媛県が行う、周辺の開発は松山市が行う。そういう役割分担で事業が始まったんです。その段階で僕は県に来ちゃったんです。

県に来て12年経ったんで、ようやく、県が担った高架事業が完成しました。ところが、周辺を担う松山市に全く動きがないんですよ。それであの形になっちゃった。だからもう今、かなり松山市に、一体何をやっているんだって、悪いけど言い続けています。早く動いてくれと。ところがこれが今迷走しています。突如、アリーナを作るというプランが出てきたり、或いは市民会館を作るというプランが出てきたり。誰も決められないんで、完成から1年経つんですけど、まだ何も決まってない状況で。ちょっと困っているのが、きつとにぎわいがもたらされるであろうと、周辺整備と合わさって。それだったら出店しようって、結構お店が入ったんだけど、周りが野原なんでお客が来ないんですよ。だから、限界値を今迎えようとしているんで、松山市にアドバイスしているのは、もう、野原の状態がすぐ直るわけじゃないんだから、10年の歩みっていうのはしょうがない。少なくとも、次のプランができるまで、臨時的に何かイベントを組んだりしてにぎわい空間を作るようなアイデアを出したほうがいいんじゃないかっていうふうなことは、アドバイスはしてます。ただそれをどうするかって松山市が決めるんで、ぼくはもう離れちゃったから、ちょっとわからない。そんな状況です。

おかしいよね、上ができてるのに、周辺が野原みたいになっちゃう。それは何とも県の立場でできない。ジレンマがある。という話です。以上です。

3. 人口減少について

私からは人口についてお話を伺いたいと思っております。知事の政策の三本柱の中で人口減少問題を掲げられていると思いますが、愛媛県の人口が減っていく中で、どうやって地域の活気を保った地域づくりをしていくのかっていうことを考えられていますか。

【知事】

そうですね。人口減少、これは、ぼくよりも、皆さんの時代こそが最大のテーマとしてのしかかっていると思います。

実は、僕が社会に出た頃っていうのは、人口がこれから増え続けるであろうと、誰も減るなんて考えていなかった時代だった。今一体どうなっているのか、まず冷静に分析しておく必要があると思います。

オールジャパンで見ると、現在の日本の人口は1億2千万、このまま何も手を打たずに、出生率も変わらずに、今の人口構造のまま推移していった場合、何が起るのか。40年後に9千万人ぐらいになります。どうにもならない。何もしなかったら、ですよ。その原因、一番の原因は出生数ですかね。僕の3つぐらい上が団塊の世代です。このときが一番、赤ちゃんが生まれた人数が多かった年代になります。1年間に、日本国

内で生まれた赤ちゃんが270万人いました。一番多い時ですね。去年、69万人です。270万人が69万になっているんです。これ、大変なことだと。いや、韓国はもっとひどいよ。もう、日本は本当に、将来国をどう形づくっていったらいいのかという根幹を揺るがすような時代になっていっています。アプローチの仕方、もう1つ言えば、愛媛県で考えると、東京はまだいると気がつかないんです。地方はそうはいかない。全国ほとんど、東京以外は人口が減少しています。東京一極集中というのはそういうことで言われるんだけど、愛媛県単体で見ると、今の人口は126万人。40年前のピーク時は154万人でした。

何で減っているのかっていうと、まず、第1のカテゴリーとして、自然減少。何人亡くなって何人生まれるか。愛媛県でいうと年間2万人の方が亡くなります。誕生する赤ちゃんが7千人です。この自然減でマイナス1万3千人です。

ここにもう1つのカテゴリーである社会増減が加わります。社会増減は、ご案内の通り、移住者で増える、或いは就職や進学で県外に出ていく、或いは転勤のやりとりもあったりして、社会増減でカウントされる。これは大体、入って出る相殺でマイナス3千ぐらいです。ということは、現状っていうのは、マイナス1万3千プラス2、3千、1万5、6千人が毎年減る。

実は検討はしているんです。さっき移住者の話が出ましたけれども、移住政策、愛媛県はかなり力を入れております。AI使ったり、チャット使ったり、もうありとあらゆる手だてを打って、結果は出てきました。平成27年度、10年前に、1年間に愛媛県に移住してくる方は、年間270人でした。昨年度は、年間に6,900人です。四国で見ると、香川が2,800、徳島も3,100ぐらいで、高知が2,200人。愛媛の6,900って突出しているんです。こんなに移住者が来ているのに、社会減はまだ2、3千あるのかな、どういうことか。出ていく人が多い。一番多いのが、だからこそ対応、対策をしているんだけど、若い女性です。で、その中身を見ていくと、ただ単に都会に憧れて行きたい。これはもうしょうがない。さっきの東中南予の産業群、そういう会社の存在を知らない。選択肢がなかった。知らないから選択肢がなかったっていう理由で出ていってしまう。

それから女性の、男性もそうなんだけど、働き方、子育て支援、或いは女性のキャリア制度がしっかりしているところが見つからないと。あるんです。あるんだけど見つからなかったっていうようなことで、他県に行ったっていうアンケート調査が出てきているので、そこをしっかりとターゲットを絞った政策を打つことによって、流出人口を食い止めるということに今、躍起になっています。

それから、簡単に言えば、出生数を上げる、流出人口を食い止める、流入人口を加速させる。もう1つやらなければいけないのが、外国人材の確保。この4つの柱で、地方のレベルにおいては、根本的な解決っていうのは出生数を上げるしかないけども、流れを食い止めるためには、この4つの柱のカテゴリーで、政策を突っ込んでいくっていうことが大事ななというふうに思っています。

4. 南予地域の魅力について

南予地域に関する質問をさせていただきます。

南予地域では市町ごとに特色ある資源であったり、魅力を持っていたりすると思うんですが、知事として特に重点的に推していきたいと思う市町や地域の魅力についてお考えをお聞かせいただけますか。

【知事】

えこひいきになっちゃいけないから1つとは言えないんだけど。今、南予で、すごく元気がいいのが大洲市です。圧倒的ですね。この大洲市は、7年前に西日本豪雨災害を受けました。この災害の影響を受けたのが、1に大洲、2に西予市、3に宇和島市。この3エリアが大きな被害を受けたんですけども。大洲市は、復興はもう県の仕事だったんで、大体7年たって、復興のステップで見ると、9割以上は来たかな。それぐらい回復しています。

そのときに、当時の大洲市長はかなり大胆な政策をしまして、とにかく復興をにらみながら新たなまちづくりをやるっていう決断をいたしました。そのときに、民間企業とタイアップをして、もう町の中心部をあらかた改造しちゃったんですよ。まず第1にやったのは、大洲城という天守閣に宿泊者を泊めるという大

胆な政策。キャッスルステイ。日本で初めてのキャッスルステイ。これ実は今、成功を見て、他の地域でもキャッスルステイ始めているんだけど、3ヶ所ぐらいあるんですけど、全部下にしか泊めさせていないんです。今でも天守閣に泊まれるのは、大洲城だけなんです。これはアイキャッチなんですね。要は、キャッスルステイできるっていうのはまず、エビじゃないけど、食いついてもらって引っ張り込むというシンボリックな存在なんですよ。ちなみに、6人まで泊まれるんだけど一泊130万円です。外国人がめちゃめちゃ来ています。外国人の、悲しいかな、今、僕らの時代は1人当たりGDP、商社にいた頃は世界一位だったんですよ、日本。当時の1人当たりのGDPがドル換算で3万8千ドルぐらいだったと思うんですけども。もう、世界一位です。今、27位です。今4万5千ドルぐらいか、ほとんど増えてないですよ。今一番強いのはスイスとかあのあたりで、1人当たりのGDPだと9万ドルぐらいです。倍以上ですよ。去年は韓国にも抜かれて、本当に厳しい時代になっていると思います。ただそれが豊かな生活に結びついているかっていうのは別問題で。それはそれとして、外国人お金を持っているから、台湾行ったときに、旅行会社のプレゼンテーションでおそろおそろキャッスルステイ、いいですよ。ちょっと高いんですけど、130万でって言ったら、ああ、リーズナブルですねってこうなるんですよ。それぐらいで泊まれるんですかって。

例えば、今スキー場で有名なのがニセコ。ニセコは日本人相手していない。悲しいかな。1回、実は視察に行きました。どんな街になっているのか。昔スキーやっていた昔の姿を知っていたんでコントラストを感じ取れるんですが、別世界になっていました。ニセコのスキー場のお客さんの9割は外国人です。1割しか日本人がいない。ゲレンデのそばにあるホテルは、5年前まで1泊2万5千円でした。今、食事なしで素泊まり最低料金が13万円になっています。一番高いホテルはルイ・ヴィトン仕様で、1泊200万です。一体誰が泊まるのって聞いたんですよ。先週はアラブの王族の皆様がきていたって、そういう感じなんです。そういうホテル入っていくと、スタッフ全員外国人です。日本人一人もいない。レストランに入ったら、イングリッシュオンリーです。日本語が通じません。フロントで日本人はどこで働いてるんですかと聞いたら、日本人はリフトの番をしてもらっていますって言ってですね、何か屈辱を感じただけで、それが実態なんです。

今日本のスキー場でいえばニセコ。それから、トマム、キロロ、今狙われているのが富良野。それから、本州に入ってくると、安比高原、戸隠、苗場、それから、斑尾。いいスキー場全部外国人に買収されて、いいとこだけ買収されて、今ねらわれているのがさっきの富良野と山形蔵王と、それから、白馬。このあたりがターゲットになっている。そこは何とか地元で守ろうって踏ん張っているけど、どこまで持つかわからない。非常にこの円安というものが、知らない間に日本は安いというふうな位置付けになって、買い占められ始めているのが実態です。この国は、普通の国にはある土地の外国人への売買規制がないんですよ。自衛隊基地から半径500m以内は規制がかかる。それ以外、規制法、法律がないんで。国にはずっと言っているんだけど、今、国、全然動いていない。正直言って、片や総裁選で足引っ張りあって、片やって。もうどうにもならない。地域で踏ん張るしかないのかなあという状態です。

そういうことで、大洲は全く外国資本関係なく、外国人に来てもらってお金落としてもらって、頑張っています。あくまでもキャッスルステイっていうのは言葉悪いけど、餌。何やったかって、この下の古民家を全部高級ホテルに変えちゃった。今ね、31棟あります。行ったら驚くけども、フロント1ヶ所行くと、あなたの今日お泊りになるのはどここの古民家でってこんな鍵、土蔵の鍵を渡される。本当に土蔵で、土蔵のような扉をガチャンと空けると、中が総ヒノキ造り。部屋のど真ん中にガラスに囲まれたヒノキ風呂。別空間が待っている。それが外国人にうけちゃって、今簡単に予約しても泊まれないんじゃないか。それぐらい人が来るようになりました。そうやって人が来るようになると町が生まれ変わっていきます。人が来るところにビジネスチャンスがある。移住者が増える。新しいお店が増える。新しいレストランが、アクセサリ屋が、いろんなものが増え始めて、若い人たちも多いです。この前行ったら、れんがづくりの立ち飲みビール園ができていました。本当にいろんな前向きな循環がね、今、大洲市には出てきたんで、南予でちょっと面白そうだなって思ったら行っていただきたいと思います。もちろん、他にもいろんなニーズがたくさんあります。

5. 中小企業の現状とアプローチについて

私は産業の面で先ほどもお話あったんですが、特に中小企業の面でお聞きしたいなと思ひまして。私の地元今治は、先ほどお話があったように海運とか造船とか名だたる企業さんもたくさんいるんですが、その下支えしてるのは中小企業、これが一番要だと思うんですけど、やっぱり中小企業も今人材不足とか、コロナとかすごい厳しい状況。

私の知っている経営者も厳しいという人が多いんですけども、その中で結構DXとか、外国人材を活用するであるとか、先ほどおっしゃった移住者とか、あとは高付加価値型の新たなものを作っていくみたいな、努力は結構してはいるんですけどそれでもなかなか厳しいという中小企業が多いと思います。

今現在、愛媛県内の中小企業の現状と、それに対してどういうふうにアプローチされているのか、っていうのをお聞きしたいです。

【知事】

そうですね。中小企業、愛媛県の中小企業っていうのは、技術力は相当ある企業があります。ただ、エンド製品を作っているわけではないんで、世の中に知られていないんですよ。

例えば、新居浜に行くと、普通にね、会社名だけみると鉄工所って書いてあるから、何てことない鉄工の工場かなって思うと全然違って、ここではクレーン、ユンボ、建設機械等で使われる歯車。バカでかい歯車や減速機を作っている。お客さんはキャタピラーであるとか、日立であるとか、名立たるクレーン、建設機械の代表会社で、世界のこの減速部品の4割のシェアを持っているんですよ。誰も知らない。

四国中央市に行くと、アルミサッシの組み立てを得意とするメーカーがいて、東京スカイツリーのアルミは全部四国中央市の会社で作っている。

それから、東京ドームの屋根。あれは愛媛にある株式会社タケチという特許技術を持っている会社で作っています。この会社の製品っていうのは、車、トヨタとか日産車のゴム製品を作っています。

そういう知られざる部品メーカー、技術メーカーが中小企業の中にたくさんあるんだけど、どうやってこれを世に知らせようかっていうのが僕の課題だと思っています。

たまたまぼくは商社にいたんで、ビジネスの感覚を愛媛県庁の中に組み込むっていうのが就任当初の1つの戦略だったんだけど、営業本部を作りました。最初県庁マンだったら営業なんかやったことない。まず僕が講師になって、僕の時代の商社感覚ですけども、ビジネスというのはこういうものだって話して。次のステップは、プレゼンや或いはネゴシエーションのやりかたがわからないというんで、じゃあ、ぼくがやるから、それを見ていてっていうことで東京に大勢連れて、敵が強い方が緊迫したネゴシエーションができるということで突っ込んでいったのが三菱商事、三井物産、住友商事、伊藤忠商事、それから双日。要は全部本社にのりこんで。県庁職員は覚えが早いんで、わかりましたって動き始めました。初年度の愛媛県庁営業本部のお手伝いした、県が儲かるわけではないけれど、我々は営業の補助エンジン、そこでビジネスができれば、愛媛県内の中小企業や生産者の売り上げが上がる。売り上げが上がったら社員の給料が上がる。消費に回る、或いは設備投資が行われる、或いは雇用が発生する。循環が生まれる。これが経済。だから、そういう意味を込めて我々が営業本部を立ち上げたんだけど、初年度は年間8億円ぐらいでした。お手伝いできたのは。去年は、14年経って307億円、年間たたき出しています。ここ3年ずっと300億をクリアしているんで、これ、海外のほうに突っ込んでいっている。その時に役立ったのが、ちょうど、これからちょっと厳しいんだけど、ちょうど僕が商社にいたころの同期たちが各国の責任者になっているから、みんなボランティアだ、愛媛のために力を貸せってみんなが力を貸してくれて、どんどんネットワークを広げていって今、営業本部の売り上げになっている。

だからそういう市場開拓っていうことについては、なぜこれ、県がやるとメリットがあるかという、海外相手に突っ込んで行くと、国によって、あやしい話はいっぱいある。その信用を調査するのに1民間企業で突っ込んでいくと膨大な時間と労力がかかる。

ところが、例えば、愛媛県がある地域をターゲットにして、県とその国の州で連携協定を結ぶんですよ。これでビジネスマッチングやりましょうという段階に入ってくると、こちらはこちらでセレクトした会社だ

けを連れて行きます。向こうは向こうで行政がセレクトした会社が出てきます。だから信用調査の必要性がないんですよ。出会った瞬間にビジネスマッチングの交渉が始められるというメリットがあります。で、手続き等々で、安心の理解が得られたときは双方の行政がバックアップしましょうという約束事になっているので。スムーズにフィットしたときにはビジネスができるというメリットがあるので、こういうことが、県庁の新しい経済政策の在り方かなということ、特に中小企業、技術はあっても営業力が足りない。ここをカバーするという戦略が、営業本部のありようです。

それから今DXについては、必要だということはわかっているんだけど、社員に人材がない。どこに求めたらいいかわからない。ていうふうなことだったんで。実は、今から7年前に仕掛けを始めたんだけど、5Gという技術が初めて世に出てきたころです。僕はあれを見てですね、これはステージが変わるなど実感したんですよ。ていうのは、4Gまでの技術っていうのはあくまでも通信速度のスピードを上げるか、或いは容量を拡大するか、この2点に集約されていたんですね。

ところが5Gの段階に入ると、同時接続機能や遅延速度の圧縮っていう、新たな機能が加わることで、当然のことながらこれステージが全然違って、AIがフル活用できる。多分、全然違う世界が見えてくるなどというのは直感ではわかったんです。でも、何が起こるかっていうのはわからなかった。東京に来て片っ端からIT企業を訪ねました。5Gって何が起こるんですかって。誰も答えをくれません。こんなことができるようになるかもしれませんとか、そういう段階だった。

そこで、その年から県庁に、いち早くプロモーション戦略室っていうのを組織の中に作って、若手職員を中心に勉強会を行いました。かなり早い段階から仕込みは整っています。今、それを具体化する政策も、結構戦略的に組んでいまして、例えば起業にも結びつくような若い人達をトレーニングするドラゴン研修っていう政策、これ島で3ヶ月ぐらい閉じこもってやるんですけど、ドラゴン研修。

それから、起業したいっていう人を集めて、民間企業とか集まってもらって、プレゼンで上位を決めて、入賞したところについては補助金を行政がバックアップして民間金融機関の伴走支援。いろんな特典が付いたEGFプログラム、愛媛グローバルフロンティアプログラム。こういう事業。

次にやったのがトライアングルエヒメっていう事業なんだけど、これはさらにもっと大きく全国募集をしています。愛媛県をフィールドにした最新のIT技術を活用したビジネスの実装検証をやりませんか。こういう呼びかけでした。

最初手探りみたいな意味合いもあったんだけど、全国から、これ、びっくりしました。1,500件ほど出てきました。なかには東大の研究室発の、スタートアップ企業との連携っていうものもあります。名だたるメーカーがやっているときもあれば、いきのいい会社がやるものもある。いろんなケースがある。1,500件のうち、115件が審査をクリアし、愛媛県内での実装検証が始まっています。これは、全部が成功すると思っていないです。いい結果が出たけどまだコストがっていうケースもあるし、これはいいなっていうのは、すぐ横展開しています。こういうのを今、チャレンジ、エラーもあるんだけど、そのリスクの責任は僕が負うって宣言しているので、多くなってきたら首が飛ぶっていう、それぐらいを覚悟しなかったら思い切ったことができないんで。このトライアングルエヒメは全国から注目をされて、先週も東京の雑誌からインタビューもありましたけども。かなり、多くの会社が注目してくれていますんで。115社動いているうちの17社はすでに愛媛に拠点を出してくれました。ここが目的だったんです。愛媛で実装検証することによって、こういう世界で場所も選ばない職種、或いは業種なんで、愛媛に拠点をおいてくれたらそのまま愛媛県で雇用が生まれるんじゃないか。そういう循環を目指したんです。

で、さてそこで問題だったのは人材。皆さん、東京の大学だけでも、地元の大学、4つの大学に行きました。学長に会って、新しいデジタルの学部を作ってくれ。つukれない場合は、県立大学を作って、皆さんと競争するって言ったらみんな作ってくれて。4つの大学、新しい学部、去年から全部一斉にスタートしています。その人材をまた求めて、東京からおしかけてくる。そんな循環を生んでいきたいなと思っています。

6. 民間から政治の世界へ転身したきっかけについて

知事が先ほど、思うところがあって民間から県議会議員に転身したと言われたが、どういう思い、きっかけだったのかお聞きしたいです。

【知事】

そうですね。僕は商社にいて、仕事は充実していました。ただ、もう皆さんだったらとんでもないっていう昭和の時代です。今考えると地獄のような生活をしていたんですよ。

というのは、月 250 時間残業をしていました。毎日、会社を出るのが午前 2 時。当時はインターネットがないんです。だから時差で勝負するしかなかった。僕がやっていた石油ビジネスは、朝の 10 時にシンガポール市場が開いて、夕方の 5 時にロンドンが開いて、夜の 10 時に、アメリカ市場が開くわけですよ。これを全部追っかけていかなきゃいけないから、どうしても 10 時からアメリカ市場を相手に仕事すると、午前 1、2 時になってしまう。でもその分、いち早く、会社のルールがなかったので勝手にフレックスタイムで、通勤ラッシュから逃げて、朝ゆっくり通勤したりしていたんですけども、それでもやりがいはあったんですね。というのは、石油のタンカーを動かす仕事なんで。いつも机の上に世界地図を開いて、今日は中東から船が着く。これが着くと 1 億円の赤字だ。でも大丈夫。明後日つくのはアメリカからの船、これで 3 億儲かる。そんな仕事をやっていたんです。何年かやっているうちに海外転勤しろという話が来て。中東に 6 ヶ月いた後にアメリカへ行行って言われて、5、6 年は帰ってこれない。となると年齢的に、独身だったんで、向こうに行って、外国人と結婚するか、独身を 30 中盤まで貫くかしか選択肢がないわけですよ。で、どうしようかなど。仕事、その仕事にはもうめちゃくちゃに興味があったんですよ。でも、どこかしら政治にも興味があったんですよ。

1 回諦めたんですけども、実は石油のビジネスっていうのは、各国にとって戦略物資なんですね。だからどうしても経済的なビジネスをやりながらも、その背景、例えば O P E C の動向とか、サウジとイランの動向とかいろんな政治、外交問題が絡んでくるんです。それに日々接しているうちに、やっぱりこっちの世界も覗いてみたいなっていう気持ちもまたあって、迷いました。迷ったときは、思い切った決断をするほうが後悔がないんじゃないかって。ふと、辞表を書いて出してしまった。そうすると戻ってくるしかない。

ということで、6 ヶ月後にあった県議会議員選挙に立候補をして、幸いなことに選んでいただいて、それがスタートでした。

7. 社会的な人口減少をくい止めるための方向性について

トライアングルエヒメの一環にあったと思うんですけど、松尾研と愛媛大学の A I の講座、共同で始めたっていうのは大学生の立場としては、なんとなく東京の方が学べるのがまだ広がったりするイメージがあって県外に出たっていう事情もあったので、そういう学習の機会を地元で生み出すという意味ですごく有意義な企画だなと思いました。

しかし、その社会的な人口減少を食い止めるために、愛媛県独自の魅力っていうのを打ち出していくのか。あるいは東京にしかない、東京の機会の多さ、例えば、美術館が充実していたり、文化的なものであったり、そういう都会にある良さをもうちょっと自分のところにも取り入れていくのか、独自の良さを打ち出していくのか、どちらの方向性でお考えでしょうか。

【知事】

どちらも必要なんだろうね。ミニ東京には絶対なりたくないんだけど、やっぱり便利性、時代の流れを活用した便宜性の追求ってのも 1 つの必要性を感じるし、ただそこで、やっぱり地域の魅力っていうのはその地域で根差してきた歴史や文化や伝統や、自然、そこにあるのは間違いないんで、そこをどう組み合わせていくかっていう発想で独自のものを生み出していくっていう方向性ではないかというふうに思っています。

よく学生たち、地元の学生には毎年講演するようになったんだけど、そこでよく言うのは、確かに自分も東京で働いていたんで、憧れてる人もいるかもしれない。経験も多い。だけど、必ず帰ってきて欲しいと。なぜかっていうと、東京っていうのは独特な社会で、おそらく生産性の高い仕事に携われるのは 30% の人だ

けです。7割はこの3割を支えるための下支えのような仕事にしか就けていないと思います。で、その30%に入るための競争はかなり激しい。

それからもう1点は自分の経験則でいくと、驚異的な物価高。生活費がでたらめに高い。例えば車1台持ったら、駐車場1台3,4万円する。松山だったらマンション借りられちゃう社会。もう絶望的な資金難に陥る。食費も高いし、給料は見かけ上高いかもしれないけど、可処分所得で見た場合、どうなのか。そういう視点で考えると、別の風景が見えてくるかもしれない。

もう1つはね。家賃、或いは家の価格がでたらめに高すぎる。だから、どうしても会社員になると、独身のときは寮がある会社に入ればいけども、やがて家を建てるとなると、千葉か埼玉か。少し離れたところに建てざるをえない。そうすると、大体自分もそうだったけど、通勤時間が片道1時間から1時間半。1日3時間は通勤時間で消費されていく。人生ってのは時間的なスパンと限りがあるけれども、毎日3時間で積み重ねられるとすさまじい時間になるんだけど、通勤通学で失われていくわけですよ。

それとマイナスした、もう1つの考え方、可処分所得と可処分時間という概念があって。人生の中でも可処分時間を考えたら、どっちがいいのかなっていうのを、風景としてみつめたらどうかなっていう提案をしているんです。

ちなみに、松山市は、松山市長時代、10年前は日本で一番通勤時間が短かったです。今は知らないよ、10年前のデータだけども、当時は日本一通勤時間が短く、日本一家賃が安い。それから、県庁所在地の中で、2番目に物価が安い。余暇時間が日本一長い。まだある、空港と中心部の距離が日本一近い。いろんな要素があった。災害は少ない。本当に住みやすいのかなと。

ちなみに商社にいたときに仲良くなった友人がリタイヤして、地方に、どっか良い場所ないかなって探して結局たどり着いたのが愛媛県。ついに松山市に家を建てて移住してきました。本当に暮らしやすいです。改めて思いますね。

全国的な文化の事業とかどうなのっていうと、結構いろんな仕掛けをしていて、県庁職員にはかなり負担をかけているんだけど、毎年ばかどかいイベントをやろうということにして、今年は今月から、これはスポーツなんだけど、全国スポーツマスターズっていう大会を、愛媛県内全15市町で開催します。7千人ぐらいのアスリートが来る。

来年になると、全国植樹祭というのが5月にあって、この時は天皇皇后がお見えになる予定になっていて、司会がNHKアナウンサーだった松山東高校出身の武内陶子さん。それから、ストーリーテラーは、今治市出身の草薙毅さんと、こういう組み合わせで大々的にやる予定です。

それから秋口には、日本で初めて高速道路を止めたイベント、サイクリングしまなみ、これが10月に開催、7千人規模になります。

それからその翌年は、つい先日ポーランドに行ってきたんだけど、ヨーロッパ各地で持ち回りで開催されている、世界最大の自転車国際会議。ベロシティという会議があるんだけど、これの日本初開催が決まりました。愛媛でございます。

欧米、ヨーロッパから、千人以上の自転車関連の人たちが4日間、県武道館で国際会議を行います。終わった後に、愛媛県の各地でエクスカッションツアーも実施するんで、このときこそが、ヨーロッパで愛媛ファンを作る大チャンスです。ということで、今戦略を練っています。

その翌年は、国民文化祭、今度は文化です。まさにその準備のために、芸術大学と協定を結びました。今年の秋に、その前段として第1回のアートベンチャー愛媛というイベントを東京芸大と愛媛県、それから東京芸大から紹介してもらって、台湾芸術大学から学生も加わって、トベモリという名前を付けていますけども、総合公園と、それから動物園、こどもの城、伊予市の森林公園、この4つをトベモリ+というんですけども、ここをゾーンにした大々的なイベントをやる予定です。

その3年後に第2回を行って国民文化祭とぶつけるという構想で、これは日比野学長が、国民文化祭誘致を一緒になって働きかけたら決まったという背景があります。

それからその翌年、4年後は、日中韓、日本と中国と韓国のスポーツのインターハイ。日本代表、中国、韓国代表のインターハイを愛媛県で行います。愛媛県で行う特典は、この3つの強豪チームに、愛媛選抜が

加われるんですよ。愛媛選抜チームだから今のターゲットエイジで言えば小学校6年と中学1年。その年に、高校2, 3年になってるから、ここをターゲットエイジ。多分、どこにも勝てないと思うけど。オール中国、オールコリア、オールジャパンに挑むチームを結成しようということで準備に入ろうと思います。いろんなことがあります。それを全部県でやります。

8. 愛媛県にチェーン店を誘致することについて

松山市の北条地区は結構土地があるので、土地が余っているところに首都圏とか広島とかにあるようなチェーン店を呼びよせられないかなってというのが質問でした。

OKストア、コストコ、I K E A、サイゼリヤだとか、広島とか近くにはあるけれども愛媛にはそういうチェーンがあまりない。そういう外食チェーンとかが北条にできれば、職のアクセスも強くなるし人の動きも増えるのではないかと考えて質問させていただきます。

【知事】

実はですね、今、アメリカに本社のある大手の、今名前が出た1つだけ、交渉中です。

ただし、最初松山市にもっていったら松山市はあまり積極的に誘致したくないっていうことだったので、北条の可能性はない。で、諦めようかなと思っていたら隣の東温市がどうしても県と一緒にやりたいと。東温市の土地に、インターチェンジもできてその土地の優位性もあるんで、そこを提案して交渉しているさなかです。まだ正式決定ではないけれども、僕の皮膚感覚で言うと、99%はいけるんじゃないかみたいなの。

今、日本法人のOKは出ているから、あとはアメリカの役員決裁が残って、まだ確定ではない。そこがクリアできたら正式になります。これは、一部報道でも出ているんだけど、まだ最終決定じゃないんで、特にアメリカとの交渉はいつひっくり返るかわからないから。トランプ大統領みたいなことにならないように、しっかり逃がさないように頑張りたいなと。それ今、僕の口から企業名は言えないんだよ。さっきあがった中の1つでアメリカ法人だと言えればだいたいわかるだろうけど。

要はですね、さっきの大洲の例もそうなんだけど、県だったら知事、市町だったら市長町長。特にまちづくりということ言えば、基礎自治体の市町長が担っているんです。プラン。市町長のビジョンっていうのが、その町の未来、あるいは絵を決めていくんで、これをしっかり持った地域と、持ち得なかった地域の差はどんどん広がっていく。だからそこはもう、おそらく満遍なくという時代ではなくなっているんだろうなと思っています。

実際に僕は地方創生っていう言葉がよく飛び交っているけども、政府の中に地方創生本部、会議、有識者会議っていうのが設けられて、20名で構成されているんだけど、知事の代表で僕は入っています。今みたいな話をどんどんやっています。

だから地方創生交付金があって、お金を地方に渡しただけじゃ、知恵のない自治体は何をやるかと言ったら商品券ばらまくだけです。将来に何も繋がらない。そうじゃなくて、地方創生の交付金っていうのは、未来の成長の糧になるような事業。そしてまたチャレンジですから、必ず成功するとは限らない、リスクも伴う事業です。ここに徹底的に供給することによって、地方創生っていうのは成り立っています。それを無条件に満遍なくなんていう発想でやったら地方創生1.0のまま。なんかせないかん。商品券だってこうなっちゃう。そういうものではない。本当に首長の構想力、ビジョンっていうのが、すごく大事になってきているかなと思います。

《補足説明》

2025年10月に、コストコホールセールジャパンと愛媛県、東温市が記者会見を開き、コストコが愛媛県東温市に出店することが決まったと正式に発表しました。

9. 生徒、学生に対する支援施策について

学生ということで学生支援について伺いたいと思います。

僕が小学校の時は、今では当たり前になったんだけど、各教室にエアコンがなくて、すごく暑くて、中学校行ったらエアコンあるよって言われて、中学受験をして。ただ僕が中学校に上がったタイミングで小中全部エアコンがつくっていう。すごくうらやましいなと思うと同時に、すごくよかったなあ。

そういう学校であつたりとか、小中高大問わず、環境設備であつたりとかサービスのことで愛媛県が学生に対して力を入れている分野があればお伺いしたいです。

【知事】

実は、コロナ禍のときに、コロナ禍を乗り越えるため、また同じような交付金制度とかがあつたんですよ。これをばらまきに使った自治体もありました。見かけ上、みんなが納得するように応援金出しますとか、給付金出しますっていう、そういうのに使っちゃう自治体、かなりあります。

うちはそういうのをやらなかったんですね。コロナを乗り切るためにいろいろ分析して、重点的に振り分けるときは、病院、それから介護施設、学校、そっちに振りました。

県の場合、県立高校、高校が県、市町の教育委員会は小学校、中学校なので、我々は県のほうやったんですけども、全国的にいち早く、1人1台のタブレット端末を配備完了しました。これが1つ。

それから、教室のクーラー自体は令和10年度に完了予定で、あとは体育館のクーラーをやらないといけないんだけど。これも国に対して今文句言っているんだけど、あくまでも小中学校は義務教育だから、クーラーを入れる場合は、国が補助金を出します。高等学校は義務教育ではないんで、国はびた一文出しませんって。でも今進学率をみたら、高校も義務教育と同じぐらいのレベルまで来てるんで。やっぱり進めていくためには、高校の機器整備にも国は補助金出すべきだと主張しているんだけど、無駄遣いはいっぱいするのに、こういうところには一切出さない。これはもう言い続けるしかない。それがあつたらもっと早くできるかな。

あとは、我々の時とはカリキュラムも全然違ってきているんで、Wi-Fiの整備であるとか、そういったこともどんどん進めているんで、かなり環境は変わってきているのではないかなと思っています。

私立の方にもその幅を広げて、IT関連の整備については、県の方は県立高校でやるんだけど、私立の方は補助金という形で、県で予算を組んでやっています。

それからもう1点は、IT教育について、実は1つ壁があつてですね。教える先生が足りないんですよ。教えられる先生。で何をやったかというところと東京の大手の研修プログラムを持っているところと組んで、最初、東中南予に1校ずつでモデル校を指定して、そのプログラムを使ったIT教育の実証をやってみたら非常に先生が助かったっていう。今、愛媛県内全高校でそのプログラムを活用した授業を展開しています。

結構いろんな、今の時代が必要とするようなものについては、いち早くやるようにはしています。

10. 愛媛県におけるクラシックコンサート等にふれる機会について

先ほど知事がおっしゃったんですけど、芸術大学との愛媛県のコラボ、私はInstagramで拝見させていただいて。よくそれで見かけるのは、割と芸術、技術の学校の方とよく一緒にされているなっていうのは見てたんですけど、私が所属している音楽学部も芸大だから、一緒になつたりしないのかなとチラッと思ったりしたんですけど。

私が地元に戻ったときであつたり今まで住んでいた間も、あんまりクラシックのコンサートだつたりとかっていうのが、そんなになかったというふうに思っていて。やっぱりこっち、東京に出てきてそういうものに触れる機会が多くなったなと感じたので。音楽分野に関してもそのアートの取組の中にも含まれることっていうのはありますか。

【知事】

当然あると思いますよね。僕も音楽大好きだし。ぜひそういう機会があるか聞いてみます。そうだよ。確かにクラシック系は、触れ合う機会って、これ愛媛だけじゃないと思うけど、少ないのが事実。やっぱり

どうしてもあるとすれば、N響とか読売交響楽団とか大がかりなコンサートとか、それから地元出身のピアニストとか、そういう方々のコンサートとか、そういうことが中心になるんじゃないかという気がします。

ホールはあるんですけどね。市民会館なんか、カラヤンが絶賛した音響効果、市民会館っていうのは、データの的にも非常に音響効果が証明されていて、残響効果という数値があるらしいんだけど、その音が出た後はね返りまでの時間が計測されていて、最高数値が出ているらしい。確かにあそこの壇上で話をする場合と他の場所の壇上で話をする場合と自分の声のね返りが全然違う。すごいあそこの大ホールは気持ちがいいと思いますね。ぜひコンサートを、帰省コンサートをぜひ。やっているんだ。そうだよ。県の協賛依頼とかやってないの。愛媛県とか、そういう申請してくれたら、協賛出せるよ。教育委員会とかね。

《対応》

【観光スポーツ文化部】

東京藝術大学と共同開催しているアートベンチャーエヒメフェスでは、美術分野に限らず参画いただけるようアーティスト募集を行っており、2028年に開催される次回フェスでも、音楽やダンスなど、多様な分野のアーティストにご参加いただけるよう、準備を進めてまいります。その他の事業においても、令和8年度は、質の高い音楽に触れていただく機会の創出に向け、海外のトップアーティストを招いたクラシックコンサートを開催予定であり、関連予算を計上しているところです。

11. ベトナムとのつながりについて

数年前、ベトナムと松山空港を結ぶ直通便があったかと思うのですが、中村知事が力入れてた事業だったと頭に残っているんですけど。なぜベトナムなのか、つながりがあった直通便となったのか。

【知事】

実は、あれはチャーター便なんです。定期運航はしていない。やっぱり距離感でいうと、距離感と愛媛の人口規模で言うと、直通便が飛ばせるのはやっぱり、エリアで言えば、韓国、中国、せいぜい台湾、今のところこのあたりぐらいかなと。マーケティングのプロットで言うと。その他の地域は繋がりを強めるためにときおりチャーター便を飛ばすぐらいが現実的なのかなというのが基本戦略です。

実は、例えば釜山便なんかはいい例なんだけれども、ソウル便がさっき週14便飛んできると言ったんだけど。これはソウルという大都会とうまくフィッティングして若い人がインスタグラムで愛媛のことを書いてくれて。ソウル便は釜山便と全然別のアプローチなんです。釜山のゴルフ場連盟の役員がぼくのところにたずねてきて、愛媛に興味があると。なんでって言ったたら、愛媛の道後に泊ったら30分で行けるゴルフ場が9ヶ所ある、1時間で行けるゴルフ場が16ヶ所あると。1ヶ所にとどまりながら、これだけのバラエティに富んだコースにいけるのは非常に面白い。ぜひぜひ、連携をという話が来た。

で、ちょっとすぐ調べて、しっかり分析しなきゃいけないなと思った。釜山での周辺人口を考えると700万人ぐらい。釜山そのものは300万人、700万ぐらいの周辺人口、関西圏ぐらいのエリア、人口規模がある。もっと大事なのがゴルフ人口ってそんなにあるか。

日本の場合、今、1億2千万人のうちゴルフ人口は560万人ぐらいです。韓国は人口5000万人弱だけど、ゴルフ人口は564万人。ところがそこまでゴルフ場がない。ということは、需給バランスの論理から言って、価格が上がるんですね。

韓国だと、1回、五、六万円ぐらいとられる。こちらだと大洲カントリーにいけば、平日だと1万円ぐらいなんです。そうそう。2、3泊しても、LCC、ローコストキャリアだったら、十分ニーズがある。そう判断して、10本のチャーター便を飛ばしてもらったらあつというまに満席。それを見たエアブサン本社が定期便やっちゃえて言って週3便で定期便を飛ばしました。これも搭乗率80%です。今どんどん増えている、週6便、おそらく今後デイリーになる。だから、今まで閉古鳥が鳴いていた大洲カントリーとかそういうところに、いっぱい人が来てくれてですね。こういうマーケットからしっかり分析した上でアプローチした場合はそういう成功例があってということになります。

ただ、ベトナムの場合はまだそこの力はない。距離も長いし。何でやっているかっていうとまず愛媛

県の外国人在留者の分析があり、今愛媛県には1万5千人の外国人が住んでいます。一番多いのがベトナム人の4,100人。次に多いのは、フィリピンの3千、3,700ぐらいかな。3番目がこれも開拓したインドネシアで1,800。4番目が中国で1600、昔は中国人が圧倒的に多かった。で、ベトナムが圧倒的に多いんですね。ベトナム人がそこまでのなら、何らかの経済交流をやろうっていうんで、ターゲットを絞った場所はベトナムのベンチェ省。そのベンチェ省と愛媛県で協定を結んでいます。

今、ベンチェ省で進めているのは、ベンチェ省の方で、日本語の基本的な、L4ぐらいの日本語の能力を培った人材をトレーニングした後で、愛媛県の良い会社へ送るプログラムをスタートさせようとしております。目標あと千人。そこがベースにあるのと、すでにこれだけの4千人のベトナム人が来ている。それから、ベトナムを呼び込むために、環境関連の技術。これは愛媛県の企業が提供しましょうとあって、三浦工業さんとか、ダイキアクシスさんとか、県のさっきのビジネスマッチングののっかってもらって、すでにこのプロジェクトは動き始めている。

そんな背景があるので、たまたまそのベドジェットっていう会社の社長に会いに行って、その人のふるさとがベンチェ省。中村さん、ベンチェ省、ちょっと何か交流してくれというから、いいですよ、そのかわり、時折チャーター便を飛ばしてくれっていう背景で、時折飛んでいる。こういう感じです。

今攻めてるのは、新たに、去年から僕も2度、去年の1月、今年の1月行ったんだけど、インドです。

12. 県民寮のアピールについて

東京には県民寮が4つある。4つとも、寮生があんまりいない。寮、実際に住んでみるといい環境だと思っていて、県民寮の良さをもっとアピールするためにはどうすればよいか。

【知事】

難しいよね。矛盾が生じるからね。できるだけ県内に残ってくれと言っている立場で、県外にこんなに良い寮があるっていうのは。もうすでに東京に行っている人で故郷と関わってくれている人とのタイアップはやりやすいんだけど、寮そのものの紹介というのは。ちょっと今、良いアイデアが浮かばない。

13. 松山空港国内線の見通しについて

空港関連の話なんですけど。国際線の方は力を入れていけばいいと思うんですが、多分国内線がこれから結構危ないのではないかとされていて。ご案内通りだと思うんですけど、四国新幹線、あれはいつできるかわからないが、そういうのを踏まえて、松山空港の国内線の長期の見通しはどうか。

【知事】

そうですね。新幹線というのは、僕が生きている間にはできません。もうスタート、もしゴーサインが出たらもう30年、皆さんの世代で何とかして欲しいと、その道筋をつけるだけの話なんだけど。何でこだわるかと言うと、1980年代に、それまでは、鉄道というのは国のインフラの1つであった。道路、電気なんかと同じように満遍なく維持していくインフラであるという位置付けだったんです。だから、日本国有鉄道、通称国鉄の名のもとに政府が進めた背景がありました。

ただ、公がそういうビジネスをやると非常にコストが高く非効率的だということで、民営化をしようということが、これ1980年代の話です。その時の前提は、今後、国は経済成長を続けるであろう。人口は増えていくであろう。当時の政策金利、公定歩合が3、4%ぐらい。定期預金で預けると、5、6%付いた。だから郵便貯金に6%って金利で預けて半年複利で回すと10年後に倍になるっていう時代だったんです。寝かせるだけでそれだけの金利収入があるっていう。その高金利の時代だったから、その条件があって初めて分割民営化をしようということがあったんです。成長する、人口は増える、金利はずっと高い。

分割するときに大議論が起こったのが、収益事業を持たないブロックのJR、国鉄はやっていけないだろうと。それは3つのブロックです。北海道、四国、九州、収益事業がないから。それが新幹線だったんですね。新幹線を持たないこの3つのエリアは民営化しても成り立たない。そういう議論をしました。その結果、高い金利だったんで、国のお金をドーンと積んで、5、6%の金利で収入が得られる。この果実で、3つの

ブロックのJRの赤字を埋めていくっていうスキームが作られた。

ところがですね、あれから40年たって、この3つの条件どうですか。全部崩れるんですよ。人口は減少。経済は、低成長。金利は、マイナス金利。全部崩れたんです。で、実はそれでも抜け出したところがあります。それが九州です。なぜならば、収益事業、新幹線を持ったから。残すは四国と北海道。将来このままいけば、収益事業を持たない2つは、鉄道事業そのものの存続ができない。だからこそ、北海道と四国っていうのは、収益事業の新幹線を国策として入れるべきだっていうのが、基本的な事情なんです。

だからそれは、既存の路線を維持するためにも、JR四国を維持していくためにも、場合によってはその単位では無理だっていうんだったら、JR西日本と合併しようっていう議論をするにしても、西日本側からすれば収益事業の新幹線がないJR四国なんていやだってなっちゃうんです。でも収益事業があれば、土俵に残れるっていうことになるんで、もうこれ生命線だと考えています。だから何とか道筋をつけるよう全力を尽くしたいと思います。皆さんそれぞれ将来何するかわからないですけども、ぜひ皆さんの時代に、四国新幹線を実現してもらいたいなあとは個人的には思います。

新幹線のない時期はまだままだ続きますから、そうすると飛行機っていうのは、県外のアクセス、国際線のアクセスの拠点になり続けるということは間違いない。なぜならば、今でも、中四国で年間の空港利用者が一番多いのは、松山空港です。松山空港より多いローカル空港というのは、鹿児島とどこだっけ。6番目ぐらいですね。だから、今年間300万人ぐらいで運行しています。広島空港は新幹線があるから、年間280万ぐらいで、高松も210万ぐらいかな。そんな感じで松山空港っていうのは、かなり利用者が多い路線で、特に羽田松山便はドル箱と言われています。そこに、自分のときに開拓したのが、LCCで安いルートを作ろうっていうんで、成田。成田松山便っていうのを中四国で初めて就航したっていうことが第一弾でした。その後もいろいろやったんだけど、沖縄便、那覇便の復活、これは順調にっています。ただ駄目だったのが札幌便。行けるかなと思ったんだけど、基本的に航空会社っていうのは、搭乗率がすべてなんです。搭乗率、大体60%が採算ラインです。LCCの場合は料金が安いから、80%が採算ラインになります。そこに到達しない場合は、やっぱり路線の維持ができないんですよ。

だから、今、東京、羽田路線は順調です。ただ、名古屋がちょっと厳しくて、今回廃止にはならないけど、今までANA直轄でやっていたのがアイベックスに変わります。でも路線は維持します。伊丹はちょっとJALが厳しいかもしれないですね。

福岡は、あんな距離だけ高いんだよね。でも、船なくなったんであそこは維持されると思います。あと鹿児島が飛んで、今のところちょっとそれ以外っていうのは。できれば季節限定でもいいから札幌はやりたいたいよ。国内線はそういうところですよ。

それに伴って今いろんな仕掛けをしているんだけど、まず空港の改築をコロナ禍の真っ只中のときに、ゴーサインを出しました。将来、コロナはいずれ開けるだろう。その時に国際線を増やしていく、今の松山空港ではそもそも駐機スポットが足りない。駐機スポットが足りないんで、実は航空路線を海外が引っ張ってくると朝6時とかそんな時間しか空いていない。駐機スポットを実はコロナ禍の最中に増設しました。国際線ターミナルも拡張しました。あのときになぜやったかって、いずれ夜が明けるっていうこと。どこも動いていないから、建設コストが絶対安い。今やるしかないっていう背景があったんで、コロナ禍に整備をしたところですよ。

今後まだ続きます。第2弾で管制塔をずらしてそこに国際線ターミナルを建設する、駐車場を拡大する。ここまでは大体絵を書いています。

で、さらにその先、今、実は松山空港の運営は国土交通省、ターミナルビルの運営は空港ビル株式会社が行っていますが、例えば航空路線の開拓なんかは僕自身が海外飛んで、本社で交渉してるようなことをやってたんですよ。僕は商社マン主体だから苦にならないんだけど、はたしてこれ、誰でもできるのかなと、このやり方っていうのかなという疑問を感じてるんで、今、民営化の議論をやっています。松山空港そのもののハンドリングを民営化していく方向性にできれば舵を切りたいなあとと思うけど、やれるかどうか、今議論中なんで、結論は出てないけどそんな議論をしています。

14. 銀天街の空き店舗について

銀天街の話で、コロナ禍のときから空き店舗がすごくて、今でも空き店舗率の状況が変わってないように思います。今年も見に行っただんですが、町の中心ではあるのにこんなに閑散としているので、何かもう少しできることはないのかなって思っています。

【知事】

実は僕が松山市長の時代は、自分がやったのはロープウェー街の再開発だったんです。当時ですね、ロープウェー街はぼろぼろで、朽ち果てたアーケードがあって、小さな商店街だったんだけど、組合が3つに分かれていた。組合が何で分かれてるかっていうと、おじいちゃんたちの仲が悪かった。それだけの話。

ぼくが市長になった当時、その商店街の皆さんがたまたま別々に市長室に来ました。で、補助金くれと。僕が言ったのは、いや、3つの組合の皆さんが来て、バラバラのこと言ってますよ。こんな小さな通りで、もうあっちはあっち、こっちはこっちってバラバラなことを言って要望してくるところに、市民からお預かりしている税金は一円も使えません。って言って、補助金をゼロにした。これも、お前絶対次の選挙はたたき落としてやるとぎゃんぎゃん言われたけど知らん。その代わり、皆さんが3者一体となって、本気で整備をするんだという意気込みを見せてくれたら、120%支援します。中間はありません。ゼロか120、選ぶのはあなたたちですよ。2年間本当にゼロにしました。

そうしたら商店街の若者たちが立ち上がって、あいつ本気だと、このままでは大変なことになるって、役員が全員変わって、3者が一体となって2年後市長室に来ました。

どうしてもテコ入れしてくれと。わかりました。約束は約束、120%からやるというんで、まちづくりワークショップを始めて、どんなふうにしたいか。今のちょっと蛇行した風景とか景観とかを全部そのワークショップで決めていったんですけども、1年かかってやりました。で、途中でですね、文句言う人も出てくるわけですよ。普段出てこないのに、こんな話は聞いてないとか。そうしたら、地元の人たちが止めるんですね。いやあんた、今までの会出てきてないだろうかと、今日出てきて、1人だけそんなこと言うなって。地元で抑えて、どんどん雰囲気が変わっていくんです。

で、実はその時にもう1つやったのは、これ工事は相当大掛かりですよ、全面リニューアル。電線の地中化を一気にやっちゃうということだったんで、2つポイントがあったんだけど、1つは皆さんもお金を出していただきます。ただより怖いものはないんです。だから、整備の方は市の方でやるけども、景観整備に一役買ってもらって、テント、共通テントは自費で皆さんがやる。条件です。で、参加率9割を超えない限りこの事業が進められないって。95%が参加してくれたんで、やってくれました。

もう1点っていうのは、工事期間が2年かかる。2年間売り上げ激減しますよ。客が入ってこないから。あなたたちそれに耐える覚悟があるのかって言ったら、みんなが耐えてみせるって。普通ああいう工事になったら売り上げ減った、どうしてくれるんだって文句を言うんだけど、自分たちが決めたから誰も文句を言わない。で、2年間踏ん張ってできたのがあのロープウェー街なんですよ。だから、今もあそこは自分たちでまちをつくるんだっていう意識がすごく高いんで、空き店舗率はゼロに近いし、地価は2倍ぐらいに上がって、交通量が3倍になりました。あれは成功例です。

で、当時実は銀天街、大街道も空き店舗率は3、4%だったんです。全然賑わっていたんです。僕は10数年前に卒業しちゃいましたから、今、これもJRと一緒に心配しています。今の銀天街でいうと、空き店舗率も3、40%ぐらいになってます。

さらにその先を行って更地になり始めている。1回更地になったら買い手も難しいから、松山市は何とかしてくれと、何とかしたほうがいいよというのは、言い続けてます。

だから国際ホテルというのがその向こう側にある。あれも7年間幽霊屋敷のままなんですよ。あそこを何とかしたほうがいいですよっていうことは言うんだけど、まだ動きがない。手が出せないんですよ。まちづくりは基本的に基礎自治体がやる。すごい難しいです。本当はやりたくてうずうずしています。以上です。

(注釈) 議事録をまとめる際、数字や年次等を加筆・修正した個所があります。